

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年6月22日

【事業年度】 第157期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

【会社名】 株式会社日立製作所

【英訳名】 Hitachi, Ltd.

【代表者の役職氏名】 執行役社長兼CEO 徳永 俊昭

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

【電話番号】 03-3258-1111

【事務連絡者氏名】 法務統括本部 法務本部 部長代理 佐々木 麻有

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

【電話番号】 03-3258-1111

【事務連絡者氏名】 法務統括本部 法務本部 部長代理 佐々木 麻有

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）  
株式会社名古屋証券取引所  
（名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等の推移

回次	第153期	第154期	第155期	第156期	第157期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上収益 (百万円)	10,264,602	10,881,150	9,728,716	9,783,370	10,586,781
税引前当期利益 (百万円)	839,333	819,971	825,801	962,733	1,273,109
親会社株主に帰属する当期利益 (百万円)	583,470	649,124	589,896	615,724	802,368
親会社株主に帰属する包括利益 (百万円)	958,008	905,819	1,013,811	523,435	1,269,567
親会社株主持分 (百万円)	4,341,836	4,942,854	5,703,705	5,847,091	6,568,369
資本合計 (百万円)	5,355,277	5,335,567	5,859,603	6,031,417	6,772,607
総資産額 (百万円)	13,887,502	12,501,414	12,221,284	13,284,813	15,041,246
1株当たり親会社株主持分 (円)	897.78	1,054.39	1,231.08	1,277.25	1,459.71
基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益 (円)	120.75	136.91	126.91	133.85	176.76
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益 (円)	120.59	136.78	126.75	133.72	176.63
親会社株主持分比率 (%)	31.3	39.5	46.7	44.0	43.7
親会社株主持分利益率 (%)	14.8	14.0	11.1	10.7	12.9
株価収益率 (倍)	10.2	10.6	21.9	25.8	25.3
営業活動に関するキャッシュ・フロー (百万円)	729,943	827,045	956,612	1,172,240	1,668,061
投資活動に関するキャッシュ・フロー (百万円)	1,048,866	151,063	131,543	573,650	341,553
財務活動に関するキャッシュ・フロー (百万円)	202,739	1,142,966	1,024,907	424,122	971,037
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	968,827	833,283	705,367	866,242	1,323,480
従業員数 (人)	368,247	322,525	268,655	282,743	287,901

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、国際財務報告基準(以下、「IFRS」といいます。)に基づいて作成しています。
2. 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っており、第153期の期首に当該株式分割が実施されたと仮定して、1株当たり親会社株主持分、基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益を算出しています。
3. 平均臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であったため、記載していません。

## (2) 提出会社の経営指標等の推移

回次	第153期	第154期	第155期	第156期	第157期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上収益 (百万円)	1,623,424	1,631,338	1,756,937	1,774,233	1,843,173
経常利益 (百万円)	365,049	354,719	401,001	428,610	799,972
当期純利益 (百万円)	516,115	987,946	581,570	390,107	784,025
資本金 (百万円)	461,731	462,817	463,417	464,384	466,666
発行済株式総数 (千株)	968,234	938,083	927,167	4,580,341	4,535,560
純資産額 (百万円)	2,643,733	3,336,637	3,614,195	3,587,499	3,949,169
総資産額 (百万円)	5,815,620	5,940,498	6,095,488	6,515,451	6,932,686
1株当たり純資産額 (円)	546.35	711.50	779.83	783.48	877.49
1株当たり配当額 (円)	125	145	180	43	50
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(60)	(70)	(80)	(21)	(23)
1株当たり当期純利益 (円)	106.73	208.24	125.07	84.79	172.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	106.66	208.12	125.00	84.71	172.58
自己資本比率 (%)	45.4	56.1	59.3	55.0	57.0
自己資本利益率 (%)	21.1	33.1	16.7	10.8	20.8
株価収益率 (倍)	11.6	7.0	22.2	40.8	25.8
配当性向 (%)	23.4	13.9	28.8	50.7	28.9
従業員数 (人)	29,485	28,672	28,111	25,892	25,934
株主総利回り (%)	125.7	150.3	286.9	358.8	464.3
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(102.0)	(107.9)	(152.5)	(150.2)	(202.2)
最高株価 (円)	7,460.0	7,463.0	14,140.0	4,448.0	6,039.0
最低株価 (円)	4,750.0	5,665.0	6,992.0	2,584.0	2,590.0

(注) 1. 当社は、2024年7月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っており、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第153期の期首に当該株式分割が実施されたと仮定して、算出しています。なお、第155期以前の1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しています。

2. 平均臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であったため、記載していません。

3. 最高及び最低株価は、2022年4月4日より(株)東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については(株)東京証券取引所市場第一部におけるものです。なお、当社は、2024年7月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っており、第156期以降の株価については、株式分割後の最高及び最低株価を記載しています。

## 2【沿革】

1910 .	久原鋳業所日立鉱山付属の修理工場として発足
1920 . 2	日立、亀戸の両工場を擁し、(株)日立製作所として独立
1921 . 2	日本汽船(株)より笠戸造船所を譲受、笠戸工場増設
1935 . 5	共成冷機工業(株) (後に日立プラント建設(株)に商号変更) に資本参加
1937 . 5	国産工業(株)を吸収合併、戸塚工場など7工場増設
1939 . 4	多賀工場新設、日立工場より日立研究所独立
1940 . 9	水戸工場新設
1942 . 4	中央研究所新設
1943 . 9	理研真空工業(株)を吸収合併、茂原工場増設
1944 . 3	亀有工場より清水工場独立
12	多賀工場より栃木工場独立
1947 . 4	(株)日之出商会 (現(株)日立ハイテク) 設立
1949 . 5	東日本繊維機械(株) (後に(株)日立メディコに商号変更) 設立
1950 . 2	日東運輸(株) (後の(株)日立物流) 設立
1955 . 5	日立家庭電器販売(株) (後に(株)日立家電に商号変更) 設立
1956 . 10	日立金属工業(株) (後の日立金属(株))、日立電線(株)分離独立
11	日立機電工業(株)設立
1957 . 6	日立工場より国分工場独立
1959 . 2	横浜工場新設
10	Hitachi New York, Ltd. (現Hitachi America, Ltd.) 設立
1960 . 6	(株)日本ビジネスコンサルタント (後に(株)日立情報システムズに商号変更) に資本参加
8	日日月販(株) (後に日立クレジット(株)に商号変更) 設立
1961 . 2	多賀工場より那珂工場独立
8	マクセル電気工業(株)に資本参加
8	勝田工場新設
1962 . 8	神奈川工場新設
1963 . 2	亀戸工場より習志野工場独立
4	日立化成工業(株) (後に日立化成(株)に商号変更) 分離独立
1966 . 2	機械研究所新設
1968 . 2	多賀工場より佐和工場独立、横浜工場より東海工場独立、神奈川工場より小田原工場独立



1910年  
創業期の製品である5馬力電動機(モーター)



1956年  
都市の縦の道となったエスカレーター

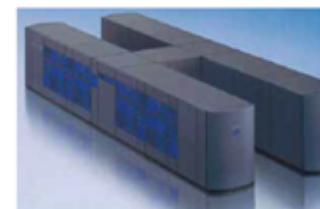


1964年  
当時世界初の時速200kmを実現した新幹線車両

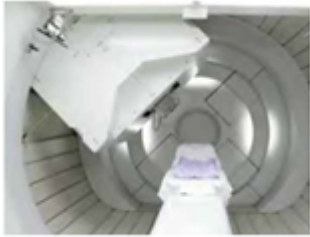
1969 . 2	ソフトウェア工場新設	
4	青梅工場新設	
8	大みか工場新設	
12	日立建設機械製造(株) (現日立建機(株)) 分離独立	
1970 . 5	高崎工場新設	
9	日立ソフトウェアエンジニアリング(株)設立	
1971 . 4	日立電子(株)より旭工場を譲受	
6	生産技術研究所新設	
1973 . 2	システム開発研究所新設	
1974 . 6	土浦工場新設	
11	亀戸工場を移転し、中条工場と改称	
1982 . 6	Hitachi Europe Ltd.設立	
1985 . 4	基礎研究所新設	
1989 . 2	Hitachi Asia Pte. Ltd. (現Hitachi Asia Ltd.) 設立	
1991 . 2	佐和工場を自動車機器事業部に統合	
8	勝田工場を素形材事業部に統合、戸塚工場を情報通信事業部に統合、那珂工場を計測器事業部に統合	
1992 . 2	横浜工場及び東海工場をAV機器事業部に統合	
8	家庭電器、コンピュータ及び電子デバイス担当部門の組織を工場単位から事業部単位へ変更	
1993 . 2	半導体設計開発センタ、武蔵工場及び高崎工場を半導体事業部に統合	
8	清水工場を空調システム事業部に統合、中条工場及び習志野工場を産業機器事業部に統合	
1994 . 8	家電事業本部及び情報映像メディア事業部を統合して家電・情報メディア事業本部と改称	
10	日立(中国)有限公司設立	
1995 . 2	電力・電機、家電・情報メディア、情報及び電子部品事業を事業グループとして編成し、併せて研究開発部門の一部と営業部門を事業グループに統合	
4	(株)日立家電を吸収合併	
1999 . 4	事業グループを再編し、それぞれを実質的独立会社として運営する経営体制に変更	
2000 . 10	日立クレジット(株)が日立リース(株)と合併し、日立キャピタル(株)に商号変更	



1972年  
新幹線列車運転管理システム  
COMTRAC運転開始



1999年  
当時の世界最高速の  
スーパーデータカルサーバ発売

2001 . 10	計測器事業及び半導体製造装置事業を会社分割により分割し、(株)日立ハイテクノロジーズ(現(株)日立ハイテク)として再編  産業機械システム事業を会社分割により分割し、(株)日立インダストリーズとして再編	 <p>2001年 陽子線がん治療システム(筑波大学附属病院)</p>
2002 . 4	家電事業を会社分割により分割し、日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューション(株)として再編  産業機器事業を会社分割により分割し、(株)日立産機システムとして再編	
10	ディスプレイ事業を会社分割により分割し、(株)日立ディスプレイズを設立  通信機器事業を会社分割により分割し、(株)日立コミュニケーションテクノロジーとして再編  (株)ユニシアジェックス(株)日立ユニシアオートモティブに商号変更)を株式交換により完全子会社化	
2003 . 1	米国IBM社からハードディスクドライブ事業を買収し、Hitachi Global Storage Technologies Netherlands B.V.として営業開始	
4	システムLSIを中心とする半導体事業を会社分割により分割し、(株)ルネサステクノロジ(2010年4月、NECエレクトロニクス(株)と合併し、ルネサスエレクトロニクス(株)に商号変更。2013年9月、議決権所有割合の低下により、当社の関係会社ではなくなった。)を設立	
6	委員会等設置会社(現指名委員会等設置会社)に移行	
2004 . 10	トキコ(株)及び(株)日立ユニシアオートモティブを吸収合併  ATMを中心とする情報機器事業を会社分割により分割し、日立オムロンターミナルソリューションズ(株)(後に日立チャネルソリューションズ(株)に商号変更)を設立	
2006 . 4	社会・産業インフラ事業を会社分割により分割し、日立プラント建設(株)、日立機電工業(株)及び(株)日立インダストリーズと統合し、(株)日立プラントテクノロジーとして再編  日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューション(株)が(株)日立空調システムと合併し、日立アプライアンス(株)に商号変更	
12	クラリオン(株)を株式の公開買付けにより連結子会社化	
2007 . 7	原子力関連事業を会社分割により分割し、日立GEニュークリア・エナジー(株)(現日立GEベルノバニュークリアエナジー(株))として再編	
2009 . 3	日立工機(株)を株式の公開買付けにより連結子会社化  (株)日立国際電気を株式の公開買付けにより連結子会社化	
7	(株)日立コミュニケーションテクノロジーを吸収合併  オートモティブシステム事業を会社分割により分割し、日立オートモティブシステムズ(株)を設立  コンシューマ事業を会社分割により分割し、日立コンシューマエレクトロニクス(株)を設立	
10	事業グループを社内カンパニーに再編し、主要グループ会社と同様に独立採算による迅速な運営を徹底するカンパニー制を導入	
2010 . 2	(株)日立情報システムズ、日立ソフトウェアエンジニアリング(株)及び(株)日立システムアンドサービスを完全子会社化	
4	(株)日立プラントテクノロジー及び日立マクセル(株)を株式交換により完全子会社化(日立マクセル(株)は、2014年3月、株式の売出しにより、当社の持分法適用会社となり、また、2017年3月、株式の譲渡により、当社の関係会社ではなくなった。)	
10	日立ソフトウェアエンジニアリング(株)が(株)日立システムアンドサービスと合併し、(株)日立ソリューションズに商号変更	
2011 . 10	日立電子サービス(株)が(株)日立情報システムズと合併し、(株)日立システムズに商号変更	

2012 . 3	米国Western Digital社へHitachi Global Storage Technologies Inc.等の持株会社であるViviti Technologies Ltd.株式を譲渡することにより、ハードディスクドライブ事業を売却  (株)日立ディスプレイズ株式の譲渡により、中小型ディスプレイ事業を売却
2013 . 4	(株)日立プラントテクノロジーを吸収合併
7	日立金属(株)が日立電線(株)を吸収合併
2014 . 2	火力発電システム事業を会社分割により分割し、三菱日立パワーシステムズ(株)に承継(2020年9月、株式の譲渡により、当社の関係会社ではなくなった。)
3	(株)日立メディコを株式交換により完全子会社化(2016年4月、当グループのヘルスケア事業の再編に伴い、(株)日立ヘルスケア・マニュファクチャリングに商号変更)
2015 . 4	中央研究所、日立研究所、横浜研究所、デザイン本部及び海外研究開発拠点を再編し、社会イノベーション協創統括本部、テクノロジーイノベーション統括本部及び基礎研究センターとする顧客起点型のグローバルな研究開発体制を確立
10	日立アプライアンス(株)の空調システム事業を同社と米国Johnson Controls社との合併会社に承継(2025年8月、株式の譲渡により、当社の関係会社ではなくなった。)
2016 . 4	マーケット別事業体制であるビジネスユニット制を導入
5	(株)日立物流を株式の一部譲渡により、持分法適用会社化(2023年3月、株式の譲渡により、当社の関係会社ではなくなった。)
10	日立キャピタル(株)を株式の一部譲渡により、持分法適用会社化(2021年4月、同社と三菱UFJリース(株)との合併に伴い、当社の関係会社ではなくなった。)
2017 . 3	日立工機(株)株式の譲渡により、電動工具事業を売却
2018 . 6	(株)日立国際電気(現(株)国際電気)の半導体製造装置事業を売却するとともに、同社を持分法適用会社化
2019 . 3	クラリオン(株)株式の譲渡により、車載情報システム事業を売却
4	日立アプライアンス(株)が日立コンシューマ・マーケティング(株)と合併し、日立グローバルライフソリューションズ(株)に商号変更
2020 . 4	日立化成(株)株式の譲渡により、同社事業を売却
5	(株)日立ハイテクを完全子会社化
7	スイスABB社から同社のパワーグリッド事業を取得し、Hitachi ABB Power Grids Ltd(後にHitachi Energy Ltdに商号変更)として営業開始
2021 . 1	日立オートモティブシステムズ(株)が(株)ケーヒン、(株)ショーワ及び日信工業(株)と吸収合併し、日立Astemo(株)に商号変更
3	画像診断関連事業を会社分割により分割し、富士フイルムヘルスケア(株)に承継の上、同社株式の譲渡により、同事業を売却
7	Hitachi Global Digital Holdings LLC(後にHitachi Digital LLCに商号変更)が、米国GlobalLogic社の親会社であるGlobalLogic Worldwide Holdings社を完全子会社化
2022 . 8	日立建機(株)を株式の一部譲渡により、持分法適用会社化(2025年11月、株式の一部譲渡により、当社の関係会社ではなくなった。)
2023 . 1	日立金属(株)(現(株)プロテリアル)株式の譲渡により、同社事業を売却
10	日立Astemo(株)(現Astemo(株))を株式の一部譲渡により、持分法適用会社化



2017年  
英国都市間高速鉄道計画(IEP)向け  
車両Class 800



2021年  
協創活動のフラッグシップ拠点として  
Lumada Innovation Hub Tokyo開設

### 3【事業の内容】

2026年3月31日現在、当社及び関係会社823社（連結子会社606社、持分法適用会社217社）から成る当グループは、「デジタルシステム&サービス」「エナジー」「モビリティ」「コネクティブインダストリーズ」の4つのセクターを成長分野として位置付け、関連するビジネスユニットを各セクターに配置しています。また、「その他」を加えた合計5セグメントにわたって、当グループは、製品の開発、生産、販売、サービスに至る幅広い事業活動を展開しています。

当グループは、最先端のデジタル技術としてのIT、190か国に広がる現場の知見に基づく制御・運用技術（OT）、116年にわたり磨き続けてきた高品質なプロダクトを併せ持つ世界でも類を見ない企業です。事業を通じて幅広い業界の現場で得たドメインナレッジを活かし、「社会インフラをデジタルで革新し続けるグローバルリーダー」をめざして世界中の社会インフラの現場が抱える課題の解決に挑んでいます。

社会やビジネスが生み出すデータが増え続ける現在、これらのデータから新たな価値を創出し、デジタルイノベーションを加速するためのエンジンが日立のLumada（ルマダ）です。Lumadaは、日立の先進的なデジタル技術を活用したソリューション、サービス、テクノロジーの総称であり、顧客の持つデータに光をあてて新たな価値や知見を創出し、顧客や社会全体の課題解決や成長に貢献することを目的としています。Lumadaという名称は、“illuminate（照らす・輝かせる）” + “data（データ）” に由来しています。2016年にLumada事業を立ち上げて以来、LumadaはAIとドメインナレッジの活用により進化を重ね、Lumada3.0として展開しています。



Lumada3.0においては、日立の強みであるグローバルに展開するプロダクトやITシステムといったインストールベースを、データや価値を生み出す資産としての「デジタルライズドアセット」と位置づけています。これらのデジタルライズドアセットからリアルタイムに収集されるデータを、日立のドメインナレッジとAIを用いて分析し、顧客や社会の課題解決に資する「デジタルサービス」として提供しています。さらに、これらデジタルサービスの提供は、日立のプロダクトの拡販や、他社のインストールベースを含めたデータの収集・解析の拡大にも繋がり、デジタルライズドアセットのさらなる拡充に寄与します。このような価値創出の循環を通じて、デジタル技術を活用した価値提供の拡大と社会課題の解決に取り組んでいます。

Lumada3.0におけるデジタルサービスの代表例が、AIで社会インフラを革新する次世代ソリューション群「HMAX」です。HMAXは、AIとデータに日立のドメインナレッジを掛け合わせることで、分野ごとの課題に対応するソリューション群であり、継続的に価値提供を行うリカーリング型のサービスです。Lumada事業の中核を成すソリューションとして、モビリティ、エネルギー、インダストリーなどの業界に向けて展開を進めています。

日立は、Lumada3.0により、社会インフラをデジタルで革新し続けるグローバルリーダーをめざします。

各セグメントにおける主な事業内容と当社のビジネスユニット（BU）及び主要な関係会社の位置付けは、概ね次のとおりです。

（2026年3月31日現在）

セグメント	主な製品・サービス	BU及び主要な関係会社
デジタルシステム & サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタルソリューション（システムインテグレーション、クラウドサービス、コンサルティングサービス）</li> <li>ITプロダクツ（ストレージ、サーバ）</li> <li>ソフトウェア</li> <li>ATM</li> </ul>	〔BU〕 社会BU 金融BU AI & ソフトウェアサービスBU デジタルエンジニアリング & AIソリューションBU  〔連結子会社〕 日立チャネルソリューションズ 日立情報通信エンジニアリング 日立ソリューションズ 日立システムズ 日立ヴァンタラ GlobalLogic Worldwide Holdings Hitachi Digital Hitachi Digital Services Hitachi Payment Services Hitachi Vantara Hitachi Vantara Manufacturing  〔持分法適用会社〕 国際電気
エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギーソリューション（パワーグリッド、原子力）</li> </ul>	〔BU〕 原子力BU パワーグリッドBU  〔連結子会社〕 日立GEベルノバニュークリアエネルギー 日立プラントコンストラクション Hitachi Energy
モビリティ	<ul style="list-style-type: none"> <li>鉄道システム</li> </ul>	〔BU〕 鉄道BU  〔連結子会社〕 Hitachi Rail
コネクティブ インダストリーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>ビルシステム（エレベーター、エスカレーター）</li> <li>生活・エコシステム（家電、空調）</li> <li>産業機器・ソリューション</li> <li>計測分析システム（半導体製造装置、医用分析装置）</li> <li>産業・流通ソリューション</li> <li>水・環境ソリューション</li> </ul>	〔BU〕 アーバンシステムBU インダストリアルプロダクツ & サービスBU インダストリアルAIBU  〔連結子会社〕 日立ビルシステム 日立グローバルライフソリューションズ 日立ハイテク 日立産機システム 日立インダストリアルプロダクツ 日立産業制御ソリューションズ 日立プラントサービス 日立パワーソリューションズ 日立電梯（中国） Hitachi Global Air Power US Hitachi Industrial Holdings Americas JR Technology Group  〔持分法適用会社〕 Arcelik Hitachi Home Appliances

セグメント	主な製品・サービス	BU及び主要な関係会社
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不動産の管理・売買・賃貸</li> <li>・その他</li> </ul>	〔連結子会社〕 日立リアルエステートパートナーズ Hitachi America Hitachi Asia 日立（中国） Hitachi Europe Hitachi India

- (注) 1 . 2026年4月1日付で事業群の再編を行いました。これに伴い、デジタルシステム&サービスセグメントに属していた社会BU及び金融BUは、デジタルサービスBUに再編されました。また、コネクティブインダストリーズセグメントに属していたアーバンシステムBU、インダストリアルプロダクツ&サービスBU及びインダストリアルAIBUは、インダストリアルソリューションBU、インダストリアルプロダクツBU及びアーバンソリューション&サービスBUに再編されました。
- 2 . Hitachi America, Ltd.、Hitachi Asia Ltd.、日立（中国）有限公司、Hitachi Europe Ltd.及びHitachi India Pvt. Ltd.は、当グループの米州、アジア、中国、欧州及びインドにおける地域統括会社であり、当グループの製品を販売しています。
- 3 . 上表のほか、2026年3月31日現在の主要な持分法適用会社として、Astemo(株)があります。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

(2026年3月31日現在)

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合	関係内容
日立チャンネルソリューションズ(株)	東京都品川区	8,500	デジタルシステム&サービス	% 100.0	当社がATM等の情報機器を購入しており、役員兼任等の関係があります。
(株)日立情報通信エンジニアリング	神奈川県横浜市西区	1,350	デジタルシステム&サービス	100.0	当グループがストレージ・サーバ・通信ネットワーク機器の設計・開発・製造・評価検証業務等を委託しており、役員兼任等の関係があります。
(株)日立ソリューションズ	東京都品川区	20,000	デジタルシステム&サービス	100.0	当社が情報システム及びソフトウェアの開発等を委託しており、役員兼任等の関係があります。
(株)日立システムズ	東京都品川区	19,162	デジタルシステム&サービス	100.0	当社が計算事務、ソフトウェア開発並びに通信機器及びコンピュータの据付・保守を委託しており、役員兼任等の関係があります。
日立ヴァンタラ(株)	神奈川県横浜市戸塚区	10,000	デジタルシステム&サービス	100.0	当社がストレージ・サーバ等のデータインフラストラクチャ製品等を購入しており、役員兼任等の関係があります。
GlobalLogic Worldwide Holdings, Inc.	アメリカ カリフォルニア	千US\$ 10,018,164	デジタルシステム&サービス	(100.0) 100.0	デジタルエンジニアリングサービス事業を展開しており、役員兼任等の関係があります。
Hitachi Digital LLC	アメリカ カリフォルニア	千US\$ 11,905,301	デジタルシステム&サービス	(100.0) 100.0	Hitachi Vantara LLC等を傘下に持つ持株会社であり、役員兼任等の関係があります。
Hitachi Digital Services LLC	アメリカ カリフォルニア	千US\$ 457,218	デジタルシステム&サービス	(100.0) 100.0	北米中心に産業、金融系他向けのシステムインテグレーション事業を展開しており、役員兼任等の関係があります。
Hitachi Payment Services Private Limited	インド チェンナイ	千INR 79,158	デジタルシステム&サービス	(58.8) 100.0	インドにおいて金融機関向け決済サービスを提供しており、役員兼任等の関係があります。
Hitachi Vantara LLC	アメリカ カリフォルニア	千US\$ 139,606	デジタルシステム&サービス	(100.0) 100.0	当グループのストレージ等の販売会社であり、また、当社がコンサルティング業務を委託しており、役員兼任等の関係があります。
Hitachi Vantara Manufacturing, Inc.	アメリカ オクラホマ	千US\$ 14,000	デジタルシステム&サービス	(100.0) 100.0	当社がコンピュータ周辺機器用の部品を供給しており、役員兼任等の関係があります。
日立GEベルノバニュークリアエナジー(株)	茨城県日立市	5,000	エネルギー	80.0	当社が原子力発電用機器等を納入しており、役員兼任等の関係があります。
(株)日立プラントコンストラクション	東京都豊島区	3,000	エネルギー	100.0	当社がエネルギー・産業プラント等の建設工事を発注しており、役員兼任等の関係があります。
Hitachi Energy Ltd	スイス チューリッヒ	千CHF 1,260	エネルギー	100.0	当社がパワーグリッド機器等を購入するパワーグリッド事業会社等を傘下に持つ持株会社であり、役員兼任等の関係があります。

(2026年3月31日現在)

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合	関係内容
Hitachi Rail Ltd.	イギリス ロンドン	千 Stg. 2,201,362	モビリティ	% 100.0	当社の鉄道システム製品の製造・販売・エンジニアリング・保守をしており、役員兼任等の関係があります。
(株)日立ビルシステム	東京都千代田区	5,105	コネクティブ インダストリーズ	100.0	当社の開発したエレベーター及びエスカレーターの設計・製造・販売・据付・保守等をしており、役員兼任等の関係があります。
日立グローバルライフソリューションズ (株)	東京都港区	20,000	コネクティブ インダストリーズ	100.0	当グループの家電製品の製造・販売及び空調・冷凍機器の販売・システム工事・据付・保守等をしており、役員兼任等の関係があります。
(株)日立ハイテク	東京都港区	7,938	コネクティブ インダストリーズ	100.0	当社が輸送機器や医療機器等の購入及び電力関連部材等の販売をしており、役員兼任等の関係があります。
(株)日立産機システム	東京都千代田区	10,000	コネクティブ インダストリーズ	100.0	当社が産業機器を購入しており、役員兼任等の関係があります。
(株)日立インダストリアルプロダクツ	東京都千代田区	10,000	コネクティブ インダストリーズ	100.0	当社が産業機器を購入しており、役員兼任等の関係があります。
(株)日立産業制御ソリューションズ	東京都台東区	3,000	コネクティブ インダストリーズ	100.0	当社が情報制御システムの開発等を委託しており、役員兼任等の関係があります。
(株)日立プラントサービス	東京都台東区	3,000	コネクティブ インダストリーズ	100.0	当社が産業・公共プラント等の建設工事やサービス業務を発注しており、役員兼任等の関係があります。
(株)日立パワーソリューションズ	茨城県日立市	4,000	コネクティブ インダストリーズ	100.0	当社が発電プラント部品を購入し、発電設備及び計算制御装置等の保守を委託しており、役員兼任等の関係があります。
日立電梯(中国)有限公司	中国 広州市	千RMB 538,806	コネクティブ インダストリーズ	(70.0) 70.0	当グループのエレベーター及びエスカレーターの中国における販売・据付・保守等をしており、役員兼任等の関係があります。
Hitachi Global Air Power US, LLC	アメリカ インディアナ	-	コネクティブ インダストリーズ	(100.0) 100.0	当社が産業機器を購入しており、役員兼任等の関係があります。
Hitachi Industrial Holdings Americas, Inc.	アメリカ イリノイ	千US \$ 2,132,670	コネクティブ インダストリーズ	(100.0) 100.0	Hitachi Global Air Power US, LLC及びJR Technology Group, LLC等を傘下を持つ持株会社であり、役員兼任等の関係があります。
JR Technology Group, LLC	アメリカ ミシガン	-	コネクティブ インダストリーズ	(100.0) 100.0	JR Automation Technology, LLC等を傘下を持つ持株会社であり、役員兼任等の関係があります。
(株)日立リアルエステートパートナーズ	東京都千代田区	2,000	その他	100.0	当社が福利厚生施設等の管理を委託しており、役員兼任等の関係があります。
Hitachi America, Ltd.	アメリカ カリフォルニア	千US \$ 15,748,406	その他	100.0	当グループの米州における地域統括会社であり、当グループの米州における地域戦略の立案・実行及び研究開発の推進をしています。また、役員兼任等の関係があります。

(2026年3月31日現在)

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合	関係内容
Hitachi Asia Ltd.	シンガポール	千S\$ 127,649	その他	% 100.0	当グループのアジアにおける地域統括会社であり、当グループのアジアにおける地域戦略の立案・実行及び産業機械・鉄道・ヘルスケア・情報関連製品等の販売をしています。また、役員兼任等の関係があります。
日立(中国)有限公司	中国 北京市	千US\$ 226,380	その他	100.0	当グループの中国における地域統括会社であり、当グループの中国における地域戦略の立案・実行及びプラント・産業機械・鉄道・ヘルスケア・情報関連製品等の販売をしています。また、役員兼任等の関係があります。
Hitachi Europe Ltd.	イギリス ダチェット	千 Stg. 187,256	その他	100.0	当グループの欧州における地域統括会社であり、当グループの欧州における地域戦略の立案・実行、情報関連製品等の販売及び研究開発の推進をしています。また、役員兼任等の関係があります。
Hitachi India Pvt. Ltd.	インド ニューデリー	千INR 344,000	その他	(100.0) 100.0	当グループのインドにおける地域統括会社であり、当グループのインドにおける地域戦略の立案・実行及びプラント・産業機械関連製品等の販売をしています。また、役員兼任等の関係があります。
その他 573社	-	-	-	-	-

- (注) 1. 「資本金」欄に記載の金額単位及び通貨につき、特に記載のないものは、百万円単位で記載しています。  
2. Hitachi Global Air Power US, LLC及びJR Technology Group, LLCの資本金については、両社が米国法上の Limited Liability Companyであり、資本金がないことから記載していません。  
3. 「名称」欄 印を付した会社は、特定子会社に該当しています。なお、その他に含まれる会社のうち特定子会社に該当する会社は、HV Fund, SCS-RAIFです。  
4. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しています。  
5. 「議決権に対する所有割合」欄の上段( )内数字は、間接所有割合で内数です。  
6. 債務超過会社及び債務超過金額は、次のとおりです。

Hitachi Power Europe GmbH	198,266百万円
Hitachi Vantara LLC	114,957百万円

7. Hitachi Energy Ltd は、売上収益(連結会社相互間の内部売上収益を除きます。)の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上収益	2,988,009百万円
	税引前当期利益	438,791百万円
	当期利益	299,950百万円
	資本合計	1,117,117百万円
	資産合計	4,313,271百万円

8. Hitachi Rail Ltd. は、売上収益(連結会社相互間の内部売上収益を除きます。)の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上収益	1,192,236百万円
	税引前当期利益	35,197百万円
	当期利益	24,484百万円
	資本合計	511,431百万円
	資産合計	2,039,537百万円

(2) 持分法適用会社

(2026年3月31日現在)

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合	関係内容
㈱国際電気	東京都港区	1,000	デジタルシステム&サービス	% 20.0	当社が電子機器・部品等を購入しており、役員兼任等の関係があります。
Arcelik Hitachi Home Appliances B.V.	オランダ アムステルダム	EUR 10,000	コネクティブインダストリーズ	(40.0) 40.0	当グループの海外市場における白物家電事業を手掛ける会社を傘下にもつ持株会社です。
Astemo(株)	東京都千代田区	129,126	オートモティブシステム	40.0	当社が鉄道車両用部品等を購入しています。
その他 214社	-	-	-	-	-

- (注) 1. 「資本金」欄に記載の金額単位及び通貨につき、特に記載のないものは、百万円単位で記載しています。  
2. 「主要な事業の内容」欄のうち、㈱国際電気及びArcelik Hitachi Home Appliances B.V.については、セグメントの名称を記載しています。  
3. 「議決権に対する所有割合」欄の上段( )内数字は、間接所有割合で内数です。  
4. 債務超過会社及び債務超過金額は、次のとおりです。

GE Vernova Hitachi Nuclear Energy Holdings LLC 82,366百万円

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 経営の基本方針

当グループは、「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」を企業理念として、顧客に対し、より高い価値をもたらす競争力のある製品・サービスを提供することで、一層の発展を遂げることをめざしています。当グループでは、グループ内の多様な経営資源を最大限に活用するとともに、キャッシュ・フロー創出力の強化やキャピタルアロケーションの最適化、さらにポートフォリオ改革の加速に取り組むことで、競争力を強化し、グローバル市場での持続的成長を実現します。こうした取組により、顧客、株主、従業員を含むステークホルダーの期待に応え、企業価値の向上を図っていくことを基本方針としています。

#### (2) 経営環境及び対処すべき課題

##### 当グループの経営環境及び対処すべき課題

現在の世界は、将来の予測が立てにくい時代です。国家間及び地域の紛争や緊張の高まり、気候変動や資源不足、高齢化による人口構造の変化、都市化の問題など様々な変化が生じています。一方で、複雑化する社会課題を解決するためのイノベーションが世界中で起きています。

かかる経営環境において、当グループは、経営計画「Inspire 2027」の下、デジタルを軸とした企業への変革を進め、持続的な成長を実現するとともに、環境・人々の幸福・経済成長が調和する「ハーモナイズドソサエティ」の実現に貢献することをめざしています。

激変する経営環境においても、変化に柔軟かつ迅速に対応し、グループ一体で日立ならではの価値を創出する「真のOne Hitachi」で、企業価値のさらなる向上に取り組んでいきます。



#### (イ) 急拡大するAI市場の追い風を捉え、成長を加速

近年、製造やインフラの現場で労働力不足への対応や安全性・生産性の向上が求められており、物理空間での現場業務を革新するフィジカルAI（注）の領域に期待が集まり、今後さらなる市場拡大が見込まれています。こうした中、当グループは、社会インフラの現場に対するプロダクトやITシステムの導入実績により得られたデジタルライズドアセットからデータを収集して、AIとドメインナレッジで分析し、デジタルサービスとして提供することで、更なる価値創出のサイクルを回すLumada 3.0を展開していきます。

Lumada事業の中核を成すソリューションとして、HMAXの展開を加速しています。2024年に鉄道事業者向けに生まれたHMAXは、現在、エネルギー・製造・ビルメンテナンスなど、幅広い業界への広がりを見せています。

今後も、フィジカルAIや自律的に判断・実行するAIであるエージェンティックAIといったAI市場の急拡大を追い風とし、Lumadaの成長エンジンであるHMAXの事業規模を拡大することで、全社の成長を加速し、収益性を強化していきます。

（注）現実世界のデータをAIが自律的に解析・判断し、その結果を設備や機器の制御等の具体的な行動につなげるAI技術

#### (ロ) グローバル自律分散型経営を通じ、各地域の事業機会を成長に繋げる

不確実な事業環境下においても、地域ごとに自律的に事業機会を探索することができるグローバル自律分散経営を実践することで、全社の成長を実現します。

具体的には、グローバルの6極（米州、EMEA、APAC、インド、日本、中国）において、地域ごとの成長分野を見極め、地域特性に応じた事業拡大を推進します。英国においては、日立エナジー社が同国最長となるHVDC連系線向け変換所の提供元に選定されたのをはじめ、地域固有の事業機会を確実に捉え、成長を実現していきます。



Eastern Green Link3 プロジェクトへ参画、HVDCの更なる拡大

## （八）サステナブル経営の深化

### 激変する経営環境への対応

グローバル自律分散型経営は、リスクの抑制にも有効であり、ERM（注）の高度化を通じてアジリティの高い経営を推進しています。工場の新設や拡張による現地調達率の向上や調達ルートの多様化により事業のレジリエンス強化を図るとともに、サプライチェーンの強靭化を継続します。すでに、米国相互関税の影響抑制に向け、適切な価格転嫁等の対策を講じています。

（注）Enterprise Risk Management：事業環境の変化に伴うリスクと機会を全社的に把握し、経営戦略や意思決定に反映する仕組み



Hitachi Rail社ハイガースタウン工場（米国メリーランド州）

### 長期的な企業価値向上を支える人的資本の強化

Inspire 2027に掲げる人財戦略の実行に向け、持続的成長をけん引する次世代リーダーの育成やAIプロフェッショナル人財の拡充に取り組んでいます。また、従業員の企業価値向上への意識を引き出すため、従業員への株式報酬制度の導入を決定しました。役員向け株式報酬制度と合わせ、当グループ全体で株主との価値共有を通じた長期的な企業価値向上をめざします。

## （二）今後の成長に向けた取組

### AIによる社内改革とカスタマーゼロ（注）として取り組むAI活用

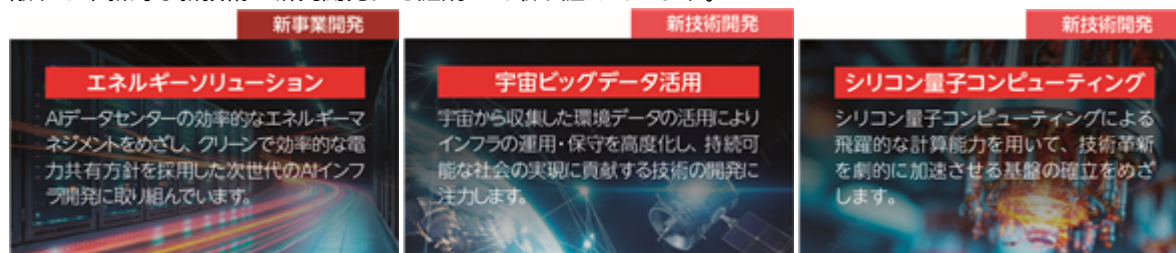
従業員がAIを活用できる環境の整備を推進し、設計開発・品質保守・間接業務など幅広い領域において業務効率化に取り組んでいます。特に、システム開発においては、AIの活用によりシステムインテグレーション工程において生産性が向上するなど、社内業務改革を着実に進展させています。

幅広い事業領域を持つ当グループにおいて、AIによる社内業務改革を通じてナレッジやノウハウを体系化することは、カスタマーゼロとして大きな強みになります。社内での実績を、顧客のAIエージェントの導入効果を最大化するサービスや、フロントラインワーカーを支援するソリューションなどのサービスとして社外へ展開していきます。

（注）自社を最初の顧客（カスタマーゼロ）と捉え、デジタル技術やAIを活用した変革を先行して実践する取組

### 次の成長をけん引する新事業・新技術の開発

戦略SIBビジネスユニットでは、「真のOne Hitachi」の強みが活かされ、次の成長をけん引するテーマを設定し、パートナーとの協創や資本提携を通じた事業創生の取組を加速しています。また、社会課題の解決に貢献する革新的な新技術の研究開発にも継続して取り組んでいます。



日立は、激変する経営環境においても、これらの取組を通じて成長を加速するとともに、キャピタルアロケーションの方針に則った投資をはじめ規律ある経営を推進することで、さらなる企業価値向上と株主への安定的な還元に取り組んでいきます。

#### 注力分野における経営環境及び対処すべき課題

注力分野であるデジタルシステム&サービス、エナジー、モビリティ及びコネクティブインダストリーの4セクターにおける経営環境及び対処すべき課題は、以下のとおりです。

#### デジタルシステム&サービス

グローバル経済環境の不透明さが継続するものの、AIの急速な進化に伴い、企業のビジネス効率化や競争力向上に向けたAI導入の本格化によりAI関連需要が急速に拡大し、グローバルDX（デジタルトランスフォーメーション）市場を中心とした成長が進んでいます。加えて国内では、労働力不足が懸念される一方で、ITシステムのモダナイゼーションやDXの旺盛な需要が継続して生まれています。

デジタルシステム&サービスセクターは、このような市場環境において、先進デジタル技術を活用したAIやクラウド、セキュリティ等の高度なデジタルソリューションを提供し、お客さまや社会の課題解決に取り組んでいます。また、他セクターとの連携のもと、デジタルシステム&サービスセクターが持つAI及びデジタルに関する知見と技術力を結集し、他セクターのインストールベースのデジタル化及びサービス化を強力に推進しています。さらに、急速に進化するAIを当グループの成長エンジンと位置づけ、業務の生産性を飛躍的に向上させるとともに、新たな事業機会を創出するAIトランスフォーメーションを推進していきます。これにより、AIで社会インフラを革新する次世代ソリューション群「HMAX」をお客さまのアセットへ広くスケールさせ、Lumada事業の展開を加速していくとともに、高付加価値なLumada事業の比率を当グループ全体で高めていきます。

また、国内IT市場においては、AIを活用したシステムインテグレーション(SI)の生産性向上を図るとともに、GlobalLogic社等、海外グループ各社の最先端ナレッジを持つデジタル人財の活用を進めています。こうした取組により、国内において深刻な課題となっているデジタル人財の不足を補いつつ、引き続き高い需要がある大規模なミッションクリティカルSIのニーズに対応していきます。さらに、グローバルパートナーとの積極的な協業強化により、革新的なソリューション創出に注力するとともに、高度なAIスキルを持つ人財育成にも取り組んでいきます。

#### エナジー

気候変動や地政学リスクの高まりを背景に、脱炭素社会に向けた動きが加速し、世界的に低炭素エネルギーへの転換が進んでいます。また、デジタル化やAIの進展に伴うデータセンターの増加等により、今後も電力需要の増加が見込まれており、電力の安定供給能力の強化に対するニーズが高まっています。具体的には、クリーンエネルギーの導入拡大やそれに対応する電力網の整備、電源構成の多様化・分散化によるマイクログリッドの拡大、原子力を含む安定電源の再評価が進んでいます。

エナジーセクターでは、Lumadaを活用したデジタルライズドアセットとデジタルサービスの提供を加速させ、グローバルトップレベルの製品群とインテグレーション力を通じて、地球環境と社会・経済の持続的な発展が調和するハーモナイズドソサエティの実現に貢献していきます。

パワーグリッドでは、日立エナジー社が世界中に持つインストールベースの価値と当グループのデジタル技術を組み合わせ、「HMAX Energy」の展開を通じたサービスの高度化及び継続的な価値提供の拡大により収益性の向上を加速させることで、世界トップクラスのサービス企業への変革を推進します。また、原子力発電システムにおいては、パートナーであるGE Vernovaと連携しながら、カナダにおける小型モジュール炉（SMR）初号機の建設開始を契機として、日米における投資拡大の動きも踏まえ、北米やポーランドをはじめとする欧州等へのSMR事業の展開を進めていきます。

#### モビリティ

モビリティ分野、とりわけ鉄道事業を取り巻く経営環境は、脱炭素社会の実現に向けた世界的な動きや都市化、デジタル技術の高度化が進んでいます。鉄道は環境負荷の少ない大量輸送手段として再評価され、先進国のみならず新興国においてもインフラ投資が拡大しています。一方で、インフラの老朽化や保守人財不足、安全性・信頼性への要求高度化など、課題も複雑化しています。

当グループは、フィジカル、デジタル、AIを融合した鉄道ソリューションを基本戦略とし、2024年に買収したThales S.A.（以下、「Thales社」といいます。）の鉄道信号関連事業とのインテグレーションを通じ、車両から信号・制御、デジタルサービスまでを含む事業ポートフォリオを拡充しています。さらに、AIを活用した「HMAX Mobility」を中核に、デジタルアセットマネジメント事業を強化しています。

具体的には、2025年のOmnicomの買収によるデジタル監視技術の統合、国内での保守DX推進、北米・欧州での事業基盤強化を進めています。これらの取組を通じて、鉄道事業における付加価値の向上と競争力の強化を図り、持続可能なモビリティ社会への貢献と鉄道事業の持続的成長をめざします。

## コネクティブインダストリーズ

産業界では、深刻な労働人口の減少・高齢化に加え、CAPEX（Capital Expenditure）投資の巨大化やOPEX（Operating Expense）変動の増大といった構造的課題に直面しています。また、AIによる自律化・省人化や、Time to Market（開発から市場投入までの期間）の短縮による投資の早期回収、そしてOPEXの低減・最適化を求めるニーズが急速に高まっています。

コネクティブインダストリーズセクターでは、インダストリー（計測・分析装置、ヘルスケア機器、産業・流通及び水・環境ソリューション）とファシリティ（ビルシステム、空調機器、産業機器）の各分野において、高い信頼性を有するプロダクトの豊富なインストールベースから創出されるデータに、現場の実運用を熟知したドメインナレッジ、及びフィジカルAIを掛け合わせた次世代ソリューション群「HMAX Industry」を展開し、お客さまのライフタイムバリューの最大化をめざします。

特に、AI関連投資の成長率が高く、当セクターの強いプロダクトとHMAXによって伸ばすことができる「ファシリティ」、「半導体製造」、「医療診断」、「医薬品製造」の4領域を注力事業領域と定めて、重点的に取り組んでいきます。例えば、ファシリティ領域においては、コネクテッド台数・率がグローバルトップクラスの昇降機を起点に、HMAXを用いて建物全体のエネルギー効率向上や運用の最適化を図ります。半導体製造、診断等の領域においては、グローバルNo.1のシェアを誇るCD-SEM（注）及び生化学免疫・分析装置を中心とした計測・分析技術を起点にHMAXを展開し、Time to Market短縮や生産性向上、ダウンタイム低減を図ります。

これらの成長を支える基盤として、高速・省電力エッジAI半導体などHMAX拡大に向けたフィジカルAIの研究開発を強化します。さらに、フィジカルAIを軸とした事業ポートフォリオ構築と次なるグローバルトッププロダクト創生を一層加速させていきます。

こうした成長戦略を加速するための事業体制として、2026年4月よりBU（ビジネスユニット）を「インダストリアルソリューションBU」、「インダストリアルプロダクツBU」及び「アーバンソリューション&サービスBU」の3つに再編しました。経営のスピードをさらに上げ、事業間のシナジーを創出し、One HitachiでLumadaによる成長をグローバルに加速していきます。

（注）測長SEM（Critical Dimension-Scanning Electron Microscope）：半導体等のウェーハ上に形成された微細パターンの寸法計測用に専用化した走査型電子顕微鏡（SEM）の応用装置

(3) 経営計画における経営指標

Inspire 2027においては、以下の指標を経営上の業績目標としています。

指 標	Inspire 2027 目 標	選定した理由
売上収益年成長率 (2024-2027年度 CAGR) (注) 1	7 - 9 %	成長性を測る指標として選定
Adjusted EBITA率 (2027年度) (注) 2	13-15%	収益性を測る指標として選定
キャッシュフローコンバージョン (2027年度) (注) 3	90%超	キャッシュ創出力を測る指標として選定
投下資本利益率 (ROIC) (2027年度) (注) 4	12-13%	投資効率を測る指標として選定

(注) 1 . CAGR (Compound Annual Growth Rate) は、年平均成長率です。

2 . Adjusted EBITA (Adjusted Earnings before interest, taxes and amortization) は、調整後営業利益 (売上収益から、売上原価並びに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標) に、企業結合により認識した無形資産等の償却費を足し戻して算出しています。Adjusted EBITA率は、Adjusted EBITAを売上収益の額で除して算出した指標です。

3 . キャッシュフローコンバージョンは、コア・フリー・キャッシュ・フローを当期利益の額で除して算出した指標です。コア・フリー・キャッシュ・フローは、フリー・キャッシュ・フロー (営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合わせたもの) から、M&Aや資産売却他に係るキャッシュ・フローを除いた経常的なキャッシュ・フローです。

4 . ROIC (Return on invested capital) は、「(税引後の調整後営業利益 + 持分法損益) ÷ 投下資本 × 100」により算出しています。なお、「税引後の調整後営業利益 = 調整後営業利益 × (1 - 税金負担率)」、「投下資本 = 有利子負債 + 資本の部合計」です。

また、当グループは、Inspire 2027において、経営の長期目標として、Lumada事業の売上収益比率80%、Adjusted EBITA率20%をめざす「Lumada 80-20」を設定しています。Lumada事業への投資強化と事業ポートフォリオ改革を実行し、Lumada事業の更なる拡大と収益性向上を推進していきます。

上記の経営目標のほか、サステナブル経営を深化させるために、以下の項目を、サステナビリティ戦略「PLEDGES」に基づく取組として推進することで、社会への価値提供と当グループの持続的成長を加速していきます。



## 2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当グループは、地球を守ることと、一人ひとりが快適で活躍できる社会が両立する未来を実現するために、サステナビリティを事業戦略の中核に据えた「サステナブル経営」を実践しています。具体的には、社会課題の解決をめざした社会イノベーション事業を通じて、グローバルな社会・環境課題の解決に貢献し、サステナブルな社会の実現に向けた取組を推進しています。また、社会・環境の変化による事業へのリスク・機会を把握することで、事業継続の強靱性の向上や企業価値の向上に努めています。

当グループのサステナビリティに関する考え方及び具体的な取組は以下のとおりです。

### (1) ガバナンス及びリスク管理

#### 重要事項の機関決定

当社又は当グループに影響を及ぼす重要事項について、多面的な検討を経て慎重に決定するため、執行役社長の諮問機関として、「経営会議」を設置しています。経営会議では、以下の各戦略を含む重要な事項について審議・決定を行っています。

- ・成長戦略・グローバル（地域）戦略：当グループの成長に必要な各事業・地域の経営戦略に係る事項
- ・リスクマネジメント戦略：グループ・グローバルな各種リスクを一元的・横断的に把握し、成長戦略と連携して経営基盤を強化するために必要な事項
- ・人財戦略：当グループの成長の観点から、組織・文化の醸成及び人財の確保・育成等のために必要な事項
- ・その他、サステナビリティ戦略を含むグループ・グローバルに係る各種戦略

サステナビリティに関する重要事項については、経営会議に附議して議論・決定しており、必要に応じて取締役会にも附議しています。各種戦略をOne Hitachiで一体的に立案・実行することで、企業価値のさらなる向上と持続的な成長の実現を図っています。

#### サステナブル経営のグループ全体への浸透

当グループは、Chief Sustainability Officerの指揮のもと、サステナビリティへの取組をグループ全体で推進しています。Chief Sustainability Officerが議長を務めるサステナビリティステアリングコミッティの四半期に1回の開催に加え、各ビジネスユニット（BU）及び主要グループ会社の事業推進部門長クラスや地域統括会社のサステナビリティ責任者をメンバーとするサステナビリティ推進会議を年に1～2回開催し、サステナビリティに関する重要施策の議論と情報共有を図っています。

また、環境、人財、安全衛生、品質・製品安全、サステナブル調達など、日立グループサステナビリティ戦略「PLEDGES」におけるテーマについては、各BU及び主要グループ会社の責任者をメンバーとする会議体を個別に設け、グループ横断での施策の検討や情報共有などを通じて当グループ全体のサステナビリティを推進しています。

#### サステナビリティ目標を役員報酬評価に反映

サステナビリティに関する定量的な目標を、役員報酬を決定する評価指標として設定しています。

中長期インセンティブ報酬及び短期インセンティブ報酬において、サステナビリティ戦略に沿った具体的指標・目標を設定し、それを評価に組み込むことでその実行を促しています。

当社の役員報酬制度については、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等（4）役員の報酬等」に、その概要を記載しています。

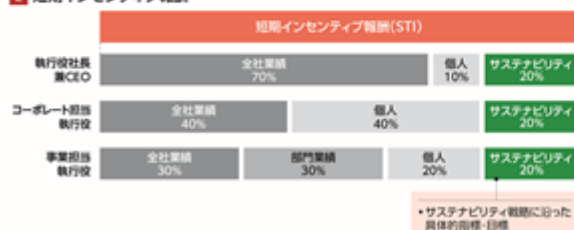
#### ▶ 執行役の報酬体系(2026年度)



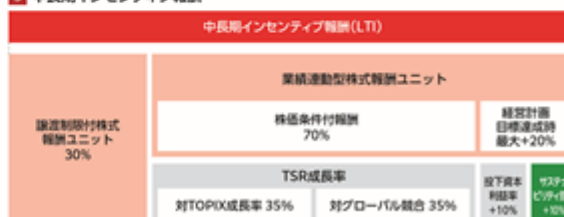
#### 1 基本報酬

役位に応じた基準額に査定を反映して決定します。

#### 2 短期インセンティブ報酬



#### 3 中長期インセンティブ報酬



### (2) 重要課題に対する取組

日立は創業以来、「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」ことを企業理念としており、社会インフラを支える技術・製品の開発によって社会が直面する課題を解決してきました。

経営計画「Inspire 2027」において日立がめざすのは、「環境、幸福、経済成長が調和するハーモナイズドソサエティの実現に貢献し、持続的に成長」することです。その実現に向けて、地球環境を守りながらグリーントランスフォーメーション(GX)を推進し、人的資本への積極投資により持続的成長をけん引する人財の強化を図ります。

脱炭素・気候変動に関する取組（TCFDに基づく開示）

当社は、2018年6月に金融安定理事会（FSB）「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の提言に賛同を表明し、同年に公開した日立サステナビリティレポート2018より、TCFD提言に基づく情報開示をしています。

本有価証券報告書では、その抜粋を掲載します。

#### （イ）ガバナンス

当グループは、気候変動を含む環境課題への対応を重要な経営課題の一つと認識し、気候変動に関するガバナンスについても、前項の「（１）ガバナンス及びリスク管理」に準じた体制で取り組んでいます。

#### （ロ）戦略

日立にとって環境は、GXを通じた中長期的な価値創造を支える重要な基盤です。世界的な環境課題の深刻化への対応として、日立はグループ全体の方向性を示す環境ビジョンを定めています。このビジョンの実現に向けて、日立は「脱炭素」「サーキュラーエコノミー」「ネイチャーポジティブ」を軸とした環境長期目標「日立環境イノベーション2050」を掲げています。

## 環境ビジョン

日立は、社会イノベーション事業を通じて、すべての人が地球環境を守りながら豊かな社会を実現できるように、グリーントランスフォーメーションのグローバルリーダーをめざします



脱炭素



サーキュラーエコノミー



ネイチャーポジティブ

#### 気候変動関連のリスク

気候変動に関するリスクについては、「脱炭素への移行リスク（主に1.5 シナリオに至るリスク）」及び、「気候変動の物理的影響に関連したリスク（主に4 シナリオに至るリスク）」に分類して分析・管理しています。

##### ・脱炭素への移行リスク（主に1.5 シナリオに至るリスク）

脱炭素への移行に関連する重大なリスクとは、一般的に「脱炭素化が実現した世界では、現状のままでは存続することができない事業」に関するリスクです。これは、化石燃料が使えなくなるリスクに該当しますが、現在の当グループの事業では、電気をエネルギー源とするものが多いため、重大なリスクはほとんど見つかりませんでした。

その他、当グループが想定する脱炭素への移行リスクとしては、炭素税、燃料・エネルギー費への課税、排出権取引などの導入に伴う事業コスト負担増や、脱炭素向け製品・サービスの技術開発の遅れによる販売機会の逸失などがあります。このなかで、製品開発の遅れのリスクについては、機会と表裏一体であり、脱炭素化に貢献する事業を進めることで、リスク回避が可能と判断しています。

##### ・気候変動の物理的影響に関連したリスク（主に4 シナリオに至るリスク）

気候変動に関する物理的リスクに関しては、気候変動の影響と考えられる気象災害、例えば台風や洪水、渇水などの激化（急性リスク）や、海面上昇、長期的な熱波など（慢性リスク）による事業継続のリスクが考えられます。

このようなリスクを回避するための一つの施策として、工場新設時には洪水被害を念頭に置いた上で立地条件や設備の配置などを考慮しています。

## 気候変動関連の機会

当グループでは、気候変動に関連する多くの機会が考えられます。

環境長期目標「日立環境イノベーション2050」に掲げたCO2排出量の削減目標を達成するには、事業所の脱炭素化はもちろん、バリューチェーン全体の排出の多くを占める、販売された製品・サービスの使用に伴うCO2排出の削減が重要です。省エネルギー化等による、CO2削減に貢献する製品・サービスの開発・提供は、顧客ニーズへの対応であり、社会の脱炭素化への貢献になります。また、顧客との協創によるカーボンフリーソリューションやサービスの普及のような脱炭素化に貢献するビジネスの拡大にも機会があります。GXへの取組は、当グループの経営戦略として推し進めている「社会イノベーション事業」の大きな柱であり、短・中・長期にわたる大きな事業機会になります。

## 当グループの気候変動関連のリスク及び機会について

気候変動関連のリスクを検討した結果、当グループの事業継続に重大で対応が困難なリスクは現時点では認識されていません。一方、気候変動対策への取組はビジネス機会となり得ることから、政策・市場動向等の変化を踏まえ、リスク及び機会の評価を継続的に実施していきます。

1.5 及び 4 いずれのシナリオ下においても、市場の動向を注視し柔軟かつ戦略的に事業を展開することで、当グループは、中・長期観点から、脱炭素への移行において高いレジリエンスを有していると考えています。

### (ハ) リスク管理

気候変動関連のリスク管理については、BU及びグループ会社ごとに環境負荷などを把握し、評価・査定しています。グループ全体として特に重要なリスク及び機会を認識した場合には、経営会議で審議し、必要に応じて取締役会でも審議します。

### (ニ) 指標及び目標

当グループは、環境長期目標「日立環境イノベーション2050」において、脱炭素の分野で以下の目標を掲げています。

2050年度（長期）

・バリューチェーンにおけるネットゼロ

2030年度（中期）

・ファクトリー・オフィスにおけるカーボンニュートラル

・バリューチェーンにおける温室効果ガス（GHG）排出量52%削減

環境長期目標の達成に向けて、短期の目標として3年ごとに「環境行動計画」を策定しています。現在、「2027環境行動計画」に基づき、指標及び目標を設定し、進捗を管理しています。

「2027環境行動計画」の脱炭素に関する指標のうち、ファクトリー・オフィスにおけるGHG排出量削減率に関する目標は以下のとおりです。

項目	指標	基準年	目標		
			2025年度	2026年度	2027年度
ファクトリー・オフィス GHG排出量削減	GHG排出量削減率	2019年度	60%	65%	75%

当グループは、GHG排出量削減に関する2025年度目標（60%）を達成する見込みです。詳細は後日公表予定の「日立サステナビリティレポート2026」をご覧ください。

### 日立グループの温室効果ガス排出量（2025年度）

指標	実績
Scope1（注）1、2	285kt - CO2e
Scope2（注）1、3	113kt - CO2e

（注）1. 当社は、当社の定める「環境管理区分判定基準」に基づき、当グループの全事業所をA・B・Cの3区分に分類して管理しており、上記表中のScope 1 及びScope 2 は、当グループの中で環境負荷が大きいIA区分の事業所及び発電事業を対象としています。

2. 当グループ内での燃料の使用や工業プロセスによる直接排出

3. 当グループが購入した電気・熱の使用に伴う間接排出

## 人的資本・多様性に関する取組

### (イ) 戦略

i) グローバル人財マネジメント

日立は、人こそが価値の源泉であるとの考えを基盤とし、経営計画「Inspire 2027」のもと、人的資本への積極的な投資を進めています。世界中の従業員の力を強化・結集し、「真のOne Hitachi」として、顧客と社会に価値を提供することをめざしています。急速な技術進展や人財をめぐるグローバル競争の激化、求められるスキルの高度化といった外部環境を踏まえ、将来顕在化し得るリスクや組織課題を先取りして対応するため、新たなグローバル人財戦略を策定しました。

IT、OT、プロダクトを併せ持つ強みと、多様な事業ポートフォリオを有する日立にとって、グローバルに選ばれる雇用者(Employer of choice)となり、質の高い人財を惹きつけ、育成・定着させることは、競争力を持続する上で不可欠です。この考えのもと、新たなグローバル人財戦略においては、タレントマネジメント及びトータルリワードの領域において、関連する制度及びオペレーティングモデルのグローバルでの一貫性を保ちつつ、市場競争力と公平性を備え、かつ各地域の特性にも柔軟に対応できる仕組みへと進化させています。同時に、日立が日本中心の組織から真にグローバルな企業へと進化するために、地域や事業を越えた協働を可能にする制度、業務プロセス及びそれらを支えるデジタルプラットフォームの強化にも取り組みます。この戦略を通して、グループ全体の力を最大限に引き出し、社会及びすべてのステークホルダーに対する長期的な価値創出をめざしています。

#### (a) 日立のグローバル人財戦略の概要

日立の新たなグローバル人財戦略においては、「タレントマネジメント」、「トータルリワード」及び「One HRプラットフォーム」の3つを重点領域と位置づけ、体系的に取組を推進しています。

##### タレントマネジメント

日立は、組織の強靭性と持続性を確保するため、リーダー人財の継続的な育成と後継者育成計画（リーダーシップパイプライン及びサクセッションプランニング）の強化に取り組んでいます。また、グローバルでの職務を基軸としたタレントマネジメントの枠組みを強化し、役割の明確化、公平性・透明性の向上を図るとともに、スキル、職務、人財に関する意思決定を事業戦略とより強く連動させています。これにより、日立グループ全体での人財流動性の促進と、計画的な能力開発を支援しています。

##### トータルリワード

職務に基づく報酬体系と、成果に連動した報酬（Pay for Performance）の考え方を中核に、透明性、公平性、市場競争力を高めるトータルリワードへと変革を進めています。本取組を通じて、グローバルベンチマークに基づく競争力のある報酬の提供を推進しています。また、多様な人財のグローバルでの獲得・定着及びモチベーション向上を支える、日立ならではの差別化されたインクルーシブな制度設計をめざしています。

##### One HRプラットフォーム

上記の重点領域は、共通のOne HRプラットフォームによって支えられています。グループ共通のシステム、データ及びプロセスを整備することで、日立グループ全体における一貫性とスケーラビリティを確保しています。

(b) 日立のグローバル人財戦略の主要施策とHRプログラム

以下の図は、日立の人財戦略における3つの重点領域・6つの主要施策・各HRプログラムのつながりを体系的に整理したものです。

<3つの重点領域・6つの主要施策・各HRプログラムのつながりのイメージ図>

3つの重点領域	6つの主要施策	HRプログラム			
タレント マネジメント	▶主要施策Ⅰ 人財の獲得・育成・配置の促進によるシナジー強化	▶HRプログラムⅠ-① 人財獲得に向けた取組の概要	▶HRプログラムⅠ-② 人財配置に関する取組	▶HRプログラムⅠ-③ 日本でのジョブ型人財マネジメントの推進	従業員成長マインドセットの醸成
	▶主要施策Ⅱ グローバルリーダーの持続的な成長に向けたリーダー育成	自律的キャリア形成を支えるキャリア研修とキャリア相談サービス	「学習する組織」の構築に向けた人財育成の取組	各地域(統括会社)における能力開発	グローバル・パフォーマンス・マネジメント(GPM)
トータル リワード	▶主要施策Ⅲ ハイパフォーマンス文化の醸成	グローバル報酬フィロソフィー及び公正な評価・処遇の徹底	▶HRプログラムⅢ-① 日本における報酬水準・制度見直し	日本での定年後再雇用制度	
	▶主要施策Ⅳ 従業員へのインセンティブ付与を通じた企業価値の向上	▶HRプログラムⅣ-① シニアリーダー層への譲渡制限付株式報酬ユニット(RSU)制度	▶HRプログラムⅣ-② 従業員持株制度(従業員持株会及びESPP)	日本での従業員の資産形成支援の取組	
One HR プラットフォーム	▶主要施策Ⅴ AIの専門性強化と実装推進	▶HRプログラムⅤ-① AIプロフェッショナルの獲得・育成	▶HRプログラムⅤ-② AIリテラシープログラム	HRオペレーションにおけるAI活用	ピープルアナリティクスの推進
	▶主要施策Ⅵ 「One Hitachi」の連携に向けたグローバル人財プラットフォームの強化	日立グローバルグレード(HGG)	▶HRプログラムⅥ-① グローバル人財マネジメント統合プラットフォーム(Workday)	新規参画企業の統合	

各主要施策及びHRプログラムの詳細は以下の通りです。

タレントマネジメント-主要施策Ⅰ：人財の獲得・育成・配置の促進によるシナジー強化

急速に変化する事業環境の中で組織のレジリエンスを維持するためには、人財・スキル・配置を、変化し続ける戦略的優先事項と継続的に整合させていくことが不可欠です。この考え方のもと、日立は長期的な成長を支える戦略の基盤として、タレントマネジメントの強化を進めています。具体的には、職務を基軸とした統合的なタレントマネジメントの枠組みを通じて、戦略実行に必要な人財・スキルの強化と、リーダーを適時・適所に配置できる体制の強化に取り組んでいます。また、人財の採用・育成・配置を一体的に連動させることで、グループ全体での効果的な人財流動を実現するとともに、継続的な学習と成長志向(グロース・マインドセット)の醸成を図っています。

(HRプログラム - 人財獲得に向けた取組の概要)

グローバルな人財市場は、新たなスキルの急速な出現、候補者の価値観や期待の変化、人口動態の変化などにより、大きく変化しています。日立は、グローバルに優秀な人財を惹きつけ、採用していくために、要員計画・人財獲得・人財育成を一体的に推進する統合的なタレント戦略を策定し、変化する事業環境や求められる能力に柔軟に対応しています。

また、ビジネスユニット(BU)のタレントアキュイジションチームは特定の地域・セクターにおける専門性を有する組織として配置されています。この体制により、機動的な採用活動を行うとともに、若手人財向けのプログラムや専門性の高いポジションへの対応等、ターゲットを明確にした取組を推進しています。さらに、各取組から得られた知見やベストプラクティスは組織横断で共有され、継続的な改善につながっています。

例えば、Hitachi Rail社では、長期的なプロジェクトの見通し(プロジェクトパイプライン)、技術ロードマップ及び地域別成長戦略と人財獲得戦略を一体的に連動させ、デジタル信号、ソフトウェアエンジニアリング、AIを活用した保守、システムエンジニアリング、サイバーセキュリティ及びサステナビリティ等の重要領域の人財確保に取り組んでいます。その目的は、汎用性の高いスキルを重視しつつ、採

用、エンジニアリング、デジタルといった各チーム間の連携を強化するとともに、変化する業界のニーズに合わせて能力ギャップを先行的に特定し、将来に備えた人財の育成につなげることにあります。これにより、関連産業からの多様な人財の獲得や、必要スキルの迅速な確保を実現し、中長期的な人財のレジリエンス及び雇用の持続可能性の強化につなげています。

日本においては、新卒採用を中心に、ジョブ型を念頭においた個々のキャリア志向に応じた人財獲得戦略を推進しています。個人のキャリア志向と具体的な職務を結びつけ、それぞれの強みや希望に応じた最適な役割とのマッチングを図っています。その中核となるのが、ジョブ型インターンシッププログラムです。新卒候補者が実際の職務や業務に関わることで、専門領域や適性を自ら理解し、より主体的で納得感の高いマッチングを実現しています。

#### (HRプログラム - 人財配置に関する取組)

日立では、役割・ケイパビリティ・事業戦略を整合させるグローバルかつ体系的なアプローチにより、人財の最適配置を推進し、組織全体にわたる効果的な人財活用を実現しています。この取組は、ジョブ型人財マネジメントによって支えられており、各役割に求められる要件を明確化するとともに、事業・地域をまたいで一貫性と客観性のある人財配置を可能にしています。

また、グローバル単位・事業単位・地域単位で実施するタレントレビューを通じて、従業員一人ひとりのケイパビリティ、パフォーマンス、ポテンシャルを可視化し、最適な人財配置や後継者計画に活用しています。さらに、社内公募制度を通じて、事業単位や地域単位を越えた内部人財の異動や活用を促進するとともに、多様なキャリア機会へのアクセスを提供することで、変化する事業ニーズへの対応力を高めています。

これらの施策は、グローバルでのタレントモビリティ（人財の流動化）に関する方針・枠組みの強化や、特に日本におけるジョブ型マネジメントの導入・拡大とあわせて推進しており、組織全体の一貫性、透明性及び公平性を高めるとともに、機会への平等なアクセスの確保につなげています。これにより、従業員のモチベーション向上と目的意識の共有を促進し、個人と組織の双方における持続的な成長を可能にしています。あわせて、人財の変化への対応力を高め、リーダー人財の継続的な育成を強化するとともに、事業戦略の実効を支えています。

#### Global One HR体制の構築 / グループコーポレート

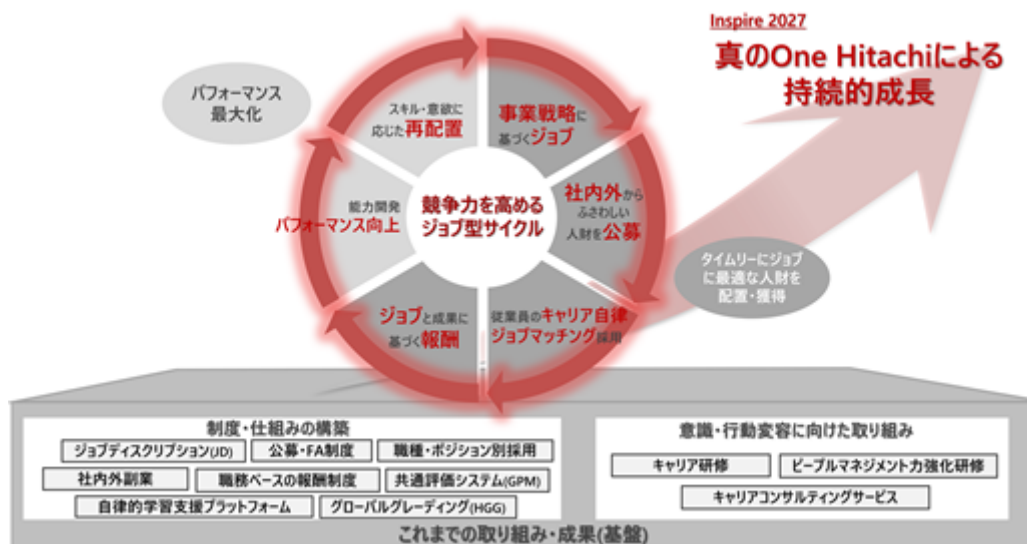
日立は、人財を地域・ファンクション・事業を越えて結集し、多様で専門性の高いグローバルなチームを構築することで、タレントモビリティの向上をはかり、「Global One HR」の体制を構築しています。その目的は、グローバルでの統合された実行力の強化と各事業・地域の連携を通じて、グローバルに人財施策を実行することです。その結果、より統合されたグローバルHR組織の構築や、セクター及び地域間の連携・コミュニケーションの強化、実行力の向上につながっています。また、継続的な試行錯誤を通じて、将来的なグローバル化に向けたモデルケースになるべく、推進していきます。

#### (HRプログラム - 日本でのジョブ型人財マネジメントの推進)

日立は、制度・仕組みの整備に加え、意識・行動変革を促す取組を通じて、日本におけるジョブ型人財マネジメントを推進してきました。その結果、その基盤は概ね確立されました。具体的な成果は複数の領域に表れています。例えば、グループ内の社内公募制度においては、過去5年間で募集ポジション数及び応募者数のいずれもが約2倍に増加しました。これにより、国籍、性別、年齢といった属性に左右されることなく、個人の意欲や能力に基づいて、各職務に最適な人財が配置されるケースが着実に増えました。これは、職務内容や求められる要件を明確化したことで、従業員が自らのスキルやキャリア志向に応じて主体的に応募する機会が拡大したことによるものです。

また、新卒採用においては、内定時点で職種や配属ポジションを明確にする「ジョブマッチング型採用」を導入しています。2025年に実施した内定者アンケートでは内定者の90%以上から、自身のスキルやキャリア志向と職務内容の高い適合性を実感できたこと、入社後の役割が明確であることにより、モチベーション向上につながっているとの肯定的な評価が寄せられました。

今後は、事業戦略の遂行に必要な職務を起点として、採用、報酬、能力開発・パフォーマンス向上、スキルや意欲に基づく配置・再配置までを一体で捉えたジョブ型サイクルを継続的に運用していきます。これにより、タイムリーな人財確保とパフォーマンスの最大化を実現するとともに、競争力のさらなる強化を図っていきます。



**タレントマネジメント-主要施策** : 持続的な成長に向けたリーダー育成

日立では、将来にわたりグループ全体を牽引できるリーダー人材の育成を人材戦略の重要な柱としています。特に環境変化のスピードが加速し、事業のグローバル化が進む中、次世代リーダーの輩出が十分に進まない場合、事業の遂行力や組織の持続性に影響を及ぼすリスクとなり得ると認識しています。

日立は、将来のリーダー人材の層を強化するため、「これからのリーダーに求められる要件」を再定義し、それに基づいてリーダーシップ開発プログラムの高度化を進めています。あらゆる階層の人材を対象に、迅速に学び、組織全体を俯瞰して戦略的に思考し、変革を推進するとともに、多様な人材を活かし、明確なビジョンを示して周囲を鼓舞できるリーダーシップの育成をめざしています。

こうした取組を通じて、日立は次世代のグローバルリーダーを育成するとともに、グループ全体の後継者計画を支え、継続的にリーダー人材を育成・輩出する仕組みの構築を推進しています。

**学習とコーチングを通じたリーダーの育成 / 日立エナジー社**

日立エナジー社のリーダーシップ開発プログラム「Power Your Leadership」は、eラーニングやワークショップ、協働型学習プログラムから構成される体系的なプログラムです。世界中の管理職を対象に、リーダーシップに対する意識の向上や、固定観念への挑戦、リーダーシップ行動の強化に活用されています。さらに、日立エナジー社では、全従業員に対してプロフェッショナル・コーチングの提供も行っています。こうした学習とコーチングを組み合わせることで、従業員一人ひとりが自己を省察し、潜在能力を引き出すとともに、組織全体に変革をもたらすことを目的としています。本プログラムは複数の事業部門や地域でグローバルに展開されており、2022年から2025年の間に250名以上が参加者し、2,100時間以上のコーチングを受けました。

**トータルリワード-主要施策** : ハイパフォーマンス文化の醸成

日立は、従業員一人ひとりが安心して能力を発揮し、野心的な目標に挑戦し続けられる環境・文化を育むことを重要な機会と位置づけています。公正で透明性の高い評価・処遇、成果や貢献に対して適切に報いる報酬制度、長期的な視点に立ったインセンティブ、そしてライフステージに応じた安心して働ける支援制度等を通じて、従業員のエンゲージメントとパフォーマンスの最大化を図っています。また、日立におけるトータルリワードは、短期的な成果のみならず、将来に向けた成長や挑戦という行動評価も重視し、組織への継続的な貢献を後押しする仕組みとして設計されています。

これにより、従業員一人ひとりの成長と企業価値の向上を連動させ、ハイパフォーマンス文化を強化するとともに、持続的な競争力の確立につなげています。

(HRプログラム - 日本における報酬水準・制度見直し)

当社においては、労働市場環境の変化や人材の流動性の高まりを踏まえ、市場競争力のある処遇の実現を目的に、各職務等級における報酬水準の見直しを行い、報酬レンジの引き上げを実施しました。これは、従業員一人ひとりの挑戦と成果を適切に評価・還元することで、エンゲージメントの向上と価値創出の好循環を生み出すことを狙いとしています。あわせて、職務や役割に基づく公正で透明性の高い処遇を実現するため、日本においてもジョブ型報酬 (Pay for Job) への段階的な転換を進めており、専門性や役割の重要性に応じた報酬設定を可能にすることで、事業戦略に即した人材ポートフォリオの構築を図っています。また、採用時に職位別の報酬レンジを公開する等、報酬に関する透明性の高い情報開示も進めています。

職務に基づく報酬制度の導入を通じて、職務の内容や責任の大きさといったより明確な報酬基準を設定することで、従来の職能型報酬制度と比較して、報酬に対する透明性と納得性の向上に寄与しています。

#### トータルリワード-主要施策：従業員へのインセンティブ付与を通じた企業価値の向上

日立は、従業員のインセンティブを企業の長期的な価値創出と整合させることを、人財戦略における重要な要素の一つと位置づけています。複雑かつ変化の激しい事業環境において、従業員が長期的な視点を持って行動することを促すことは、人財に関する機会を的確に捉え、実行力を高めることにつながります。このようなアプローチを通じて、日立はグループ全体における持続的な成長と価値創出を支える強固な基盤の構築をめざしています。

##### (HRプログラム - シニアリーダー層への譲渡制限付株式報酬ユニット(RSU)制度)

日立は、新たに従業員向け株式報酬制度を導入し、当社の従業員並びに一部の子会社の取締役及び従業員のうち、各事業部門のCEO及びコーポレート部門等の部門長から2～3階層下を目安とした経営リーダー層を対象者として、世界約40か国超、約1,800名にRSUを付与しました(注)。これにより、経営リーダー層全体にオーナーシップの意識を浸透させ、経営的視点の醸成を促すとともに、対象者と株主の利益を一致させることで、長期的な企業価値創出を図ります。さらに、従業員のエンゲージメント向上と、優秀な人財の獲得と定着をめざします。

(注) 海外法規制により株式を交付することが困難な国の居住者等に対しては、信託による当社株式の交付に代えて、RSU相当額の金銭を給付します。

##### (HRプログラム - 従業員持株制度(従業員持株会及びESPP))

当社及び一部の国内グループ会社は、従業員の資産形成の支援や経営参画意識の向上を図るため、従業員持株会を導入しています。なお、従業員持株会を通じた保有株式は、大株主順位第7位(発行済株式(自己株式を除く。))の総数に対する所有株式数の割合1.64%)となっています(2026年3月末時点)。また、日本以外の国・地域の従業員(注)も株式を購入できるよう、新たな仕組み(従業員向け株式購入プラン:ESPP)の導入を推進しています。2027年度までにESPPの対象者を15万人とすることを目標に、制度の拡充に取り組んでいきます。従業員持株制度(従業員持株会及びESPP)では、当社の株式取得にあたり、資産形成に関する教育を行うほか、従業員は当社の業績に応じた奨励金の支給を得られるようになっており、会社の成長が従業員の資産形成につながる仕組みとしています。これら取組を通じ、資産形成の支援をより一層推進するとともに、帰属意識を高め、従業員と株主の価値共有を図ります。

(注) 法的又は実務的に導入が困難な従業員は除きます。

#### One HRプラットフォーム-主要施策：AIの専門性強化と実装推進

日立は、AIを将来に向けた競争力及び価値創出の重要なドライバーと位置づけ、AIに関する専門性の強化と浸透を人財戦略の中核要素の一つとしています。将来を見据えた人財及び組織を実現する上で、AIを理解し、活用できる能力の育成は不可欠であると考えています。その一方で、AIに関する知識やそれを活用するスキルが十分に組織全体へ浸透しない場合、技術進化への対応が遅れ、競争力の低下につながるリスクがあるほか、リスクマネジメントや倫理面での課題が顕在化する可能性も認識しています。

これらを踏まえ、日立はグループ全体でAI関連ケイパビリティの強化を通じて事業変革の実行力を高めるとともに、テクノロジーに起因するリスクを適切に管理し、持続的かつ中長期的な成長の実現をめざしています。

##### (HRプログラム - AIプロフェッショナルの獲得・育成)

日立におけるAI人財の強化は、AIプロフェッショナル人財5万人の育成をめざし、2024年より開始しました。AI技術の進化とその適用範囲の拡大により、エージェントAI、フィジカルAI等へ注力エリアが拡大しており、育成・採用の両面から、各部門における事業推進に必要なAIスキル・ケイパビリティの獲得を推進しています。本取組を通じ、2025年度は、AIプロフェッショナル人財を約39,000人規模まで拡大することができました。育成にあたっては、各事業推進に必要な人財に求められるスキルを迅速に習得させるため、日立独自の育成プログラムに加え、様々な外部リソースを柔軟に組み合わせて、グローバルに展開しています。

##### 業務支援AI応用プロジェクト/日立電梯(中国)有限公司

日立電梯(中国)有限公司は、技術開発とガバナンスを統合したAI管理プラットフォームを構築し、業務支援AI応用プロジェクトを推進しています。同プラットフォームの活用により、事業ユニット間でAIケイパビリティの共有・再利用を可能とするとともに、業務プロセスへのインテリジェントツールの組込を進めています。

(HRプログラム - AIリテラシープログラム)

日立は、従業員教育、実践的なAI活用、そして強固なガバナンスを統合した、組織横断的かつ体系的な取組により、AIリテラシーの強化を進めています。この取組は、次の3つの柱に基づいています。

1. 日立はAI CoEを設置しています。AI CoEは、日立グループの責任あるAI原則に基づき、安全性・倫理性・実践性を確保しながら、AIの活用による価値創出を推進する全社組織として、中核機能を担っています。
2. 当グループは、全社的なAIリテラシー研修プログラムを展開しています。本プログラムでは、AIに関する基礎的な理解の醸成、AI技術への親和性の向上、並びにリスクマネジメントやAI活用に向けた準備意識の強化に注力しており、日立のガバナンス基準及び倫理ガイドラインと整合しています。
3. 人材部門をはじめとする各機能部門が連携し、AI活用の知見を共有・蓄積する部門横断的なコミュニティである、デジタル・コミュニティ・オブ・プラクティスを形成しています。このコミュニティでは、AIツールを日常業務へ組み込む取組を通じて、AI活用の知見を共有するとともに、ナレッジ共有や従業員同士の相互学習を通じて、継続的な学習を促進しています。

One HR プラットフォーム-主要施策 : 「One Hitachi」の連携に向けたグローバル人材プラットフォームの強化

日立は、戦略的人材活用の高度化を重要な機会と捉え、グローバルで統合されたタレントマネジメント基盤の構築を推進しています。こうした基盤の整備が不十分であったり、運用にばらつきが生じたりした場合には、人材の可視化や最適配置が阻害され、日立グループ全体の競争力低下につながるリスクがあると認識しています。これを踏まえ、日立は人材データベースの構築や、選抜されたトップ人材を対象とするグローバルリーダー育成プログラムの導入を起点として、職務等級及びパフォーマンスマネジメントの共通化、グローバル学習プラットフォーム並びにグローバル人材マネジメント統合プラットフォーム (Workday) の整備へと取組を拡大しています。これらの施策を通じて、国や事業を越えた人材の可視化を実現するとともに、リーダー人材の戦略的な育成及び登用を可能にし、組織全体における意思決定力と実行力の強化につなげています。

(HRプログラム - グローバル人材マネジメント統合プラットフォーム (Workday))

グローバルに最適な人材の確保・配置・育成を行うため、グローバル共通の人材マネジメント統合プラットフォーム (Workday) の構築を進めるとともに、グローバルでのタレントモビリティを促進しています。Workdayプラットフォームの構築を通して、従業員のスキルやキャリア志向など最新の人材情報データをクラウドシステムで共有しています。このプラットフォームにより、グローバルでの人材検索や情報の収集、チームマネジメントへの活用、パフォーマンス管理や育成計画・キャリア開発など、さまざまなプロセスを一元管理でき、その運用範囲をグループ全体に順次拡大しています。

さらに、今後は自律的に学べる環境の整備に向けてグローバルでの教育プラットフォームを展開していきます。

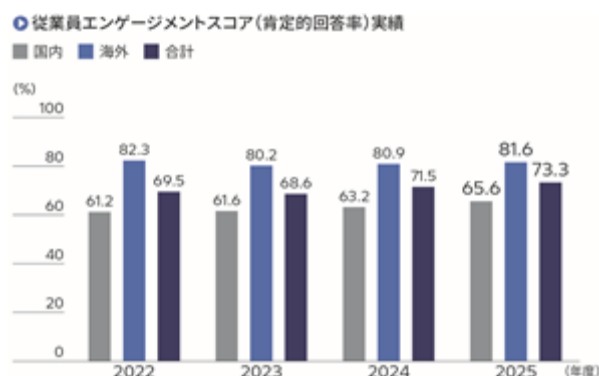


スケーラブルな人材成長を支えるグローバルHRプラットフォーム / 日立エナジー社

日立エナジー社は、強固なデジタル基盤と標準化されたプロセスを活用し、2024年から2027年にかけて15,000人規模の採用・人材統合を含む大規模な人材拡大を支えるグローバルHRプラットフォームの強化を進めています。その目的は、単一のグローバルHRマスターデータを基盤とし、標準化されたガバナンスと明確な役割分担のもとで、データ品質の向上、業務効率化、部門横断の連携強化を実現し、スケーラブルかつデータドリブンな人材マネジメントを可能にすることです。その結果、年間100万件を超える応募処理や大規模採用・人材流動の推進を実現し、オートメーションやデータ分析、セルフサービスツールを通じて業務効率の向上を図るとともに、多様性・包摂性及び高パフォーマンス文化の強化に貢献しています。

(c) 各主要施策及びHRプログラムを通じた従業員エンゲージメント向上

日立は、人財マネジメントの一環として、グローバル従業員サーベイ（Hitachi Insights）を通じて従業員エンゲージメントを継続的に把握するとともに、その取組を評価・改善するために、従業員エンゲージメントスコア（注）をKPIとして設定しています。具体的には人財の配置、企業文化及び職場環境などに関わる主要なエンゲージメントドライバー（従業員エンゲージメントを高める上で相関性の高い項目）に焦点をあて、各種施策を展開しています。



また、タウンホールミーティング、ラウンドテーブルディスカッション及び社内のソーシャルプラットフォームを通じて、経営層と従業員との双方向コミュニケーションを強化し、経営の透明性向上を図っています。こうした取組の結果、2025年度の従業員エンゲージメントスコアは73.3ポイントとなり、2024年度比で1.8ポイント向上しました。Inspire 2027においては、80ポイントという意欲的な目標を掲げており、その達成に向けて引き続き取組を推進していきます。2026年度以降は、従業員からのフィードバックをさらに効果的に活用するため、サーベイの再設計を進めるとともに、分析及びアクションプラン策定においてAIの活用を進めていきます。加えて、サーベイ結果の活用により上長とチームメンバーの対話の機会を促進することで、従業員一人ひとりのオーナーシップ意識を醸成し、専門性の成長を促すとともに、組織全体のパフォーマンス向上をめざします。

(注) 従業員サーベイにおける従業員エンゲージメントの設問に対する肯定的回答率。（「自社で働くことへの誇り」、「働き甲斐のある職場であるか」、「当面自社で勤務する勤務意識」の3点から測定）

「Ask Me Anything」セッション

日立は、CHRO（Chief Human Resources Officer）が従業員からの質問に直接回答する「Ask Me Anything」セッションを開催し、グローバルで数多くの人財が参加しました。経営に関するトピックについて率直かつオープンな対話の場を提供することで、双方向コミュニケーションの促進と経営の透明性の向上につなげています。また、従業員のエンゲージメント向上と組織としての方向性の共有を目的に、本セッションに加え、事業別のグローバルなタウンホールミーティングも実施しました。これらの取組を通じて、会社の戦略的優先事項や事業の方向性、人財戦略に対する理解を深めるとともに、インクルーシブで参加型の職場文化の醸成を図っています。

タウンホールミーティング

タウンホールミーティングは、経営層と従業員が直接対話し、経営戦略や重要課題を、その背景とともに、透明性高く共有する場であり、双方向のコミュニケーションを通じた理解促進を担っています。従業員の「自分事化」を促し、エンゲージメント向上と企業文化の浸透並びに「One Hitachi」としての一体感の醸成を図ることを目的としています。2025年度は計50回以上にわたって世界各地で幅広く実施され、組織内の透明性及び信頼関係の向上にもつながっています。

ii) 多様な視点を取り入れた事業活動推進

日立は、多様な視点を持ちあわせた人財からなる組織を作ることで、グローバルな顧客に最適なサービスを提供し、世界が直面する社会課題に対応するための革新的なソリューションを継続的に提供し続けられると考えています。このような組織の基盤となるのは、相互に協力し支え合うカルチャーであり、これは、日立がめざす社会イノベーション事業を通じた中長期的な企業価値向上や、サステナブルな社会の実現に不可欠なものです。そのため、日立は、従業員一人ひとりの持つ価値が認められ、尊重され、能力が最大限に発揮できるインクルーシブな職場環境の醸成にコミットしてきました。日立では、執行役社長によるトップコミットメントのもと、多様な視点に沿った取組をグローバルに推進しています。

## フォーカスエリア

文化的・地理的なインクルージョン	国籍や民族、居住地を問わず、全ての人が能力を発揮できる制度と仕組みづくりに取り組んでいます。
ジェンダーインクルージョンと公正な機会の提供	ジェンダーを問わず、全ての人に公正な機会が提供される職場やチームの構築に取り組んでいます。
世代間のコラボレーション	全ての世代の人が持つ強みや経験を尊重しています。
アクセシビリティ - 障がい・ニューロインクルージョン	職場環境や制度、ツール等の継続的な改善を通じて、障がいがある方を含めた全ての人が能力を発揮して貢献できるように取り組んでいます。
個人のアイデンティティと個性の尊重 - LGBTQIA+	一人ひとりの個性や違いを尊重し、全ての人が差別を受けることなく安心して自分らしく能力を発揮できる職場環境づくりに取り組んでいます。

<p><b>インクルーシブ・リーダーシップ・ワークショップ</b></p> <p>複雑なビジネス環境において、多様な人材を尊重し、イノベーションを推進して競争力を高めるために必要なスキルとなる「インクルーシブ・リーダーシップ」の重要性を理解するため、「インクルーシブ・リーダーシップ・ワークショップ」を2023年度より実施しています（2023年度は役員層84名が出席。2024年度は対象者を約130名に拡大。）。このワークショップは、インクルーシブ・リーダーシップを発揮するための具体的なアクションを習得することを目的としており、2025年度は、約3,000名のシニアリーダー層に拡大して実施しています。</p>
<p><b>プライド月間 (LGBTQIA+)</b></p> <p>インクルーシブでオープンな企業文化の醸成の一環として、グローバル及び各地域において、多様な視点、考え方及び価値観を持つことの重要性の理解を促進するためのイベントやウェビナーを開催しました。また、日本においては、国内最大のLGBTQIA+関連のイベントである「Tokyo Pride 2025」に協賛し、LGBTQIA+インクルージョンの継続的な取組を実践しました。このイベントに協賛することは、現在及び将来の従業員全てに対して、心理的安全性及びインクルーシブな企業文化を大切にするという、日立の姿勢が反映されています。</p>
<p><b>インクルージョン月間</b></p> <p>日立は2025年10月を「インクルージョン月間」として設定し、この期間をイノベーションと成長に不可欠なインクルージョンについての理解を深める機会としました。本期間中は、リーダーによるメッセージ発信や、全従業員を対象としたeラーニングの展開に加え、日本においては、インクルージョンに関する日々の行動を促す「30Days チャレンジ」を実施し、従業員一人ひとりがインクルーシブな行動を意識し、実践するきっかけを提供しました。これら一連の取組を通じて、「従業員全ての声が尊重され、インクルーシブで心理的安全性が高い職場環境を育むことが重要である」というメッセージを強調しました。</p>
<p><b>障がいのインクルージョン</b></p> <p>日立は一人ひとりの「エンパワーメント（主体性向上）」を軸に、障がいのインクルージョンをビジネスの中心に据え、社会変革をめざすグローバルネットワーク「The valuable 500」への参画、デフリンピック協賛などを通じて、多様な個性がイノベーションの原動力となる組織文化をグローバルに醸成しています。あわせて、独自のガイドラインやセミナーを通じた意識変革と制度の最適化を推進することで、全ての従業員が社会に貢献し、自分らしく輝けるインクルージョンの実現を加速させています。また、アクセシビリティは、職場環境のみならず、広範なシステムやツールに組み込まれています。なお、日立の新しいグローバルブランドガイドラインでは、アクセシビリティを重視したタイポグラフィ（書体）を採用するなど、全ての従業員、パートナー、顧客が公平に日立のコンテンツへアクセスし、関与できるようにしています。</p>
<p><b>従業員リソースグループ (ERG)</b></p> <p>日立全体において、共通の特性や関心を持つ社員が従業員リソースグループ (ERG) として自主的に活動し、職場における意識向上、実体験の共有、実践的な改善の推進において重要な役割を果たしています。ERGは、各ビジネス・地域単位で活動しており、意識向上に関するキャンペーンからアクセシビリティ評価に至るまで、様々な取組を主導し、インクルーシブな職場環境づくりを推進しています。</p>

女性リーダー育成に関する取組

当社及び国内のグループ会社の管理職に占める女性従業員の割合は、徐々に増加しているものの、未だ十分な割合に達しているとはいえ、女性リーダー育成の取組を強化しています。具体的には、女性のキャリア支援やワークライフバランスを実現するための取組を、以下のとおり進めています。

- ・若年層向け女性キャリア研修、女性向けメンタリングプログラム等による女性のキャリア支援、育休前・復職後のキャリア支援、多様な働き方促進セミナーによる多様な働き方の選択肢の提供等を実施
- ・男性の育児参画の促進に向け、育児休暇制度の検討等を促すプレパパ・プレママセミナーや、育児休暇の取得計画・上長とのコミュニケーションをサポートするシステム（育休取得宣言）の導入
- ・法定の制度を上回る育児・介護等のライフサポート目的の休暇・退職制度や、コンシェルジュサービスの拡充（「育児と女性の健康コンシェルジュ」「企業主導型保育園とのマッチングサービス」による保育園への入所、及び女性の健康に関するサポート）

）心身の健康と安全の確保

日立は、「安全と健康を守ることは全てに優先する」を基本理念とする「日立グループ安全衛生ポリシー」を世界の全グループ会社と共有しています。そして、コントラクターや調達パートナーを含む関係する全企業と連携しながら、グループ一丸となって、事業活動に関わる全ての人にとって安全・安心・快適で健康な職場づくりに努めています。当グループは、事故のない安全な職場の構築をめざし、事業に適した労働安全衛生マネジメントシステムの構築・導入、定期的なリスクアセスメントや監査の実施、労働安全衛生に関する教育の展開等にグローバルで取り組んでいます。2025年度は死亡災害が発生していることを重く受け止め、重大災害防止に向けた事故予防活動の向上を更に図るべく、グループグローバルでのリスクアセスメント活動の強化を推進しています。リスクアセスメントの質を高めるには、危険源を的確に把握し、実効性のある対策を講じることが重要です。これを各グループ会社・事業所で着実に実践できるよう、AIや過去の知見の活用も取り入れながら、リスクアセスメントのレベル向上を図っています。全ての災害は防ぐことができるという強いリーダーシップのもと、災害のない職場作りをめざして、今後も取組を継続します。

（ロ）指標及び目標

Inspire 2027における具体的な人財施策の実行にあたっては、各施策が経営目標や主な経営戦略にどのように繋がっているかを整理し、それぞれの人財戦略・施策に対してKPIを設け、進捗をモニタリングしています。そのうち、特に重要性が高い人財戦略・施策に関連するものについては日立のサステナビリティ戦略である「PLEDGES」における人財目標として以下のとおり設定し、全社的な取組として2027年度目標の達成に向けて推進しています。

区分	指標	2027年度 目標	2025年度 実績
PLEDGES における指標	成長戦略を実現するグローバルリーダー数	1,000人	約550人
	AIプロフェッショナル人財数	50,000人	約39,000人
	従業員成長マインドセットスコア	70.0ポイント	69.2ポイント
	従業員エンゲージメントスコア	80.0ポイント	73.3ポイント
	従業員株式報酬におけるRSU付与対象人数（注）1	1,500人	約1,800人
	ESPP対象人数	150,000人	約130,000人
	死亡災害件数	年間0件	年間4件
その他 重要指標	TRIFR（総災害発生率）（注）2	0.1以下	0.15
	役員層における女性比率（注）3	25%	15.9%
	役員層における民族的・文化的多様性比率 （グローバル目標）	30%	23.2% (2026年4月現在)

（注）1．海外法規制により株式を交付することが困難な国の居住者等に対しては、信託による当社株式の交付に代えて、RSU相当額の金銭を給付します。

2．Total Recordable Injury Frequency Rate（20万労働時間当たりの死傷者数）

3．「2030年までに東証プライム市場に上場する企業の女性従業員の割合を30%以上にする」という政府の要請に沿ったものです。当社単体の目標及び実績で、役員層は、当社執行役及び理事をいいます。

### 3【事業等のリスク】

#### (1) リスクマネジメントについて

日立の事業活動は、AI等のデジタル技術の革新やグローバル化の進展等を経て変容しており、経営に重大な影響を与えるリスクの種類が多様化しています。個々のリスクは、相互に作用し、連鎖的・複合的に事業活動に影響を及ぼすため、当該リスクの性質や発生可能性、発生した場合の日立への影響度等の観点から、多面的に捉える必要があります。また、日立が中長期的に企業価値を向上させていくためには、リスクを単に「脅威」として捉えるだけでなく、ビジネスの「機会」としてのポジティブな側面を捉え収益機会を創出しながら、リスクマネジメントを実施することが重要です。そのため、グループ全体で網羅的・効率的・組織的なリスクマネジメントを推進するべく、COSO-ERMやISO31000等の国際的なリスク管理フレームワークを参照し、グループ全体でのリスクマネジメント体制及びリスクマネジメントプロセスを整備しています。

#### リスクマネジメント体制

日立は、グループリスクマネジメントにかかる社内規程に基づき、グループのリスク情報を管理し、重要度の高いリスクに優先的に対応するための体制を整備しています。グループ全体におけるリスクマネジメントの責任者であるCRMO (Chief Risk Management Officer) が、リスクをグループ横断で把握し、経営会議及び取締役会に対してリスクへの対応状況等を報告します。

また、グループにおけるリスクマネジメントの機能及び役割を3つに分類・整理し、リスクマネジメント体制を構築しています(「3ラインモデル」)。それぞれの機能及び役割は以下の通りです。

第1ラインであるセクター及びビジネスユニット(BU)は、それぞれにセクターRMO (Risk Management Officer) とBU RMOを配置し、所管のセクター/BUのリスクマネジメントを実施・統括して、その状況をCRMO及びグループ・コーポレートへ報告します。

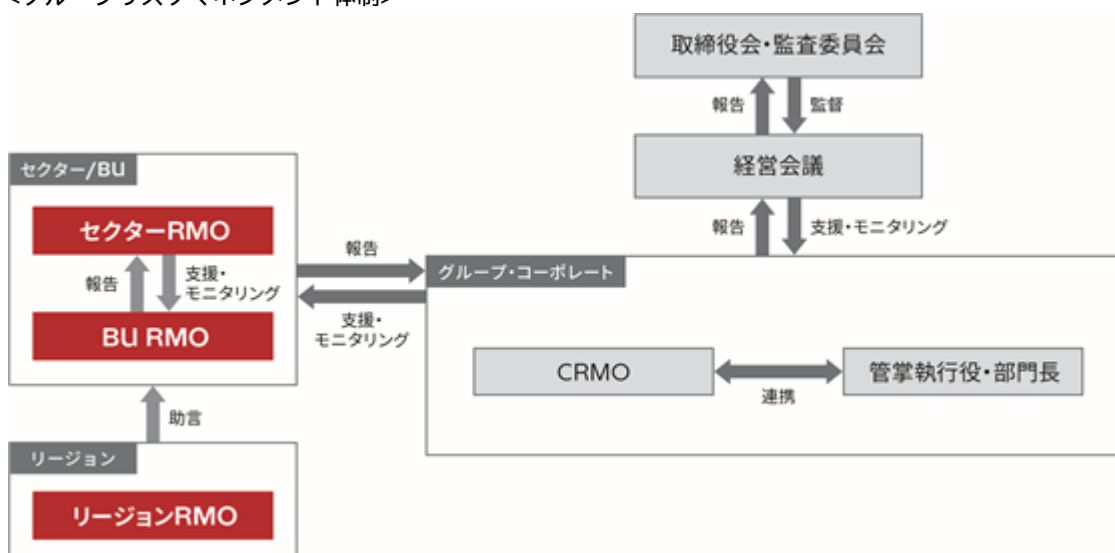
第2ラインであるグループ・コーポレートは、必要に応じてRMOを配置して各部門におけるリスクマネジメントを行うとともに、CRMOと連携し、第1ラインにおけるリスクマネジメントへの助言や支援、モニタリング等を行います。

第3ラインである監査室は、第1ライン、第2ラインから独立して、リスクマネジメントについての検証・評価をし、必要に応じて助言を行います。

上記に加えて、日本を含む各リージョンにもRMOを配置してCRMOと連携しながら、第1ラインに対して所管する地域の視点からリスクマネジメントの助言を行います。

今後は、RMO間の情報共有及び横断的な連携を一層活性化させ、グループ全体でのリスクマネジメント推進体制の強化を図っていきます。

#### <グループリスクマネジメント体制>



## リスクマネジメントプロセス

日立では、グループ共通のリスク項目及びリスクの評価方法を定めた社内規程に基づき、社内外における経営環境の変化に合わせて、以下のようなプロセスにより、リスクの特定・評価、リスクへの対応及び改善を継続的に行っています。

### (イ) リスクの特定・評価

セクター及びBUが、グループ共通のリスク項目を基に、当該事業活動に関連するリスクを特定し、発生時の影響度（注）1）と発生可能性（注）2）を評価します（ボトムアップアプローチ）。ボトムアップアプローチでの評価結果について、経営会議メンバー等が、グループ全体及びリスク全体等の観点から調整を行います（トップダウンアプローチ）。

トップダウンアプローチの結果をリスクヒートマップ等で整理しながら、経営会議において、グループトップリスクを選定します。さらに、その中で重点的に議論や対応が必要なものを重点取組み分野として設定します。

#### （注）1．影響度

「財務」「従業員」「顧客・ビジネスパートナー」「法規制」といった要素やステークホルダーの観点から評価します。

#### 2．発生可能性

過去の発生実績と、推定される将来の発生確度の観点から評価します。

### (ロ) リスクへの対応

特定・評価されたリスクについて、回避、低減、移転又は受容等の観点から、リスク対応策を策定・実行します。また、戦略的な人財確保、サプライチェーン体制の強化等といった経営上の重要な分野を含む、上記（イ）のプロセスで設定された重点取組み分野については、経営会議において対応状況が報告され、対応策、対応スケジュール等について有効性及び妥当性が議論されます。

### (ハ) 改善

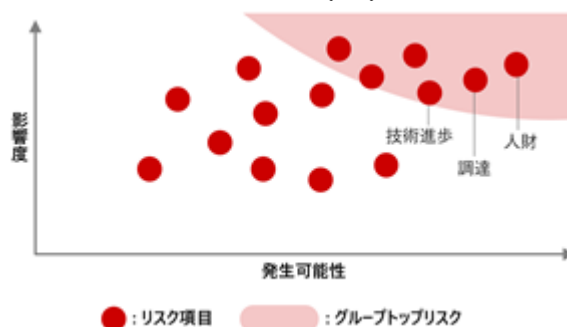
リスクの特定、分析・評価、対応が適切に行われているかを確認し、必要に応じて改善を継続的に実施しながら、変化する経営環境に対応します。

また、「We Are All Risk Managers」というスローガンのもと、行動変革を促す教育プログラムや人財強化に取り組むことで、グループ全体のリスクカルチャー及びリスク・オーナーシップを醸成し、リスクマネジメントプロセスの実効性を高めることに努めています。

### <リスク評価のプロセス>



### <グループリスクヒートマップ（例）>



## (2) リスク要因

当グループは、幅広い事業分野にわたり、世界各地において事業活動を行っています。また、事業を遂行するために高度で専門的な技術を利用しています。そのため、当グループの事業活動は、多岐にわたる要因の影響を受けています。その要因及び各リスク要因に対する対応策の主なものは、次のとおりです。

なお、これらは当有価証券報告書提出日現在において合理的であると判断している一定の前提に基づいています。また、これらの対応策は各リスク要因の影響を完全に排除するものではなく、また、影響を軽減する有効な手段とはならない可能性があります。

## 経済環境に係るリスク

## 経済の動向

当グループの事業活動は、世界経済及び特定の国・地域の経済情勢や地政学的情勢の影響を受けます。各国・地域や日本の景気が減速・後退する場合は、個人消費や設備投資の低下等をもたらします。また、特定の国・地域における紛争や緊張の高まりにより、当該国・地域を含むグローバルでの経済活動の制約や停止を余儀なくされることも考えられます。その結果、当グループが提供する製品・システム又はサービスの一部制限や需要の減少等により、当グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

かかるリスクへの対応として、当グループは、様々な事業分野・地域において、多様な特性を持つ社会イノベーション事業を組み合わせる経営をしています。また、リスク評価等を通じて地政学的情勢の変化への迅速な対応を図っています。

## 為替相場の変動

当グループは、取引先及び取引地域が世界各地にわたっているため、為替相場の変動リスクにさらされています。当グループは、現地通貨建てで製品・サービスの販売・提供及び原材料・部品の購入を行っていることから、為替相場の変動は、円建てでの売上の低下やコストの上昇を招き、円建てで報告される当グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。当グループが、売上の低下を埋め合わせるために現地通貨建ての価格を上げた場合やコストの上昇分を吸収するために円建ての価格を上げた場合、当グループの価格競争力が低下し、それに伴い、経営成績は悪影響を受ける可能性があります。また、当グループは、現地通貨で表示された資産及び負債を保有していることから、為替相場の変動は、円建てで報告される当グループの財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当事業年度末時点における2027年3月31日に終了する連結会計年度の為替感応度（見通しの為替レートから1円変動した場合の業績影響額）の見積りは、以下のとおりです。

通貨	見通し	為替感応度(億円)	
		売上収益	Adjusted EBITA
ドル	150円 / ドル	145	15
ユーロ	175円 / ユーロ	90	8

かかるリスクへの対応として、当グループでは、先物為替予約契約や通貨スワップ契約等の為替変動リスクのヘッジや製品・サービスの地産地消戦略の推進等を実行しています。

## 資金調達環境

当グループの主な資金の源泉は、営業活動によるキャッシュ・フロー、銀行等の金融機関からの借入並びにコマーシャル・ペーパー及びその他の債券、株式の発行等による資本市場からの資金調達です。当グループは、これらの資金源により事業活動やその他の流動資金の需要を充足できると考えていますが、世界経済の悪化や金融市場の混乱等により、資金調達環境や条件に影響を及ぼす可能性があります。世界経済が悪化した場合、当グループの営業活動によるキャッシュ・フロー、業績及び財政状態に悪影響を及ぼし、これに伴い当社の債券格付けにも悪影響を及ぼす可能性があります。債券格付けが引き下げられた場合や、金融市場の混乱等が生じた場合、当グループの資金調達コストが上昇し、当グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当グループの主要な取引金融機関が倒産した場合又は当該取引金融機関が当グループに対して融資条件の変更や融資の停止を決定した場合、当グループの資金調達に悪影響を及ぼす可能性があります。

かかるリスクへの対応として、当グループは、主にキャッシュ・フロー創出力強化及び継続的な保有資産の見直し推進等による資金源泉の確保に努めるとともに、金利上昇リスクを軽減するために金利スワップ取引等を利用しています。しかしながら、資金調達環境の変化によっては、当グループが有利と考える条件での追加的な資金調達が困難となる可能性があります。

## 株価の下落等

当グループは、他社との事業上の関係等を維持又は促進するため、株式等の有価証券を保有しています。かかる有価証券は、価値の下落リスクにさらされています。株式の市場価格等の価値の下落に伴い、当社及び連結子会社は、保有する株式等の評価損を計上しなければならない可能性があります。さらに、当社及び連結子会社は、契約その他の義務により、株価の下落等にかかわらず、株式等を保有し続けなくてはならない可能性があり、このことにより多額の損失を被る可能性もあります。

当事業年度末時点において、当社が保有している投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額は、以下のとおりです。

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の合計額 (百万円)
非上場株式	104	21,206
非上場株式以外の株式	31	250,312

かかるリスクへの対応として、当社は、取引や事業上必要である場合を除き、投資株式を取得・保有しないことを基本方針とし、既に保有している株式についても、保有意義や合理性が認められない限り、売却を進めています（保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有方針及び保有の合理性の検証について、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (5) 株式の保有状況」参照）。

#### サプライチェーンに係るリスク

##### 原材料・部品の調達

当グループの生産活動は、調達パートナーが時宜に適った方法により、合理的な価格で適切な品質及び量の原材料、部品及びサービスを当グループに供給する能力に依存しています。需要過剰の場合、調達パートナーは当グループの全ての要求を満たすための十分な供給能力を有しない可能性があります。原材料、部品及びサービスの不足は、急激な価格の高騰を引き起こす可能性があります。また、米ドルやユーロをはじめとする現地通貨建てで購入を行っている原材料及び部品については、為替相場の変動の影響を受けます。石油、銅、鉄鋼、合成樹脂、レアメタル、レアアース等の市況価格の上昇は当グループの製造コストの上昇要因であり、当グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。一方、原材料及び部品等の商品価格が下落した場合には、棚卸資産の評価損等の損失が発生する可能性があります。さらに、自然災害等により、調達パートナーの事業活動やサプライチェーンが被害を受けた場合、当グループの生産活動に悪影響を及ぼす可能性があります。また、調達パートナーにおいて児童労働や強制労働等の労働者の人権に関する法令違反等が発生した場合、発注元としての当グループの評判の低下や、当該調達パートナーからの安定した原材料・部品の調達に支障が生じ、当グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

かかるリスクへの対応として、当グループは、複数の調達パートナーとの緊密な関係構築や製品・サービスの地産地消戦略の推進による各地域における需要変動への適切な対応、長期契約等による価格変動リスク低減、国内及び主要海外拠点における事業継続計画（BCP）の策定による事業中断リスクへの対応力強化、グループ全体としての調達機能の活用・強化等を実行しているほか、調達パートナーにおける法令違反等の発生を防ぐため、質問票を用いた自己点検や監査、理解促進の取組を実施しています。

##### 取引先の信用リスク

当グループは、国内外の様々な顧客及び調達パートナーと取引を行っており、売掛金、前渡金等の信用供与を行っています。取引相手の財政状態の悪化や経営破綻等が生じた場合、当グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性があります。

かかるリスクへの対応として、当グループでは、定期的な信用調査や信用リスクに応じた取引限度額の設定等、信用リスクの管理のための施策を実施しています。

## 海外事業における地政学等のリスク

### 海外における事業活動

当グループは、事業戦略の一環として海外市場における事業の拡大を図っており、これを通じて、売上の増加、コストの削減及び収益性の向上等の実現をめざしています。当グループの海外事業は、事業を行う海外の各国において、以下を含む様々な要因による悪影響を受ける可能性があります。

- ・投資、輸出、関税、公正な競争、贈賄禁止、消費者及び企業に関する税制、知的財産、外国貿易及び外国為替に関する規制、人権や雇用・労働に関する規制、環境及び資源・エネルギーに関する規制
- ・取引条件等の商慣習の相違
- ・労使関係、労働慣行の変化
- ・対日感情、地域住民感情の悪化、各種団体等による批判やキャンペーン
- ・国家間や国内における紛争の拡大と頻発
- ・国家の安全保障や外交政策の変化
- ・各国の経済安全保障政策の強化
- ・その他の政治的及び社会的要因、地政学リスク、経済の動向並びに為替相場の変動

これらの要因により、当グループが、海外における成長戦略の目的を達成できる保証はなく、当グループの事業の成長見通し及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

かかるリスクへの対応として、当グループは、グローバルな政治・経済情勢等を定常的に把握して事業に及ぼす影響を分析し、海外リスク資産の移転を行う等、グループ全体での対応を実行しています。

### 環境に係るリスク

#### 気候変動対策に関する規制強化等（脱炭素への移行リスク）

当グループは、炭素税、燃料・エネルギー消費への課税、非化石エネルギーの調達や排出権取引等の導入に伴う事業コストの負担増、製品・サービスの技術開発の遅れによる販売機会の逸失、投資家や社会に当グループの気候変動問題への取組姿勢が評価されない場合に、当グループの事業活動、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

かかるリスクへの対応として、環境長期目標「日立環境イノベーション2050」を掲げ、脱炭素化の実現に向けた様々な取組を進めており、今後も目標達成に向けた取組をさらに加速していきます。事業所においては2030年度カーボンニュートラルをめざしており、日立インターナルカーボンプライシング導入等による省エネ機器・再生可能エネルギーによる電力の導入の推進、生産・輸送のさらなる効率化、非化石エネルギー由来の電力利用の促進等により、炭素税等の事業コスト負担増加等の回避・軽減や評価リスクの低減を図っています。バリューチェーンにおいては2050年度までのネットゼロをめざし、温室効果ガス（GHG）排出量削減につながる革新的な製品・サービスの開発・拡販に加え、省エネルギー化を通じたエネルギー削減に資する製品・サービスの開発等をめざしています。

### 人的資本に係るリスク

#### 人財確保等

当グループの競争力を維持するためには、事業遂行に必要な優秀な人財を採用し、確保し続ける必要があります。特に、当グループは、現在、グローバルに活躍できる人財や顧客に近いところでニーズをくみ取り、最適なソリューション・サービスを提供することができる人財、持続的な成長をけん引するグローバルリーダー、AIプロフェッショナル人財等を求めています。しかしながら、優秀な人財は限られており、かかる人財の採用及び確保の競争は激化しています。当グループがこのような優秀な人財を新たに採用し、又は雇用し続けることができる保証はありません。また、当グループは、グローバルに事業を展開する中で、当グループ及び調達パートナー等の従業員等を含む、事業活動に関与する人員の安全及び健康の確保が事業継続の前提となっています。重大な労働災害や事故、職場における安全衛生管理の不備等が発生した場合には、従業員等の就労不能、操業停止、プロジェクトの遅延等を招き、当グループの事業活動、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

かかるリスクへの対応として、当グループは、国内外で必要な人財をタイムリーに確保するため、競争力のある報酬の設定、多様な視点を取り入れた事業活動の推進、多様な人財が働きやすい職場づくりの推進とエンゲージメントの向上、グローバル共通の人事制度、人財プラットフォームの活用、社内教育プログラムの実践等による優秀な人財の確保・育成を図っています。加えて、当グループは、事業活動に関与する人員の安全及び健康の確保のため、国内外のグループ会社において統一的な安全衛生管理の枠組みのもと、事業特性に応じた労働安全衛生マネジメント体制の構築及び導入、定期的なリスクアセスメントの実施、教育・訓練の実施等を通じて、労働災害の未然防止と安全で健康的な就労環境の確保に努めています。

## テクノロジーに係るリスク 情報システムへの依存

当グループの事業活動において、情報システムの利用とその重要性は増大しています。コンピュータウイルスその他の要因によってかかる情報システムの機能に支障が生じた場合、当グループの事業活動、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

かかるリスクへの対応として、当グループは、継続的にサイバーセキュリティ対策等を推進しており、情報システムに適用される技術・製品・利用手順等を厳格に定めて運用していますが、従来にないサイバー攻撃を受けた場合や当社管理外のシステムに脆弱性があった場合には有効な手段とはならない可能性があります。

## 急速な技術革新

当グループの事業分野においては、新しい技術が急速に発展しています。先端技術の開発に加えて、先端技術を継続的に、迅速かつ優れた費用効率で製品・システム・サービスに適用し、これらの製品等のマーケティングを効果的に行うことは、競争力を維持するために不可欠です。例えば、現在、AIの活用、デジタル化・ロボット等による自動化、電動化、脱炭素や資源循環等の環境への技術革新への対応等が重要となっています。このような変化の潮流を捉え、顧客に価値を提供し続けるために、グループ内の研究開発及びコーポレートベンチャーファンドを通じたスタートアップへの投資に対して多くの経営資源を投入しています。これらの先端技術の開発が予定どおり進展しなかった場合、当グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

かかるリスクへの対応として、当グループは、産官学によるオープンイノベーションやデジタル人材の確保・育成、Lumadaによる協創プロセスを通じた顧客ニーズの把握のほか、これらを通じたイノベーションエコシステムの形成を図っています。

## 自然災害に係るリスク

### 大規模災害及び気候変動による物理的影響等（気候変動の物理的影響に関連したリスクを含む）

当グループは、日本国内において、研究開発拠点、製造拠点及び当社の本社部門を含む多くの主要施設を有しています。過去において、日本は、地震、津波、台風等多くの自然災害に見舞われており、今後も、大規模な自然災害により当グループの生産から販売に至る一連の事業活動が大きな影響を受ける可能性があります。また、海外においても、アジア、米国及び欧州等に拠点を有しており、各地の自然災害によって、当グループの事業拠点のほか、サプライチェーンや顧客の事業活動にも被害が生じる可能性があります。さらに、気候変動に起因して、湯水や海面上昇、長期的な熱波や洪水等の大規模な自然災害が、今後より一層深刻化する可能性があります。かかる大規模な自然災害により当グループの施設が直接損傷を受けたり破壊された場合、当グループの事業活動が中断したり、新たな生産や在庫品の出荷が遅延する可能性があるほか、多額の修理費、交換費用、その他の費用が生じる可能性があります。これらの要因により多額の損失が発生する可能性があります。大規模な自然災害により当グループの施設が直接の影響を受けない場合であっても、流通網又は供給網が混乱する可能性があります。また、感染症の流行や、テロ、犯罪、騒乱及び紛争等の各国・地域の不安定な政治的及び社会的状況により、当グループの事業活動が混乱する可能性があります。当グループの従業員が就労不能となったり、当グループの製品に対する消費者需要の低下や販売網及び供給網に混乱が生じたりする可能性があります。さらに、全ての潜在的損失に対して保険が付保されているわけではなく、保険の対象となる損失であってもその全てが対象とはならない可能性があります。また、保険金の支払いが異議の申立て等により遅延する可能性があります。自然災害その他の事象により当グループの事業遂行に直接的又は間接的な混乱が生じた場合、当グループの事業活動、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

かかるリスクへの対応として、当グループは、BCPの策定による事業中断リスクへの対応力強化等を行っており、また、工場新設時における洪水被害を想定した建設・工場内設備の配置等を行っています。

## その他会社経営全般に影響を及ぼすリスク

### 長期請負契約等に係る見積り、コストの変動及び契約の解除

当グループは、インフラシステムの建設に係る請負契約をはじめ多数の長期契約を締結しており、かかる長期請負契約等に基づく収益を認識するために、当該契約の成果が信頼性をもって見積ることができる場合、工事契約の進捗に応じて収益及び費用を認識しています。収益については、主に、見積原価総額に対する実際発生原価の割合で測定される進捗度に基づいて認識しています。また、当該契約の成果が信頼性をもって見積ることができない場合には、発生した工事契約原価のうち、回収される可能性が高い範囲でのみ収益を認識し、工事契約原価は発生した期間に費用として認識しています。長期請負契約等に基づく収益認識において、見積原価総額、見積収益総額、契約に係るリスクやその他の要因について重要な仮定を用いて見積る必要がありますが、かかる見積りは変動する可能性があります。当グループは、これらの見積りを継続的に見直し、必要と考える場合には調整を行っています。当グループは、価格が確定している契約の予測損失は、その損失が見積られた時点で費用計上していますが、かかる見積りは変動する可能性があります。また、コストの変動は、当グループのコントロールの及ばない様々な理由によって発生する可能性があります。さらに、当グループ又はその取引相手が契約を解除する可能性もあります。加えて、当該契約における仕様、役割分担、工程・納期、原価や品質等に関し、内外の要因によりプロジェク

トマネジメントが適切に機能しない場合や、長期にわたる契約又は新規技術に関する案件等の高リスク案件においては、工程遅延や原価増加、契約違反に伴う損害賠償の発生、製品やシステム上の瑕疵への対応遅延等が生じるおそれがあります。これらの事象により、当該契約に関する見積りの前提に重大な変更が生じる場合があります。また、契約条件の見直しや契約の解除が必要となる可能性があります。このような場合、当グループは、当該契約に関する当初の見積りを見直す必要が生じ、かかる見直しは、当グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

かかるリスクへの対応として、当グループは、契約締結前から受注形態、契約条件、リスク及びプロジェクト特性を把握・評価し、これらを踏まえてリスク管理を行っています。また、契約締結後も事業部門と財務部門等の関係部門間で情報共有を行い、プロジェクトの進捗、原価及びリスクを継続的に管理することにより、適時かつ正確な見積り及び適切なプロジェクト管理ができるよう努めています。

#### 競争の激化

当グループの事業分野においては、大規模な国際的企業からスタートアップを含む専門企業に至るまで、多様な競争相手が存在しています。さらに近年では、AIやロボティクスをはじめとする先端テクノロジーの急速な進展と浸透により、競争環境や競争の在り方そのものが大きく変化しており、当グループの競争力に影響を及ぼす重要な要因となっています。

かかる状況下で競争力を維持するためには、当グループが提供するソリューション及びサービスは、技術、品質及びブランド価値に加え、機能性や使いやすさの面においても競争力を有するものでなければなりません。当グループは、かかるソリューション及びサービスを適時に市場に投入する必要がありますが、これらが競争力を有する保証はなく、競争力を有していない場合、当グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、先端的なソリューション・システムやサービス等においても汎用品化や低コストの地域における製造・開発・サービス提供やクラウド化・自動化が進んでおり、価格競争を激化させています。その一方で、原材料価格や人件費等の高騰、関税影響、為替変動により、製品の製造・販売やサービスの提供等に係るコストが増加する可能性があります。これらの状況において、当グループが競合相手の価格と対等な価格を設定できない場合、当グループの競争力及び収益性が低下する可能性があり、競合相手の価格と対等な価格を設定した場合、そのソリューション及びサービスの提供が損失をもたらす可能性があります。

かかるリスクへの対応として、当グループは、研究開発によるイノベーションの強化や顧客との協創、Lumada事業の拡大の一環としてAIの活用及びHMAXの展開によるソリューションの高付加価値化、バリューエンジニアリング等による原価低減、グループ内リソースの活用拡大、顧客企業との価格転嫁交渉を図っています。

#### 需要の急激な減少

当グループが他社と競合する市場における急激な需要の減少と供給過剰は、販売価格の下落、ひいては売上の減少及び収益性の低下を招く可能性があります。加えて、当グループは、需要と供給のバランスを取るため、過剰在庫や陳腐化した設備の処分又は生産調整を強いられる場合があります。これにより損失が発生する可能性があります。例えば、情報機器、昇降機、産業用機器等並びにエネルギー分野における送配電設備や関連システム及び鉄道分野における車両や信号・運行管理システム等の市場において需要と供給のバランスが崩れ、市況が低迷した場合、当グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、エネルギー分野及び鉄道分野においては、長期案件やプロジェクト型ビジネスの特性上、需要変動の影響が売上・損益に遅れて顕在化する可能性があります。

かかるリスクへの対応として、当グループは、製品等、ソリューション及びサービスの競争力の強化に加え、需要予測に基づく供給・在庫の適切な管理、案件ポートフォリオの最適化等を図っています。

#### 社会イノベーション事業強化に係る戦略

当グループは、事業戦略として、主に社会イノベーション事業の強化によって、成長性が高く、安定的な収益を得られる事業構造を確立することをめざしています。当グループは、社会イノベーション事業を強化するため、設備投資や研究開発等の経営資源を重点的に配分することを計画しているほか、企業買収・新規プロジェクトへの投資も行っています。また、市場の変化に応じて社会イノベーション事業を効果的に展開するため、適切な事業体制の構築を図っています。かかる戦略を実行するため、当グループは、多額の資金を支出しており、今後も継続する予定です。かかる戦略のための当グループの取組は、成功しない、又は当グループが現在期待している効果を得られない可能性があります。また、かかる取組によって、当グループが収益性の維持又は向上を実現できる保証はありません。

かかるリスクへの対応として、当グループは、各ビジネスユニット(BU)においてフェーズゲート管理を行っています。加えて、市場動向、他社動向、技術動向及び潜在リスク等様々な視点からの分析・議論についても、投融資戦略委員会、経営会議、取締役会及び監査委員会において実施しています。

#### 企業買収、合併事業及び戦略的提携

当グループは、各事業分野において、重要な新技術や新製品の設計・開発、製品・システムやサービスの補完・拡充、事業規模拡大による市場競争力の強化及び新たな地域や事業への進出のための拠点や顧客基盤の獲得等のため、他企業への買収及び出資、事業の合併や外部パートナーとの戦略的提携を実施しています（当グループの経営成績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある案件について、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表注記 注5．事業再編等」参照）。このような施策は、事業遂行、技術、製品及び人事上の統合又は投資の回収が容易でないことから、本質的にリスクを伴っています。統合は、時間と費用がかかる複雑な問題を含んでおり、適切な計画のもとで実行されない場合、当グループの事業に悪影響を及ぼす可能性もあります。また、事業提携は、当グループがコントロールできない提携先の決定や能力又は市場の動向によって影響を受ける可能性があります。これらの施策に関連して、統合に関する費用や買収事業の再構築に関する費用等、買収、運営その他に係る多額の費用が当グループに発生する可能性があります。これらの費用のため、大規模な資金調達を行う場合、財政状態の悪化や資金調達能力の低下が発生する可能性があります。また、投資先事業の収益性が低下し、投資額の回収が見込めない場合、のれんの減損等、多額の損失が発生する可能性があります。当連結会計年度末時点で、デジタルシステム&サービスセグメントにおいて1,429,043百万円、エナジーセグメントにおいて659,712百万円、モビリティセグメントにおいて275,583百万円、コネクティブインダストリーズセグメントにおいて283,163百万円ののれんを計上しています（セグメント別ののれんの金額について、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表注記 注4．セグメント情報」参照）。これらの施策が当グループの事業及び財政状態に有益なものとなる保証はなく、これらの施策が有益であるとしても、当グループが買収した事業の統合に成功せず、又は当該施策の当初の目的の全部又は一部を実現できない可能性があります。

かかるリスクへの対応として、当グループは、各ビジネスユニット（BU）におけるフェーズゲート管理に加え、市場動向、業界動向、戦略、買収価格、PMI（ポスト・マージャー・インテグレーション）プロセス及び潜在リスク等様々な視点からの分析・議論を、投融資戦略委員会、経営会議、取締役会及び監査委員会において実施しています。

#### 事業再構築

当グループは、以下の事業ポートフォリオ再構築の取組等により、成長性が高く、安定的な収益の得られる事業構造の確立を図っています。

- ・不採算事業からの撤退
- ・当社の子会社及び関連会社の売却
- ・製造拠点及び販売網の再編
- ・資産の売却

当グループによる事業再構築の取組は、各国政府の規制、雇用問題又は当グループが売却を検討している事業に対するM&A市場における需要不足等により、時宜に合った方法によって実行されないか、又は全く実行されない可能性があります。事業再構築の取組は、顧客又は従業員からの評価の低下等、予期せぬ結果をもたらす可能性もあり、また、過去に事業再構築に関連して有形固定資産や無形資産の減損、在庫の評価減、有形固定資産の処分及び有価証券の売却に関連する損失等が生じましたが、このような多額の費用が将来も発生する可能性があります。現在及び将来における事業再構築の取組は、成功しない、又は当グループが現在期待している効果を得られず、当グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

かかるリスクへの対応として、当グループは、市場動向、業界動向、戦略、売却価格、プロセス及び潜在リスク等様々な視点からの分析・議論を、投融資戦略委員会、経営会議、取締役会及び監査委員会において実施しています。

### 持分法適用会社の業績の悪化

当社及び連結子会社は、多数の持分法適用会社を有しています。持分法適用会社の損失は、当社及び連結子会社の持分比率に応じて、連結財務諸表に計上されます。また、当社及び連結子会社は、持分法適用会社の回収可能価額が取得原価又は帳簿価額を下回る場合、当該持分法適用会社の株式について減損損失を計上しなければならない可能性もあります。

当連結会計年度末において、持分法で会計処理されている投資は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

セグメント	2026年3月31日
デジタルシステム&サービス	68,517
エネルギー	119,071
モビリティ	73,771
コネクティブインダストリーズ	55,696
その他	4,839
小計	321,894
全社及び消去(注)	290,248
合計	612,142

(注) Astemo<sup>株</sup>及びその子会社に係る持分法で会計処理されている投資については、「全社及び消去」に含まれています。

かかるリスクへの対応として、当グループは、投下資本利益率(ROIC)を用いた投資収益管理を推進し、収益性・成長性の高い分野へ投資を集中させるとともに、投資した持分法適用会社については投資実行後も事業計画の達成状況や財務状況を把握し、低収益事業や将来の競争力に懸念のある投資先については売却を行う等の施策を行っています。

### 訴訟その他の法的手続

当グループは、事業を遂行する上で、訴訟や規制当局による調査及び処分等に関するリスクを有しています。訴訟その他の法的手続により、当グループに対して巨額又は算定困難な金銭支払いの請求又は命令がなされ、また、事業の遂行に対する制限が加えられる可能性があります。これらの内容や規模は長期間にわたって予測し得ない可能性があります。過去、当グループは、一部の製品において、競争法違反の可能性に関する日本、欧州及び北米等の規制当局による調査の対象となり、また、顧客等から損害賠償等の請求を受けています(当グループの経営成績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある案件について、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 注29. コミットメント及び偶発事象」参照)。これらの調査や紛争の結果、複数の法域において多額の課徴金や損害賠償金等の支払いが課される可能性があります。かかる重大な法的責任又は規制当局による処分は、当グループの事業、経営成績、財政状態、キャッシュ・フロー、信用及び評判に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当グループに対する法的責任が認められず、規制当局による処分や損害賠償金等の支払いが課されなかった場合であっても、当グループの信用及び評判に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当グループの事業活動は、当グループが事業を行う国々で様々な政府による規制の対象となります。かかる政府による規制は、投資、輸出、関税、公正な競争、贈賄禁止、消費者及び企業に関する税制、知的財産、外国貿易及び外国為替に関する規制、人権や雇用・労働に関する規制、環境及び資源・エネルギーに関する規制を含みます。これらの規制は、当グループの事業活動を制限し又はコストを増加させ、また、新たな規制又は規制の変更は、当グループの事業活動をさらに制限し又はコストを増加させる可能性もあります。さらに、規制違反に係る罰金又は課徴金等、規制の執行が、当グループの経営成績、財政状態、キャッシュ・フロー、信用及び評判に悪影響を及ぼす可能性があります。また、個人データ保護規制等への対応についても、事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

かかるリスクへの対応として、当グループは、規制の適用を受ける業務の特定、リスク評価、リスクに応じた措置の実行及び従業員に対する教育等を実施しています。

### 製品の品質と責任

当グループの製品・サービスには、高度で複雑な技術を利用したものが増えています。また、部品等を外部の調達パートナーから調達することにより、品質確保へのコントロールが低下します。当グループの製品・サービスに欠陥等が生じた場合又は品質に関する不適切行為があった場合、当グループの製品・サービスの質に対する信頼が悪影響を受け、当該欠陥等から生じた損害について当グループが責任を負う可能性があるとともに、当グループの

製品の販売能力に悪影響を及ぼす可能性があり、当グループの経営成績、財政状態及び将来の業績見通しに悪影響を及ぼす可能性があります。

かかるリスクへの対応として、当グループは、事故未然防止活動、技術法令の遵守活動、リスクアセスメントの徹底、品質・信頼性や製品事故発生時の対応に関する教育等を行っています。さらに、当グループでは、顧客の安全と安心を第一に行動できる体制として、品質保証部門を事業部門内の設計部門及び製造部門から独立させています。加えて、過去の当社子会社における品質に関する不適切行為を受け、品質保証部門を、組織上事業部門からも分けることで、より独立性を強化しています。また、事業部門を担当する品質保証部門と本社の品質保証統括本部とのレポートラインを強化し、品質保証部門間で密な情報共有を図る仕組みを構築しています。

#### 機密情報の管理

当グループは、顧客から入手した個人情報並びに当グループ及び顧客の技術、研究開発、製造、販売及び営業活動等に関する機密情報を様々な形態で保持及び管理しています。かかる情報が権限なく開示された場合、当グループが損害賠償を請求され又は訴訟を提起される可能性があり、また、当グループの事業、財政状態、経営成績、信用及び評判に悪影響を及ぼす可能性があります。

かかるリスクへの対応として、当グループは、機密情報管理に関する規則・運用を定め、暗号化や認証基盤の構築によるID管理とアクセス制御等を行うとともに、調達パートナーに対しても情報セキュリティ状況の確認・審査等を行っています。

#### AIの利活用

当グループの事業活動において、イノベーションの源泉としてのAIの利活用は欠かせないこととなっています。AIエージェント、フィジカルAIを含むすべてのAIの利活用には、多くの利点がある反面、情報漏えい、知的財産権やプライバシーの侵害、誤った判断や想定外の動作等による製品の品質への影響や製品事故等により、当グループの信用・評判の棄損や、経済的な損失が生じる可能性があります。また、AI技術に対する国内外の法規制の不確実性が当グループの事業活動、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

かかるリスクへの対応として、当グループは、AIに関する倫理原則及び倫理方針を策定し、当方針のもとと設置されたAI統括委員会において、当グループにおけるAIに関するリスクを統制することにより、AIガバナンスに取り組んでいます。また、AIエージェントの利活用に関するガイドラインの作成や、社員教育の実施により、当グループの社員がAIを利活用する際のリスクを正しく理解し、安心安全な事業活動ができるよう努めています。さらに、AIに関する国内外の法規制の動向や事案等を把握、分析するとともに、外部専門家と連携を図ることで、社会変化に則したAIガバナンスの強化を図っています。AIに関するリスクを適切にマネジメントしながら、最先端技術を安全に利用することで、未来の課題を解決し、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。

#### 知的財産

当グループの事業は、製品、製品のデザイン、製造過程及び製品・ソフトウェアを組み合わせるサービスの提供を行うシステム等に関する特許権、意匠権、商標権及びその他の知的財産権を日本及び各国において取得できるか否かに依存する側面があります。当グループがかかるとして、競争上優位に立るという保証はありません。様々な当事者が当グループの特許権、意匠権、商標権及びその他の知的財産権について異議を申し立て、無効とし、又はその使用を避ける可能性があります。また、将来取得する特許権に関する特許請求の範囲が当グループの技術を保護するために十分に広範なものである保証はありません。当グループが事業を行っている国において、特許権、意匠権、著作権及び企業秘密に対する有効な保護手段が整備されていないか、又は不十分である可能性があり、当グループの企業秘密が従業員、契約先等によって開示又は不正流用される可能性があります。

かかるリスクへの対応として、当グループは、出願前に公知例調査を行うことで、権利の成立可能性の向上及び事業に即した権利の取得を図っています。また、知的財産の保護手段が整備されていない、又は、不十分な国においては、従業員や契約先との契約等により、不正利用の抑制を図っています。

当グループの多くの製品には、第三者からライセンスを受けたソフトウェア又はその他の知的財産が含まれています。当グループは、競合他社の保護された技術を使用することができない、又は不利な条件のもとでのみ使用しうることとなる可能性があります。かかる知的財産に関するライセンスを取得したとしても経済的理由等からこれを維持できる保証はなく、また、かかる知的財産が当グループの期待する商業上の優位性をもたらす保証もありません。

かかるリスクへの対応として、当グループは、当該第三者と契約・交渉により良好な関係を維持し、知的財産の実施権の確保を図っています。

当グループは、特許権、意匠権及びその他の知的財産に関して、提訴され、又は権利侵害を主張する旨の通知を受け取ることがあります。これらの請求に正当性があるか否かにかかわらず、応訴するためには多額の費用等が必要となる可能性があり、また、経営陣が当グループの事業運営に専念できない可能性や当グループの評判を損ねる可能性があります。さらに、権利侵害の主張が成功し、侵害の対象となった技術のライセンスを当グループが取得

することができない場合、又は他の権利侵害を行っていない代替技術を使用することができない場合、当グループの事業は悪影響を受ける可能性があります。

かかるリスクへの対応として、当グループは、新たな製品の販売やサービスの提供開始前に、当該製品やサービスについて他社特許クリアランスを実施するとともに、必要な場合には製品やサービスの設計変更を行うこと等で、他社との係争の回避を図っています。

#### 退職給付に係る負債

当グループは、数理計算によって算出される多額の退職給付費用を負担しています。この評価には、死亡率、脱退率、退職率、給与の変更及び割引率等の退職給付費用を見積る上で利用される様々な数理計算上の仮定が含まれています。当グループは、人員の状況、市況及び将来の金利の動向等の多くの要素を考慮に入れて、数理計算上の仮定を見積る必要があります。数理計算上の仮定の見積りは、基礎となる要素に基づき、合理的なものであると考えていますが、実際の結果と合致する保証はありません。数理計算上の仮定が実際の結果と異なった場合、その結果として実際の退職給付費用が見積費用から乖離して、当グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。割引率の低下は、数理上の退職給付に係る負債の増加をもたらす可能性があります。また、当グループは、割引率等の数理計算上の仮定を変更する可能性があります。数理計算上の仮定の変更も、当グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

かかるリスクへの対応として、当社及び日立企業年金基金に加入する連結子会社においてはリスク分担型企業年金制度を採用し、掛金負担が固定化されること及び退職給付に係る負債が認識されないことにより財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼすリスクを低減しています。

#### 株式の追加発行に伴う希薄化

当社は、将来、株式の払込金額が時価を大幅に下回らない限り、株主総会決議によらずに、発行可能株式総数のうち未発行の範囲において、株式を追加的に発行する可能性があります。将来における株式の発行は、その時点の時価を下回る価格で行われ、かつ、株式の希薄化を生じさせる可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営計画の進捗

経営上の目標として掲げた指標の状況

経営計画「Inspire 2027」において、経営上の目標として用いた主な指標の当連結会計年度における状況は次のとおりです。

指 標	実 績	Inspire 2027目標
売上収益年成長率	(対前期成長率) 8.2%	(2024-2027年度 CAGR) 7 - 9%
Adjusted EBITA率	(2025年度) 12.4%	(2027年度) 13-15%
キャッシュフローコンバージョン (注)	(2025年度) 103%	(2027年度) 90%超
投下資本利益率 (ROIC)	(2025年度) 12.4%	(2027年度) 12-13%

(注) 特殊要因を除いて算出しています。

成長に向けた事業強化

当期はInspire 2027の初年度として、主に以下の取組を行いました。

・ 経営環境の変化に対し、アジリティの高い経営を推進

世界的な地政学リスクの高まりに対し、脅威の緩和と機会の創出を両立させるため、リスクマネジメントの高度化に取り組みました。具体的には、米国相互関税に対して価格転嫁等の対策を通じて影響を最小化したほか、中東情勢が事業に与える影響の可視化と極小化にも取り組みました。また、日立エナジー社による米国での10億ドル超の設備投資をはじめとする施策により現地調達率の向上や調達ルートの多様化を推進しました。こうした取組を通じて、事業のレジリエンス強化とサプライチェーンの強靱化を図りました。

AIエージェントやフィジカルAIに代表されるAIの急速な進化と市場の拡大に即応するため、「AIエージェント推進室」を立ち上げたほか、OpenAI社と次世代AIインフラの構築とグローバルなデータセンターの拡大を支える効率的なインフラソリューションの検討のため、戦略的パートナーシップに合意しました。加えて、サイバー攻撃の増加・高度化への対応強化にも注力するなど、経営環境が激変する中でも変化に即応するアジリティの高い経営を推進しました。

・ HMAXの本格始動によりLumada事業が力強く成長

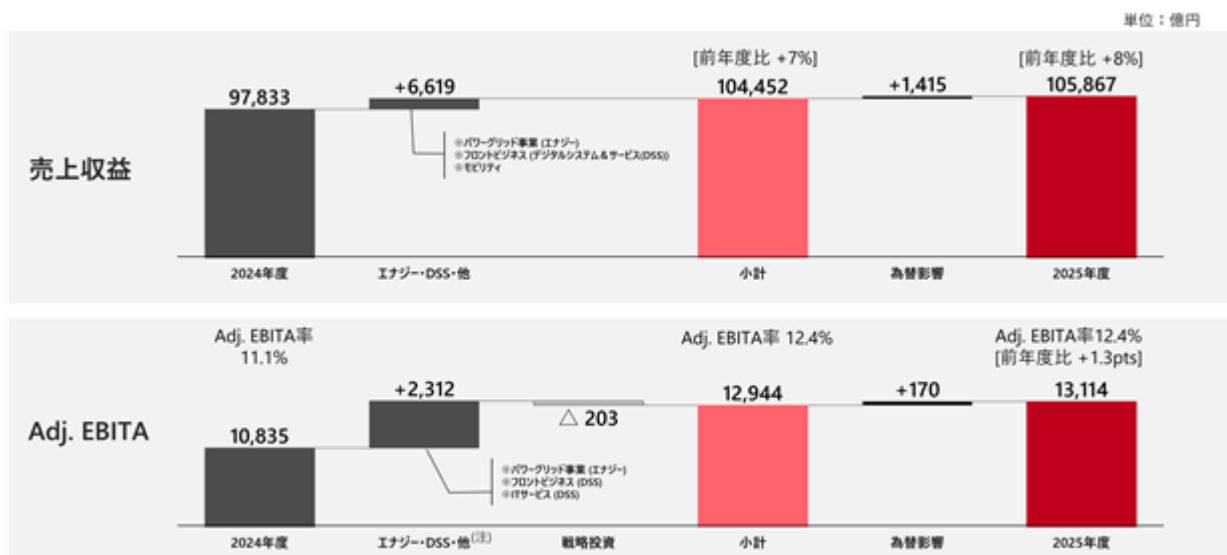
AIで社会インフラを革新する次世代ソリューション群HMAXの展開を本格化しました。Lumada事業の中核を成すソリューションとして、モビリティ、エネルギー、インダストリーなど様々な業界に向けたソリューションを提供しており、当期におけるHMAXの売上収益は約3,000億円、Adjusted EBITA率は20%以上に達しています。



・ 事業ポートフォリオ改革の実行

HMAXの展開強化のためAIを活用したビジネスデザインなどを強みとするドイツのsynvert社を買収し、また、電力インフラにおけるサービス事業の強化を目的に米国のShermco社の少数持分を取得しました。さらに、日立建機(株)及びAstemo(株)の株式の一部譲渡やATM等の事業を担う日立チャンネルソリューションズ(株)の資本再編を決定したことに加え、本年4月には日立グローバルライフソリューションズ(株)の家電事業の資本再編を決定するなど、Inspire 2027の達成に向け事業ポートフォリオ改革を着実に実行しました。

(2) 経営成績の状況の分析  
業績の状況



(注) 米国関税影響 240億円を含みます。

売上収益は、前年度に比べて8%増加し、10兆5,867億円となりました。ビルシステム事業における新設昇降機の需要減少等に伴うコネクティブインダストリーズセグメント等の減収要因があったものの、強いパワーグリッド需要を取り込んだエネルギーセクター、堅調な国内のデジタル需要を取り込んだデジタルシステム&サービスセクター等により、増収となりました。

売上原価は、前年度に比べて6%増加し、7兆4,072億円となり、売上収益に対する比率は、前年度に比べて1ポイント減少し、70%となりました。売上総利益は、前年度に比べて13%増加し、3兆1,795億円となりました。

販売費及び一般管理費は、前年度に比べて7%増加し、1兆9,802億円となり、売上収益に対する比率は、前年度と同水準の19%となりました。

これらの結果、Adjusted EBITA (Adjusted Earnings before interest, taxes and amortizationの略であり、売上収益から、売上原価並びに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標に、企業結合により認識した無形資産等の償却費を足し戻して算出した指標)は、前年度に比べて2,279億円増加し、1兆3,114億円となりました。なお、当社は、当連結会計年度の期首より、Adjusted EBITAの算出式を見直しています。前年度のAdjusted EBITAの数値は、見直し後の算出式で計算した値に置き換えています。

その他の収益は、前年度に比べて838億円増加し、1,335億円となり、その他の費用は、前年度に比べて577億円増加し、2,008億円となりました。主な内訳は、以下のとおりです。

- ・ 固定資産損益は、前年度に比べて261億円悪化し、74億円の損失となりました。
- ・ 減損損失は、デジタルシステム&サービスセグメントにおいてファイルストレージ事業ののれんの減損損失を計上したこと等により、前年度に比べて593億円増加し、1,515億円となりました。
- ・ 事業再編等損益は、Johnson Controls-Hitachi Air Conditioning (UK) Ltd. (以下、「JCH」といいます。)の株式売却に伴う事業再編等利益を計上したこと等により、前年度に比べて1,022億円増加し、1,318億円の利益となりました。
- ・ 特別退職金は、前年度に比べて56億円増加し、161億円となりました。

金融収益(受取利息を除きます。)は、前年度に比べて528億円増加し、1,068億円となり、金融費用(支払利息を除きます。)は、前年度に比べて40億円減少し、88億円となりました。

持分法による投資損益は、前年度に比べて142億円減少し、441億円の利益となりました。

受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益は、前年度に比べ2,964億円増加し、1兆2,740億円となりました。

受取利息は、前年度に比べて6億円増加し、327億円となり、支払利息は、前年度に比べて132億円減少し、336億円となりました。

税引前当期利益は、前年度に比べて3,103億円増加し、1兆2,731億円となりました。

法人所得税費用は、前年度に比べて1,158億円増加し、4,216億円となりました。

当期利益は、前年度に比べて1,945億円増加し、8,514億円となりました。

非支配持分に帰属する当期利益は、前年度に比べて79億円増加し、490億円となりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期利益は、前年度に比べて1,866億円増加し、8,023億円となりました。

## セグメントごとの業績の状況

セグメントごとに業績の状況を概観すると次のとおりです。各セグメントの売上収益には、セグメント間の内部売上収益が含まれています。また、当連結会計年度の期首より、報告セグメントの区分を、デジタルシステム&サービス、エナジー、モビリティ、コネクティブインダストリーズ、その他の5セグメントへ変更しており、比較する前年度の数値も新区分に組み替えています。

各表内の内数は、各セグメントの主な事業等の業績を表しており、また、売上収益については当該事業間の内部売上収益を含んでいるため、それらの合計額は、セグメント全体の業績と一致しない場合があります。

## (デジタルシステム&amp;サービス)

単位：億円	2025年度		前年度比	
	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA
デジタルシステム&サービス	29,400	4,500 15.3%	+4% [+4%] <sup>(注)</sup>	+559 +1.4 pts
フロントビジネス	13,099	1,872 14.3%	+7%	+340 +1.8 pts
ITサービス	11,080	1,480 13.4%	+5%	+155 +0.9 pts
サービス&プラットフォーム	10,827	1,109 10.2%	△4%	+145 +1.6 pts

(注) 括弧内の数値は為替影響を除いた対前年度増減率の概算値を表しています。

売上収益は、欧米顧客の投資抑制影響等によりサービス&プラットフォーム事業が減収となったものの、国内のDX（デジタルトランスフォーメーション）及びモダナイゼーションを中心としたフロントビジネス事業の堅調な推移やLumada事業の拡大等により、増収となりました。

Adjusted EBITAは、売上収益の増加、プロジェクトマネジメントの強化及びコスト削減等による収益性の改善等により、増益となりました。

## (エナジー)

単位：億円	2025年度		前年度比	
	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA
エナジー	32,199	4,160 12.9%	+23% [+20%] <sup>(注)</sup>	+1,640 +3.3 pts
パワーグリッド	30,056	3,965 13.2%	+24%	+1,648 +3.6 pts
原子力	2,110	-	+3%	-

(注) 括弧内の数値は為替影響を除いた対前年度増減率の概算値を表しています。

売上収益は、パワーグリッド事業における大型プロジェクト等の好調な推移、受注残の着実な売上転換及び為替影響等により、増収となりました。

Adjusted EBITAは、パワーグリッド事業における売上収益の増加、受注残の収益性改善、継続的な生産効率向上、着実なプロジェクト遂行、Lumada事業の拡大及び経営基盤刷新費用（システム統合費用等）の収束等により、増益となりました。

(モビリティ)

単位：億円	2025年度		前年度比	
	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA
モビリティ	13,215	1,081	+13%	+132
		8.2%	[+6%] <sup>(注)1</sup>	+0.1 pts
モビリティ (関連費用除き)	13,215	1,216	+13%	+188
		9.2%		+0.4 pts
関連費用 <sup>(注)2</sup>	-	△135	-	△56

(注) 1. 括弧内の数値は為替影響を除いた対前年度増減率の概算値を表しています。  
2. 関連費用には、事業買収に伴うPMI (Post Merger Integration) に係る費用等が含まれています。

売上収益は、為替影響に加え、Thales社の鉄道信号関連事業の買収影響や信号システム事業を含むLumada事業の堅調な推移等により、増収となりました。

Adjusted EBITAは、Thales社の鉄道信号関連事業買収に伴うPMIに係る費用を含む関連費用等による減益要因があったものの、売上収益の増加や、信号システム事業における収益性向上等により、増益となりました。

(コネクティブインダストリーズ)

単位：億円	2025年度		前年度比	
	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA
コネクティブインダストリーズ	32,627	3,673	△1%	+220
		11.3%	[△1%] <sup>(注)</sup>	+0.8 pts
アーバンシステム	12,136	1,270	△7%	△26
		10.5%		+0.5 pts
ビルシステム	8,528	1,053	△9%	△52
		12.3%		+0.4 pts
インダストリアル プロダクツ&サービス	6,591	714	+3%	+67
		10.8%		+0.6 pts
インダストリアルAI	14,266	1,808	+3%	+217
		12.7%		+1.2 pts
計測分析システム	8,217	1,026	+9%	+146
		12.5%		+0.9 pts
インダストリアル デジタル	3,987	511	±0%	+35
		12.8%		+0.9 pts

(注) 括弧内の数値は為替影響を除いた対前年度増減率の概算値を表しています。

売上収益は、半導体製造装置事業が堅調に推移した計測分析システム事業や産業機械事業が堅調に推移したインダストリアルプロダクツ&サービス事業等が増収となったものの、中国における新設昇降機の需要減少等に伴いビルシステム事業が減収となったこと等により、減収となりました。

Adjusted EBITAは、セグメント全体で減収となったものの、計測分析システム事業の売上収益の増加等により、増益となりました。

(その他)

売上収益は、前年度に比べて7%増加し、5,310億円となりました。

Adjusted EBITAは、前年度に比べて110億円増加し、229億円となりました。

## 地域ごとの売上収益の状況

仕向地別に外部顧客向け売上収益の状況を概観すると次のとおりです。

単位：億円	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	海外 合計
デジタルシステム&サービス	20,665	3,573	2,239	2,351	570	8,734
前年度比	+7%	△5%	△5%	+2%	△3%	△3%
エナジー	2,546	8,989	10,318	4,747	5,596	29,652
前年度比	+11%	+17%	+44%	+12%	+16%	+24%
モビリティ	858	1,113	8,225	1,287	1,730	12,357
前年度比	△7%	+20%	+13%	+15%	+17%	+15%
コネクティブインダストリーズ	16,910	2,842	2,063	10,423	387	15,717
前年度比	±0%	±0%	△7%	±0%	+2%	△1%
連結 合計	39,128	16,538	22,749	19,159	8,292	66,739
前年度比	+4%	+8%	+20%	+4%	+14%	+11%
構成比	37%	16%	21%	18%	8%	63%

## 国内

国内売上収益は、増収となりました。これは主として、フロントビジネス事業やLumada事業が堅調に推移したデジタルシステム&サービスセグメントの増収等によるものです。

## 海外

海外売上収益は、増収となり、売上収益全体に占める比率は、前年度に比べて2ポイント増加し63%となりました。各地域の状況は、以下のとおりです。

## (北米)

増収となりました。これは主として、デジタルシステム&サービスセグメントのサービス&プラットフォーム事業における顧客投資抑制による減収影響等があったものの、エナジーセグメントにおけるパワーグリッド事業が増収となったこと等によるものです。

## (欧州)

増収となりました。これは主として、エナジーセグメントにおいてパワーグリッド事業が増収となったこと及びモビリティセグメントにおいてThales社の鉄道信号関連事業の買収効果に伴う増収があったこと等によるものです。

## (アジア)

中国及びASEAN・インド他から成るアジアは、増収となりました。これは主として、コネクティブインダストリーズセグメントにおいて中国における新設昇降機の需要減少による減収の影響等があったものの、同セグメントにおける計測分析システム事業が増収となったこと等によるものです。

## (その他の地域)

増収となりました。これは主として、エナジーセグメント及びモビリティセグメントにおいて増収となったこと等によるものです。

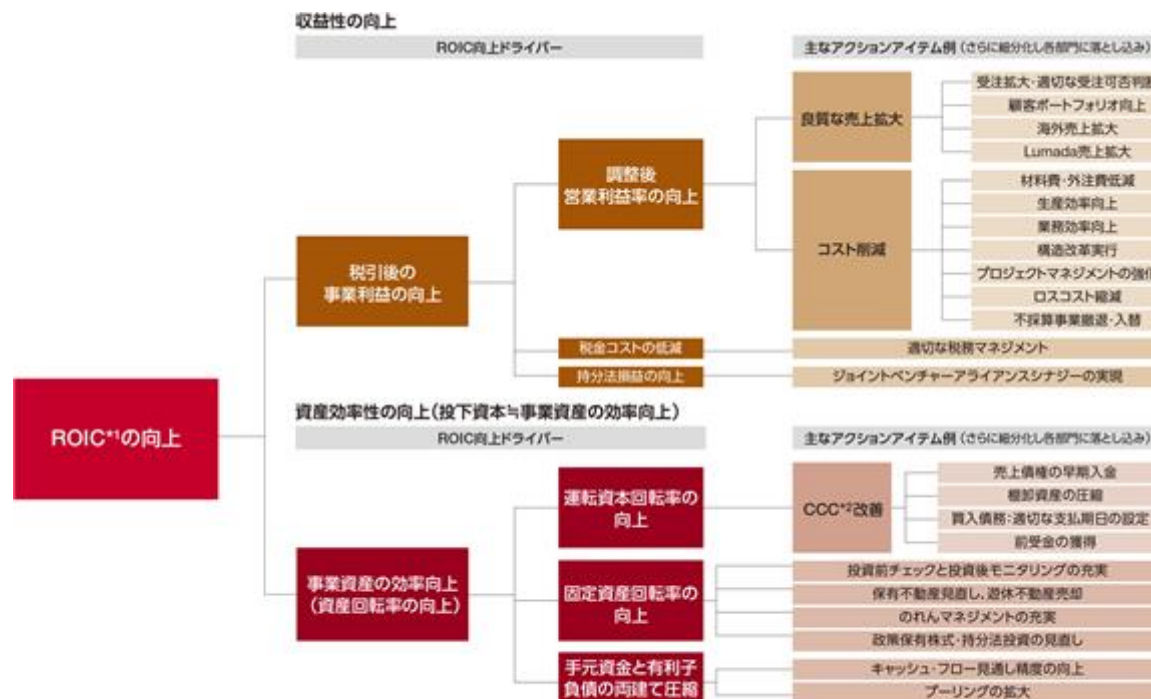
(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

流動性と資金の源泉

財務活動の基本方針

当社は、現在及び将来の事業活動のための適切な水準の流動性の維持及び機動的・効率的な資金の確保を財務活動の重要な方針としています。当社は、運転資金の効率的な管理を通じて、事業活動における資本効率の最適化を図るとともに、グループ内の資金の管理を当社や海外の金融子会社に集中させることを推進しており、グループ内の資金管理の効率改善に努めています。

当社は、経営管理指標にROICを導入し、資本効率の向上と収益性の高い事業の成長を経営として推進しています。ROICは、事業に投じた資金（投下資本）によって生み出されたリターンを評価する指標で、税引後の事業利益を投下資本で除すことで算出します。リターンを上げるためにはROICが投下資本の調達コストである加重平均資本コスト（WACC）を上回る必要があります。



\*1 ROICは、「ROIC=(税引後の調整後営業利益 + 持分法損益)÷投下資本×100」により算出しています。  
なお、税引後の調整後営業利益=調整後営業利益×(1 - 税金負担率)、投下資本=有利子負債 + 資本の部合計です。  
\*2 CCC (Cash Conversion Cycle: 運転資金手持日数)

また、収益性を図る主要な指標として、Adjusted EBITA（売上収益から、売上原価並びに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標である調整後営業利益に、企業結合により認識した無形資産等の償却費を足し戻して算出した指標）を用いています。

今後は、Adjusted EBITA率13%から15%及びROIC12%から13%をめざすとともに、事業買収における投資判断の基準としてもAdjusted EBITA率及びROICを用いることで、投資判断の規律を徹底し、収益力の強化と事業資産の効率向上をさらに図っていきます。

資金需要の動向

当社の主要な資金使途は、成長に向けたM&A、人財への投資、設備投資や研究開発投資、株主還元等です。コア・フリー・キャッシュ・フロー及び資産売却で得た資金を、これらの成長投資や株主還元バランスよく配分していきます。

主なM&A等の案件については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 注5 . 事業再編等」に、設備投資の実績及び計画については、「第3 設備の状況」に、株主還元の方針及び実績については、「第4 提出会社の状況 3 配当政策」に記載しています。

資金の源泉

当社は、営業活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物を内部的な資金の主な源泉と考えており、短期投資についても、直ちに利用できる財源となりうると考えています。また、資金需要に応じて、国内及び海外の資本市場における債券の発行及び株式等の資本性証券の発行並びに金融機関からの借入により資金を調達することが可能です。設備投資やM&Aのための資金については、主として内部資金により充当することとしており、必要に応じて社債や株式等の発行により資金を調達することとしています。借入により資金を調達する場合には、D/Eレシオ、有利子負債/EBITDA倍率等の財務規律に照らし、適正な財政状態を維持する方針としています。当社は、機動的な資金調達を可能とするため、3,000億円を上限とする社債の発行登録を行っています。

当社及び一部の子会社は、資金需要に応じた効率的な資金の調達を確保するため、複数の金融機関との間でコミットメントラインを設定しています。当社においては、契約期間1年・3年で期間満了時に更新するコミットメントライン契約を締結しています。2026年3月31日現在における当社のコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は5,050億円です。

当社は、ムーディーズ・ジャパン(株) (ムーディーズ)、S&Pグローバル・レーティング・ジャパン(株) (S&P) 及び(株)格付投資情報センター (R&I) から債券格付けを取得しています。2026年3月31日現在における格付けの状況は、次のとおりです。

格付会社	長期会社格付け	短期会社格付け
ムーディーズ	A2	P-1
S&P	A	A-1
R&I	AA	a-1+

当社は、現在の格付け水準の下で、引き続き、国内及び海外の資本市場から必要な資金調達が可能であると考えており、格付け水準の維持・向上を図っていきます。

#### キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

##### (営業活動に関するキャッシュ・フロー)

営業活動に関するキャッシュ・フローは、前年度に比べて4,958億円の資金の増加となり、1兆6,680億円の収入となりました。これは、事業再編等損益等を除く当期利益の増加や、前受金(契約負債)の獲得による収入の増加等によるものです。

##### (投資活動に関するキャッシュ・フロー)

投資活動に関するキャッシュ・フローは、前年度に比べて2,320億円の資金の増加となり、3,415億円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が前年度に比べて増加したものの、前年度においてThales社の鉄道信号関連事業を買収したこと等による支出があったことに加え、当年度においてJCH株式を売却したことによる収入があったこと等によるものです。

##### (財務活動に関するキャッシュ・フロー)

財務活動に関するキャッシュ・フローは、前年度に比べて5,469億円の資金の減少となり、9,710億円の支出となりました。これは、自己株式の取得による支出の増加や、短期借入金及び長期借入金の純支出額(収入額と支出額の差)が増加したこと等によるものです。

フリー・キャッシュ・フロー(営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合わせたもの)は、前年度に比べて7,279億円の資金の増加となり、1兆3,265億円の収入となりました。

また、コア・フリー・キャッシュ・フロー(フリー・キャッシュ・フローから、M&Aや資産売却他に係るキャッシュ・フローを除いた経常的なキャッシュ・フロー)は、前年度に比べて3,896億円の資金の増加となり、1兆1,702億円の収入となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前年度末に比べて4,572億円増加し、1兆3,234億円となりました。

#### 資産、負債及び資本

当連結会計年度末の総資産は、受注・売上の拡大に伴う運転資金等の増加により、前年度末に比べて1兆7,564億円増加し、15兆412億円となりました。当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前年度末に比べて4,572億円増加し、1兆3,234億円となりました。

当連結会計年度末の有利子負債(短期借入金及び償還期長期債務を含む長期債務の合計)は、前年度末に比べて1,970億円減少し、1兆90億円となりました。金融機関からの借入やコマーシャル・ペーパー等から成る短期借入金は、前年度末に比べて297億円減少し、434億円となりました。償還期長期債務は、前年度末に比べて570億円増加し、4,258億円となりました。社債及び銀行や保険会社からの借入等から成る長期債務(償還期長期債務を除きます。)は、前年度末に比べて2,243億円減少し、5,397億円となりました。

当連結会計年度末の親会社株主持分は、前年度末に比べて7,212億円増加し、6兆5,683億円となりました。この結果、当連結会計年度末の親会社株主持分比率は、前年度末の44.0%に対して、43.7%となりました。

当連結会計年度末の非支配持分は、前年度末に比べて199億円増加し、2,042億円となりました。

当連結会計年度末の資本合計は、前年度末に比べて7,411億円増加し、6兆7,726億円となり、資本合計に対する有利子負債の比率は、前年度末から0.05ポイント減少し、0.15倍となりました。

#### (4) 生産、受注及び販売の状況

当グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また、受注生産形態をとらない製品も多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額又は数量で示すことはしていません。長期にわたり収益が認識される契約を有する主なセグメントについては、未履行の履行義務残高を、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 注20. 売上収益」に記載しています。また、販売の状況については、「(2) 経営成績の状況の分析」において各セグメントの業績に関連付けて示しています。

#### (5) 重要な会計方針及び見積り

IFRSに基づく連結財務諸表の作成においては、期末日における資産・負債の報告金額及び偶発的資産・債務の開示並びに報告期間における収益・費用の報告金額に影響するような見積り及び仮定が必要となります。いくつかの会計上の見積りは、次の二つの理由により、連結財務諸表に与える重要性及びその見積りに影響する将来の事象が現在の判断と著しく異なる可能性があり、当グループの財政状態、財政状態の変化又は経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。第一は、会計上の見積りがなされる時点においては、不確実性がきわめて高い事項についての仮定が必要になるため、第二は、当連結会計年度における会計上の見積りに合理的に用いることがありえた別の見積りが存在し、又は時間の経過により会計上の見積りの変化が合理的に起こりうるためです。見積り及び仮定が必要となる重要な会計方針は、次のとおりです。

##### 貸倒引当金

当グループは、売上債権及び契約資産並びにその他の債権に対して、測定した予想信用損失に等しい金額で貸倒引当金を計上しています。予想信用損失は、金融資産に関して契約上支払われるキャッシュ・フロー総額と、受取りが見込まれる将来キャッシュ・フロー総額との差額の割引現在価値を発生確率により加重平均して測定しています。支払遅延の存在、支払期日の延長、外部信用調査機関による否定的評価、債務超過等悪化した財政状況や経営成績の評価を含む、一つ又は複数の事象が発生している場合には、信用減損が生じた金融資産として個別の評価を行い、主に過去の貸倒実績や将来の回収可能額等に基づき予想信用損失を測定しています。信用減損が生じていない金融資産については、主に過去の貸倒実績に必要に応じて現在及び将来の経済状況等を踏まえて調整した引当率等に基づく集約的評価により予想信用損失を測定しています。予想信用損失は最善の見積りと判断により決定していますが、将来の取引先の財務状況の悪化や将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があります。

貸倒引当金の算定については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 注3 重要性がある会計方針の概要 (4) 金融商品」に記載しています。貸倒引当金の増減内容は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 注25 金融商品及び関連する開示 (2) 財務上のリスク 信用リスク」に記載しています。

##### 長期請負契約等に係る見積り、コストの変動及び契約の解除

当グループは、インフラシステムの建設に係る請負契約をはじめ多数の長期契約を締結しており、一定の期間にわたり製品及びサービス等の支配の移転が行われる取引については、顧客に提供する当該製品及びサービス等の性質を考慮し、履行義務の充足に向けての進捗度を発生原価又はサービス提供期間に基づき測定し収益を認識しています。なお、当該進捗度を合理的に測定することができない場合は、発生したコストの範囲で収益を認識しています。長期請負契約等に基づく収益認識において、見積原価総額、見積収益総額、契約に係るリスクやその他の要因について重要な仮定を用いて見積る必要がありますが、かかる見積りは変動する可能性があります。当グループは、これらの見積りを継続的に見直し、必要と考える場合には調整を行っています。当グループは、価格が確定している契約の予測損失は、その損失が見積られた時点で費用計上していますが、かかる見積りは変動する可能性があります。また、コストの変動は、当グループのコントロールの及ばない様々な理由によって発生する可能性があります。さらに、当グループ又はその取引相手が契約を解除する可能性もあります。このような場合、当グループは、当該契約に関する当初の見積りを見直す必要が生じ、かかる見直しは、当グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 企業結合

企業結合の会計処理は取得法を用いています。被取得会社の有形資産のほか、技術やブランド、顧客リストといった無形資産も公正価値にて評価を行いますが、かかる評価において、個々の事案に応じた適切な前提条件や将来予測に基づき、見積りを行います。評価は通常、独立した外部専門家が評価プロセスに関与しますが、評価における重要な見積り及び前提には固有の不確実性が含まれます。当グループは、主要な前提条件の見積りは合理的であると考えていますが、実際の結果が異なる可能性があります。

## 資産の減損

当グループは、保有し、かつ使用している資産の帳簿価額について、帳簿価額の回収ができなくなる可能性を示す事象又は状況の変化が生じた場合は、減損の兆候の有無を判定します。この判定において、資産の帳簿価額が減損していると判断された場合は、帳簿価額が回収可能価額を超える金額を減損損失として認識します。各資産及び資金生成単位又は資金生成単位グループごとの回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方で算定しています。

公正価値を算定するために用いる評価技法として、主に当該資産等の使用及び最終処分価値から期待される見積将来キャッシュ・フローに基づくインカム・アプローチ（現在価値法）又は類似する公開企業との比較や当該資産等の時価総額等、市場参加者間の秩序ある取引において成立しうる価格を合理的に見積り算定するマーケット・アプローチを用いています。使用価値は、経営者により承認された事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を、加重平均資本コストをもとに算定した割引率で現在価値に割り引いて算定しており、現時点で合理的であると判断される一定の前提に基づいていますが、マーケットに係るリスク、経営環境に係るリスク等により、実際の結果が大きく異なることがありえます。また、使用価値の算定に使用する割引率については、株式市場の動向や金利の変動等により影響を受けます。将来キャッシュ・フロー及び使用価値の見積りは合理的であると考えていますが、将来キャッシュ・フローや使用価値の減少をもたらすような予測不能な事業上の環境の変化に起因する見積りの変化が、資産の評価に不利に影響する可能性があります。当グループは、公正価値及び使用価値算定上の複雑さに応じ、外部専門家を適宜利用しています。

のれんは、事業買収で獲得する市場競争力を基礎とする超過収益力の源泉であり、被取得会社の純資産と、取得の対価の差額の内、無形資産等に計上された額以外をのれんとして計上します。のれんは、IFRSに基づき、償却をせず、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年、主に第4四半期において、その資産の属する資金生成単位又は資金生成単位グループごとに回収可能価額を見積り、減損テストを実施しています。また、当初の見積りと直近の見積りを比較するモニタリングを継続し、事業戦略の変更や市場環境等の変化により、その価値が当初の見積りを下回り、帳簿価額が回収不可能であるような兆候がある場合には、その都度、減損テストを実施しています。当該事象や状況の変化には、世界的な経済や金融市場における危機も含まれ、その資産の属する資金生成単位又は資金生成単位グループの帳簿価額が回収可能価額を超える場合には、その超過額を減損損失として認識しています。

減損及びのれんのセグメントごとの内訳は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表注記 注4 セグメント情報」に記載しています。主な内容は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表注記 注9 有形固定資産 及び 注10 のれん及びその他の無形資産」に記載しています。

## 繰延税金資産

繰延税金資産は、将来の期に回収されることとなる税額であり、実現可能性を評価するにあたり、当グループは、同資産の一部又は全部が実現しない蓋然性の検討を行っています。実現可能性は確定的ではありませんが、実現可能性の評価において、当グループは、繰延税金負債の振り戻しの予定及び予測される将来の課税所得を考慮しています。将来の課税所得の見積りの基礎となる、将来の業績の見通しは、経済の動向、市場における需給動向、製品及びサービスの販売価格、原材料及び部品の調達価格、為替相場の変動、急速な技術革新等予見しえない事象により実際とは異なる結果となり、将来において修正される可能性があります。その結果、認識可能と判断された繰延税金資産の金額に不利な影響を及ぼす可能性があります。繰延税金資産の実現可能性の評価は、各納税地域の各納税単位で行われており、類似の事業を営む場合でも、製品や納税地域の違いにより異なった評価となりえます。同資産が最終的に実現するか否かは、これらの一時差異等が、将来、それぞれの納税地域における納税額の計算上、課税所得の減額あるいは税額控除が可能となる会計期間において、課税所得を計上しうるか否かによります。これらの諸要素に基づき当グループは、2026年3月31日現在で認識可能と判断された繰延税金資産が実現する蓋然性は高いと判断していますが、実際に課税所得が生じる時期及び金額は見積りと異なる可能性があります。

## 退職給付に係る負債

当グループは、数理計算によって算出される多額の退職給付費用を負担しています。この評価には、死亡率、脱退率、退職率、給与の変更及び割引率等の退職給付費用を見積る上で利用される様々な数理計算上の仮定が含まれています。当グループは、人員の状況、市況及び将来の金利の動向等の多くの要素を考慮に入れて、数理計算上の仮定を見積る必要があります。数理計算上の仮定の見積りは、基礎となる要素に基づき、合理的なものであると考えていますが、実際の結果と合致する保証はありません。数理計算上の仮定が実際の結果と異なった場合、その結果として実際の退職給付費用が見積費用から乖離して、当グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。割引率の低下は、数理上の退職給付に係る負債の増加をもたらす可能性があります。また、当グループは、割引率等の数理計算上の仮定を変更する可能性があります。数理計算上の仮定の変更も、当グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職後給付の算定については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 注3 重要性がある会計方針の概要 (11) 退職後給付」に記載しています。

## (6) 将来予想に関する記述

「第2 事業の状況」の「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」、「2 サステナビリティに関する考え方及び取組」、「3 事業等のリスク」及び「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」並びに「第4 提出会社の状況」の「5 従業員の状況等」等は、当社又は当グループの今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述を含んでいます。将来予想に関する記述は、当社又は当グループが当有価証券報告書提出日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

- ・ 主要市場における経済状況及び需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動
- ・ 資金調達環境
- ・ 株式相場変動
- ・ 原材料・部品の不足及び価格の変動
- ・ 信用供与を行った取引先の財政状態
- ・ 主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国及び欧州）における政治・社会状況及び貿易規制等各種規制
- ・ 気候変動対策に関する規制強化等への対応
- ・ 情報システムへの依存及び機密情報の管理
- ・ 人財の確保
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- ・ 地震・津波等の自然災害、気候変動、感染症の流行及びテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・ 長期請負契約等における見積り、コストの変動及び契約の解除
- ・ 価格競争の激化
- ・ 製品等の需給の変動
- ・ 製品等の需給、為替相場及び原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社及び子会社の能力
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 企業買収、事業の合併及び戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・ 事業再構築のための施策の実施
- ・ 持分法適用会社への投資に係る損失
- ・ 当社、子会社又は持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 自社の知的財産の保護及び他社の知的財産の利用の確保
- ・ 退職給付に係る負債の算定における見積り

5【重要な契約等】

相互技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社日立製作所 (当社)	International Business Machines Corp.	アメリカ	インフォメー ションハンドリ ングシステム	特許実施権の交換	自 2008年1月1日 至 2028年1月1日 までに出願された 特許の終了日
"	HP Inc. Hewlett Packard Enterprise Company	アメリカ	全製品・サービ ス	特許実施権の交換	自 2010年3月31日 至 2014年12月31日 までに出願された 特許の終了日
"	EMC Corporation	アメリカ	インフォメー ションハンドリ ングシステム	特許実施権の交換	自 2003年1月1日 至 2007年12月31日 までに出願された 特許の終了日
日立GEベルノバニュー クリアエナジー株式会 社 (連結子会社)	GE Vernova Hitachi Nuclear Energy Americas LLC	アメリカ	原子炉システム	特許実施権の交換 技術情報の交換	自 1991年10月30日 至 2036年3月31日

## 6【研究開発活動】

### (1) 研究の目的及び主要課題

当グループ(当社及び連結子会社)は、めざす社会の姿として、環境・幸福・経済成長が調和したハーモナイズドソサエティを掲げています。この実現に向けて、研究開発ではコア市場における事業領域の差別化に寄与するだけでなく、外部環境の変化の中で転換点を生み出し、成長市場や新市場の開拓を狙った技術開発を進めています。当グループ全体が持つ“強み技術”を体系化した「技術基盤」に基づきながら、製品やサービスの差別化、イノベーションの創生につなげています。

また、Lumada 3.0を体現する、AIで社会インフラを革新する次世代ソリューション群「HMAX」の拡大につながる技術開発にも取り組んでいます。この技術開発において重要な役割を担うのが、フィジカルAI統合モデル「Integrated World Infrastructure Model (以下、「IWIM」といいます。)」です。IWIMは、当社が蓄積してきた社会インフラ領域の運用・保守に関するドメインナレッジを学習することで、物理世界の現象を正確に理解・推論し、適切に応答することが可能です。これにより、設備の状態把握や保全計画の高度化といった現場課題の解決に資するフィジカルAIの開発及び事業への技術展開を加速し、社会インフラの変革に貢献していきます。

### (2) 研究開発体制

当グループの研究開発は、当社及び国内外のグループ各社の研究開発部門が緊密に連携し、グローバルな視点のもとで推進しています。また、大学・研究機関、業界団体、外部企業など多様なパートナーと連携し、研究開発グループ国分寺サイトの「協創の森」を基点として、共同研究及び協業を展開しています。これらの取組により、技術及び社会の転換点を先取りし、イノベーションの創出から社会実装に至るまで一体的に推進しています。さらに、コーポレートベンチャリングを活用したオープンイノベーションを通じて、社外パートナーとの技術基盤の構築及び事業創出を進めています。

コア事業の成長、成長市場の獲得及び新市場の創出に向けた持続的なイノベーションの加速を目的として、2025年4月に研究開発グループの組織再編を実施しました。国内では、OT×Digitalの創出を担う「Digital Innovation R&D」、OT×Productのイノベーションを担う「Sustainability Innovation R&D」、次の成長領域の創出を担う「Next Research」を設置し、研究開発を推進しています。海外では、北米、欧州、中国、アジア、インドに展開する研究開発拠点を通じて各地域の変化を捉え、各国・地域の事業部門と連携した事業創出及び地域特性や市場ニーズに応じた研究開発を推進し、事業成長と新たな価値創出を牽引しています。

### (3) イノベーション投資

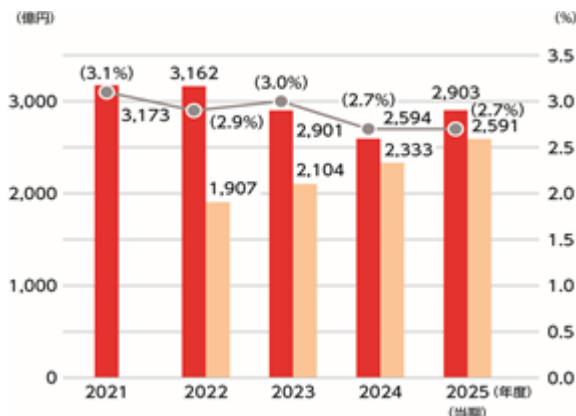
当グループのさらなる成長に向けて、グループ全体のイノベーション投資を拡大します。

コーポレートベンチャリング投資では、2025年に組成した最大規模となる400百万米ドルの第4号ファンドを含め、当社のスタートアップへの投資資金残高は累計10億米ドルに達しました。グローバルトップクラスの運用規模によりオープンイノベーションをさらに加速させ、スタートアップを活用したイノベーションエコシステム構築に貢献します。具体的には、日立の強みであるOT、IT及びプロダクトにAIを融合させたフィジカルAIや、データセンター、ヘルスケア、分散型エネルギーシステム、量子、核融合、宇宙等の先端技術や新領域を対象に、新事業創出に注力する戦略SIBビジネスユニットの活動を中心としてスタートアップとの協創を推進しています。こうした取組により創出される技術や事業機会を起点に、One Hitachiの成長事業の創出及び新たな事業機会の獲得をめざしています。

(4) 研究開発費

当連結会計年度における当グループの研究開発費は、売上収益の2.7%にあたる2,903億円であり、セグメントごとの研究開発費及び研究開発費の推移は次のとおりです。

セグメントの名称	研究開発費 (億円)
デジタルシステム&サービス	496
エナジー	708
モビリティ	336
コネクティブインダストリーズ	1,051
その他	14
全社及び消去	295
合計	2,903



(注) 1. 赤色は当グループの研究開発費の合計です。オレンジ色はそのうち、デジタルシステム&サービス、エナジー、モビリティ及びコネクティブインダストリーズの4セグメントにおける研究開発費の合計です。  
2. ( )内の数値は、当グループの研究開発費の売上収益合計に占める割合です。

(5) 研究成果

当連結会計年度における研究開発活動の主要な成果は、次のとおりです。

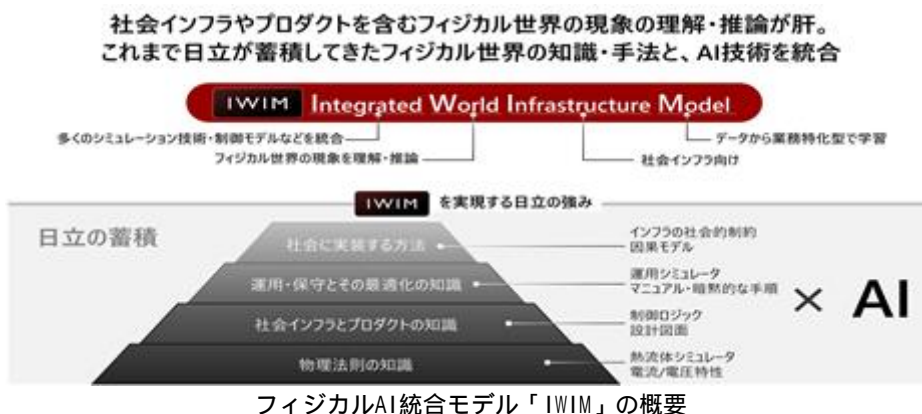
当グループでは、社会インフラの運用・制御技術で培ったノウハウに加え、AIなどのデジタル技術、製品技術を活かしたグリーン・サステナビリティ、次の成長領域の創出に向けた先端技術の研究開発を推進しました。これらの各領域の融合的な取組を通じて、社会課題の解決、新たな価値創出、持続可能な社会や未来社会の実現に貢献しました。

Lumada 3.0/HMAXを支える基盤技術を開発 (全社、デジタルシステム&サービスセグメント、コネクティブインダストリーズセグメント)

社会インフラを安全かつ持続的に革新するため、フィジカルAI統合モデル「IWIM」を発表しました(2025年11月)。IWIMは、当社が蓄積してきた社会インフラ領域のナレッジ/手法とAI技術を統合することで、物理世界の現象を正確に理解・推論し、適切な応答を実現します。IWIMを活用することで、現場の動作データや作業ノウハウを自律的に継続学習(注)1)して動作を最適化しながら作業の速度・品質を向上する、フィジカルAI技術を開発しました(2026年3月)。さらに、エッジAI(注)2)技術の開発により、多様なセンサーデータ処理を一つの半導体チップに集積・省電力化し、最適化した回路で効率的な動作を実現します(2025年10月)。これらの技術を通じて、Lumada 3.0を体現するHMAXのグローバル展開に貢献し、人・AI・ロボットが共に進化する社会の実現・価値最大化をめざします。

(注) 1. 本研究の一部は、国立研究開発法人科学技術振興機構(以下、「JST」といいます。)のムーンショット型研究開発事業(グラント番号JPMJMS2031)の支援を受けて実施しています。

2. ネットワークの端末機器(エッジデバイス)に直接搭載したAI





フィジカルAIロボットの動作の様子

次世代AIエージェント「Naivy」の開発とアプリケーションを拡充（デジタルシステム&サービスセグメント、エネルギーセグメント、コネクティブインダストリーズセグメント）

次世代AIエージェント「Frontline Coordinator – Naivy（以下、「Naivy」といいます(注)1。）」を開発しました（2025年7月）。Naivyは、メタバース空間と現場情報を統合し、必要な情報を人やロボットに提供するAIエージェントであり、様々なアプリケーションに活用することでフロントラインワーカーの作業効率やウェルビーイングの向上に貢献します。当社は、(株)日立プラントサービスと共同で行った現場での検証において、施設管理タスクにおける非熟練者の業務遂行能力を3割程度向上できることを確認しました。「現場安全高度化ソリューション」の提供において、具体的なユースケースとして、Naivyを活用した「リスク危険予知支援システム(注)2」を(株)日立プラントコンストラクションと共同開発するなど、現場の安全性向上にも貢献しました（2025年10月）。さらに、(株)日立ソリューションズが提供する「設備管理向けナレッジ活用アプリケーション」においてもNaivyを活用し（2026年3月）、One Hitachiでアプリケーションの拡充を推進することで、現場のデジタルトランスフォーメーション(DX)と安全性向上に貢献しました。

(注)1. NavigatorとAIを組み合わせた造語で、人とAIとロボットが統合的に協働するための調整役の意味。商標登録済み。

2. リスク危険予知：現場作業などに潜む不安全な状態や行動、心理状態を事前に明らかにすることで、労働災害のリスクを軽減し、事故防止につなげること。また、リスクアセスメントの要素を含む、より広範なリスク評価を行うこと。

半導体デバイスの生産効率改善に寄与する高感度欠陥検査技術を開発（コネクティブインダストリーズセグメント）

半導体製造プロセスにおける10nm(ナノメートル。1mmの100万分の1。)以下の微小欠陥を高感度に検出する技術を開発しました。デバイス回路のレイアウトを自動認識して検出感度を調整する技術と、誤検出を識別する技術を組み合わせることで、欠陥ではない製造プロセス上のばらつきを誤判定(過検出)を低減します。半導体デバイス評価用サンプルでの試験では、過検出を90%以上抑制できることを確認しました。これにより、検査工数の削減とデバイスの安定供給を支援します。開発技術をマルチビーム式の走査型電子顕微鏡へ搭載し、高速・高感度検査を実現します。さらに、検査時に得られる電気・材料特性データを活用することで、製造プロセスのデジタルツイン(注)化を推進し、生産効率改善により深く寄与することをめざします。

(注)現実世界から収集したデータをもとに、その現実世界をコンピューター上の仮想空間に再現する技術。ここでは、製造プロセスの最適化や品質管理に活用することを指します。

エネルギー領域でのSociety 5.0実現と、循環経済の実現を加速するエコシステム構築の強化（全社）

日立東大ラボでは、提言書「Society 5.0を支えるエネルギーシステムの実現に向けて」を第6版まで発刊し、カーボンニュートラル実現に向けた具体的な道筋を示してきました。2025年4月に発刊した第7版では、第6版からの変化点と動向を網羅的に解析し、優先課題とその対策をまとめました。2026年1月に開催した第8回産学協創フォーラムでは、提言の振り返りやエネルギー改革を議論するとともに、「エネルギーシステムの公共性と競争性」、「地域のトランジションの加速」をテーマにディスカッションし、持続可能な社会実現に向けた次のアクションの議論を深めました。これまでの取組が評価され、内閣府等が主催する「第8回日本オープンイノベーション大賞」日本経済団体連合会会長賞を受賞しています(2026年2月)。

また、2022年10月に国立研究開発法人産業技術総合研究所(以下、「産総研」といいます。)内に「日立-産総研 サークュラーエコノミー連携研究ラボ」を設立して以来、「循環経済社会のグランドデザインの策定」をはじめとした3つのテーマで研究を推進してきました。サーキュラーエコノミーに関する様々な創意工夫が生み出す費用対効果を研究報告書等で公開するなど、定義や算定方法、個社及びバリューネットワークへの適用方法、実務上の留意点を整理しました。2026年2月の第3回オープンフォーラムでは、「ありたき将来」の実現に向けたロードマップや要件に加え、標準化や重要なステークホルダーとの連携、経済性と環境性の両立する施策のあり方について外

部有識者と議論を深めました。これらのサーキュラーエコノミーに関する提言活動は、2025年グッドデザイン賞を受賞しています(2025年10月)。



「第8回日本オープンイノベーション大賞」表彰式の様子



サーキュラーエコノミー提言活動における「2025年グッドデザイン賞」の受賞

シリコン量子コンピュータの実用化に向けた研究開発を加速（全社）

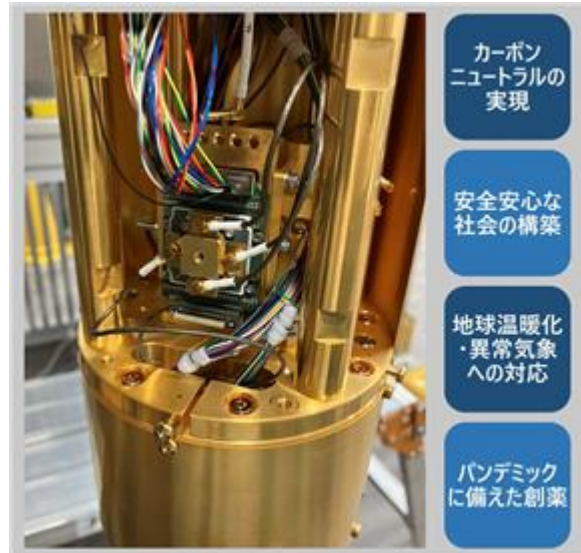
当社は、日立ケンブリッジラボでの長年の基礎研究を経て、2020年からはJSTのムーンショット型研究開発事業( Grant 番号JPMJMS2065)も活用し、大規模化に優位なシリコン量子コンピュータの研究開発を推進しています。2025年10月には、この分野で世界的な研究業績のある理化学研究所及びベルギーを拠点とする世界的な研究イノベーション・ハブであるimecと、グローバルなエコシステム構築に向けた基本合意書を締結しました。各国の研究拠点や専門人材を活用した研究開発ネットワークを構築し、新たなスピン量子ビット（注）1）制御技術の研究開発を加速しています。

2026年3月には、JSTのムーンショット型研究開発事業の第2期(2026～2030年度)の研究開発プロジェクト( Grant 番号JPMJMS256H)に参画することを発表しました。2027年度までに開発者や研究者が参加できる量子プラットフォーム（注）2）の構築とクラウド公開（注）3）を推進するとともに、産学官連携や国際標準化、社会や産業の課題解決に向けた活用を広げていきます。

（注）1．量子ビット:量子コンピュータで利用される情報の最小単位

2．量子コンピュータを活用したアプリケーション開発や研究が可能な共通基盤

3．インターネット経由で研究者や開発者が単一電子からなる量子ビットを実際に操作できるサービス



シリコン量子コンピュータ及び適用イメージ

宇宙からの災害監視・インフラ管理の精度を高める「構造化電波」技術の原理検証に成功（全社）

人工衛星による災害監視や環境モニタリングなどを想定した「構造化電波(注)」技術の原理検証に成功しました。本技術は、物体の形状や動き、材質など複数の特徴(多変数データ)を同時に取得できる独自の電波制御及び解析技術です。今回、音波を用いた実験を通じて、渦状の波面を持つ構造化電波の生成・制御、検出、解析の有効性を確認しました。天候や昼夜の影響を受けずに、複数の情報取得が可能となり、迅速な意思決定や異常兆候の早期発見に役立ちます。今後は、パートナー企業や大学・研究機関と連携し、多様な分野での社会実装を推進することで、安全・安心で持続可能な社会の実現に貢献していきます。

(注)ここでは、偏波状態や位相、周波数といった自由度を制御して作り上げた電波のことを指します。今回の検証では、渦状の波面の重ね合わせを使用。



構造化電波を利用した地球観測のイメージ図

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当グループ（当社及び連結子会社）は、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発部門への投資に重点を置き、あわせて省力化、合理化及び製品・サービスの信頼性向上のための投資を行っています。

当連結会計年度の設備投資金額（有形固定資産及び投資不動産受入ベース）は、4,739億円であり、内訳は次のとおりです。

セグメントの名称	設備投資金額 (億円)	前年度比 (%)	主な内容・目的
デジタルシステム&サービス	699	114	製品開発、データセンタの維持・更新
エナジー	2,681	192	パワーグリッド製品等生産設備
モビリティ	315	165	鉄道システム生産設備
コネクティブインダストリーズ	709	75	産業用機器生産設備、半導体製造装置及び計測・分析装置の開発及び生産増強、ビルシステム生産設備、その他の製品の開発及び生産合理化
その他	240	105	事業所の改修、研究開発設備
全社及び消去	92	64	-
合計	4,739	135	-

(注) 1. 上表は、使用権資産の「有形固定資産」への計上額及び投資不動産の「その他の非流動資産」への計上額を含んでいます。

2. 所要資金は、主として自己資金をもって充当しています。

2【主要な設備の状況】

当グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、主要な設備の状況については、セグメントごとの数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっています。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりです。

(1) セグメントの内訳

(2026年3月31日現在)

セグメントの名称	帳簿価額 (百万円)								従業員数 (人)
	土地 (面積千㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	使用権 資産	その他の 有形固定資産	建設 仮勘定	合計	
デジタルシステム&サービス	6,901 (693)	56,958	46,422	56,940	87,283	7,541	2,555	264,600	104,835
エナジー	38,536 (8,157)	144,499	163,433	33,669	91,599	118	239,985	711,839	58,547
モビリティ	9,416 (1,825)	50,578	18,095	16,922	32,347	-	9,309	136,667	23,912
コネクティブインダストリーズ	45,341 (5,545)	194,489	69,782	43,124	52,445	22	14,347	419,550	86,063
その他	15,883 (1,381)	46,041	2,036	9,373	32,435	-	2,205	107,973	11,343
小計	116,077 (17,603)	492,565	299,768	160,028	296,109	7,681	268,401	1,640,629	284,700
全社及び消去	8,262 (574)	16,218	261	4,530	569	-	106	12,284	3,201
合計	107,815 (18,178)	508,783	300,029	164,558	295,540	7,681	268,507	1,652,913	287,901

(2) 提出会社

(2026年3月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)							従業員数 (人)	
			土地 (面積千㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	使用権資産	その他の 有形固定 資産	建設 仮勘定		合計
デジタルシステム&サービス統括本部、社会、金融、AI&ソフトウェアサービス、デジタルエンジニアリング&AIソリューションビジネスユニット (神奈川県川崎市)	デジタルシステム&サービス	システム開発設備、サーバ等生産設備	138  (17)	14,983	50	14,076	15,391	3,234	922	48,797	12,717
本社 (東京都千代田区)	全社	その他設備	4,850 (522)	7,810	259	1,942	13,921	-	100	28,885	1,307
研究開発グループ (東京都国分寺市)	その他	研究開発設備	4,540 (763)	15,952	1,008	3,615	1,782	-	1,175	28,072	1,981
鉄道ビジネスユニット (山口県下松市)	モビリティ	鉄道車両等生産設備	1,013 (658)	12,220	4,894	1,137	3,377	-	549	23,193	2,314
原子力、パワーグリッドビジネスユニット (茨城県日立市)	エネルギー	発電機器等生産設備	9,103 (3,020)	4,753	16	492	860	-	1,111	16,337	438
インフラ制御システム事業部 (茨城県日立市)	デジタルシステム&サービス	配電盤・計算制御装置生産設備、システム開発設備	521 (202)	7,110	1,564	1,829	985	0	436	12,448	1,611
病院統括本部 (茨城県日立市)	全社	医療設備	63 (53)	8,452	0	2,099	7	-	4	10,627	1,764
ITデジタル統括本部 (東京都千代田区)	その他	システム開発設備	- (-)	1,400	-	3,271	5	-	1	4,679	444
アーバンシステムビジネスユニット (茨城県ひたちなか市)	コネクティブインダストリーズ	ビルシステム生産設備	43 (476)	2,885	45	30	3	-	1,414	4,423	131
コネクティブインダストリーズ事業統括本部、インダストリアルAIビジネスユニット (東京都千代田区)	コネクティブインダストリーズ	産業ソリューション用機器、水・環境ソリューション用機器生産設備	38 (13)	199	11	2,439	163	-	106	2,959	2,397

( 3 ) 国内子会社

( 2026年 3月31日現在 )

子会社事業所名 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)								従業員数 (人)
			土地 (面積千㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	使用権資産	その他の 有形固定 資産	建設 仮勘定	合計	
㈱日立ハイテク 那珂地区 (茨城県ひたちなか市)	コネク ティブイ ングス トリーズ	半導体関連 製造装置及 び計測・分 析装置等生 産設備	4,879 (334)	31,206	7,525	14,221	92	-	386	58,311	3,571
㈱日立ハイテク 笠戸地区 (山口県下松市)	コネク ティブイ ングス トリーズ	半導体関連 製造装置等 生産設備	321 (15)	23,666	5,351	1,299	1,617	-	109	32,366	640
㈱日立システムズ 横浜センタ (神奈川県横浜 市)	デジタル システ ム&サー ビス	データセン タ	- (-)	10,234	-	650	5,387	-	-	16,271	138
日立グローバル ライフソリュー ションズ㈱ 多賀事業所 (茨城県日立市)	コネク ティブイ ングス トリーズ	家電製品等 生産設備	134 (529)	6,053	4,349	3,807	952	-	178	15,476	1,044
日立グローバル ライフソリュー ションズ㈱ 清水事業所 (静岡県静岡市)	コネク ティブイ ングス トリーズ	空調製品等 生産設備	6,917 (265)	1,280	2,401	658	-	-	57	11,315	977
㈱日立ビルシス テム水戸工場 (茨城県ひたち なか市)	コネク ティブイ ングス トリーズ	その他設備	96 (9)	6,797	2,073	850	29	-	765	10,612	1,226
㈱日立ビルシス テム本社 (東京都千代田 区)	コネク ティブイ ングス トリーズ	その他設備	3,952 (22)	4,710	276	1,188	29	-	13	10,170	1,344
㈱日立リアルエ ステートパート ナーズ日立レク トシップ戸塚 (神奈川県横浜 市)	その他	賃貸用事業 所	- (-)	9,338	15	91	-	-	-	9,444	-
日立グローバル ライフソリュー ションズ㈱ 栃木事業所 (栃木県栃木市)	コネク ティブイ ングス トリーズ	家電製品等 生産設備	119 (889)	5,004	2,915	1,190	9	-	67	9,308	621
㈱日立ハイテク 本社 (東京都港区)	コネク ティブイ ングス トリーズ	その他設備	- (-)	1,379	-	351	6,402	-	-	8,133	1,781

(4) 在外子会社

(2026年3月31日現在)

子会社名 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)							従業員数 (人)	
			土地 (面積千㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	使用権資産	その他の 有形固定 資産	建設 仮勘定		合計
Hitachi Energy Ltd (スイス チューリッヒ)	エナジー	パワーグリッド製品等生産設備	29,230 (5,036)	137,075	161,403	32,609	89,316	-	238,365	687,998	55,043
Hitachi Rail Ltd. (イギリス ロンドン)	モビリティ	鉄道システム製品生産設備	8,402 (1,167)	38,294	12,964	15,701	28,968	-	8,759	113,088	20,923
Hitachi Vantara LLC (アメリカ カリフォルニア)	デジタルシステム&サービス	その他設備	- (-)	-	22,213	17,854	10,690	2,190	-	52,947	5,391
Hitachi Payment Services Private Limited (インド チェンナイ)	デジタルシステム&サービス	その他設備	- (-)	-	16,440	487	14,989	-	631	32,547	5,207
GlobalLogic Worldwide Holdings, Inc. (アメリカ カリフォルニア)	デジタルシステム&サービス	その他設備	- (-)	1,829	3,261	878	15,326	-	139	21,433	30,254

(注) 上表の数値は、各社の連結決算数値です。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、期末時点では設備の新設及び拡充の計画を個々の案件ごとに決定していません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっています。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設及び拡充。有形固定資産及び投資不動産受入ベース）の金額は、5,110億円であり、内訳は次のとおりです。

セグメントの名称	設備投資計画 金額（億円）	主な内容・目的
デジタルシステム&サービス	700	製品開発、データセンタの維持・更新
エネルギー	2,840	パワーグリッド製品等生産設備
モビリティ	320	鉄道システム生産設備
コネクティブインダストリーズ	850	産業用機器生産設備、半導体製造装置及び計測・分析装置の開発及び生産増強、ビルシステム生産設備、その他の製品の開発及び生産合理化
その他	310	事業所の改修、研究開発設備
全社及び消去	90	-
合計	5,110	-

（注）1．上表は、使用権資産の「有形固定資産」への計上額及び投資不動産の「その他の非流動資産」への計上額を含んでいます。

2．設備投資計画の今後の所要資金については、主として自己資金をもって充当する予定です。

3．経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普 通 株 式	10,000,000,000
計	10,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株)(注) (2026年6月22日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,535,560,985	4,535,560,985	東京、名古屋	単元株式数は100株
計	4,535,560,985	4,535,560,985	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄に記載されている株式数には、2026年6月1日から提出日までの間の新株予約権の行使により発行した株式数を含みません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

新株予約権の名称	株式会社日立製作所 第1回新株予約権 (注)1	株式会社日立製作所 第2回新株予約権 (注)1	株式会社日立製作所 第3回新株予約権 (注)1
決議年月日	2016年6月29日	2017年4月6日	2018年4月11日
付与対象者の区分及び 人数	当社執行役 31名 当社理事 42名	当社執行役 33名 当社理事 37名	当社執行役 33名 当社理事 35名
新株予約権の数	3,994個 [3,827個]	3,988個 [3,840個]	3,539個 [3,423個]
新株予約権の目的となる 株式の種類、内容及び数	普通株式 399,400株 (注)2 [382,700株]	普通株式 398,800株 (注)2 [384,000株]	普通株式 353,900株 (注)2 [342,300株]
新株予約権の行使時の 払込金額	1株当たり1円	同左	同左
新株予約権の行使期間	2016年7月15日から 2046年7月14日まで	2017年4月27日から 2047年4月26日まで	2018年4月27日から 2048年4月26日まで
新株予約権の行使により 株式を発行する場合の株 式の発行価格及び資本組 入額	発行価格 269円(注)3 資本組入額 (注)4	発行価格 368.6円(注)3 資本組入額 (注)4	発行価格 486.2円(注)3 資本組入額 (注)4
新株予約権の行使の条件	(注)5、6	同左	同左
新株予約権の譲渡に 関する事項	譲渡による新株予約権の取 得については、取締役会の 承認を要します。	同左	同左
代用払込に関する事項			
組織再編成行為に伴う新 株予約権の交付に関する 事項	(注)7	同左	同左

(注)1. 事業年度の末(2026年3月31日)における内容を記載しています。新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数については、[ ]内に提出日の前月末現在(2026年5月31日)における内容を記載していますが、その他の事項については、事業年度の末日における内容から変更ありません。

2. 新株予約権の割当日後、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当を含みます。以下、同じです。)又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整します。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができます。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格は、各新株予約権の行使時の払込金額（1株当たり1円）と割当日における各新株予約権の公正価額の合計額です。
4. 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じた1円未満の端数は、これを切り上げます。
5. 新株予約権者は、当社の執行役、取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日（10日目が休日当たる場合には翌営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できます。
6. 新株予約権者が行使できる新株予約権の個数は、株価条件に従い、割当日の属する事業年度の期首から3年間の当社株式に係るTotal Shareholder Return（株主総利回り）を同期間における東証株価指数（以下、「TOPIX」といいます。）の成長率と比較し、その割合（以下、「対TOPIX成長率」といいます。）に応じて確定します。

イ 対TOPIX成長率が120%以上となった場合

割り当てられた新株予約権の個数（以下、「割当個数」といいます。）の全てを行使できます。

ロ 対TOPIX成長率が80%以上120%未満となった場合

その度合いに応じ、割当個数の一部しか行使できません（ ）。

（ ）行使可能な新株予約権数 = 割当個数 × {(対TOPIX成長率 × 1.25) - 0.5}

ただし、1個未満の端数は切り捨てます。

ハ 対TOPIX成長率が80%未満となった場合

割当個数の全てを行使することができません。

7. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限ります。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限ります。）、株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限ります。）（総称して、以下、「組織再編行為」といいます。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいいます。以下同じです。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」といいます。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」といいます。）の新株予約権をそれぞれ交付することとします。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限ります。

（1）交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

（2）新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

（3）新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、残存新株予約権の取決めに準じて決定します。

（4）新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記（3）に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とします。

（5）新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとします。

（6）新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金及び資本準備金に関する事項

残存新株予約権の取決めに準じて決定します。

（7）譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社による承認を要するものとします。

（8）新株予約権の行使条件

残存新株予約権の取決めに準じて決定します。

（9）新株予約権の取得条項

残存新株予約権の取決めに準じて決定します。

#### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年6月15日(注)1	332,000	968,217,277	893	461,684	893	179,650
2021年6月15日(注)1、2	17,600	968,234,877	47	461,731	47	179,697
2022年6月15日(注)3	303,000	968,537,877	976	462,708	976	180,674
2022年6月15日(注)2、3	34,000	968,571,877	109	462,817	109	180,783
2022年12月14日(注)4	30,488,800	938,083,077	-	462,817	-	180,783
2023年5月31日(注)5	103,800	938,186,877	393	463,211	393	181,177
2023年5月31日(注)2、5	54,400	938,241,277	206	463,417	206	181,383
2023年10月18日(注)4	11,073,400	927,167,877	-	463,417	-	181,383
2024年6月3日(注)6	49,500	927,217,377	327	463,745	327	181,711
2024年6月3日(注)2、6	96,500	927,313,877	638	464,384	638	182,350
2024年7月1日(注)7	3,709,255,508	4,636,569,385	-	464,384	-	182,350
2025年1月27日(注)4	56,227,700	4,580,341,685	-	464,384	-	182,350
2025年6月3日(注)8	185,700	4,580,527,385	347	464,731	347	182,697
2025年6月3日(注)2、8	1,033,600	4,581,560,985	1,934	466,666	1,934	184,632
2026年3月31日(注)4	46,000,000	4,535,560,985	-	466,666	-	184,632

(注)1. 譲渡制限付株式報酬としての新株式の有償発行によるものです。

発行価額：1株につき5,384円

資本組入額：1株につき2,692円

割当先：当社執行役、当社理事

2. 事後交付型株式による株券の交付によるものです。

3. 譲渡制限付株式報酬としての新株式の有償発行によるものです。

発行価額：1株につき6,448円

資本組入額：1株につき3,224円

割当先：当社執行役、当社理事、当社子会社取締役

4. 自己株式の消却によるものです。

5. 譲渡制限付株式報酬としての新株式の有償発行によるものです。

発行価額：1株につき7,586円

資本組入額：1株につき3,793円

割当先：当社執行役、当社理事、当社子会社取締役

6. 譲渡制限付株式報酬としての新株式の有償発行によるものです。

発行価額：1株につき13,235円

資本組入額：1株につき6,617.5円

割当先：当社執行役、当社理事、当社子会社取締役

7. 普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。

8. 譲渡制限付株式報酬としての新株式の有償発行によるものです。

発行価額：1株につき3,744円

資本組入額：1株につき1,872円

割当先：当社執行役、当社理事、当社子会社取締役

(5) 【所有者別状況】

(2026年3月31日現在)

区 分	株 式 の 状 況 ( 1 単元の株式数 100株 )							単元未満 株式の 状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法 人	外国法人等		個 人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	221	98	3,628	1,582	1,308	356,693	363,532	-
所有株式数 (単元)	30	12,599,693	569,845	545,456	24,681,092	12,335	6,909,209	45,317,660	3,794,985
所有株式数 の割合(%)	0.00	27.80	1.26	1.20	54.46	0.03	15.25	100.00	-

(注) 1. 自己株式35,798,823株のうち、357,988単元は「個人その他」欄に、23株は「単元未満株式の状況」欄にそれぞれ含まれています。

2. 「その他の法人」欄及び「単元未満株式の状況」欄には、株式会社証券保管振替機構(失念株管理口)名義の株式が、それぞれ268単元及び25株含まれています。

(6) 【大株主の状況】

(2026年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	742,663,700	16.50
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	248,921,800	5.53
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	One Congress Street, Suite 1, Boston, Massachusetts (東京都港区港南二丁目15番1号)	147,704,302	3.28
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	Woolgate House, Coleman Street London EC2P 2HD, England (東京都港区港南二丁目15番1号)	145,160,508	3.23
モックスレイ・アンド・カンパニー・エル エルシー (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	270 Park Ave, New York, NY 10017, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	108,165,930	2.40
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	84,499,995	1.88
日立グループ社員持株会	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	73,662,230	1.64
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ)	Bankplassen 2, 0107 Oslo 1 Oslo 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	70,531,030	1.57
ジェーピー モルガン チェース バンク 385642 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 Bank Street, Canary Wharf, London, E14 5JP, United Kingdom (東京都港区港南二丁目15番1号)	67,468,788	1.50
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O. Box 351 Boston Massachusetts 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	64,500,403	1.43
計	-	1,753,278,686	38.96

(注) 1. モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシーは、当社のADR(米国預託証券)の預託銀行であるジェー  
ピー モルガン チェース バンク、エヌ・エイの株式名義人です。

2. 株券等の大量保有の状況に関する報告書が公衆の縦覧に供されていますが、2026年3月31日現在における実質  
保有状況が確認できないため、上表には含めていません。報告書の内容は次のとおりです。

保有者	ブラックロック・ジャパン株式会社 他13名
報告義務発生日	2026年2月27日
保有株券等の数	381,605,381株
保有割合	8.33%

保有者	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 他1名
報告義務発生日	2025年9月15日
保有株券等の数	253,999,735株
保有割合	5.54%

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

(2026年3月31日現在)

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 35,813,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,495,952,200	44,959,522	-
単元未満株式	普通株式 3,794,985	-	-
発行済株式総数	4,535,560,985	-	-
総株主の議決権	-	44,959,522	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構(失念株管理口)名義の株式数26,800株及び議決権の数268個が、それぞれ含まれています。

【自己株式等】

(2026年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内 一丁目6番6号	35,798,800	-	35,798,800	0.79
株式会社瑞穂	東京都文京区本駒込 二丁目28番8号	15,000	-	15,000	0.00
計	-	35,813,800	-	35,813,800	0.79

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

制度の概要

当社は、2026年度から、当社の従業員並びに海外子会社を含む一部の当社子会社(以下、「対象子会社」といいます。)の取締役及び従業員の一部(以下、「対象従業員等」といいます。)を対象として、譲渡制限付株式報酬ユニット(以下、「RSU」といいます。)制度を導入しています。本制度では、対象従業員等にRSUを付与し、一定の条件を充足した場合にRSUと引き換える形で信託から当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)の交付及び給付(以下「交付等」といいます。)を行います。対象子会社の取締役に対しては役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託から、当社及び対象子会社の従業員に対しては株式付与ESOP(Employee Stock Ownership Plan)信託から、当社株式等の交付等を行います。本制度により、経営リーダー層全体にオーナーシップの意識を浸透させ、経営的視点の醸成を促すとともに、対象従業員等と株主の利益を一致させることで、長期的な企業価値創出を図ります。さらに、従業員のエンゲージメント向上と、優秀な人材の獲得と定着をめざします。

信託契約の内容

信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託
信託の目的	対象従業員等に対するインセンティブの付与
委託者	当社
受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社(共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
受益者	対象従業員等のうち受益者要件を充足する者
信託管理人	専門実務家であって、当社及び対象子会社と利害関係のない第三者
信託契約日	2026年4月7日
信託の期間(当初信託期間)	2026年4月7日 ~ 2031年6月末日
制度開始日	2026年4月1日
議決権行使	行使しない
取得株式の種類	当社普通株式

取得株式の総額 65,000 百万円  
株式の取得方法 当社より取得  
株式の取得時期 2026年 4 月  
帰属権利者 当社  
残余財産 帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託費用準備金の範囲内とします。

対象従業員等へ交付等が行われる予定の株式等の総数  
13,404,825株

当該制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲  
対象従業員等のうち受益者要件を充足する者

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第3号、第7号及び第13号に基づく普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号に基づく普通株式の取得

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2025年4月28日)での決議状況(注) (取得期間 2025年4月30日~2026年3月31日)	140,000,000(上限)	300,000,000,000(上限)
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	68,675,100	299,999,409,241
残存決議株式の総数及び価額の総額	71,324,900	590,759
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	50.9	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	50.9	0.0

(注) 当該取締役会において、取得方法は東京証券取引所における市場買付と決議しました。

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2026年1月29日)での決議状況(注) (取得期間 2026年1月30日~2026年4月30日)	30,000,000(上限)	100,000,000,000(上限)
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	10,803,800	52,055,401,296
残存決議株式の総数及び価額の総額	19,196,200	47,944,598,704
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	64.0	47.9
当期間における取得自己株式	9,753,700	47,944,319,005
提出日現在の未行使割合(%)	31.5	0.0

(注) 当該取締役会において、取得方法は東京証券取引所における市場買付と決議しました。

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2026年4月27日)での決議状況(注)1 (取得期間 2026年4月28日~2027年3月31日)	160,000,000(上限)	500,000,000,000(上限)
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	160,000,000	500,000,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式(注)2	6,656,500	32,901,360,700
提出日現在の未行使割合(%)	95.8	93.4

(注)1. 当該取締役会において、取得方法は東京証券取引所における市場買付と決議しました。  
2. 当期間における取得自己株式には、2026年6月1日から提出日までの間に取得した自己株式を含みません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく取得(注)1

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	46,119	206,082,738
当期間における取得自己株式(注)2	4,654	22,896,154

(注)1. 会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求により取得したものです。  
2. 2026年6月1日から提出日までの間に単元未満株式の買取請求に基づき取得した自己の株式に係る株式数を含みません。

会社法第155条第13号の規定に基づく取得(注)

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	42,700	-
当期間における取得自己株式	1,200	-

(注) 当社の執行役員及び理事に対し譲渡制限付株式報酬として割り当てた普通株式の一部を無償取得したものです(会社法施行規則第27条第1号)。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間(注)	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	13,404,825	60,084,983,291
消却の処分を行った取得自己株式	46,000,000	199,505,220,000	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の行使に基づき移転した取得自己株式及び単元未満株式の買増請求に基づき売り渡した取得自己株式)(注)	236,005	880,877,454	43,385	194,477,232
保有自己株式数	35,798,823	-	38,766,667	-

(注) 2026年6月1日から提出日までの間に、変動した自己の株式に係る株式数を含みません。

### 3【配当政策】

当社は、中長期的な企業価値の向上と配当及び自己株式の取得の実施を通じて、株主へ利益を還元していくことを重要な経営課題と位置付けています。

配当と自己株式の取得については、創出するキャッシュを前提とした、中長期的な成長投資及び株主還元への配分の在り方や、配当と自己株式の取得を合わせた株主還元全体の水準、並びに財務状況や資本構成への影響を総合的に考慮した上で、経営環境等に応じて決定していきます。

この考え方のもと、配当については、安定的に実施、自己株式の取得については、機動的に実施していきます。

内部留保については、中長期的な経営戦略に基づき、グローバル企業として事業の競争力を確保し成長を図るため、M&A、研究開発、設備投資等に活用していきます。

以上の方針に基づき、当事業年度は、1株当たり配当金は年50円となりました。すなわち、2025年10月30日付の取締役会決議により、中間配当金は1株につき23円、総額は104,357百万円となりました。また、2026年5月14日付の取締役会決議により、期末配当金は1株につき27円、総額は121,493百万円となりました。

#### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

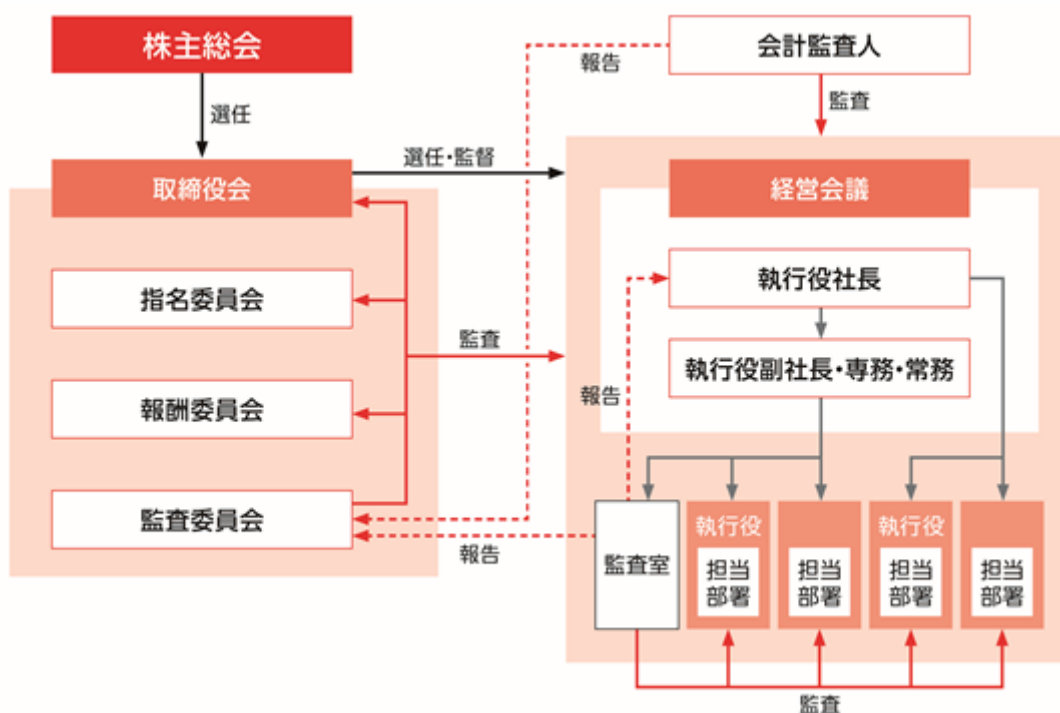
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主・投資家の長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置付けています。また、当社及び当グループのステークホルダーは、株主・投資家のほか、顧客・取引先など多岐にわたりますが、当社では、これらのステークホルダーとの良好な関係は当社の企業価値の重要な一部を形成するものと認識しています。

当社は、会社法に規定する指名委員会等設置会社です。監督と執行の分離を徹底することにより、事業を迅速に運営できる執行体制の確立と透明性の高い経営の実現をめざしています。取締役については、グローバルかつ多様な視点を経営へ反映させるとともに経営監督機能の実効性を確保する観点から、適切な構成を図っています。なお、当社では、取締役会が果たすべき役割を含め、コーポレート・ガバナンスの基本的な枠組みを示したコーポレート・ガバナンス・ガイドラインを定めています。

また、当グループ共通の行動準則として日立グループ企業倫理・行動規範を定め、当グループ共通の価値観を醸成するとともに、企業が果たすべき社会的責任についての理解を共有することとしています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制図



会社の機関の内容

##### 取締役会

取締役会は、企業価値・株主共同の利益の継続的な向上のため、当グループの経営の基本方針を決定し、執行役及び取締役の職務の執行を監督します。経営の基本方針には、経営計画や年度予算等を含み、取締役会においては、法令、定款又は取締役会規則に定める決議事項に加えて、経営の基本方針に関する戦略的な議論にも焦点を当てます。

当社は、取締役の員数及び選任につき、取締役20名以内を置く旨、及び取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が総会に出席することを要するものとし、当該決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。2026年6月22日現在、社外取締役8名、執行役を兼務する取締役2名を含む、取締役11名で構成されています(注)。なお、2026年6月24日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役全員任期満了につき11名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決された場合、社外取締役8名、執行役を兼務する取締役2名を含む、取締役11名の構成となる予定です。

(注) 社外取締役であったジョー・ハーランは、2026年4月21日付で退任しました。

また、取締役会には、社外取締役が過半数を占める指名、監査、報酬の3つの法定の委員会を設置しています。

当事業年度における取締役会の開催日数は10日であり、各取締役の出席状況は次のとおりです。

氏名	出席日数 / 開催日数(注)1	出席率(注)1
井原 勝美	10日 / 10日	100%
桜井 恵理子(注)2	8日 / 8日	100%
菅原 郁郎	10日 / 10日	100%
吉原 寛章(注)3	2日 / 2日	100%
西島 剛志(注)2	8日 / 8日	100%
ヘルムート・ルートヴィッヒ	10日 / 10日	100%
山本 高稔	10日 / 10日	100%
ジョー・ハーラン	9日 / 10日	90%
ラヴィ・ヴェンカテサン	10日 / 10日	100%
イザベル・デシャン	10日 / 10日	100%
ルイーズ・ベントランド (注)3	2日 / 2日	100%
東原 敏昭	10日 / 10日	100%
西山 光秋	10日 / 10日	100%
小島 啓二(注)3	2日 / 2日	100%
徳永 俊昭(注)2	8日 / 8日	100%

(注)1. 当事業年度における各取締役の在任期間に基づきます。

2. 2025年6月25日付で就任しています。

3. 2025年6月25日付で退任しています。

当事業年度においては、経営計画「Inspire 2027」の進捗を複数回にわたって取締役会に報告することで、当グループが将来めざすべき姿や、これを実現するための事業戦略について多くの議論を交わしました。また、AIに関するリスク管理や昨今の世界情勢を踏まえた地政学リスク等への対応についても広く議論・審議しました。これらの経営の基本方針に係る戦略的な議論やリスクに関する議論に加えて、執行役社長の諮問機関である経営会議で議論した重要な経営課題など、執行側の重要トピックを執行役社長から取締役会に報告し議論することで、経営の監督側と執行側との認識の共有を行っています。これらの議題においては、より活発な議論を行うため、議題の説明以上に意見交換に時間を割くこととしています。

また、取締役会の実効性向上を図るため、取締役に対して、専用の情報共有ツールを活用し、取締役会及び各委員会の資料に加え、事業運営上重要な情報を執行部門から適宜共有しています。さらに、必要に応じて個別のミーティングを設けるなど、タイムリーかつ確かな情報提供に努めています。加えて、当社は、年1回を基本として事業とかかわりの深い国において取締役会を実施しており、2025年12月には、インドのニューデリーにて取締役会を実施しました。ニューデリーでの取締役会では、インド地域における事業戦略について議論を行ったほか、現地有識者による講演会や現地子会社訪問を実施しました。

社外取締役に対しては、事業内容の説明やグループ内拠点の訪問、執行部門からの直接の情報提供等を通じ、事業理解と情報共有の機会を充実させています。当事業年度においては、Hitachi Rail Hagerstown Factory開所式、Hitachi Rail CBTC Solutions Headquarters視察、Hitachi Social Innovation Forum、Hitachi Digital Summit、事業化発表会、研究所で開催される研究発表会への出席等を通じて、社外取締役による事業への理解を深めるとともに、経営幹部や現場の従業員との対話の機会を設けました。

なお、当社では、取締役会及び各委員会の職務を補助するため、執行役の指揮命令には服さない取締役会室を設置しています。取締役会室には取締役会室専属の従業員を置いており、一部の従業員は、デジタルシステム&サービス、エネルギー、モビリティ及びコネクティブインダストリーズの各セクター内の監査役機能を担い、適性及び妥当性監査を行う専任者として配置されています。

#### 指名委員会

指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の内容を決定する権限等を有する機関であり、2026年6月22日現在、社外取締役3名を含む、取締役4名で構成されています。なお、2026年6月24日開催予定の定時株主総会終了後の取締役会決議後、当委員会の構成は社外取締役3名を含む取締役4名となる予定です。(委員については、「(2) 役員状況 役員一覧」に記載しています。)

当事業年度における指名委員会の開催日数は10日であり、各指名委員の出席状況は次のとおりです。

氏名	出席日数 / 開催日数(注)1	出席率(注)1
井原 勝美	10日 / 10日	100%
桜井 恵理子(注)2	7日 / 7日	100%
菅原 郁郎(注)2	7日 / 7日	100%
吉原 寛章(注)3	3日 / 3日	100%
東原 敏昭	10日 / 10日	100%

- (注)1. 当事業年度における各取締役の在任期間に基づきます。  
2. 2025年6月25日付で就任しています。  
3. 2025年6月25日付で退任しています。

当事業年度においては、定時株主総会に提出する取締役選任議案の内容を決定したほか、将来の最高経営責任者候補の議論を行うとともに、2026年度の執行役体制について事前報告を受け、確認しました。また、経営リーダー候補の育成に向け、指名委員での議論やリーダー候補との個別面談などを実施しました。

#### 監査委員会

監査委員会は、取締役及び執行役の職務の執行の監査並びに株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任等に関する議案の内容を決定する権限等を有する機関です。

監査委員会の委員及び活動状況については、「(3) 監査の状況 監査委員会による監査の状況」に記載しています。

#### 報酬委員会

報酬委員会は、取締役及び執行役の報酬内容決定の方針及びそれに基づく個人別の報酬の内容(報酬の額等)を決定する権限等を有する機関であり、2026年6月22日現在、社外取締役3名を含む、取締役4名で構成されています。なお、2026年6月24日開催予定の定時株主総会終了後の取締役会決議後、当委員会の構成は社外取締役3名となる予定です(委員については、「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載しています。)

当事業年度における報酬委員会の開催日数は7日であり、各報酬委員の出席状況は次のとおりです。

氏名	出席日数 / 開催日数(注)1	出席率(注)1
井原 勝美	7日 / 7日	100%
西島 剛志(注)2	5日 / 5日	100%
山本 高稔	7日 / 7日	100%
ジョー・ハーラン	6日 / 7日	86%
小島 啓二(注)3	2日 / 2日	100%
徳永 俊昭(注)2	5日 / 5日	100%

- (注)1. 当事業年度における各取締役の在任期間に基づきます。  
2. 2025年6月25日付で就任しています。  
3. 2025年6月25日付で退任しています。

当事業年度においては、取締役及び執行役の報酬内容決定の方針に基づき、固定報酬の額の査定や執行役の短期インセンティブ報酬について業績評価及び個人目標評価のプロセスと内容を確認・審議するなど、取締役及び執行役の個人別の報酬の額を決定しました。

また、グローバル企業としての競争力強化と企業価値の一層の向上を意識し、執行役の報酬制度について検討及び議論を重ね、2026年度より、従来の在任条件を付した譲渡制限付株式報酬制度を廃止し、譲渡制限付株式報酬ユニット制度及び業績連動型株式報酬ユニット制度から成る報酬体系にグローバルで統一することとしました。これにより、役員の報酬と企業価値及び株主価値の長期的な向上をより強く連動させることをめざしています。

なお、報酬委員会の審議においては、経営環境の変化や株主・投資家からの意見等を踏まえるとともに、グローバルな知見と経験を有する第三者機関から、必要な情報や助言等を得ています。

当社の役員報酬の詳細については、「(4) 役員の報酬等」に記載しています。

#### 執行役

執行役は、取締役会の決議により定められた職務の分掌に従い、業務に関する事項の決定を行うとともに、業務を執行します。2026年6月22日現在において、執行役は36名です(「(2) 役員の状況 役員一覧」参照)。

当社は、執行役の員数につき、執行役40名以内を置く旨を定款に定めています。

## 経営会議

経営会議は、当社又は当グループに影響を及ぼす重要事項について、多面的な検討を経て慎重に決定するための執行役社長の諮問機関です。2026年6月22日現在において、執行役社長（徳永俊昭）、執行役副社長（阿部淳）、執行役専務7名（網谷憲晴、加藤知巳、アンドレアス・シーレンベック、谷口潤、ロレーナ・デッラジョヴァンナ、長谷川雅彦、ジュゼッペ・マリノ）及び執行役常務3名（築島隆尋、平井裕秀、松村祐土）の計12名を常時出席者とし、その他必要に応じて執行役社長が指定する者で構成されています。

経営会議においては、当グループの成長に必要な各事業・地域の経営戦略、グループ・グローバルな各種リスクを一元的かつ横断的に把握し、成長戦略と連携して経営基盤を強化するためのリスクマネジメント戦略、当グループの成長の観点から、組織・文化の醸成及び人財の確保・育成のために必要な人財戦略、その他サステナビリティ戦略を含むグループ・グローバルな各種戦略に係る重要な事項について議論・決定を行っています。

## 責任限定契約及び役員等賠償責任保険契約の概要

当社は、各取締役（執行役を兼務する取締役を除きます。）との間で会社法第427条第1項の責任限定契約を締結しています。その概要は、取締役の責任の限度を会社法第425条第1項各号に掲げる額の合計額とするものです。

また、当社は、会社法第430条の3第1項に定める役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しています。被保険者の範囲及び保険契約の概要は、次のとおりです。

### （イ）被保険者の範囲

当社の取締役、執行役、理事（執行役に準ずる幹部）及び出向先で役員等として勤務する従業員並びに一部の国内子会社の取締役、監査役、執行役、執行役員及び従業員（出向先で役員等として勤務する従業員を含みます。）

### （ロ）保険契約の概要

被保険者が会社の役員等の業務として行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が負担する損害賠償金や争訟費用等を補償するものです。ただし、故意による任務懈怠、私的な利益又は便益の供与を違法に得たこと及び犯罪行為等に起因する損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じています。保険料は当社及び当該保険に加入している子会社が全額負担しています。

## 定款の定めにより取締役会決議事項とした株主総会決議事項

当社は、会社法第459条第1項各号に掲げる事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議にはよらず、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めています。

自己の株式の取得（会社法第459条第1項第1号）については、機動的な資本政策の実行を可能とするため、取締役会で決定することとしています。

資本準備金又は利益準備金の減少（会社法第459条第1項第2号）、剰余金の処分（剰余金の配当その他株式会社の財産を処分するものを除きます。）（会社法第459条第1項第3号）及び剰余金の配当（会社法第459条第1項第4号）については、当社は会社法の施行日現在において委員会等設置会社であったことから、会社法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律（平成17年7月26日法律第87号）第57条の規定に基づき、これらの事項を取締役会が定めることができる旨並びに当該事項を株主総会の決議によっては定めない旨の定めがあるものとみなされました。会社法の施行後も、これらの重要な経営判断については、株主価値の向上のため、引き続き機動的に取締役会で決定することとしています。

当社は、取締役及び執行役が職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮することができるよう、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含みます。）及び執行役（執行役であった者を含みます。）の責任につき、法令の定める限度内で免除することができる旨を定款に定めています。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議の定足数をより確実に充足できるよう、当該株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めています。

## 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社における内部統制及びリスク管理に係る体制の主な内容は、次のとおりです。なお、これらについては、取締役会において、会社法に基づく内部統制システムに関する基本方針として決議しています。

（イ）監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するため、次の事項を実施します。

- （ ）取締役会は、必要に応じて、監査委員会の職務を補助する取締役として、執行役を兼務しない取締役を置きます。また、各種委員会及び取締役会の職務を補助する専任の組織として取締役会室を置きます。
- （ ）取締役会室に所属する従業員の執行役からの独立性及び監査委員会からの指示の実効性を確保するため、取締役会室に所属する従業員は、執行役の指揮命令には服さない取締役会室専属の者とし、監査委員会は、取締役会室の人事異動につき事前に報告を受けるものとします。
- （ ）執行役及び従業員は、当社及び子会社に関する重要事項、内部監査の結果及び内部通報制度の通報状況を遅滞なく監査委員に報告します。当グループ共通の内部通報制度の通報者について、その通報を理由とし

て不利益な取扱いをしない旨会社規則に定め、事務局はその運用を徹底します。

- ( ) 監査委員の職務の執行に関する費用の支払等の事務は取締役会室が担当し、その職務の執行に必要なでない  
と明らかに認められる場合を除き、速やかに処理します。
- ( ) 監査委員会に常勤監査委員を置くとともに、監査室の監査計画と調整の上、活動計画を作成します。
- (口) 当社及び当グループの業務の適正を確保するため、次の事項を実施します。
  - ( ) 企業の社会的責任の重視等の基本方針を各子会社と共有します。
  - ( ) 業務の適正を確保するための当社における体制を基本として、子会社に対して、各社の規模等に応じた体制の整備を行わせます。また、子会社における体制整備の状況を確認するため、子会社への取締役及び監査役の派遣並びに定期的な監査を行います。
  - ( ) 当社の執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、取締役への通報制度を設置します。
  - ( ) 当社の執行役の職務の執行に係る情報については、社内規則に則り、作成保存します。
  - ( ) 各種のリスクに対し、それぞれの対応部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う体制をとります。また、業務執行状況の報告等を通じて新たなリスクの発生可能性の把握に努め、対応が必要な場合、速やかに対応責任者となる執行役を定めます。
  - ( ) 次に記載する経営管理システムを用いて、当社の執行役並びに子会社の取締役及び執行役の職務執行の効率性を確保します。
    - ・ 当社又は当グループに影響を及ぼす重要事項について、多面的な検討を経て慎重に決定するため、経営会議を組織し、審議します。
    - ・ 経営方針に基づき、計画的かつ効率的に事業を運営するため、中期経営計画及び年度予算を策定し、これらに基づいた業績管理を行います。
    - ・ 業務運営状況を把握し、改善を図るため、当社及び子会社に対する内部監査を実施します。
    - ・ 会計監査人の監査計画については監査委員会が事前に報告を受け、会計監査人の報酬については監査委員会の事前承認を要することとします。
    - ・ 財務報告の信頼性を確保するため、当社及び子会社で、財務報告へ反映されるべき事項につき文書化された業務プロセスを実行し、社内外の監査担当者が検証します。
    - ・ 当グループ内で共通する業務について、グループとして適正かつ効率的に行う体制を構築します。
  - ( ) 次に記載する経営管理システムを用いて、法令遵守体制を継続的に維持します。
    - ・ 内部監査を実施し、また、法令遵守活動を行う各種の委員会を設置します。さらに、当グループ共通の内部通報制度を設置するとともに、法令遵守教育を実施します。
    - ・ 内部統制システム全般の周知及び実効性の確保を図るため、法令遵守を基本とする各種方針及び規則を定めます。
  - ( ) 当社経営会議や中期経営計画・予算制度を通じて、子会社が業務上の重要事項及び施策等の状況を当社へ報告する体制を構築します。
  - ( ) 当グループ内の取引は市価を基準として公正に行うことを方針とします。

#### 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当グループにおいては、将来を見据えた基礎研究や、先行的な製品及び事業の開発のために多くの経営資源を投下しており、これらの経営施策が成果をもたらすためには、経営方針の継続性を一定期間維持する必要があります。このため、当社では、各期の経営成績に加えて、将来を見通した経営施策に関しても、株主・投資家に対して、積極的に内容を開示することとしています。

当社は、経営支配権の異動を通じた企業活動及び経済の活性化の意義を否定するものではありませんが、当社又はグループ会社の株式の大量取得を目的とする買付けについては、当該買付者の事業内容及び将来の事業計画並びに過去の投資行動等から、慎重に当該買付行為又は買収提案の当社企業価値・株主共同の利益への影響を判断する必要があると認識しています。

現在のところ、当社の株式を大量に取得しようとする者の存在によって、具体的な脅威が生じているわけではなく、また、当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）をあらかじめ定めるものではありませんが、当社としては、株主・投資家から負託された当然の責務として、当社の株式取引や異動の状況を常に注視し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置をとります。具体的には、社外の専門家を含めて当該買収提案の評価や取得者との交渉を行い、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えます。また、グループ会社の株式を大量に取得しようとする者に対しても、同様の対応をとることとしています。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

当社は、会社法に規定する指名委員会等設置会社です。

(イ) 2026年6月22日(本有価証券報告書提出日)現在の当社の取締役及び執行役の状況は、次のとおりです。

男性38名 女性7名(役員のうち女性の比率16%)

(i) 取締役

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会議長 指名委員長 監査委員 報酬委員	井原 勝美	1950年 9月24日	2005年6月 ソニー(株)取締役 代表執行役副社長 2009年4月 同社業務執行役員 副社長 6月 ソニーフィナンシャルホールディングス(株)代表取締役副社長 2010年6月 同社代表取締役社長 2011年6月 ソニー生命保険(株)代表取締役社長 2015年4月 同社取締役会長(2017年6月退任) 2016年6月 ソニーフィナンシャルホールディングス(株)取締役会長(2017年6月退任) 2018年6月 当社取締役	(注) 1	7,900
取締役 指名委員	桜井 恵理子	1960年 11月16日	2008年5月 東レ・ダウコーニング(株)(現ダウ・東レ(株))取締役 2009年3月 同社代表取締役会長兼CEO(2020年7月退任) 2011年5月 Dow Corning社 リージョナルプレジデント・日本/韓国 2020年8月 ダウ・ケミカル日本(株)代表取締役社長(2022年6月退任) 2025年6月 当社取締役	(注) 1	200
取締役 指名委員 監査委員	菅原 郁郎	1957年 3月6日	2010年7月 経済産業省産業技術環境局長 2012年9月 同省製造産業局長 2013年6月 同省経済産業政策局長 2015年7月 経済産業事務次官 2017年8月 内閣官房参与(2018年6月退任) 2022年6月 当社取締役	(注) 1	5,700
取締役 監査委員 報酬委員	西島 剛志	1957年 8月12日	2008年10月 横河電機(株)執行役員IA事業部プロダクト事業センター長 2010年4月 横河メータ&インスツルメンツ(株)(現横河計測(株))代表取締役社長(2012年3月退任) 2011年6月 横河電機(株)取締役 2012年4月 同社取締役常務執行役員IAプラットフォーム事業本部長 2013年4月 同社代表取締役社長 2019年4月 同社代表取締役会長 2021年4月 同社取締役会長(2023年6月退任) 2025年6月 当社取締役	(注) 1	400

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 監査委員	ヘルムート・ ルートヴィヒ	1962年 9月19日	2001年6月 Siemens社(ドイツ) President, Software and System House Division 2002年8月 同社President, Systems Engineering Division, Automation and Drives Group 2007年8月 Siemens PLM Software社 President 2010年10月 Siemens社(米国) Global Head of Communications, Industry Automation 2011年10月 Siemens Industry社 President and CEO, Industry Sector, North America 2014年10月 Siemens社(米国) Executive Vice President and Chief Digital Officer, Digital Factory Division, Product Lifecycle Management 2016年10月 Siemens社(ドイツ) Chief Information Officer(2019年12月退 任) 2020年1月 Southern Methodist大学 Professor of Practice in Strategy and Entrepreneurship, Cox School of Business(現職) 7月 当社取締役	(注)1	28,500
取締役 報酬委員長	山本 高稔	1952年 10月20日	1995年12月 モルガン・スタンレー証券会社マネー ジングディレクター 1999年6月 同社東京支店マネージングディレク ター兼副会長 2005年7月 UBS証券会社マネージングディレク ター兼副会長 2009年6月 カシオ計算機(株)常務取締役 2011年6月 同社顧問(2012年6月退任) 2016年6月 当社取締役	(注)1	80,000
取締役	ラヴィ・ ヴェンカティサン	1963年 1月12日	1999年7月 Cummins India社 Chairman of the Board of Directors(2004年3月退 任) 2004年1月 Microsoft India社 Chairman(2011年 9月退任) 2011年4月 Infosys社 Independent Director (2018年5月退任、2017年4月~8月 Co-Chairman) 2013年4月 Unitus Ventures社(現Capria Ventures Advisors社) Venture Partner(現職) 2015年8月 Baroda銀行 Chairman(Non- Executive)(2018年8月退任) 2018年9月 UNICEF Special Representative for Young People & Innovation(2023年 9月退任) 2020年7月 当社取締役 2022年10月 Global Energy Alliance for People and Planet社 Board Chair	(注)1	4,100

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	イザベル・デシャン	1970年 6月11日	1993年5月 弁護士登録(カナダ ケベック州) 2003年2月 Nestle UK社 Head of Legal and Company Secretary 2009年11月 弁護士登録(英国) 2012年10月 Unilever社(英国) Senior Vice President General Counsel Global Categories and Intellectual Property 2017年1月 同社Executive Vice President, General Counsel Europe and Global E-Commerce, Digital and Privacy 2018年1月 Unilever社(オランダ) Executive Vice President, General Counsel Europe and Global Foods & Refreshments 9月 AkzoNobel社 Member of Executive Committee, Group General Counsel 2021年10月 Rio Tinto社 Member of Executive Committee, Chief Legal, Governance & Corporate Affairs Officer(現職) 2024年6月 当社取締役	(注)1	300
取締役会長 指名委員	東原 敏昭	1955年 2月16日	1977年4月 当社入社 2006年4月 情報・通信グループCOO 2007年4月 執行役常務 2008年4月 Hitachi Power Europe社 President 2010年4月 (株)日立プラントテクノロジー代表執行役 執行役社長 6月 同社代表取締役 取締役社長 2011年4月 当社執行役常務 2013年4月 当社執行役専務 2014年4月 当社代表執行役 執行役社長兼COO 6月 当社代表執行役 執行役社長兼COO兼取締役 2016年4月 当社代表執行役 執行役社長兼CEO兼取締役 2021年5月 当社代表執行役 執行役会長兼執行役社長兼CEO兼取締役 6月 当社代表執行役 執行役会長兼CEO兼取締役 2022年4月 当社取締役会長兼代表執行役	(注)1	1,272,700
取締役 監査委員長 (常勤)	西山 光秋	1956年 9月25日	1979年4月 当社入社 2008年4月 財務一部長 2011年4月 日立電線(株)執行役 2012年6月 同社取締役兼執行役 2013年4月 同社取締役兼執行役常務 7月 日立金属(株)(現(株)プロテリアル) 取締役兼執行役常務 2014年4月 同社執行役常務(2015年3月退任) 2015年4月 当社執行役常務 2016年4月 当社代表執行役 執行役専務 2020年4月 日立金属(株) 代表執行役 執行役会長兼CEO 6月 同社代表執行役 執行役会長兼執行役社長兼CEO 同社代表執行役 執行役会長兼執行役社長兼CEO兼取締役 2023年1月 (株)プロテリアル 代表取締役 会長執行役員(2023年3月退任) 4月 当社囑託 6月 当社取締役	(注)1	134,300

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 報酬委員	徳永 俊昭	1967年 3月15日	1990年4月 当社入社 2014年4月 情報・通信システムグループ情報・通信システム社サービス事業本部スマート情報システム統括本部長 2017年4月 日立アプライアンス(株) 取締役社長 (2019年3月退任) 2018年4月 当社生活・エコシステム事業統括本部長 2019年4月 当社執行役常務 2020年4月 当社執行役専務 2021年4月 当社代表執行役 執行役副社長 2025年4月 当社代表執行役 執行役社長兼CEO 6月 当社代表執行役 執行役社長兼CEO兼取締役	(注) 1	450,000
計					1,984,100

(注) 1 . 任期は、2025年6月25日開催の定時株主総会における選任の時から、2026年3月31日に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までです。

2 . 取締役井原勝美、桜井恵理子、菅原郁郎、西島剛志、ヘルムート・ルートヴィッヒ、山本高稔、ラヴィ・ヴェンカテサン及びイザベル・デシャンは、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

(ii) 執行役

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表執行役 取締役会長 全般	東原 敏昭	1955年 2月16日	「(i) 取締役」に記載しています。	(注) 2	1,272,700
代表執行役 執行役社長兼CEO 統括	徳永 俊昭	1967年 3月15日	「(i) 取締役」に記載しています。	(注) 2	450,000
代表執行役 執行役副社長 社長補佐(デジタルシ ステム&サービス事業、デ ジタル戦略担当) デジタルシステム&サー ビス事業担当	阿部 淳	1961年 6月14日	1984年4月 当社入社 2016年4月 サービス&プラットフォームビジネス ユニット制御プラットフォーム統括本 部長 2018年4月 執行役常務 2021年4月 執行役専務 2024年4月 代表執行役 執行役副社長	(注) 2	314,100
執行役専務 コネクティブインダスト リーズ事業担当	網谷 憲晴	1969年 2月1日	1992年4月 当社入社 2018年4月 鉄道ビジネスユニットCOO兼CDO (Chief Digitalization Officer) 2019年10月 戦略企画本部経営企画室長 2022年4月 執行役常務 2025年4月 執行役専務	(注) 2	122,800
代表執行役 執行役専務 財務戦略、年金、リスク マネジメント、投資戦 略、IR戦略担当	加藤 知巳	1963年 10月13日	1986年4月 当社入社 2018年4月 財務統括本部グループ財務戦略本部長 兼投融資戦略本部アセットマネジメン ト室長 2022年4月 執行役常務 2024年4月 代表執行役 執行役専務	(注) 2	139,300
執行役専務 エナジー事業担当	アンドレアス・ シーレンベック	1966年 1月14日	2003年1月 Siemens社 Senior Vice President, Power Transmission & Distribution, Energy Management System 2006年9月 同社 President & CEO, Building Automation 2010年8月 同社 President, Building Technology, Americas 2012年6月 thyssenkrupp Elevator社 CEO 2019年6月 Uniper社 CEO 2022年2月 HH2E社 Co-founder & Board Member 2024年7月 当社執行役専務	(注) 2	23,800
執行役専務 戦略ソーシャルイノベー ション事業担当	谷口 潤	1972年 12月3日	1995年4月 当社入社 2018年4月 サービス&プラットフォームビジネス ユニット制御プラットフォーム統括本 部情報制御第三本部長 2019年4月 日立グローバルライフソリューション ズ(株)取締役社長 2022年4月 当社執行役常務 2025年4月 当社執行役専務	(注) 2	80,800
執行役専務 人財戦略、クライシスマ ネジメント戦略、安全衛 生、ダイバーシティ・オ ポチュニティ・インク ルージョン戦略、環境戦 略、サステナビリティ戦 略、バリュー・インテグ レーション担当	ロレーナ・ デラジョヴァ ンナ	1969年 4月15日	1988年10月 Hitachi Europe社(ドイツ)入社 2020年4月 当社Chief Diversity & Inclusion Officer 2021年4月 当社執行役常務 2023年4月 当社執行役専務	(注) 2	98,000
執行役専務 副社長補佐(デジタルシ ステム&サービス(日 本)) デジタルサービス事業担 当	永野 勝也	1958年 8月30日	1983年4月 当社入社 2016年4月 ICT事業統括本部社会システム事業部 長 2017年4月 執行役常務 2021年4月 執行役専務	(注) 2	276,900

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表執行役 執行役専務 マーケティング・営業戦略、地域戦略統括、経営戦略統括、渉外、コーポレートコミュニケーション戦略、事業マネジメント強化担当	長谷川 雅彦	1964年 9月17日	1987年4月 当社入社 2018年4月 関西支社長 2020年4月 執行役常務 2022年4月 代表執行役 執行役専務	(注) 2	231,600
執行役専務 モビリティ事業担当	ジュゼッペ・マリノ	1964年 4月5日	2005年9月 Ingersoll Rand Security Technologies社 Vice President, Operating Europe & Middle East 2009年11月 Ansaldo Breda社(現Hitachi Rail STS社) Senior Vice President & COO 2015年11月 Hitachi Rail Italy社 Senior Vice President & COO 2018年4月 Hitachi Rail Europe社(現Hitachi Rail社) Group COO, Rolling Stock 2019年4月 当社鉄道ビジネスユニットCOO(車両事業) 10月 Ansaldo Energia社 CEO 2023年4月 当社執行役専務	(注) 2	49,600
執行役常務 マーケティング・営業戦略(エネルギー)担当	明田 篤弥	1965年 4月8日	1988年4月 当社入社 2022年4月 営業統括本部エネルギー担当CMO兼エネルギー営業統括本部長 2023年4月 執行役常務	(注) 2	59,300
執行役常務 デジタルシステム&サービス事業(経営戦略)担当	小豆島 秀典	1968年 5月17日	1992年4月 当社入社 2022年4月 戦略企画本部経営企画室長 2025年4月 執行役常務	(注) 2	48,500
執行役常務 原子力事業担当	稲田 康徳	1966年 9月9日	1992年4月 当社入社 2017年4月 日立GEニュークリア・エネルギー(株)(現日立GEベルノバニュークリアエネルギー(株))原子力エンジニアリング調達本部長 2019年4月 (株)日立プラントコンストラクション常務取締役 2020年4月 同社代表取締役 取締役社長 2023年4月 当社執行役常務	(注) 2	54,800
執行役常務 デジタルサービス事業担当	今井 泰樹	1976年 1月24日	2001年4月 当社入社 2018年4月 金融ビジネスユニット金融システム営業統括本部事業企画本部長 2019年4月 Hitachi America社 Senior Director 2020年4月 Hitachi Vantara社 Senior Vice President 2021年4月 Hitachi Global Digital Holdings社 Chief Lumada Business Officer 2022年4月 (株)日立産業制御ソリューションズ取締役社長 2024年4月 当社クラウドサービスプラットフォームビジネスユニットCOO 10月 当社執行役常務	(注) 2	8,700
執行役常務 サプライチェーンマネジメント(モノづくり戦略、品質保証戦略)、安全衛生担当	久米 正	1963年 1月4日	1986年4月 当社入社 2019年4月 原子力ビジネスユニットCOO 2020年4月 執行役常務	(注) 2	177,000
執行役常務 マーケティング・営業戦略(コネクティブインダストリーズ)担当	斎藤 隆	1964年 1月6日	1987年4月 当社入社 2020年4月 関西支社長 2022年4月 執行役常務	(注) 2	119,100
執行役常務 研究開発担当	鮫嶋 茂稔	1968年 7月26日	1993年4月 当社入社 2023年4月 デジタルシステム&サービス統括本部CTO 2025年4月 執行役常務	(注) 2	62,200

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
執行役常務 インダストリアルソリューション事業担当	高木 由充	1967年 3月27日	1989年4月 当社入社 2012年4月 (株)日立ハイテクノロジーズ(現(株)日立ハイテク) 科学・医用システム事業統括本部医用システム営業本部マーケティング部長 2019年4月 同社アナリティカルソリューション事業統括本部副統括本部長兼医用システム営業本部長 2020年4月 (株)日立ハイテク執行役 7月 同社執行役員 2021年4月 同社常務執行役員 2025年4月 同社代表取締役 取締役社長 2026年4月 当社執行役常務	(注) 2	1,800
執行役常務 人財戦略、クライシスマネジメント戦略、安全衛生担当	瀧本 晋	1968年 7月22日	1992年4月 当社入社 2024年4月 Deputy CHRO 2025年4月 執行役常務	(注) 2	15,900
執行役常務 地域戦略(Americas)担当	竹内 康浩	1966年 11月26日	1991年4月 当社入社 2013年4月 (株)日立産機システム経営企画本部グローバル事業戦略部長 2017年10月 Sullair社(現Hitachi Global Air Power US社) COO 2020年4月 同社 President and CEO 2021年4月 (株)日立産機システム取締役社長兼CEO 2025年4月 当社執行役常務	(注) 2	35,100
執行役常務 経営戦略担当	築島 隆尋	1965年 4月24日	1991年11月 当社入社 2014年10月 情報・通信システムグループ社会イノベーション事業開発室スマートエネルギーソリューション開発本部担当本部長 2020年4月 社会イノベーション事業推進本部事業創生推進本部事業主管 2022年4月 デジタルシステム&サービス統括本部CTO 2023年4月 デジタルシステム&サービス統括本部経営戦略統括本部長 2024年4月 デジタルシステム&サービス統括本部CSO兼CTrO 2026年4月 執行役常務	(注) 2	6,100
執行役常務 環境戦略、サステナビリティ戦略担当	津田 恵	1969年 1月30日	1991年4月 大阪ガス(株)入社 2013年4月 同社IR部長 2017年4月 同社CSR・環境部長 2020年4月 同社イノベーション推進部長 2021年7月 当社入社 2022年4月 当社サステナビリティ推進本部長 2023年4月 当社環境インターナルイニシアティブ本部長兼サステナビリティ推進本部長 2025年4月 当社グループ環境本部長兼グループサステナビリティ本部長 2026年4月 当社執行役常務	(注) 2	28,600
執行役常務 地域戦略(APAC)担当	中北 浩仁	1963年 9月28日	1988年10月 当社入社 2017年4月 Hitachi Asia社 Chairman(現職) 6月 Hitachi India社 Chairman(2025年4月より取締役(現職)) 2019年4月 当社執行役常務	(注) 2	200,700
執行役常務 インダストリアルプロダクツ事業担当	中津 英司	1967年 5月10日	1997年4月 日立金属(株)入社 2016年4月 (株)日立プラントサービス代表取締役取締役社長(2020年3月退任) 2019年4月 当社水・環境ビジネスユニットCEO 2021年4月 当社執行役常務	(注) 2	144,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
執行役常務 財務戦略、年金担当	畠山 雅史	1973年 6月28日	2007年3月 当社入社 2022年4月 デジタルシステム&サービス統括本部 CFO兼財務本部長 2026年4月 執行役常務	(注)2	6,100
執行役常務 渉外担当	平井 裕秀	1964年 3月5日	1987年4月 通商産業省入省 2020年7月 経済産業省商務情報政策局長 2021年7月 同省経済産業政策局長 2022年7月 同省経済産業審議官 2023年7月 同省顧問 2024年1月 当社入社 当社社長付 4月 当社執行役常務	(注)2	11,500
執行役常務 情報セキュリティ戦略、 IT戦略担当	藤森 聡子 (戸籍上の氏 名:白石聡子)	1968年 12月20日	1991年4月 当社入社 2017年4月 公共社会ビジネスユニット社会システ ム事業部交通情報システム本部担当本 部長 7月 Hitachi Information Control Systems Europe Ltd. Business Development Director 2020年4月 当社社会ビジネスユニット社会システ ム事業部事業主管 2024年4月 当社デジタルエンジニアリングビジネ スユニットアプリケーションサービス 事業部長 2025年4月 当社AI&ソフトウェアサービスビジネ スユニットC00兼アプリケーション サービス事業部長 2026年4月 当社執行役常務	(注)2	4,100
執行役常務 地域戦略(EMEA)担当	ミケーレ・ フラッキオーラ	1965年 7月30日	2003年1月 Elsag Datamat社 Senior Vice President, Automation, Security and Transportation Division 2011年1月 Ansaldo STS社(現Hitachi Rail STS 社) Senior Vice President, Special Projects 2012年1月 同社 Senior Vice President, Operation Transportation Solutions Business Unit 2013年1月 同社 President, Freight Business Unit 2018年4月 Hitachi Rail社 President, Americas, Asia Pacific Business Unit 2021年4月 同社 Executive Officer, EMEA and Australia Sales & Projects 2022年4月 同社 Executive Officer, Europe & Australia & Latin America & UK Hitachi Europe社 Executive General Manager, EMEA Environment Division 2024年4月 当社鉄道ビジネスユニット Head of Europe and Australia LoB Rail Control兼グローバル環境事業本部長 2025年4月 当社執行役常務	(注)2	6,400
執行役常務 バリュー・インテグレー ション担当	アリス・ポー (登記上の氏 名:ポ・ウェイ チェン)	1973年 7月15日	1999年4月 Hitachi Asia社入社 2015年4月 同社General Manager, Value Integration Group 2023年4月 当社バリュー・インテグレーション統 括本部 Procurement Intelligence Office 室長 2024年4月 当社CPO兼バリュー・インテグレー ション統括本部長 2026年4月 当社執行役常務	(注)2	3,400

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
執行役常務 AI & ソフトウェアサービス事業担当	細矢 良智	1965年 2月5日	1988年4月 当社入社 2021年4月 社会ビジネスユニットC00 2023年4月 執行役常務	(注) 2	139,300
執行役常務 地域戦略(インド)担当	堀内 浩祐	1965年 6月12日	1989年4月 当社入社 2014年4月 情報・通信システム社情報営業統括本部金融システム営業統括本部金融営業第一本部長 2016年4月 Hitachi Asia社 Deputy Managing Director 2017年4月 同社Managing Director 2020年4月 当社システム&サービスビジネス営業統括本部金融システム営業統括本部長 2022年4月 当社関西支社長 2026年4月 当社執行役常務	(注) 2	43,100
執行役常務 マーケティング・営業戦略、地域戦略(日本)担当	馬島 知恵 (戸籍上の氏名: 相原知恵)	1966年 5月20日	1989年4月 当社入社 2022年4月 デジタルシステム&サービス統括本部 社会イノベーション事業統括本部長 2023年4月 執行役常務	(注) 2	121,400
代表執行役 執行役常務 法務、輸出管理、コンプライアンス戦略、経営オーデイト、知的財産戦略担当	松村 祐士	1972年 4月15日	1998年4月 弁護士登録(日本) 森綜合法律事務所(現森・濱田松本法律事務所)入所 2003年2月 弁護士登録(米国 ニューヨーク州) 2005年1月 森・濱田松本法律事務所パートナー 2015年1月 森・濱田松本法律事務所マネージングパートナー(経営責任者) 2024年4月 当社執行役常務 2025年4月 当社代表執行役 執行役常務	(注) 2	11,500
執行役常務 地域戦略(中国)担当	湯次 善磨	1964年 9月7日	1988年4月 当社入社 2012年4月 情報・通信システム社金融システム営業統括本部金融営業第三本部長 2014年4月 (株)日立システムズ金融事業グループ金融営業統括本部長 2016年4月 当社金融システム営業統括本部副営業統括本部長 2017年4月 当社金融ビジネスユニット金融システム営業統括本部長 2020年4月 当社関東支社長 2022年4月 当社中部支社長 2026年4月 当社執行役常務	(注) 2	41,700
執行役常務 事業マネジメント強化担当	依田 隆	1966年 8月22日	1990年4月 当社入社 2018年4月 電力・エネルギー業務統括本部次世代エネルギー協創推進本部長 2019年4月 執行役常務	(注) 2	198,000
計					4,607,900

(注) 1. 「役職名」欄には、役名及び取締役会の決議により定められた執行役の職務の分掌(担当業務)を記載しています。

2. 任期は、2027年3月31日までです。

(ロ) 2026年6月24日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役全員任期満了につき11名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決された場合、当社の役員の状況は、以下のとおりとなる予定です。なお、当該定時株主総会終了後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容(役職等)を含めて記載しています。

男性37名 女性8名(役員のうち女性の比率18%)

(イ) 取締役



菅原 郁郎



イルハム・カドリ



西島 剛志



知野 雅彦



ヘルムート・ルートヴィッヒ



桜井 恵理子



イザベル・デシャン



ラヴィ・ヴェンカテイサン



東原 敏昭



西山 光秋



徳永 俊昭

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会議長 指名委員長 監査委員 報酬委員	菅原 郁郎	1957年 3月6日	2010年7月 経済産業省産業技術環境局長 2012年9月 同省製造産業局長 2013年6月 同省経済産業政策局長 2015年7月 経済産業事務次官 2017年8月 内閣官房参与(2018年6月退任) 2022年6月 当社取締役	(注)1	5,700
取締役 指名委員	イルハム・カドリ	1969年 2月14日	2007年1月 Rohm and Haas社(現Dow Chemical社) Marketing Director 2009年9月 Dow Chemical社 General Manager, Dow Advanced Materials Division (Middle East and Africa) and Commercial Director, Dow Water & Process Solutions Division (Europe, Middle East and Africa) 2013年1月 Sealed Air社 Vice President and President, Diversey Care Division 2017年1月 同社 Senior Vice President 9月 Diversey社 President and CEO 2019年3月 Solvay社 CEO(2023年12月退任) 2023年12月 Syensqo社 CEO(2025年12月退任) 2026年6月 当社取締役(予定)	(注)1	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 指名委員 監査委員	西島 剛志	1957年 8月12日	2008年10月 横河電機(株)執行役員IA事業部プロダクト事業センター長 2010年4月 横河メータ&インスツルメンツ(株)(現横河計測(株))代表取締役社長(2012年3月退任) 2011年6月 横河電機(株)取締役 2012年4月 同社取締役常務執行役員IAプラットフォーム事業本部長 2013年4月 同社代表取締役社長 2019年4月 同社代表取締役会長 2021年4月 同社取締役会長(2023年6月退任) 2025年6月 当社取締役	(注)1	400
取締役 監査委員長	知野 雅彦	1963年 10月26日	2001年9月 (株)KPMG FAS代表取締役(2026年6月退任予定) 2009年9月 KPMGヘルスケアジャパン(株)取締役(2026年6月退任予定) 2018年8月 有限責任あずさ監査法人専務理事(2025年6月退任) 2019年10月 KPMGコンサルティング(株)取締役会長(2024年12月退任) 2021年9月 (株)KPMG Ignition Tokyo 代表取締役会長(2026年6月退任予定) 2022年10月 (株)KPMGアドバイザリーライトハウス代表取締役(2026年6月退任予定) 2023年3月 KPMGジャパン 共同チェアマン(2026年6月退任予定) 2025年1月 KPMGコンサルティング(株) 代表取締役(2026年6月退任予定) 7月 有限責任あずさ監査法人 専務執行役員(2026年6月退任予定) 12月 KPMGアドバイザリーホールディングス(株) 代表取締役社長(2026年6月退任予定) 2026年6月 当社取締役(予定)	(注)1	0
取締役 監査委員	ヘルムート・ ルートヴィッヒ	1962年 9月19日	2001年6月 Siemens社(ドイツ) President, Software and System House Division 2002年8月 同社President, Systems Engineering Division, Automation and Drives Group 2007年8月 Siemens PLM Software社 President 2010年10月 Siemens社(米国) Global Head of Communications, Industry Automation 2011年10月 Siemens Industry社 President and CEO, Industry Sector, North America 2014年10月 Siemens社(米国) Executive Vice President and Chief Digital Officer, Digital Factory Division, Product Lifecycle Management 2016年10月 Siemens社(ドイツ) Chief Information Officer(2019年12月退任) 2020年1月 Southern Methodist大学 Professor of Practice in Strategy and Entrepreneurship, Cox School of Business(現職) 7月 当社取締役	(注)1	28,500

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 報酬委員長	桜井 恵理子	1960年 11月16日	2008年5月 東レ・ダウコーニング(株) (現ダウ・東レ(株)) 取締役 2009年3月 同社代表取締役会長兼CEO (2020年7月退任) 2011年5月 Dow Corning社 リージョナルプレジデント・日本/韓国 2020年8月 ダウ・ケミカル日本(株)代表取締役社長 (2022年6月退任) 2025年6月 当社取締役	(注) 1	200
取締役 報酬委員	イザベル・ デシャン	1970年 6月11日	1993年5月 弁護士登録 (カナダ ケベック州) 2003年2月 Nestle UK社 Head of Legal and Company Secretary 2009年11月 弁護士登録 (英国) 2012年10月 Unilever社 (英国) Senior Vice President General Counsel Global Categories and Intellectual Property 2017年1月 同社Executive Vice President, General Counsel Europe and Global E-Commerce, Digital and Privacy 2018年1月 Unilever社 (オランダ) Executive Vice President, General Counsel Europe and Global Foods & Refreshments 9月 AkzoNobel社 Member of Executive Committee, Group General Counsel 2021年10月 Rio Tinto社 Member of Executive Committee, Chief Legal, Governance & Corporate Affairs Officer (現職) 2024年6月 当社取締役	(注) 1	300
取締役	ラヴィ・ ヴェンカテイサン	1963年 1月12日	1999年7月 Cummins India社 Chairman of the Board of Directors (2004年3月退任) 2004年1月 Microsoft India社 Chairman (2011年9月退任) 2011年4月 Infosys社 Independent Director (2018年5月退任、2017年4月～8月 Co-Chairman) 2013年4月 Unitus Ventures社 (現Capria Ventures Advisors社) Venture Partner (現職) 2015年8月 Baroda銀行 Chairman (Non-Executive) (2018年8月退任) 2018年9月 UNICEF Special Representative for Young People & Innovation (2023年9月退任) 2020年7月 当社取締役 2022年10月 Global Energy Alliance for People and Planet社 Board Chair	(注) 1	4,100

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長 指名委員	東原 敏昭	1955年 2月16日	1977年4月 当社入社 2006年4月 情報・通信グループCOO 2007年4月 執行役常務 2008年4月 Hitachi Power Europe社 President 2010年4月 (株)日立プラントテクノロジー代表執行役 執行役社長 6月 同社代表取締役 取締役社長 2011年4月 当社執行役常務 2013年4月 当社執行役専務 2014年4月 当社代表執行役 執行役社長兼COO 6月 当社代表執行役 執行役社長兼COO兼取締役 2016年4月 当社代表執行役 執行役社長兼CEO兼取締役 2021年5月 当社代表執行役 執行役会長兼執行役社長兼CEO兼取締役 6月 当社代表執行役 執行役会長兼CEO兼取締役 2022年4月 当社取締役会長兼代表執行役	(注) 1	1,272,700
取締役 監査委員 (常勤)	西山 光秋	1956年 9月25日	1979年4月 当社入社 2008年4月 財務一部長 2011年4月 日立電線(株)執行役 2012年6月 同社取締役兼執行役 2013年4月 同社取締役兼執行役常務 7月 日立金属(株)(現(株)プロテリアル) 取締役兼執行役常務 2014年4月 同社執行役常務(2015年3月退任) 2015年4月 当社執行役常務 2016年4月 当社代表執行役 執行役専務 2020年4月 日立金属(株) 代表執行役 執行役会長兼CEO 6月 同社代表執行役 執行役会長兼執行役社長兼CEO 同社代表執行役 執行役会長兼執行役社長兼CEO兼取締役 2023年1月 (株)プロテリアル 代表取締役 会長執行役員(2023年3月退任) 4月 当社囑託 6月 当社取締役	(注) 1	134,300
取締役	徳永 俊昭	1967年 3月15日	1990年4月 当社入社 2014年4月 情報・通信システムグループ情報・通信システム社サービス事業本部スマート情報システム統括本部長 2017年4月 日立アプライアンス(株) 取締役社長(2019年3月退任) 2018年4月 当社生活・エコシステム事業統括本部長 2019年4月 当社執行役常務 2020年4月 当社執行役専務 2021年4月 当社代表執行役 執行役副社長 2025年4月 当社代表執行役 執行役社長兼CEO 6月 当社代表執行役 執行役社長兼CEO兼取締役	(注) 1	450,000
計					1,896,200

(注) 1. 任期は、2026年6月24日開催の定時株主総会における選任の時から、2027年3月31日に終了する事業年度に關する定時株主総会の終結の時までです。

2. 取締役菅原郁郎、イルハム・カドリ、西島剛志、知野雅彦、ヘルムート・ルートヴィヒ、桜井恵理子、イザベル・デシャン及びラヴィ・ヴェンカテサンは、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

(ii) 執行役

上記(イ)「(ii) 執行役」からの変更はありません。

社外役員の状況

(イ) 社外取締役の選任及び独立性に関する考え方

当社の指名委員会は、社外取締役の選任に関し、以下に記載する独立性の判断基準に加え、社外取締役が人格、識見に優れた者であること及び会社経営、法曹、行政、会計、教育等の分野で指導的役割を務めた者又は政策決定レベルでの経験を有する者であることを考慮することとしています。

社外取締役の独立性に関しては、以下の事項に該当しない場合、独立性があると判断します。

- ・当該社外取締役の2親等以内の近親者が、現在又は過去3年において、当社又は子会社の取締役又は執行役として在職していた場合
- ・当該社外取締役が、現在、業務執行取締役、執行役又は従業員として在職している会社が、製品や役務の提供の対価として当社から支払いを受け、又は当社に対して支払いを行っている場合に、その取引金額が、過去3事業年度のうちのいずれかの1事業年度当たり、いずれかの会社の連結売上高の2%を超える場合
- ・当該社外取締役が、過去3事業年度のうちのいずれかの1事業年度当たり、法律、会計若しくは税務の専門家又はコンサルタントとして、当社から直接的に1,000万円を超える報酬(当社取締役としての報酬を除きます。)を受けている場合
- ・当該社外取締役が、業務を執行する役員を務めている非営利団体に対する当社からの寄付金が、過去3事業年度のうちのいずれかの1事業年度当たり、1,000万円を超えかつ当該団体の総収入又は経常収益の2%を超える場合

(ロ) 社外取締役の選任状況並びに機能及び役割

上記「(イ) 社外取締役の選任及び独立性に関する考え方」に基づき、当社は、本有価証券報告書提出日現在、井原勝美、桜井恵理子、菅原郁郎、西島剛志、ヘルムート・ルートヴィッヒ、山本高稔、ラヴィ・ヴェンカテイサン及びイザベル・デシャンの8名を、会社法第2条第15号に定める社外取締役として選任しています。

各氏に期待される機能及び役割は、次のとおりです。

氏名	機能及び役割
井原 勝美	多角的な事業を国際的に展開する大企業において経営に携わり、企業経営の分野における豊富な経験と識見を有しています。それらをもとに、当社の経営全般に対して意見や提言を行うとともに、独立した立場から執行役等の職務の執行を監督することによって、当社取締役会の監督機能及び意思決定機能の強化が期待されます。
桜井 恵理子	多角的な事業を国際的に展開する大企業において経営に携わるなど、企業経営やサステナビリティの分野における豊富な経験と識見を有しています。それらをもとに、当社の経営全般に対して意見や提言を行うとともに、独立した立場から執行役等の職務の執行を監督することによって、当社取締役会の監督機能及び意思決定機能の強化が期待されます。
菅原 郁郎	行政機関において指導的地位を務め、行政分野等における豊富な経験と識見を有しています。それらをもとに、当社の経営全般に対して意見や提言を行うとともに、独立した立場から執行役等の職務の執行を監督することによって、当社取締役会の監督機能及び意思決定機能の強化が期待されます。
西島 剛志	多角的な事業を国際的に展開する大企業において経営に携わり、企業経営やIT・OTの分野における豊富な経験と識見を有しています。それらをもとに、当社の経営全般に対して意見や提言を行うとともに、独立した立場から執行役等の職務の執行を監督することによって、当社取締役会の監督機能及び意思決定機能の強化が期待されます。
ヘルムート・ルートヴィッヒ	国際的な企業経営やデジタル分野に関する豊富な経験と識見を有しています。それらをもとに、グローバルな視点から当社の経営全般に対して意見や提言を行うとともに、独立した立場から執行役等の職務の執行を監督することによって、当社取締役会の監督機能及び意思決定機能の強化が期待されます。

氏名	機能及び役割
山本 高稔	企業分析及び国際的な企業経営の分野における経験を通じて培った事業や経営に関する広範な識見を有しています。それらをもとに、当社の経営全般に対して意見や提言を行うとともに、独立した立場から執行役等の職務の執行を監督することによって、当社取締役会の監督機能及び意思決定機能の強化が期待されます。
ラヴィ・ヴェンカテイサン	国際的な企業経営、デジタル分野や新興国市場でのビジネスに関する豊富な経験と識見を有しています。それらをもとに、グローバルな視点から当社の経営全般に対して意見や提言を行うとともに、独立した立場から執行役等の職務の執行を監督することによって、当社取締役会の監督機能及び意思決定機能の強化が期待されます。
イザベル・デシャン	国際的な大企業の法務担当役員等を務め、企業法務やコーポレート・ガバナンスの分野に関する豊富な経験と識見を有しています。それらをもとに、グローバルな視点から当社の経営全般に対して意見や提言を行うとともに、独立した立場から執行役等の職務の執行を監督することによって、当社取締役会の監督機能及び意思決定機能の強化が期待されます。

(八) 社外取締役と当社との関係

各社外取締役と当社との間に、上記(イ)で独立性の判断基準として記載した事項に該当する人的関係、取引関係等はなく、また、その他特別の利害関係もありません。

当社は、各社外取締役について、当社からの独立性は確保されていると考えており、上場している国内の各金融商品取引所に対し、全員を独立役員として届け出しています。

なお、各社外取締役が所有する当社の株式の数は、上記「役員一覧」に記載しています。

(二) 社外取締役による監督の状況並びに内部監査、会計監査及び内部統制監査との関係

取締役の過半数を占める社外取締役は、独立した立場から執行役等の職務の執行を監督しています。

「(3) 監査の状況」に記載のとおり、社外取締役が過半数を占める監査委員会において、内部監査、会計監査及び内部統制監査の結果につき報告及び説明を受け、内容を検証しています。また、取締役会において、かかる監査委員会による検証の結果につき報告を受けています。

(3) 【監査の状況】

監査委員会による監査の状況

監査委員会は、2026年6月22日現在、社外取締役4名及び常勤監査委員1名の5名の取締役で構成されています。なお、2026年6月24日開催予定の定時株主総会終了後の取締役会決議後、当委員会の構成は社外取締役4名及び常勤監査委員1名の5名の取締役となる予定です（委員については、「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載しています。）。

2026年6月22日現在において、監査委員長かつ常勤監査委員の西山光秋は、長年にわたり、当社の経理・財務部門の長及び同部門を管掌する執行役を務め、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。同氏は、2026年6月24日開催予定の定時株主総会後も引き続き常勤監査委員を務める予定です。

2026年6月24日開催予定の定時株主総会終了後に監査委員及び監査委員長に就任する予定の知野雅彦は、長年にわたり、KPMGグループで会計等に関する実務に携わり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

監査委員会は、取締役及び執行役の会社運営が適切な内部統制システムのもとで適正かつ妥当に行われているかについて、あらかじめ監査委員会で定めた監査方針及び監査計画に従って監査を実施し、株主の負託に応えるよう努めています。

調査担当の監査委員は、業務の処理や財産の管理等が適正に行われているかについて、当社のビジネスユニット等を調査し、また、子会社から報告を受けています。以上に加えて、常勤監査委員が予算会議や経営会議、情報開示委員会等社内の重要な会議に出席し、社内の情報把握を行っています。

グループ全体及び事業分野ごとに、透明性と適切な緊張関係を確保し、内部統制の実効性をさらに向上させる三様監査（監査委員会・内部監査部門・会計監査人）を推進しています。

当事業年度における各監査委員の出席状況は次のとおりです。

氏名	出席日数 / 開催日数（注）1	出席率（注）1
井原 勝美	12日 / 12日	100%
菅原 郁郎	12日 / 12日	100%
吉原 寛章（注）2	4日 / 4日	100%
西島 剛志（注）3	8日 / 8日	100%
ヘルムート・ルートヴィヒ	12日 / 12日	100%
西山 光秋	12日 / 12日	100%

（注）1．当事業年度における各取締役の在任期間に基づきます。

2．2025年6月25日付で退任しています。

3．2025年6月25日付で就任しています。

当事業年度において、監査委員会は、三様監査の強化、リスク管理及び業務執行の妥当性の観点に基づいた内部統制システムの構築・運用状況の監査等を重点的な検討事項として活動しました。三様監査強化の具体的な取組として、監査委員会は、内部監査部門による監査計画や監査結果の報告を受け、必要に応じて、重点監査項目等について指示を行いました。また、会計監査人から、その監査計画及び監査の結果について報告及び説明を受け、これに基づき財務諸表監査及び内部統制監査の結果について検証を行いました。加えて、会計監査人の品質管理体制についても報告及び説明を受けるとともに、会計監査人の報酬について事前承認をしました。このほか、各部門のリスク・課題・機会等について執行部門から定期的に報告を受領し、グループ内拠点を訪問して調査活動を行いました。また、常勤監査委員は、経営会議等の社内の重要な会議への出席等を通じた適時的確な情報の把握等を行い、他の委員との情報共有を推進しました。

内部監査の状況

当社における内部監査は、監査室（2026年3月31日現在の人員：38名）が主たる担当部署として、ビジネスユニット、グループ会社及び本社コーポレート部門を対象として実施しています。

監査室は、営業、人事、労務、コンプライアンス、調達取引、開発・生産・品質管理、環境防災、輸出管理、情報システム、財務等業務全般の処理や財産の管理が適正に行われているかについて、当社が定めた監査基準に従って調査及び評価を実施し、その結果に対し必要な改善事項を指摘し、改善状況のフォローアップを行います。内部監査に関する計画について監査委員会に対して事前に報告するとともに、監査の結果を執行役社長及び監査委員会に対して報告します。なお、内部監査に関する計画及び監査の結果について、取締役会に対しては直接報告を行っていませんが、内部監査部門から監査委員会に対し、これらの内容が報告された旨及び監査委員会における議論の内容について、定期的に監査委員から取締役会に報告されています。また、監査室内の内部統制部門は、当グループの財務報告に係る内部統制について、当社が定めた基準に従って整備及び運用を推進するとともに、有効性評価結果を取り纏め、執行役社長及び監査委員会に対して報告します。

## 会計監査の状況

### (イ) 会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

### (ロ) 継続監査期間

当社においては、1970年から公認会計士深瀬会計事務所が会計監査業務を行い、その後、1971年に深瀬会計士等が設立した武蔵監査法人、1986年に武蔵監査法人を合併して設立されたセンチュリー監査法人、2000年にセンチュリー監査法人を合併して設立された監査法人太田昭和センチュリーへと変遷しており、現在は監査法人太田昭和センチュリーから名称変更したEY新日本有限責任監査法人が会計監査業務を行っています。2003年に会計監査人が提携するネットワークファームがErnst & Young（以下、「EY」といいます。）に変更されて以降、当グループは海外子会社を含め、会計監査人をグローバルでEYに統一し、当社の財務部門及び内部監査部門と会計監査人の相互評価や、監査委員会による会計監査人との連携強化、会計監査人の選定・再任の検討等を通じて、会計監査人が独立した立場から会社と適切な緊張関係を保ちながら職務を適正に遂行することの確保を図っています。

なお、EY新日本有限責任監査法人においては、業務執行社員のローテーションが実施されています。業務執行社員については、連続して7会計期間を超えて会計監査業務に関与しておらず、筆頭業務執行社員については連続して5会計期間を超えて会計監査業務に関与していません。業務執行社員については、7会計期間の関与の後、再度同じ会計監査業務に関与する場合には、5会計期間のインターバルを設けることとしています。また、筆頭業務執行社員については5会計期間の関与の後に、再度の関与は行わない運用としています。

### (ハ) 業務を執行した公認会計士

藤間康司、清水伸幸、表晃靖、吉田伸也

### (ニ) 監査業務に係る補助者の構成

上記（ハ）に記載した公認会計士の指示により、EY新日本有限責任監査法人に所属する公認会計士32名及びその他の職員等82名が、会計監査業務の執行を補助しています。

### (ホ) 会計監査人の選定方針と理由

監査委員会は、会計監査人の職務の遂行が適正に行われることを確保するため、品質管理体制、監査実施体制及び監査報酬の水準等の観点から適切な会計監査人を選定することとしています。

また、監査委員会は、会社法施行規則第126条第4号が掲げる会計監査人の解任又は不再任の決定の方針として、次の内容を定めています。

- ・ 監査委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当すると認められ、速やかに解任する必要があると判断した場合、監査委員の全員の同意によって会計監査人を解任します。この場合、監査委員会が選定した監査委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告します。
- ・ 上記の場合のほか、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められるなど、会計監査人を変更すべきと判断される場合には、監査委員会は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。

監査委員会において、EY新日本有限責任監査法人の経歴、規模、過去の監査の実績、監査委員会等との情報伝達・意思疎通の状況等を総合的に評価・検討した結果、上記の解任又は不再任の決定の方針に該当する事由はなく、引き続き適正な職務遂行が確保できると判断したため、EY新日本有限責任監査法人を会計監査人としています。

### (ヘ) 監査委員会による会計監査人の評価

監査委員会は、会計監査人の監査活動の適正性及び妥当性について、あらかじめ定めた評価基準に従い、監査委員会及び経営幹部等との情報伝達及び意思疎通の有効性、監査体制・監査実施要領の内容及び運用状況並びに監査報酬の観点から評価を実施しています。評価の実施にあたり、監査委員会は、経理部及び監査室から、会計監査人の独立性、監査体制、監査実施状況及び品質等に関する情報を収集し、会計監査人から、独立性等法令遵守状況、監査等業務の受任及び継続におけるリスク評価の方法、監査業務体制・審査体制及び品質管理体制、会計監査人の当社に対するリスク評価に基づく詳細な監査計画、四半期ごとの監査経過、半期中レビュー及び年度監査終了段階での監査結果、並びに業務改善や監査活動の効率性の向上に向けた計画の内容及びその進捗について報告を受けています。これらの報告に基づき、監査委員会は、会計監査人は透明性の高い監査を行っており、会計監査人の監査活動は適正かつ妥当であると評価しています。

監査報酬の内容等

(イ) 会計監査人に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	559	(注) 1 36	666	(注) 1 34
連結子会社	476	(注) 2 7	566	(注) 2 7
計	1,035	43	1,232	41

(注) 1. 非監査業務の内容は、主として各種コンサルティング業務及び保証業務です。

2. 非監査業務の内容は、主として保証業務です。

(ロ) 会計監査人と同一のネットワークに属するEY及びそのグループに対する報酬(イ)を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	-	(注) 1 223	-	(注) 1 160
連結子会社	5,788	(注) 2 751	5,923	(注) 2 578
計	5,788	974	5,923	738

(注) 1. 非監査業務の内容は、主として各種コンサルティング業務です。

2. 非監査業務の内容は、主として各種コンサルティング業務及び保証業務です。

(ハ) 監査報酬の決定方針

監査報酬については、監査人の監査計画の内容を聴取し、監査日数・時間・監査対象の数・監査実施範囲等の効率性及び見積りの相当性等を検証し、監査担当者の監査体制、前事業年度の報酬水準等も勘案し、監査人と協議の上、決定することとしています。また、監査委員会は、監査人の監査計画、監査報酬に関する監査人と執行役等との協議の内容等について報告を受け、報酬額の事前承認を行うこととしています。

(ニ) 監査委員会が会計監査人に対する報酬等に同意した理由

監査委員会は、会計監査人の職務執行状況、監査計画の内容及び報酬見積額の算出根拠等について必要な情報の入手及び検証を行った結果、会計監査人の報酬等について、その内容は合理的であると判断したため、会社法第399条第1項の同意を行っています。

#### (4) 【役員の報酬等】

##### 報酬等の額の決定に関する方針

###### <方針の決定の方法>

当社は、会社法の規定に基づき、報酬委員会が取締役及び執行役の報酬等の額の決定に関する方針を定めています。

###### <基本方針>

取締役及び執行役の報酬等は、以下の基本方針に従って定めます。

- ・取締役及び執行役のそれぞれに求められる役割及び責任に応じたものとします。
- ・取締役の報酬は、経営監督機能の十分な発揮に資するものとします。
- ・執行役の報酬は、以下の要素を考慮して反映するものとします。
  - 経営計画との連動  
短期インセンティブ報酬及び中長期インセンティブ報酬において、経営計画で掲げる重要指標を評価指標（KPI）として採用し、その達成に向けた意欲を喚起します。
  - 成長マインドの醸成に資する報酬体系と業績評価体系の確立  
「成長」「収益性向上」「キャッシュ創出」について短期的な成果と中長期的な成果の最適バランスを追求し、短期の成果と中長期的な企業価値の向上の両立をめざします。  
ストレッチした目標を設定するとともに、それに見合う報酬水準を設定し、業績及び成果に大きく報いる報酬体系を確立します。
  - サステナブル経営を促進する指標設定  
サステナビリティ戦略に基づく具体的指標及び目標を設定し、その実行を促します。
  - 中長期的な企業価値の向上に報いる株式報酬の拡大  
中長期的な企業価値と報酬の連動性を高めるべく、株式報酬を拡大します。  
株式保有ガイドラインの策定等を通じて継続的な株式保有を促進します。
- ・グローバル視点を意識した競争力のある報酬水準  
地域・出身にとらわれず、グローバル経営をリードする優秀な経営人財を確保するため、グローバル市場で競争力のある報酬水準を確保します。
- ・客観性及び透明性を確保した報酬ベンチマーキング  
日本市場ベンチマークに加え、米国、欧州市場ベンチマークを参照し、多面的な検証と水準設定につなげます。
- ・充実した報酬開示や投資家との対話を通じた透明性及び客観性の担保  
グローバルを意識した報酬制度に関する十分な開示と投資家との継続的な対話を通じ、投資家による理解と賛同を得られるよう努めるとともに、対話を通じて得られた気付きをもとに制度の継続的な改善に取り組みます。

###### <報酬体系>

###### ( ) 取締役

取締役の報酬は、固定報酬である基本報酬及び株式報酬から成ります。基本報酬及び株式報酬の基準額の比率は、3：1を基本型とします。

各報酬の決定方法は、次のとおりです。

###### (基本報酬)

基準額に対して、常勤・非常勤の別、所属する委員会及び役職、出席会議等を反映した加算を行って決定します。

###### (株式報酬)

中長期的な企業価値向上を意識した経営の監督・助言を行うインセンティブとするため、譲渡制限付株式報酬ユニットを付与します。付与から3年経過後に、付与されたユニット相当分の普通株式又は現金を交付します。

在任期間中の不正行為への関与等が判明した場合は、報酬の返還が求められることとしております。執行役を兼務する取締役には、取締役としての報酬は支給しません。

( ) 執行役

基本報酬：短期インセンティブ報酬：中長期インセンティブ報酬 = 1.0：1.5：3.0*		
固定報酬	変動報酬	
基本報酬	短期インセンティブ報酬	中長期インセンティブ報酬

\* 執行役社長兼CEOの場合

執行役の報酬は、固定報酬である基本報酬及び変動報酬である短期インセンティブ報酬・中長期インセンティブ報酬から成ります。執行役社長兼CEOの場合、基本報酬、短期インセンティブ報酬及び中長期インセンティブ報酬の基準額の比率は、グローバルな事業の成長を通じた企業価値の向上と株主価値との連動を重視するため、欧米企業を含めた主要グローバル企業の経営者報酬の構成比を参考に、1.0：1.5：3.0を基本型とします。その他の執行役の報酬構成比は、執行役社長兼CEOの水準を基準に、役位が上位の執行役ほど、総報酬に占める変動報酬の割合が高くなるように設定します。

各報酬の決定方法は、次のとおりです。

(基本報酬)

- ・ 役位に応じた基準額に査定を反映して決定します。

(短期インセンティブ報酬)

- ・ 役位に応じて基準額を定め、業績及び担当業務における成果に応じて、基準額の0～200%の範囲内で支給額を決定します。具体的な評価項目と各評価項目の基準額に対する評価割合は、次のとおりです。

短期インセンティブ報酬			
執行役社長兼CEO	全社業績 70%	個人目標 10%	サステナビリティ 20%
コーポレート担当執行役	全社業績 40%	個人目標 40%	サステナビリティ 20%
事業担当執行役	全社業績 30%	部門業績 30%	個人目標 20% サステナビリティ 20%

- ・ 業績評価連動部分の報酬額は、全社業績評価及び部門業績評価の結果に基づいて変動します。
  - 全社業績は、株主・投資家をはじめとするステークホルダーに対して公表した連結業績予想数値の達成度合いを測るため、売上収益や利益指標及びキャッシュ・フローを用いて評価します。
  - 部門業績は、部門毎に経営計画や年度予算の業績目標の達成度合いを測るため、売上収益や利益指標及びキャッシュ・フローを用いて評価します。
- ・ 個人目標評価連動部分の報酬額は、担当業務を踏まえて設定した各執行役の個人目標の達成度合いの評価に基づいて変動します。
- ・ サステナビリティ評価連動部分の報酬額は、サステナビリティ戦略に基づいて設定された定量的な目標の達成度合いの評価に基づいて変動します。

(中長期インセンティブ報酬)

- ・在任時からの株式保有を通じて経営陣による株主との価値共有を一層高めることにより、中長期視点に基づく経営を推進し、企業価値の持続的な向上に対するインセンティブとするため、役位に応じて基準額(中長期インセンティブ報酬基準額(LTI基準額))を定め、譲渡制限付株式報酬ユニット及び業績連動型株式報酬ユニットを付与します。それぞれの条件とLTI基準額に対する付与割合及び株式の交付時期は、次のとおりです。

中長期インセンティブ報酬					
譲渡制限付株式報酬ユニット 30%	業績連動型株式報酬ユニット				
	株価条件付報酬 70%		経営計画目標達成時 最大+20%		
	TSR成長率			投下資本 利益率 +10%	サステナ ビリティ指標 +10%
	対TOPIX成長率 35%	対グローバル競合 35%			

- ・譲渡制限付株式報酬ユニットは、LTI基準額の30%相当分の譲渡制限付株式報酬ユニットが付与され、本ユニットが付与された日の属する事業年度の期首から1事業年度経過毎に、3年間にわたり、付与された本ユニットの数の3分の1ずつを当社普通株式として交付します。
- ・業績連動型株式報酬ユニットは、一定の評価期間におけるKPIの達成度に応じて、評価期間経過後に当社普通株式が交付されます。業績連動型株式報酬ユニットは、株価条件を付した報酬と経営計画目標達成条件を付した報酬から成ります。
  - 株価条件付株式報酬は、株主価値との中長期的な連動性を高める観点から、Total Shareholder Return (TSR:株主総利回り)を指標として設定しています。具体的には、LTI基準額の70%相当分の業績連動型株式報酬ユニットが付与され、本ユニットが付与された日の属する事業年度の期首から3事業年度における当社株式のTSR成長率とTOPIX成長率を比較した結果(対TOPIX成長率)及び報酬委員会が定めるグローバル競合比較対象企業群のTSR成長率における当社TSR成長率の%ileランク(対グローバル競合)に応じて、付与された本ユニットの0又は50~200%相当分の当社普通株式が付与されます。評価期間終了前に退任する場合は、評価期間のうち在任期間の占める割合を乗じて得た株式数に減算して事後評価します。
  - 経営計画目標達成条件付株式報酬は、経営計画に対する中長期的なコミットメントを高める観点から、経営計画の重要指標であるROICと、経営計画で定量的な目標を掲げているサステナビリティ指標を条件として設定しています。具体的には、LTI基準額の20%相当分の業績連動型株式報酬ユニットが付与され、本ユニットが付与された日の属する事業年度を対象に含む経営計画の最終事業年度までの期間におけるROIC及びサステナビリティ指標の目標達成時に、付与された本ユニット相当分の当社普通株式が付与されます。
- ・居住国の法規制等によって譲渡制限付株式報酬ユニット及び業績連動型株式報酬ユニットを付与することが妥当でない場合、株価連動型の現金報酬で代替します。
- ・2019年4月1日から開始する事業年度より、それまでの株式報酬型ストックオプションに代えて、譲渡制限付株式を付与することとし、2023年4月1日から開始する事業年度より、譲渡制限付株式報酬(注)、譲渡制限付株式報酬ユニット及び業績連動型譲渡制限付株式報酬ユニットから成る中長期インセンティブ報酬を付与しています。また、2026年4月1日から開始する事業年度より、株式報酬制度の改定を行い、上記の譲渡制限付株式報酬を廃止し、譲渡制限付株式報酬ユニット及び業績連動型株式報酬ユニットで構成される中長期インセンティブ報酬を付与しています。なお、改定前に付与された株式報酬は、従前の制度および条件に基づき取り扱います。
 

(注) 譲渡制限付株式報酬は、LTI基準額の30%相当分の譲渡制限付株式が付与され、譲渡制限付株式が付与された事業年度の期首から3事業年度における各執行役の在任期間及び退任事由に応じて、退任時に譲渡制限が解除されます。

在任期間中の不正行為への関与等が判明した場合には、報酬の返還を求めています。

外国人など外部から採用する人財の報酬については、上記の方針を参考にしながら、ベンチマークとする人財市場の報酬水準等も考慮し、個別に定めることがあります。

株式保有を通じた執行役による株主との価値共有の実効性をより一層高めることを目的に、執行役を対象とした株式保有ガイドラインを定め、継続的な株式保有を促進しています。具体的には、基本報酬を基準として、役位に応じて定めた係数を乗じて算定した額に相当する株式を、就任後4年以内に保有し、在任中継続して保有することを目標として定めています。

報酬等の額

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	変動報酬		その他	
			短期インセン ティブ報酬	中長期インセン ティブ報酬		
取締役 (社外取締役を除く。)	179	100	-	79	-	2
社外取締役	426	348	-	78	-	11
執行役	6,966	1,417	2,104	(注) 4 2,442	(注) 5 1,001	28
合計	7,572	1,866	2,104	2,599	1,001	(注) 6 41

- (注) 1. 取締役の人数には、執行役兼務の取締役2名を含みません。  
2. 「固定報酬」、「短期インセンティブ報酬」は金銭報酬、「中長期インセンティブ報酬」は非金銭報酬及び金銭報酬から成ります。また、「中長期インセンティブ報酬」は、当事業年度に費用計上された額です。  
3. 「その他」は、税調整、住宅手当その他のFRINGE・ベネフィット等に係る金銭報酬及びセベランス(契約に基づき退任時に支給する報酬)の総額です。  
4. 2025年6月25日開催の当社第156回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名に対する執行役退任時までの中長期インセンティブ報酬312百万円を含みます。  
5. 2026年3月31日をもって退任した執行役2名に対するセベランス738百万円を含みます。  
6. 延べ人数を記載しています。  
7. 一部の役員に外貨建てで支払われる報酬等は、便宜上、円換算して記載しています。

短期インセンティブ報酬の全社業績評価において参照した指標の状況は、次のとおりです。

指標	当連結会計年度(2025年度)	
	目標	実績
売上収益	101,000億円	105,867億円
Lumada事業売上収益	39,000億円	41,460億円
Adjusted EBITA率	11.0%	12.4%
EPS(一株当たり親会社株主に帰属する当期利益)	155円	176円
コア・フリー・キャッシュ・フロー	6,400億円	11,702億円

また、各中長期インセンティブ報酬において定めた指標の内容と実績は、次のとおりです。

名称	指標の内容	算定期間	実績
業績連動型譲渡制限付 株式報酬 (2023年4月付与)	対TOPIX成長率	2023年4月1日から2026年3月31日まで	168.9%
	対グローバル競合	2023年4月1日から2026年3月31日まで	90%ile
業績連動型譲渡制限付 株式報酬 (2024年4月付与)	対TOPIX成長率	2024年4月1日から2026年3月31日まで(注)	126.1%
	対グローバル競合	2024年4月1日から2026年3月31日まで(注)	80%ile
業績連動型譲渡制限付 株式報酬 (2025年4月付与)	対TOPIX成長率	2025年4月1日から2026年3月31日まで(注)	97.5%
	対グローバル競合	2025年4月1日から2026年3月31日まで(注)	70%ile

(注) 2026年3月31日に当社役員を退任した者が有する業績連動型譲渡制限付株式報酬ユニットに基づき付与する株式の個数を確定するために算定しています。

連結報酬等の総額が1億円以上の役員及びその報酬等の額は、次のとおりです。

氏名	会社名	役員 区分	連結報酬等の種類別の総額(百万円)				連結報酬 等の総額 (百万円)
			固定報酬	変動報酬		その他 (注)3	
				短期 インセン ティブ (注)1	中長期 インセン ティブ (注)2		
東原 敏昭	当社	執行役 (注)4	102	180	244	-	527
徳永 俊昭	当社	執行役 (注)4	150	331	279	-	761
阿部 淳	当社	執行役	66	94	103	-	263
ブリス・コッ ホ	当社(注)5	執行役	222	320	341	506	1,390
網谷 憲晴	当社	執行役	40	60	57	-	169
	(株)日立ビルシステム	取締役会長	3	2	-	-	
	日立グローバルライフ ソリューションズ(株)	取締役	3	2	-	-	
加藤 知巳	当社	執行役	48	67	65	-	181
シャシャン ク・サマント	Hitachi America, Ltd. (注)5	Chairman	266	272	509	-	1,048
アンドレア ス・シーレン ベック	Hitachi Energy Ltd (注)5	CEO	206	319	167	125	819
谷口 潤	Hitachi Digital LLC (注)5	Executive Officer	48	62	57	34	201
ロレーナ・ デラジョ ヴァンナ	当社(注)5	執行役	146	280	223	176	827
永野 勝也	当社	執行役	48	67	73	-	188
長谷川 雅彦	当社	執行役	44	63	73	-	187
	(株)日立ハイテク	取締役	3	2	-	-	
ジュゼッペ・ マリノ	Hitachi Rail Ltd. (注)5	Director	135	225	228	44	633
明田 篤弥	当社	執行役	-	9	47	-	142
	日立(中国)有限公司 (注)5	董事長	36	32	-	18	
小豆島 秀典	当社	執行役	36	40	27	-	104
稲田 康徳	当社	執行役	36	44	47	-	127
今井 泰樹	当社	執行役	34	38	26	-	101
	日立チャンネルソリュー ションズ(株)	取締役	1	0	-	-	
マイケル・ グッドマン	当社	執行役	55	46	17	318	438
久米 正	当社	執行役	31	39	47	-	124
	(株)日立インダストリアル プロダクツ	取締役	2	1	-	-	
	(株)日立ビルシステム	取締役	2	1	-	-	

氏名	会社名	役員 区分	連結報酬等の種類別の総額（百万円）				連結報酬 等の総額 （百万円）
			固定報酬	変動報酬		その他 (注) 3	
				短期 インセン ティブ (注) 1	中長期 インセン ティブ (注) 2		
斎藤 隆	当社	執行役	34	43	47	-	126
	(株)日立パワーソリューションズ	取締役	1	0	-	-	
鮫嶋 茂稔	当社	執行役	36	41	27	-	105
瀧本 晋	当社	執行役	33	40	23	-	100
	(株)日立産機システム	取締役	2	1	-	-	
竹内 康浩	当社	執行役	3	-	-	-	137
	Hitachi America, Ltd. (注) 5	President & CEO	33	43	18	39	
中北 浩仁	当社	執行役	-	-	14	-	139
	Hitachi Asia Ltd. (注) 5	Chairman	36	39	47	2	
中津 英司	当社	執行役	36	41	47	-	124
貫井 清一郎	当社	執行役	36	39	89	-	164
平井 裕秀	当社	執行役	36	43	32	-	111
ミケーレ・フラッキオーラ	Hitachi Rail Ltd. (注) 5	Executive Officer	76	69	41	0	188
細矢 良智	当社	執行役	34	41	47	-	125
	(株)日立情報通信エンジニアリング	取締役	1	0	-	-	
馬島 知恵	当社	執行役	33	40	47	-	124
	(株)日立システムズ	取締役	2	1	-	-	
松村 祐土	当社	執行役	36	41	32	-	110
依田 隆	当社	執行役	36	42	47	-	125
小島 啓二	当社	取締役	26	-	71	-	409
	当社(注) 6	執行役	-	-	312	-	
アンドリュー・バー	Hitachi Europe Ltd. (注) 5	President	97	39	-	7	144

(注) 1. 短期的な業績評価及び個人目標評価の結果に基づいて支給される報酬です。

2. 譲渡制限付株式報酬、業績連動型譲渡制限付株式報酬、譲渡制限付株式報酬ユニット又は株価連動型の現金報酬です。

3. 「その他」欄には、税調整、住宅手当その他のFRINGE・ベネフィット相当額及びセバランス（契約に基づき退任時に支給する報酬）等を記載しています。

4. 当連結会計年度において取締役を兼務していましたが、取締役としての報酬等は受けていません。

5. 外貨建てで支払われる報酬等は、便宜上、円換算して記載しています。

6. 執行役退任時までの中長期インセンティブ報酬として、当連結会計年度に費用計上されたものです。

#### 報酬委員会の権限・役割と活動内容

当社の報酬委員会は、会社法に基づき設置され、独立性がある社外取締役が報酬委員の過半数を占めるとともに、取締役及び執行役の報酬決定に関する法定の権限を有し、報酬決定プロセスの客観性・透明性・公正性の確保に努めています。報酬委員会は、取締役及び執行役の報酬内容決定の方針を定め、当該方針に基づいて取締役及び執行役の個人別の報酬の内容（報酬額等）を決定する権限を有しています。個人別の報酬内容の決定においては、固定報酬の額の査定や執行役の短期インセンティブ報酬に係る業績評価及び個人目標評価について、そのプロセスと内容を確認・審議しており、当事業年度における個人別の報酬の内容が、当社の取締役及び執行役の報酬内容決定の方針に沿うものであると判断しています。

報酬委員会の委員及び活動状況については、「(1)コーポレート・ガバナンスの概要 会社の機関の内容」に記載しています。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式の内、専ら株式の価値の変動又は配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式に区分しています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(イ) 保有方針及び保有の合理性の検証

当社は、取引や事業上必要である場合を除き、他社の株式を取得・保有しないことを基本方針としています。既に保有している株式については、保有意義や合理性が認められない限り、売却を進めていきます。

当社では、毎年、取締役会において、保有する全銘柄を対象として保有の適否を検証することとしています。当該検証においては、保有目的、保有に伴う便益が目標とする資本効率性に係る水準に見合っているか等を銘柄毎に精査しています。検証の結果、保有意義や合理性が認められないと判断した株式については、売却を進めています。当事業年度における投資株式の売却の状況については、下記(ロ)に記載のとおりです。

(ロ) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	104	21,206
非上場株式以外の株式	31	250,312

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	84	事業上及び取引関係の維持・強化を図るため
非上場株式以外の株式	-	-	-

(注) 上表のほか、株式の一部売却に伴って会計上の取扱いが関係会社株式から投資有価証券に変更となった銘柄(非上場株式以外の株式1銘柄)が存在します。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	7	1,605
非上場株式以外の株式	6	5,334

(八) 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報  
特定投資株式

銘柄	当事業年度 (注) 1	前事業年度 (注) 1	保有目的、業務提携等の概要 及び株式数が増加した理由 (注) 2	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日立建機	39,062,310	-	資本関係の見直しの過程で保有株式を一部売却したことに伴い、特定投資株式として保有しています。(注) 4	無
	205,897	-		
東海旅客鉄道	4,500,000	4,500,000	鉄道事業における製品・サービスの販売・提供に係る取引関係を維持・強化するため、保有しています。	無
	18,378	12,843		
西武ホールディングス	1,286,900	1,286,900	鉄道事業における製品・サービスの販売・提供に係る取引関係を維持・強化するため、保有しています。	無
	5,625	4,249		
第一三共	900,000	900,000	インダストリアルデジタル事業における製品・サービスの販売・提供に係る取引関係を維持・強化するため、保有しています。	無
	2,489	3,159		
電源開発	523,280	523,280	エネルギー事業における製品・サービスの販売・提供に係る取引関係を維持・強化するため、保有しています。	有
	2,266	1,324		
千葉銀行	1,000,000	2,000,000	金融システム事業における製品・サービスの販売・提供に係る取引関係を維持・強化するため、保有しています。	無
	1,996	2,798		
京都フィナンシャルグループ	400,000	400,000	金融システム事業における製品・サービスの販売・提供に係る取引関係を維持・強化するため、保有しています。	無
	1,624	910		
小野薬品工業	600,000	600,000	インダストリアルデジタル事業における製品・サービスの販売・提供に係る取引関係を維持・強化するため、保有しています。	有
	1,506	961		
西日本旅客鉄道	430,000	430,000	鉄道事業における製品・サービスの販売・提供に係る取引関係を維持・強化するため、保有しています。	無
	1,345	1,254		
京葉銀行	550,275	550,275	金融システム事業における製品・サービスの販売・提供に係る取引関係を維持・強化するため、保有しています。	有
	1,105	493		
正興電機製作所	430,320	630,320	社会システム事業における製品・サービスの販売・提供に係る取引関係を維持・強化するため、保有しています。	有
	915	724		
ソラコム	962,400	962,400	社会システム事業における製品・サービスの販売・提供に係る取引関係を維持・強化するため、保有しています。	無
	866	872		
京王電鉄	206,574	206,574	鉄道事業における製品・サービスの販売・提供に係る取引関係を維持・強化するため、保有しています。	有
	796	786		

銘柄	当事業年度 (注) 1	前事業年度 (注) 1	保有目的、業務提携等の概要 及び株式数が増加した理由 (注) 2	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
東急	394,016	394,016	鉄道事業における製品・サービスの販売・提供に係る取引関係を維持・強化するため、保有しています。	有(注) 3
	733	663		
あいちフィナンシャルグループ	74,112	74,112	金融システム事業における製品・サービスの販売・提供に係る取引関係を維持・強化するため、保有しています。	無
	508	211		
栃木銀行	513,150	513,150	金融システム事業における製品・サービスの販売・提供に係る取引関係を維持・強化するため、保有しています。	無
	441	162		
Taragaon Regency Hotel	528,351	528,351	インダストリアルデジタル事業において、過去の売掛債権に係る代物弁済により受領し、保有しています。	無
	429	622		
三十三フィナンシャルグループ	73,623	73,623	金融システム事業における製品・サービスの販売・提供に係る取引関係を維持・強化するため、保有しています。	無
	423	174		
トモニホールディングス	519,200	679,200	金融システム事業における製品・サービスの販売・提供に係る取引関係を維持・強化するため、保有しています。	有(注) 3
	422	365		
京阪ホールディングス	121,927	121,927	鉄道事業における製品・サービスの販売・提供に係る取引関係を維持・強化するため、保有しています。	無
	393	396		
滋賀銀行	40,000	40,000	金融システム事業における製品・サービスの販売・提供に係る取引関係を維持・強化するため、保有しています。	有
	372	210		
近鉄グループホールディングス	104,291	104,291	鉄道事業における製品・サービスの販売・提供に係る取引関係を維持・強化するため、保有しています。	無
	335	332		
北日本銀行	73,500	73,500	金融システム事業における製品・サービスの販売・提供に係る取引関係を維持・強化するため、保有しています。	有
	330	235		
池田泉州ホールディングス	315,327	315,327	金融システム事業における製品・サービスの販売・提供に係る取引関係を維持・強化するため、保有しています。	無
	270	137		
デジタルグリッド	335,340	-	水・環境事業における製品・サービスの販売・提供に係る取引関係を維持・強化するため、保有しています。 (注) 5	無
	246	-		
大光銀行	88,000	88,000	金融システム事業における製品・サービスの販売・提供に係る取引関係を維持・強化するため、保有しています。	無
	202	126		
INNOAX CO., LTD.	150,000	150,000	金融システム事業における製品・サービスの販売・提供に係る取引関係を維持・強化するため、保有しています。	無
	128	92		
大東銀行	110,000	110,000	金融システム事業における製品・サービスの販売・提供に係る取引関係を維持・強化するため、保有しています。	無
	106	77		

銘柄	当事業年度 (注)1	前事業年度 (注)1	保有目的、業務提携等の概要 及び株式数が増加した理由 (注)2	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
高知銀行	69,900	69,900	金融システム事業における製品・サービスの販売・提供に係る取引関係を維持・強化するため、保有しています。	無
	71	55		
トマト銀行	30,000	30,000	金融システム事業における製品・サービスの販売・提供に係る取引関係を維持・強化するため、保有しています。	無
	46	36		
インフォメティス	80,400	80,400	社会システム事業における製品・サービスの販売・提供に係る取引関係を維持・強化するため、保有しています。	無
	36	67		
サッポロホールディングス	-	300,800	インダストリアルデジタル事業における製品・サービスの販売・提供に係る取引関係を維持・強化するため、保有していました。	無
	-	2,294		
サイバートラスト	-	128,000	サービス&プラットフォーム事業における製品・サービスの販売・提供に係る取引関係を維持・強化するため、保有していました。	無
	-	295		
ユーグレナ	-	375,000	水・環境事業の研究開発における協力関係を維持・強化するため、保有していました。	無
	-	189		

- (注)1. 当事業年度末及び前事業年度末において保有している銘柄が60に満たないため、全銘柄について、記載しています。
2. 定量的な保有効果は記載が困難なため、記載していません。なお、保有の合理性の検証方法については、「(イ)保有方針及び保有の合理性の検証」に記載しています。
3. 各銘柄株式の発行会社の主な子会社による保有も含めて、記載しています。
4. 株式の一部売却に伴って会計上の取扱いが関係会社株式から投資有価証券に変更されました。なお、2026年5月15日付で同社株式を一部売却しており、売却後の保有株式数は21,462,310株です。
5. 当事業年度中の同社株式の新規上場に伴い、特定投資株式となりました。

保有目的が純投資目的である投資株式  
該当ありません。

5【従業員の状況等】

(1)【人材戦略に関する基本方針等】

当グループは、「人こそが価値の源泉である」との考えのもと、経営計画の方針と連動した人財戦略を推進しています。人財戦略については、「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組 (2)重要課題に対する取組 人的資本・多様性に関する取組」に記載しています。

また、当グループでは、従業員の給与その他の給付の額及び内容の決定に関する方針として、グローバル共通に適用される「グローバル報酬フィロソフィー」を定めています。具体的には、以下の三原則に基づき、事業方針・人財戦略と連動させた報酬設計としています。

(市場競争力の確保)

報酬構成及び水準は、各市場に照らして適切であり、かつ、人財確保及びエンゲージメント向上に資するものとします。

(ペイ・フォー・パフォーマンス)

職務(ポジション)における役割・責任に対して成果を反映させて報酬を決定します。成果評価にあたっては、結果に加え、結果を達成するためにとった行動も評価し、また、「短期と長期」及び「個人と組織」の適切なバランスを保ちます。

(透明性の維持)

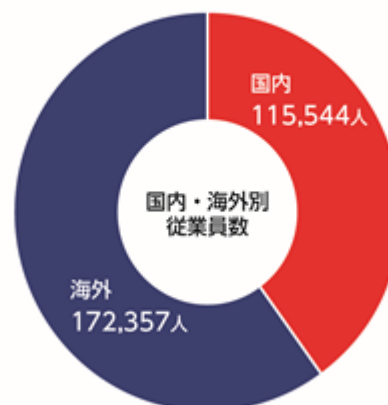
評価基準及び評価プロセスを明確にするとともに、評価結果に加えてその理由を本人にフィードバックすることで、透明性を維持します。これにより、本人の納得性を確保し、改善と成長を促します。

(2)【従業員の状況】

連結会社の状況

(2026年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
デジタルシステム&サービス	104,835 (14,664)
エネルギー	58,547 (522)
モビリティ	23,912 (2,392)
コネクティブインダストリーズ	86,063 (2,763)
その他	11,343 (2,392)
全社(本社他)	3,201 (3,201)
合計	287,901 (25,934)



(注)「従業員数」欄の下段( )内数字は、提出会社の従業員数で内数です。

提出会社の状況

(2026年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与	平均年間給与の 対前事業年度増減率
25,934人	42.2歳	18.1年	9,949,714円	+3.5%

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

労働組合の状況

当社の労働組合は、日立製作所労働組合と称し、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属していません。

当社及び連結子会社における労使関係は安定しており、円滑に推移しています。

使用人その他の従業員のみを対象とした役員・従業員株式所有制度の内容

当社は、対象従業員等のみを対象とした役員・従業員株式所有制度を導入しています。当該役員・従業員株式所有制度の内容について「1 株式等の状況 (8) 役員・従業員株式所有制度の内容」に記載しています。

多様性に関する指標

(イ) 連結会社に関する指標の開示

	管理的地位 にある労働者 に占める女性従業員 の割合 (%) (注) 1 ~ 4	男女の賃金の額の差異 (%) (男性の賃金に対する女性の賃金の割合) (注) 1 ~ 3、5 ~ 8				
		全従業員	無期雇用・フルタイム従業員		パート・ 有期雇用従業員	
			うち、管理職	うち、非管理職		
当社及び当グループ	17.4	82.4	83.5	90.8	86.7	67.1
うち、当グループ (日本国内連結)	6.8	72.9	73.9	95.4	81.7	65.1
うち、当グループ (日本以外連結)	22.7	91.2	91.3	86.7	90.6	83.7

(注) 1. 当連結会計年度における実績を記載しています(但し、2025年度における統合会社等、一部海外グループ会社を除きます。)

- 「当グループ(日本国内連結)」の対象会社及び算出の前提は、「(ロ) 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)・育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(育児・介護休業法)に基づく指標の開示」のとおりです。
- 自社から他社への出向者及び退職者を含め、他社から自社への出向者を除いた在籍人員数(2026年3月末現在)に基づきます。
- 「当グループ(日本以外連結)」については、人財データベースに未登録の一部直接員(製造ワーカー)、一部新規連結対象会社従業員及び人財データベースにグレード(役職)未登録の従業員は含みません。
- 「全従業員」は「無期雇用・フルタイム従業員」と「パート・有期雇用従業員」の合計です。また、「無期雇用・フルタイム従業員」は無期雇用かつフルタイムの従業員であり、「パート・有期雇用従業員」はパートタイム又は有期雇用の従業員です。
- 「当グループ(日本以外連結)」については、原則従業員250名以上の会社が対象です。
- 年間基本給与、手当、変動給与を含めた想定される現金報酬を基本として、各会社の属する国の法令等に基づき算出しています。
- 適用する人事処遇制度において性別による差異はありません。当社及び連結子会社各社の人員構成を背景に、管理職を含む上位の等級における男性の割合が高いこと、短時間勤務を行う従業員の割合が男性に比べ女性の方が高いこと等により、男女一人あたりの賃金に差が生じています。引き続き、女性従業員の管理職登用促進を含む、多様な視点の推進に取り組んでまいります。

(ロ)女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)・育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(育児・介護休業法)に基づく指標の開示

( ) 提出会社

会社名	管理的地位にある労働者に占める女性従業員の割合(%) (注)1	男性の育児休業取得率(%) (注)1~5	男女の賃金の額の差異(%) (男性の賃金に対する女性の賃金の割合) (注)1、2、6、7		
			全従業員	無期雇用・フルタイム従業員	パート・有期雇用従業員
(株)日立製作所	8.9	94.5 (*)	71.6	72.8	59.3

(ii) 連結子会社

会社名	管理的地位にある労働者に占める女性従業員の割合(%) (注)1	男性の育児休業取得率(%) (注)1~5	男女の賃金の額の差異(%) (男性の賃金に対する女性の賃金の割合) (注)1、2、6、7		
			全従業員	無期雇用・フルタイム従業員	パート・有期雇用従業員
(株)日立アイイーシステム	1.4	100.0 (*)	74.9	76.4	49.6
(株)日立ICTビジネスサービス	13.4	75.0 (*)	79.3	71.6	84.2
(株)日立アカデミー	26.0	60.0	94.8	92.6	103.1
(株)日立アドバンスシステムズ	2.1	100.0 (*)	68.4	66.9	101.2
日立アプライアンステクノサービス(株)	0.0	0.0	67.4	72.1	70.7
(株)日立医薬情報ソリューションズ	9.8	100.0	70.0	68.6	87.0
(株)日立インダストリアルプロダクツ	1.3	88.5 (*)	69.8	70.4	63.8
日立ヴァンタラ(株)	4.2	66.7 (*)	68.3	67.3	69.9
日立エナジージャパン(株)	3.7	71.4	74.7	75.0	67.8
沖縄日立ネットワークシステムズ(株)	0.0	80.0 (*)	76.5	77.3	48.9
関西日立(株)	0.0	123.1 (*)	67.2	67.1	54.3
(株)関東日立	2.0	66.7	65.0	63.6	58.6
(株)九州日立	2.9	100.0 (**)	55.9	79.6	32.2
(株)九州日立システムズ	8.1	71.4 (*)	79.2	79.5	49.9
日立空調ソリューションズ(株)	3.5	33.3 (*)	68.1	66.7	105.6
日立グローバルライフソリューションズ(株)	3.1	74.3 (*)	69.8	70.7	61.6
(株)日立ケーイーシステムズ	4.2	66.7 (*)	79.8	86.7	57.5
日立交通テクノロジー(株)	1.3	83.3 (*)	75.0	75.1	52.5
(株)日立コンサルティング	17.0	84.6 (*)	74.7	74.2	85.3
(株)日立産機システム	3.5	86.7 (*)	73.2	72.8	63.1
(株)日立産機グリーンテック	0.0	66.7 (*)	61.6	64.1	81.8
(株)日立産機テクノサービス	0.0	77.7	51.5	61.9	30.4
(株)日立産業制御ソリューションズ	2.1	78.9 (*)	73.8	72.2	61.4
(株)静岡日立	2.7	0.0	76.4	81.3	61.4
(株)日立システムズ	8.0	99.4 (*)	75.5	74.0	74.4
(株)日立システムズエンジニアリングサービス	7.4	100.0 (*)	76.5	76.4	62.1

会社名	管理的地位 にある労働者 に占める女性 従業員の割合 (%) (注)1	男性の育児休業 取得率(%) (注)1~5	男女の賃金の額の差異(%) (男性の賃金に対する女性の賃金の割合) (注)1、2、6、7		
			全従業員	無期雇用・ フルタイム 従業員	パート・ 有期雇用従業員
(株)日立システムズパワーサービス	14.4	100.0 (*)	80.8	79.3	51.4
(株)日立システムズフィールドサービス	3.6	100.0 (*)	64.7	68.8	64.4
(株)日立社会情報サービス	8.4	71.4 (*)	75.4	75.5	53.6
(株)日立情報通信エンジニアリング	4.1	78.6 (*)	78.7	76.5	72.9
(株)日立ソリューションズ	10.0	101.3 (*)	75.2	74.6	77.8
(株)日立ソリューションズ・クリエイト	6.7	92.2 (*)	76.3	75.4	75.3
(株)日立ソリューションズ・テクノロジー	2.7	87.5 (*)	75.8	74.2	82.3
(株)日立ソリューションズ西日本	6.5	96.2 (*)	74.6	74.6	53.7
(株)日立ソリューションズ東日本	6.7	75.0 (*)	76.8	77.0	49.3
日立ターミナルメカトロニクス(株)	0.0	-	65.0	62.2	53.8
日立チャンネルソリューションズ(株)	5.2	44.4	76.3	75.3	77.2
(株)中国日立	0.0	100.0	79.6	76.2	115.7
(株)日立テクノロジー・アンドサービス	1.7	100.0 (*)	82.8	72.8	78.8
(株)東北日立	0.0	0.0 (**)	68.8	71.0	70.0
(株)日立ドキュメントソリューションズ	4.8	76.9 (*)	69.0	70.0	58.4
(株)日立ニコトランスミッション	3.4	80.0	72.0	73.0	66.0
日和サービス(株)	6.8	50.0 (*)	56.1	74.4	62.5
(株)日立ハイシステム21	10.5	73.3 (*)	78.4	78.7	71.2
(株)日立ハイテク	6.1	101.0 (*)	77.0	76.7	67.3
(株)日立ハイテクアナリシス	4.2	81.8 (*)	74.3	76.5	50.5
(株)日立ハイテク九州	33.3	40.0	61.0	63.0	94.0
(株)日立ハイテクサポート	8.3	100.0 (*)	95.5	99.2	72.0
(株)日立ハイテクソリューションズ	4.0	66.7 (*)	72.9	71.1	69.5
(株)日立ハイテクネクサス	8.5	100.0	71.6	71.6	61.8
(株)日立ハイテクフィールドイング	3.6	91.7 (*)	78.3	68.8	86.1
(株)日立ハイテクマニファクチャ&サービス	1.5	100.0 (*)	65.8	66.0	72.6
(株)日立パワーソリューションズ	1.9	78.6 (*)	68.2	88.9	44.6
(株)日立ビルシステム	3.0	100.0 (*)	66.3	70.8	65.4
(株)日立ビルシステムエンジニアリング	0.0	75.0	70.0	76.5	64.0
(株)日立プラントコンストラクション	2.6	76.2 (*)	71.4	75.9	59.2
(株)日立プラントサービス	1.4	42.9 (*)	67.3	69.4	53.3
(株)日立プラントメカニクス	2.2	12.5 (*)	70.7	70.8	61.0
(株)日立プロパティアンドサービス	8.7	100.0	59.2	62.2	60.4
(株)日立保険サービス	11.2	100.0 (*)	54.4	85.8	74.3
(株)北海道日立システムズ	7.6	100.0 (*)	78.9	79.0	47.7
(株)日立マネジメントパートナー	11.1	50.0	67.2	65.0	56.5
(株)日立ゆうあんどあい	18.8	-	106.5	109.5	95.0
(株)日立リアルエステートパートナーズ	5.0	100.0 (*)	66.5	63.9	59.0

(注)1. 当連結会計年度における実績を記載しています。

2. 算定に必要な従業員が在籍していない場合、「-」と記載しています。

3. 当連結会計年度に育児休業等を取得した男性従業員÷当連結会計年度に子が生まれた男性従業員により算出しています。

4. 「(\*)」については、育児目的休暇の取得者を分子に含みます。

5. 「(\*\*)」について、女性活躍推進法に基づく雇用管理区分別の育児休業取得率は以下のとおりです。育児目的休暇の取得者は分子に含みません。

会社名	男性の育児休業取得率(%)
-----	---------------

(株)九州日立	総合職：100.0、基幹職：-
(株)東北日立	総合職：0.0、基幹職：0.0

6. 「全従業員」は「無期雇用・フルタイム従業員」と「パート・有期雇用従業員」の合計です。また、「無期雇用・フルタイム従業員」は無期雇用かつフルタイムの従業員であり、「パート・有期雇用従業員」はパートタイム又は有期雇用の従業員です。
7. 適用する人事処遇制度において性別による差異はありません。当社及び連結子会社各社の人員構成を背景に、管理職を含む上位の等級における男性の割合が高いこと、短時間勤務を行う従業員の割合が男性に比べ女性の方が高いこと等により、男女一人あたりの賃金に差が生じています。引き続き、女性従業員の管理職登用促進を含む、多様な視点の推進に取り組んでまいります。

当社及び連結子会社の多様な視点の推進に関する取組の詳細は、「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組」及び、後日公開予定の日立サステナビリティレポート2026をご参照ください。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たすことから、第312条の規定により、国際財務報告基準(以下、IFRS)に準拠して作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」)に基づいて作成しています。また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

### 2. 監査証明について

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しています。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、国際会計基準審議会、金融庁及び会計専門家等が提供する情報の継続的な入手、並びに公益財団法人財務会計基準機構への加入等、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しています。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物	25	866,242	1,323,480
売上債権及び契約資産	6、20、25	3,496,340	4,004,890
棚卸資産	7	1,566,282	1,770,479
有価証券及びその他の金融資産	25	318,421	355,304
その他の流動資産		350,558	413,086
流動資産合計		6,597,843	7,867,239
<b>非流動資産</b>			
持分法で会計処理されている投資	5、8	836,231	612,142
有価証券及びその他の金融資産	25	349,567	593,559
有形固定資産	9、11	1,341,537	1,652,913
のれん	5、10	2,486,823	2,647,501
その他の無形資産	10	1,199,996	1,215,731
その他の非流動資産	12、20	472,816	452,161
非流動資産合計		6,686,970	7,174,007
資産の部合計		13,284,813	15,041,246
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
短期借入金	25	73,146	43,407
償還期長期債務	25	368,818	425,877
その他の金融負債	25	280,227	317,342
買入債務	13	1,572,764	1,658,755
未払費用		736,286	799,334
契約負債	20	2,196,193	3,054,661
その他の流動負債	14	680,411	867,763
流動負債合計		5,907,845	7,167,139
<b>非流動負債</b>			
長期債務	25	764,152	539,753
退職給付に係る負債	15	247,497	235,675
その他の非流動負債	8、12、 14、20、25	333,902	326,072
非流動負債合計		1,345,551	1,101,500
負債の部合計		7,253,396	8,268,639
<b>資本の部</b>			
<b>親会社株主持分</b>			
資本金	16、19	464,384	466,666
資本剰余金	16、19、25	-	-
利益剰余金	16、18	4,350,503	4,759,761
その他の包括利益累計額	17	1,040,791	1,502,404
自己株式	16	8,587	160,462
親会社株主持分合計		5,847,091	6,568,369
非支配持分	5、25	184,326	204,238
資本の部合計		6,031,417	6,772,607
負債・資本の部合計		13,284,813	15,041,246

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
売上収益	20	9,783,370	10,586,781
売上原価		6,962,527	7,407,252
売上総利益		2,820,843	3,179,529
販売費及び一般管理費		1,849,237	1,980,254
その他の収益	5、21	49,665	133,520
その他の費用	5、21	143,023	200,802
金融収益	5、22	53,944	106,811
金融費用	22	12,905	8,871
持分法による投資損益	8	58,320	44,116
受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益		977,607	1,274,049
受取利息		32,038	32,702
支払利息		46,912	33,642
税引前当期利益		962,733	1,273,109
法人所得税費用	12	305,868	421,678
当期利益		656,865	851,431
当期利益の帰属			
親会社株主持分		615,724	802,368
非支配持分		41,141	49,063
1株当たり親会社株主に帰属する当期利益	23		
基本		133.85円	176.76円
希薄化後		133.72円	176.63円

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
当期利益		656,865	851,431
その他の包括利益	17		
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額		6,577	37,046
確定給付制度の再測定		9,001	15,830
持分法その他の包括利益		830	5,042
純損益に組み替えられない項目合計		1,594	57,918
純損益に組み替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額		86,628	385,277
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額		4,771	5,903
持分法その他の包括利益		3,906	27,645
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計		95,305	418,825
その他の包括利益合計		93,711	476,743
当期包括利益		563,154	1,328,174
当期包括利益の帰属			
親会社株主持分		523,435	1,269,567
非支配持分		39,719	58,607

【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)								
	資本金 (注16)	資本 剰余金 (注16)	利益 剰余金 (注16 及び18)	その他の 包括利益 累計額 (注17)	自己株式 (注16)	親会社 株主持分 合計	非支配 持分	資本の部 合計
期首残高	463,417	-	4,084,729	1,160,550	4,991	5,703,705	155,898	5,859,603
変動額								
利益剰余金への振替	-	-	1,668	1,668	-	-	-	-
当期利益	-	-	615,724	-	-	615,724	41,141	656,865
その他の包括利益	-	-	-	92,289	-	92,289	1,422	93,711
親会社株主に対する 配当金	-	-	189,207	-	-	189,207	-	189,207
非支配持分に対する 配当金	-	-	-	-	-	-	28,608	28,608
自己株式の取得	-	-	-	-	200,285	200,285	-	200,285
自己株式の処分	-	843	-	-	1,091	248	-	248
自己株式の消却	-	195,598	-	-	195,598	-	-	-
新株の発行(注19)	967	966	-	-	-	1,933	-	1,933
利益剰余金から 資本剰余金への振替	-	162,411	162,411	-	-	-	-	-
非支配持分との取引等	-	33,064	-	25,802	-	7,262	17,317	24,579
変動額合計	967	-	265,774	119,759	3,596	143,386	28,428	171,814
期末残高	464,384	-	4,350,503	1,040,791	8,587	5,847,091	184,326	6,031,417

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)								
	資本金 (注16)	資本 剰余金 (注16)	利益 剰余金 (注16 及び18)	その他の 包括利益 累計額 (注17)	自己株式 (注16)	親会社 株主持分 合計	非支配 持分	資本の部 合計
期首残高	464,384	-	4,350,503	1,040,791	8,587	5,847,091	184,326	6,031,417
変動額								
利益剰余金への振替	-	-	5,646	5,646	-	-	-	-
当期利益	-	-	802,368	-	-	802,368	49,063	851,431
その他の包括利益	-	-	-	467,199	-	467,199	9,544	476,743
親会社株主に対する 配当金	-	-	205,070	-	-	205,070	-	205,070
非支配持分に対する 配当金	-	-	-	-	-	-	38,036	38,036
自己株式の取得	-	-	-	-	352,260	352,260	-	352,260
自己株式の処分	-	785	-	-	880	95	-	95
自己株式の消却	-	199,505	-	-	199,505	-	-	-
新株の発行(注19)	2,282	2,282	-	-	-	4,564	-	4,564
利益剰余金から 資本剰余金への振替	-	193,686	193,686	-	-	-	-	-
非支配持分との取引等	-	4,322	-	60	-	4,382	659	3,723
変動額合計	2,282	-	409,258	461,613	151,875	721,278	19,912	741,190
期末残高	466,666	-	4,759,761	1,502,404	160,462	6,568,369	204,238	6,772,607

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動に関するキャッシュ・フロー</b>			
当期利益		656,865	851,431
当期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及び無形資産償却費		431,534	457,973
減損損失		92,135	151,502
法人所得税費用		305,868	421,678
持分法による投資損益		58,320	44,116
金融収益及び金融費用		8,485	61,985
事業再編等損益		29,638	131,877
固定資産売却等損益		18,891	7,251
売上債権及び契約資産の増減( は増加)		343,973	370,388
棚卸資産の増減( は増加)		42,775	125,247
買入債務の増減( は減少)		66,257	14,047
未払費用の増減( は減少)		46,675	34,227
契約負債の増減( は減少)		424,016	716,947
退職給付に係る負債の増減( は減少)		39,858	925
その他		35,769	49,151
小計		1,462,611	1,943,425
利息の受取		28,467	33,333
配当金の受取		35,854	91,234
利息の支払		50,093	35,422
法人所得税の支払		304,599	364,509
営業活動に関するキャッシュ・フロー		1,172,240	1,668,061
<b>投資活動に関するキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得		246,847	351,790
無形資産の取得		144,801	146,039
有形固定資産及び無形資産の売却		46,379	14,089
有価証券及びその他の金融資産(子会社及 び持分法で会計処理されている投資を含 む)の取得	5	292,420	175,347
有価証券及びその他の金融資産(子会社及 び持分法で会計処理されている投資を含 む)の売却	5	73,395	297,145
その他		9,356	20,389
投資活動に関するキャッシュ・フロー		573,650	341,553
<b>財務活動に関するキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減	24	31,992	38,622
長期借入債務による調達		92,768	76,443
長期借入債務の償還		174,532	412,409
非支配持分からの払込み		43,591	1,433
配当金の支払		189,057	204,915
非支配持分株主への配当金の支払		28,569	38,498
自己株式の取得		200,285	352,260
自己株式の売却		8	3
非支配持分株主からの子会社持分取得		38	2,212
財務活動に関するキャッシュ・フロー		424,122	971,037
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		13,593	101,767
現金及び現金同等物の増減		160,875	457,238
現金及び現金同等物の期首残高		705,367	866,242
現金及び現金同等物の期末残高		866,242	1,323,480

## 【連結財務諸表注記】

### 注1. 報告企業

株式会社日立製作所(以下、当社)は日本に拠点を置く株式会社であり、その株式を公開しています。当社の連結財務諸表は、当社及び子会社並びにその関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されています。当社及び子会社からなる企業集団は、デジタルシステム&サービス、エネルギー、モビリティ、コネクティブインダストリーズ、その他の5セグメントにわたって、製品の開発、生産、販売、サービス等、グローバルに幅広い事業活動を展開しています。

### 注2. 作成の基礎

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たしていることから、同第312条の規定により、国際会計基準審議会(以下、IASB)によって公表されたIFRSに準拠して作成しています。当社の連結会計年度は、4月1日から翌年3月31日までです。

当社の連結財務諸表は、デリバティブ金融資産及び金融負債、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、確定給付制度にかかる資産又は負債を除き、取得原価を基礎として作成しています。また、連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円により百万円単位で表示しています。

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、当社の経営者は会計方針の適用並びに資産及び負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績はこれらの見積り等とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識しています。

連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に関する判断に関する情報は、以下の注記に含まれています。

- ・注3.(1) 連結の基礎
- ・注3.(4) 金融商品及び注25.金融商品及び関連する開示

翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある、仮定及び見積りの不確実性に関する情報は、以下の注記等に含まれています。

- ・注3.(4) 金融商品及び注25.金融商品及び関連する開示
- ・注3.(10)非金融資産の減損、注9.有形固定資産及び注10.のれん及びその他の無形資産
- ・注3.(11)退職後給付及び注15.従業員給付
- ・注3.(12)引当金、注3.(14)収益認識、注14.引当金及び注20.売上収益
- ・注3.(15)法人所得税費用及び注12.繰延税金及び法人所得税

連結キャッシュ・フロー計算書について、明瞭性を高める観点から表示方法の見直しを行い、当連結会計年度より、表示方法の変更を行っています。前連結会計年度まで営業活動に関するキャッシュ・フローの「売上債権及び契約資産の増減(は増加)」に含めていた「契約負債の増減(は減少)」を別掲しています。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フローについて、「売上債権及び契約資産の増減(は増加)」から「契約負債の増減(は減少)」に424,016百万円を組替えて表示しています。

### 注3. 重要性がある会計方針の概要

#### (1) 連結の基礎

##### 子会社

子会社とは、当社が支配を有する事業体をいいます。支配とは、その事業体への関与により生じる変動リターンに対するリスク又は権利を有し、かつ当該事業体に対するパワーを通じてその変動リターンに影響を及ぼす能力をいいます。

子会社は全て、取得日すなわち当社が支配を獲得した日から、当社が支配を喪失する日まで連結しています。子会社が適用する会計方針が当社の適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じ当該子会社の財務諸表の調整を行っています。

支配の喪失を伴わない子会社に対する持分変動があった場合には、資本取引として会計処理しています。一方、支配の喪失を伴う子会社に対する持分変動があった場合には、子会社の資産及び負債、子会社に関連する非支配持分及びその他の包括利益累計額の認識を中止しています。

##### 関連会社及び共同支配企業

関連会社とは、当社が支配を有していないものの、その企業の経営方針や財務方針に重要な影響力を行使できる事業体をいいます。

共同支配企業とは、契約上の取決めにより当社を含む複数の当事者が共同して支配をしており、その活動に関連する財務上及び経営上の決定に際して、支配を共有する当事者の一致した合意を必要とする企業をいいます。

当社は、関連会社及び共同支配企業への投資について、持分法を用いて会計処理しています。(以下、持分法適用会社)

連結財務諸表には、重要な影響力又は共同支配を獲得した日から喪失するまでの持分法適用会社の純損益及びその他の包括利益に対する当社の持分を含めています。

持分法適用会社が適用する会計方針が当社の適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じ持分法適用会社の財務諸表を調整しています。

##### 組成された事業体

当社は、組成された事業体への関与から生じる変動リターンに対するリスク又は権利を有している場合で、当該事業体に対するパワーを通じてこれらの変動リターンに影響を与えることができる場合、当該事業体に対し支配を有していると判断し連結しています。

#### (2) 現金同等物

現金同等物は、流動性が高く、元本の価値変動のリスクが極めて低い、取得日から3か月以内に満期となる短期投資からなります。

#### (3) 外貨換算

当社の連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しています。

##### 外貨建取引

外貨建取引は、取引日における直物為替相場又はそれに近似するレートにより当社及び子会社の各機能通貨に換算しています。期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に再換算しています。当該換算及び決済により生じる換算差額は純損益として認識しています。ただし、発生する損益がその他の包括利益で認識される資産及び負債に関しては、それらから生じる換算差額はその他の包括利益として認識し、その累計額はその他の包括利益累計額に認識しています。

##### 在外営業活動体の財務諸表の換算

在外営業活動体の資産及び負債は決算日の為替相場により、収益及び費用は期中平均為替相場により円換算しています。在外営業活動体の財務諸表の換算により発生する換算差額は、その他の包括利益として認識し、その累計額はその他の包括利益累計額に認識しています。

#### (4) 金融商品

##### 非デリバティブ金融資産

当社は、売上債権及びその他の債権を、これらの発生日に当初認識しています。その他の金融資産は、当社が当該金融商品の契約当事者となった取引日に当初認識しています。

当社は、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合又は金融資産の所有にかかるリスクと経済的便益を実質的に全て移転する取引において、当該金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転した時に当該金融資産の認識を中止しています。金融資産の所有に伴う実質的に全てのリスク及び経済価値を留保も移転もしない取引においては、当社は当該金融資産への支配を保持していない場合にその資産の認識を中止するものとしています。

非デリバティブ金融資産の分類及び測定方法の概要は、下記のとおりです。

##### 償却原価で測定する金融資産

以下の要件を満たす金融資産を償却原価で測定する金融資産として分類しています。

- ・当社のビジネスモデルにおいて、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として保有している場合
- ・契約条件が、特定された日に元本及び元本残高にかかる利息の支払いのみによるキャッシュ・フローを生じさせる場合

償却原価で測定する金融資産は、公正価値(直接帰属する取引費用を含む)で当初認識しています。当初認識後は、実効金利法を用いて帳簿価額を算定しています。また、償却原価で測定する金融資産にかかる利息発生額は連結損益計算書の受取利息に含まれます。

##### その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

当社は、主に投資先との取引関係の維持、強化による収益基盤の拡大を目的として保有している資本性金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として分類しています。その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は公正価値(直接帰属する取引費用を含む)で当初認識し、それ以降も連結決算日の公正価値で測定しています。公正価値の変動は連結会計期間のその他の包括利益として認識し、その累計額はその他の包括利益累計額に認識しています。ただし、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産から生じる配当金については、明らかに投資の払い戻しの場合を除き、純損益として認識しています。

##### 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として分類されない資本性金融資産及び償却原価で測定する金融資産に分類されない負債性金融資産は、全て純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識後、公正価値(直接帰属する取引費用を含む)で測定し、その公正価値の変動は純損益として認識しています。

##### 金融資産の減損

当社は、売上債権及び契約資産並びにその他の債権に関する予想信用損失に係る貸倒引当金について、信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているか否かに応じて、少なくとも四半期毎に継続的評価を実施しています。

信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、金融資産の予想残存期間の全期間の予想信用損失に等しい金額で貸倒引当金を測定しています。信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、期末日後12か月以内に生じる予想信用損失に等しい金額で貸倒引当金を測定しています。ただし、売上債権、契約資産及びリース債権については、常に全期間の予想信用損失に等しい金額で貸倒引当金を測定しています。

信用リスクの著しい増大の有無は、債務不履行発生リスクの変化に基づいて判断しており、債務不履行とは、債務者による契約上のキャッシュ・フローの支払いに重大な問題が生じ、金融資産の全体又は一部分を回収するという合理的な予想を有していない状態と定義しています。債務不履行発生リスクに変化があるかどうかの判断においては、主に外部信用格付け、期日経過の情報等を考慮しています。

予想信用損失は、金融資産に関して契約上支払われるキャッシュ・フロー総額と、受取りが見込まれる将来キャッシュ・フロー総額との差額の割引現在価値を発生確率により加重平均して測定します。支払遅延の存在、支払期日の延長、外部信用調査機関による否定的評価、債務超過等悪化した財政状況や経営成績の評価を含む、一つ又は複数の事象が発生している場合には、信用減損が生じた金融資産として個別の評価を行い、主に過去の貸倒実績や将来の回収可能額等に基づき予想信用損失を測定しています。信用減損が生じていない金融資産については、主に過去の貸倒実績に必要な応じて現在及び将来の経済状況等を踏まえて調整した引当率等に基づく集成的評価により予想信用損失を測定しています。

売上債権及び契約資産並びにその他の債権に関する予想信用損失については、帳簿価額を直接減額せず、貸倒引当金を計上しています。予想信用損失の変動額は減損損失として純損益に認識しており、連結損益計算書の販売費及び一般管理費に含まれます。なお、金融資産について、全ての回収手段がなくなり、回収可能性がほぼ尽きたと考えられる時点で、金融資産の全体又は一部分を回収するという合理的な予想を有していないと判断し、直接償却しています。

#### 非デリバティブ金融負債

当社は、発行した負債性金融商品を、その発行日に当初認識しています。その他の金融負債は全て、当社が当該金融商品の契約の当事者になる取引日に認識しています。金融負債が消滅した場合、つまり契約上の義務が履行されるか、債務が免責、取消又は失効となった場合に、認識を中止しています。

当社は、非デリバティブ金融負債として、社債、借入金、買入債務及びその他の金融負債を有しており、それらを公正価値(直接帰属する取引費用を控除後)で当初認識しています。また、社債及び借入金については当初認識後、実効金利法を用いた償却原価により測定しており、利息発生額は連結損益計算書の支払利息に含まれます。

当社は、サプライヤー・ファイナンス契約の対象となる金融負債を、取引の内容や性質に応じて、連結財政状態計算書上の短期借入金又は買入債務に分類しています。

#### デリバティブ及びヘッジ会計

当社は、為替リスク及び金利リスクをヘッジするために、先物為替予約契約、通貨スワップ契約及び金利スワップ契約といったデリバティブ商品を利用しています。これらのデリバティブはその保有目的、保有意思にかかわらず全て公正価値で計上しています。

当社が利用しているヘッジの会計処理は、下記のとおりです。

- ・「公正価値ヘッジ」は、既に認識された資産又は負債もしくは未認識の確定契約の公正価値の変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が有効である限り、既に認識された資産又は負債もしくは未認識の確定契約とその関連するデリバティブの公正価値の変動は純損益で認識しています。
- ・「キャッシュ・フロー・ヘッジ」は、将来取引のヘッジ又は既に認識された資産又は負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が有効である限り、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定したデリバティブの公正価値の変動はその他の包括利益として認識しています。この会計処理は、ヘッジ対象に指定された未認識の確定契約又は将来キャッシュ・フローの変動を純損益に認識するまで継続し、その時点でデリバティブの公正価値の変動も純損益に含めています。なお、ヘッジ対象に指定された予定取引により、非金融資産もしくは非金融負債が認識される場合、その他の包括利益として認識したデリバティブの公正価値の変動は、当該資産又は負債が認識された時点で、当該資産又は負債の取得原価その他の帳簿価額に直接含めています。

当社は、IFRS第9号「金融商品」に定められるデリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しており、それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価値又は将来キャッシュ・フローの変動の影響を相殺しているかどうかについて、ヘッジの開始時及び開始後も引き続き、一定期間毎に評価を行っています。ヘッジの効果が有効でなくなった場合は、ヘッジ会計を中止しています。

#### 金融資産と金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識された金額を相殺する強制可能な法的権利が現時点で存在し、かつ、純額ベースで決済するかもしくは資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ相殺し、連結財政状態計算書において純額で報告しています。

(5) 非支配持分株主に対するプット・オプション

当社及び当社の子会社において、非支配持分株主に付与している子会社持分の売建プット・オプションは、その行使価格の現在価値を金融負債として認識するとともに、非支配持分の認識を中止し、その差額を資本剰余金として認識しています。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で評価しており、原価は、個別法又は移動平均法によっています。正味実現可能価額とは、通常の営業過程における見積売価から、完成までの見積原価及び販売に要する見積費用を控除したものをいいます。

(7) 有形固定資産

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しています。取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、将来の解体、除去及び原状回復費用を含めています。各資産はそれぞれの見積耐用年数にわたって、主として定額法で減価償却を行っています。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は、下記のとおりです。

建物及び構築物	2年から60年
機械装置及び運搬具	2年から17年
工具、器具及び備品	2年から20年
使用権資産	2年から30年

なお、見積耐用年数及び減価償却方法等は、各会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として扱い、将来に向かって変更しています。

(8) のれん及びその他の無形資産

耐用年数を確定できるその他の無形資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で表示しています。各資産はそれぞれの見積耐用年数にわたって、主として定額法で償却を行っています。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は、下記のとおりです。

自社利用ソフトウェア	2年から10年
市場販売ソフトウェア	1年から7年
顧客関係	17年から20年
技術	7年から15年
開発費	3年から10年
その他	2年から20年

のれん及び耐用年数を確定できないその他の無形資産は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で表示しています。

(9) リース

借手側

当社及び一部の子会社は、建物、機械装置及び車両等を中心とした設備を賃借しており、原資産を使用する権利である使用権資産と、リース料を支払う義務であるリース負債を認識し、リースに関する費用を使用権資産の減価償却費及びリース負債に係る支払利息として認識しています。リース期間が12か月以内である短期リースのリース料は、リース期間にわたって定額法により純損益として認識しています。

使用権資産

使用権資産の測定においては原価モデルを採用し、リース開始日における取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で有形固定資産及びその他の無形資産に含めて表示しています。取得原価には、リース負債の当初測定のコスト、借手に発生した当初直接コスト等を含めています。各使用権資産は、リース開始日から使用権資産の耐用年数の終了時又はリース期間の終了時のいずれか早い方までにわたって、定額法で減価償却を行っています。なお、耐用年数又はリース期間に変更があった場合は、会計上の見積りの変更として扱い、将来に向かって変更しています。

## リース負債

リース負債は、リース開始日現在で支払われていないリース料をリースの計算利率又は借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しており、償還期長期債務及び長期債務に含めて表示しています。リース期間中の各期間におけるリース負債に係る金利費用は、リース負債の残高に対する每期一定の率をリース期間にわたり純損益として認識し、連結損益計算書の支払利息に含めて表示しています。

## (10)非金融資産の減損

各資産について減損の兆候の有無の判定を行い、その帳簿価額が回収不可能であるような兆候がある場合、減損テストを実施しています。各資産が、他の資産からのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出さない場合、資金生成単位又は資金生成単位グループについて減損の兆候の有無を判定しています。耐用年数を確定できない無形資産及びのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年、主に第4四半期において、その資産の属する資金生成単位又は資金生成単位グループごとに回収可能価額を見積り、減損テストを実施しています。

各資産及び資金生成単位又は資金生成単位グループごとの回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれが高い方で算定しています。当社及び子会社は、公正価値を算定するために用いる評価技法として、主に当該資産等の使用及び最終処分価値から期待される見積将来キャッシュ・フローに基づくインカム・アプローチ(現在価値法)又は類似する公開企業との比較や当該資産等の時価総額等、市場参加者間の秩序ある取引において成立し得る価格を合理的に見積り算定するマーケット・アプローチを用いています。当社及び子会社は、公正価値算定上の複雑さに応じ、外部専門家を適宜利用しています。使用価値は、経営者により承認された事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を、加重平均資本コストをもとに算定した割引率で現在価値に割引いて算定しています。事業計画は外部情報に基づき、過去の経験を反映したものであり、原則として5年を限度としています。当社及び子会社においては、多種多様な製品の開発、生産、販売からサービスの提供等、幅広い事業活動を展開しており、各事業活動に適した外部情報を用いています。事業計画の予測の期間を超えた後のキャッシュ・フロー見積額は、当該資産等が属する市場の長期平均成長率の範囲内で見積った成長率をもとに算定しています。なお、事業計画は、事業環境に応じて一部の事業における損益悪化を一定程度織り込んでいますが、今後の情勢変化に伴う、マーケットに係るリスク、経営環境に係るリスク等により、実際の結果が大きく異なることがあります。また、使用価値の算定に使用する割引率は、株式市場の動向や金利の変動等により影響を受けます。

各資産及び資金生成単位又は資金生成単位グループの帳簿価額が回収可能価額を超える場合には、その超過額を減損損失として認識しています。

のれん以外の各資産又は資金生成単位もしくは資金生成単位グループに関しては、過年度に認識された減損損失について、その回収可能価額の算定に使用した前提事項に重要な変更が生じ、損失の減少又は消滅の可能性を示す兆候が認められる場合に、当該資産等を対象に回収可能価額の見積りを行っています。算定した回収可能価額が当該資産等の帳簿価額を超える場合には、過年度に減損損失が認識されていなかった場合の減価償却控除後の帳簿価額を上限として、減損損失を戻し入れています。

(11)退職後給付

当社及び一部の子会社は、従業員の退職給付を行うため、確定給付型年金制度、退職一時金制度及び確定拠出型年金制度を採用しています。

確定給付制度

確定給付制度には、確定給付型年金制度、退職一時金制度が含まれます。確定給付型年金制度を採用している会社は、確定給付制度債務の現在価値及び退職給付費用を予測単位積増方式により算定しています。確定給付制度債務の現在価値及び制度資産の公正価値は、報告期間末に再測定し、数理計算上の差異及び制度資産の利息収益を除く公正価値の変動額はその他の包括利益で全額認識し、その後純損益に組み替えていません。また、制度改訂時に生じる過去勤務費用は発生時に全額純損益として認識しています。連結財政状態計算書上、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した純額を確定給付負債又は資産として非流動負債又は資産に表示しています。ただし、確定給付制度が積立超過である場合は、制度からの返還又は制度への将来掛金の減額の形で利用可能な経済的便益の現在価値を資産上限額としています。

数理計算によって算出される多額の退職給付費用の評価には、死亡率、脱退率、退職率、給与の変更及び割引率等の様々な数理計算上の仮定が含まれています。当社及び子会社は、人員の状況、市況及び将来の金利の動向等の多くの要素を考慮に入れて、数理計算上の仮定を見積っています。数理計算上の仮定は、最善の見積りと判断により決定していますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果や関連法令の改正・公布によって影響を受ける可能性があります。

確定拠出制度

確定拠出型年金制度は、雇用主が一定額の掛金を他の独立した企業に拠出し、その拠出額以上の支払いについて法的又は推定的債務を負わない退職後給付制度です。確定拠出型年金制度の拠出額は、従業員がサービスを提供した期間に、純損益として認識しています。

(12)引当金

当社は、過去の事象の結果として現在の債務(法的債務又は推定的債務)が生じており、当該債務を決済するための経済的資源の流出が生じる可能性が高く、かつ、当該債務の金額の合理的な見積りが可能である場合に引当金を認識しています。引当金は、予想しえない事象の発生や状況の変化によって影響を受ける可能性があり、実際の支払額が見積りと異なる可能性があります。

なお、債務の決済までの期間が長期となると想定され、貨幣の時間価値が重要な場合には、決済時に予測される支出額の現在価値により引当金を測定しています。

(13)偶発事象

当社は国際会計基準(以下、IAS)第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に従い、(12)引当金に記載している引当金の認識基準を満たさない債務については、当該債務の履行による経済的資源の流出の可能性がほとんどないと判断している場合を除き、偶発債務として注記をしています。なお、当社及び子会社が締結した金融保証契約は、特定の債務者が負債性金融商品の条件に従った期日の到来時に支払いを行わないことにより保証契約保有者に発生する損失を、当社又は子会社はその保有者に対し補償する契約です。

#### (14)収益認識

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時点で(又は充足するにつれて)収益を認識する。

当社は顧客の要望に合わせて多様な取引を行っており、製品、サービス等の複数の要素を組み合わせる顧客に提供する取引が含まれています。製品及びサービス等を提供するにあたり、複数の契約を締結している場合、各契約における対価の相互依存性や各契約の締結時期等を評価し、関連する契約を結合したうえで、取引価格を独立販売価格の比率でそれぞれの履行義務に配分し、収益を認識しています。

独立販売価格は、市場の状況、競合する製品等の市場売価、製品原価や顧客の状況等の様々な要因を考慮して見積られています。

取引価格の算定においては、顧客への約束した財又はサービスの移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額で測定しています。値引き・リベート等の変動対価は、その発生の不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ取引価格に含めています。なお、約束した対価の金額に重大な金融要素は含まれていません。

一定の期間にわたり製品及びサービス等の支配の移転が行われる取引については、顧客に提供する当該製品及びサービス等の性質を考慮し、履行義務の充足に向けての進捗度を発生原価又はサービス提供期間に基づき測定し収益を認識しています。なお、当該進捗度を合理的に測定することができない場合は、発生したコストの範囲で収益を認識しています。

顧客との契約獲得のための増分コスト及び契約に直接関連する履行コストのうち、回収可能であると見込まれる部分について資産として認識しており、当該資産が関連する製品及びサービスの収益の認識方法に従って償却を行っています。また、当該償却の期間が1年以内である場合に、契約獲得のための増分コストを資産計上せず発生時に費用として認識しています。

長期請負契約等に基づく収益認識において、見積原価総額、見積収益総額、契約に係るリスクやその他の要因について重要な仮定を用いて見積する必要があります。これらの見積りは将来の不確実な経済条件の変動の影響を受けるほか、当社のコントロールの及ばない様々な理由によって変動する場合があります。当社は、これらの見積りを継続的に見直し、会計処理に反映しています。

#### (15)法人所得税費用

一時差異等に起因する繰延税金資産及び負債の認識を資産負債法により行っています。のれんから生じる一時差異、企業結合以外の取引における会計上又は税務上のいずれの損益にも影響を及ぼさない取引で、かつ、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせない取引から発生する資産及び負債の当初認識にかかる一時差異、及び子会社又は持分法適用会社に対する投資にかかる将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合においては、繰延税金資産及び繰延税金負債を認識していません。繰延税金資産は、未使用の税務上の繰越欠損金、税額控除及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しています。将来課税所得には、事業環境に応じて一部の事業における損益悪化を一定程度織り込んでいます。課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受け、実際に課税所得が生じる時期及び金額は見積りと異なる可能性があります。なお、その他の包括利益に認識される項目に関する当期税金及び繰延税金は、その他の包括利益として認識していません。

繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異等が解消されると見込まれる連結会計年度の課税所得に対して適用される税率を使用して測定しています。税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む連結会計年度の純損益及びその他の包括利益として認識しています。

また、当社はIAS第12号「法人所得税」に基づき、経済協力開発機構が公表した第2の柱モデルルールを導入するために制定又は実質的に制定された税法から生じる法人所得税に係る繰延税金資産及び繰延税金負債に関して、認識及び情報開示に対する例外を適用しています。

(16)1株当たり利益

基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益は平均発行済株式数に基づいて計算し、希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益は平均発行済株式数と希薄化効果のある証券の転換又は発行可能株式数の合計に基づいて計算しています。

(17)企業結合

企業結合の会計処理は取得法を用いています。当社は、企業結合ごとに、公正価値又は被取得企業の識別可能純資産の公正価値に対する持分割合相当額のいずれかにより、被取得企業に対する非支配持分を測定するかを選択しています。また、発生した取得関連費用は、発生時に費用処理しています。

(18)未適用の新会計基準

連結財務諸表の承認日までに新設又は改訂が行われた主な公表済基準書及び解釈指針のうち、当連結会計年度末において未適用の主な基準書は下記のとおりです。なお、適用による連結財務諸表への影響は検討中です。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社 適用年度	新設・改訂の概要
IFRS第18号	財務諸表における表示 及び開示	2027年1月1日	2027年度	財務諸表における表示及び開示 に関する現行の会計基準である IAS第1号を置き換える新基準

#### 注4. セグメント情報

##### (1) 報告セグメント情報

事業セグメントは、独立した財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象とする当社の構成単位です。

当社は報告セグメントを、主に市場、製品及びサービスの性質及び経済的特徴の類似性を総合的に勘案し、下記5区分に系列化しています。以下に記載する報告セグメントのうち、エナジー、コネクティブインダストリーズは、当社の財政状態及び経営成績の適切な理解に資するために、複数の事業セグメントを集約しています。事業セグメントの集約においては、各事業セグメントの売上収益に対するセグメント損益の利益率を用いて経済的特徴の類似性を判断しています。それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品・サービスは下記のとおりです。

##### デジタルシステム&サービス

デジタルソリューション(システムインテグレーション、クラウドサービス、コンサルティングサービス)、IT  
プロダクツ(ストレージ、サーバ)、ソフトウェア、ATM

##### エナジー

エネルギーソリューション(パワーグリッド、原子力)

##### モビリティ

鉄道システム

##### コネクティブインダストリーズ

ビルシステム(エレベーター、エスカレーター)、生活・エコシステム(家電、空調)、産業機器・ソリューション、計測分析システム(半導体製造装置、医用分析装置)、産業・流通ソリューション、水・環境ソリューション

##### その他

不動産の管理・売買・賃貸、その他

当社は、デジタルをコアにした「真のOne Hitachi」への変革を実現し、デジタルセントリックな企業として社会イノベーション事業の成長を持続的に加速させるために事業体制の見直しを行い、当連結会計年度の期首から事業群の再編を行っています。当該再編に伴い、報告セグメントの区分を、デジタルシステム&サービス、エナジー、モビリティ、コネクティブインダストリーズ及びその他の5区分へ変更しています。当該区分変更により、前連結会計年度を変更後の区分にて表示しています。

また、当連結会計年度からのセグメント損益についても、最高経営意思決定機関が、セグメントの経営資源の配分の決定及び業績の検討において主として利用する損益の測定値として、従来利用していたAdjusted EBITA (Adjusted Earnings before interest, taxes and amortization)の計算方法を変更し表示しています。Adjusted EBITAの計算方法について、従来は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除し、企業結合により認識した無形資産等の償却費を足し戻した上で、持分法による投資損益を加算した損益としていましたが、当連結会計年度からは、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除し、企業結合により認識した無形資産等の償却費を足し戻した損益としています。当連結会計年度からAdjusted EBITAの算出式を見直したことに伴い、前連結会計年度のAdjusted EBITAは、見直し後の算出式で計算した値に置き換えています。

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント情報は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)			
	報告セグメント			
	デジタルシステム & サービス	エネルギー	モビリティ	コネクティブ インダストリーズ
売上収益				
外部顧客に対する売上収益	2,653,087	2,562,363	1,169,750	3,086,306
セグメント間の内部売上収益	179,497	64,648	1,605	194,030
合計	2,832,584	2,627,011	1,171,355	3,280,336
セグメント損益	394,070	252,005	94,907	345,394
総資産	3,506,073	4,161,931	1,918,877	3,901,753
その他の項目				
減価償却費及び無形資産償却費	125,650	131,683	48,505	86,690
減損損失	65,677	2,725	17,442	5,420
持分法による投資損益	3,299	3,436	11,670	23,684
持分法で会計処理されている投資 のれん	64,475	56,173	67,857	162,359
資本的支出	1,360,303	615,337	247,760	263,423
資本的支出	117,614	182,534	33,147	108,500

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)			
	報告セグメント		全社 及び 消去	合計
	その他	小計		
売上収益				
外部顧客に対する売上収益	270,915	9,742,421	40,949	9,783,370
セグメント間の内部売上収益	226,602	666,382	666,382	-
合計	497,517	10,408,803	625,433	9,783,370
セグメント損益	11,900	1,098,276	14,751	1,083,525
総資産	2,316,824	15,805,458	2,520,645	13,284,813
その他の項目				
減価償却費及び無形資産償却費	32,370	424,898	6,636	431,534
減損損失	871	92,135	-	92,135
持分法による投資損益	457	42,546	15,774	58,320
持分法で会計処理されている投資 のれん	4,750	355,614	480,617	836,231
のれん	-	2,486,823	-	2,486,823
資本的支出	39,022	480,817	15,967	496,784

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)			
	報告セグメント			
	デジタルシステム & サービス	エネルギー	モビリティ	コネクティブ インダストリーズ
売上収益				
外部顧客に対する売上収益	2,756,551	3,200,844	1,320,631	3,000,760
セグメント間の内部売上収益	183,506	19,109	940	262,031
合計	2,940,057	3,219,953	1,321,571	3,262,791
セグメント損益	450,059	416,015	108,115	367,396
総資産	3,783,627	5,525,054	2,083,835	4,361,318
その他の項目				
減価償却費及び無形資産償却費	127,443	142,486	56,059	92,645
減損損失	88,962	16,560	18,099	5,609
持分法による投資損益	5,635	2,992	12,697	10,085
持分法で会計処理されている投資 のれん	68,517 1,429,043	119,071 659,712	73,771 275,583	55,696 283,163
資本的支出	135,351	311,536	39,400	86,739

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)			
	報告セグメント		全社 及び 消去	合計
	その他	小計		
売上収益				
外部顧客に対する売上収益	275,252	10,554,038	32,743	10,586,781
セグメント間の内部売上収益	255,837	721,423	721,423	-
合計	531,089	11,275,461	688,680	10,586,781
セグメント損益	22,966	1,364,551	53,115	1,311,436
総資産	2,709,143	18,462,977	3,421,731	15,041,246
その他の項目				
減価償却費及び無形資産償却費	33,631	452,264	5,709	457,973
減損損失	83	129,313	22,189	151,502
持分法による投資損益	508	25,933	18,183	44,116
持分法で会計処理されている投資 のれん	4,839 -	321,894 2,647,501	290,248 -	612,142 2,647,501
資本的支出	37,266	610,292	10,049	620,341

セグメント損益はAdjusted EBITAで表示しています。Adjusted EBITAは、Adjusted Earnings before interest, taxes and amortizationの略であり、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除し、企業結合により認識した無形資産等の償却費を足し戻した損益です。セグメント間取引は独立企業間価格で行っており、セグメント損益の「全社」には主として先端研究開発費等の各セグメントに配賦していない費用等が含まれています。

「全社」の資産の主な内容は有価証券及びその他の金融資産です。

減価償却費は、有形固定資産及び投資不動産の減価償却費です。

減損損失は、主に持分法で会計処理されている投資、有形固定資産、のれん及びその他の無形資産の減損です。

資本的支出は、有形固定資産、投資不動産及びその他の無形資産の受入額で表示しています。

セグメント損益の合計額から税引前当期利益への調整は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
セグメント損益	1,083,525	1,311,436
企業結合により認識した無形資産等の償却費	111,919	112,161
その他の収益	49,665	133,520
その他の費用	143,023	200,802
金融収益	53,944	106,811
金融費用	12,905	8,871
持分法による投資損益	58,320	44,116
受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益	977,607	1,274,049
受取利息	32,038	32,702
支払利息	46,912	33,642
税引前当期利益	962,733	1,273,109

## (2) 地域別情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における、仕向地別の外部顧客向け売上収益は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
日本	3,779,203	3,912,854
北米	1,528,015	1,653,812
欧州	1,902,617	2,274,956
アジア	1,843,279	1,915,940
その他の地域	730,256	829,219
海外売上収益	6,004,167	6,673,927
売上収益	9,783,370	10,586,781

前連結会計年度及び当連結会計年度において、米国における外部顧客向け売上収益は、それぞれ1,311,308百万円及び1,445,760百万円であり、中国における外部顧客向け売上収益は、それぞれ1,015,458百万円及び951,723百万円です。前連結会計年度及び当連結会計年度において、日本、米国及び中国を除き、外部顧客向け売上収益が重要な単一の国及び地域はありません。

前連結会計年度及び当連結会計年度における、所在地別の有形固定資産、投資不動産、のれん及びその他の無形資産の残高は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
日本	789,318	836,180
北米	1,990,689	2,095,306
欧州	1,863,431	2,136,992
アジア	290,302	338,554
その他の地域	107,539	150,669
小計	5,041,279	5,557,701
全社及び消去	18,560	7,602
合計	5,059,839	5,550,099

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、米国における有形固定資産、投資不動産、のれん及びその他の無形資産の残高は、それぞれ1,971,041百万円及び2,049,479百万円であり、スイス連邦における有形固定資産、投資不動産、のれん及びその他の無形資産の残高は、それぞれ1,178,542百万円及び1,237,504百万円です。前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、日本、米国及びスイス連邦を除き、有形固定資産、投資不動産、のれん及びその他の無形資産の残高が重要な単一の国及び地域はありません。

## (3) 顧客別情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、単一顧客として重要な顧客に対する売上収益はありません。

## 注5. 事業再編等

前連結会計年度に生じた主な事業再編等は下記のとおりです。

## (1) 鉄道信号関連事業の買収

当社の子会社で、モビリティセグメントに属するHitachi Rail Ltd.(以下、日立レール社)は、鉄道信号システム事業をグローバルに拡大することを目的として、2021年8月3日、フランスのThales S.A.(以下、Thales社)との間で、Thales社の鉄道信号関連事業の買収に関する契約を締結しました。2024年5月31日、本契約に基づき、Thales社から鉄道信号関連事業を承継したCENTELEC UK LIMITED(以下、CENTELEC社)の発行済株式の100%を取得し、CENTELEC社は当社の完全子会社となりました。

CENTELEC社の取得の対価、取得した資産及び引継いだ負債の取得日において認識した価額、並びに取得日において認識されたのれんの価額の要約は、下記のとおりです。

	(単位：百万円)
現金及び現金同等物	85,414
売上債権及び契約資産	189,868
棚卸資産	46,055
その他の流動資産	38,558
有形固定資産	28,668
のれん(損金不算入)	188,858
その他の無形資産	103,797
その他の非流動資産	21,883
合計	<u>703,101</u>
短期借入金	25,024
買入債務	104,045
契約負債	133,199
その他の流動負債	97,256
長期債務	12,757
退職給付に係る負債	19,541
その他の非流動負債	30,786
合計	<u>422,608</u>
支払対価(現金)	<u>280,493</u>

売上債権及び契約資産の契約上の未収金額の総額は219,412百万円であり、回収が見込まれない金額は29,544百万円です。

のれんは、主に超過収益力及び既存事業とのシナジー効果を反映したものです。

その他の無形資産には、重要な無形資産(受注残71,308百万円、技術20,374百万円)が含まれています。これらの無形資産は、売上収益成長率、EBIT率、ロイヤリティレート、割引率等の仮定に基づいて測定しています。

取得の対価は、株式取得後における価格調整が完了し確定しており、前連結会計年度末における未収金額は24,497百万円です。

取得関連費用は、前連結会計年度以前において10,965百万円を計上しており、そのうち前連結会計年度の連結損益計算書上のその他の費用に5,545百万円を計上しています。

当該取得に加え、日立レール社はThales社からCENTELEC社に対する貸付金143百万ユーロ(24,210百万円)を引継ぎ、同額をThales社に支払っています。当該支出は、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書上、投資活動に関するキャッシュ・フローの有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む)の取得に含めています。

CENTELEC社の取得日から2025年3月31日までの経営成績は重要ではありませんでした。

2024年4月1日時点で当該取得が行われたと仮定した場合の、前連結会計年度の売上収益及び親会社株主に帰属する当期利益に与える影響額は重要ではありませんでした。

なお、CENTELEC社は2024年6月12日付でHITACHI RAIL GTS HOLDING LIMITEDに商号変更しています。

当連結会計年度及び連結財務諸表の承認日までに生じた主な事業再編等は下記のとおりです。

(1) Johnson Controls-Hitachi Air Conditioning Holding (UK) Ltd (以下、JCH)株式の売却

当社の子会社で、コネクティブインダストリーズセグメントに属する日立グローバルライフソリューションズ(株)(以下、日立GLS)は、Johnson Controls International plcとの共同出資で設立した空調事業持株会社で、当社の持分法適用会社であるJCHの全保有株式を、Robert Bosch GmbH(以下、Bosch)に売却することを決定し、2024年7月23日に株式譲渡契約等を締結しました。

当連結会計年度において、従来、連結財政状態計算書上の持分法で会計処理されている投資に含まれていた、日立GLSが保有するJCH株式40%の全てについて、2025年6月12日にIFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」における要件を満たし、売却目的保有資産に分類しました。また、売却目的保有への分類後にJCHより受領した受取配当金63,226百万円は、連結損益計算書上、金融収益に計上しています。

その後、2025年8月1日に、日立GLSはJCH株式の全てをBoschに譲渡しました。売却の対価は1,436百万米ドル(207,066百万円)であり、JCH株式の売却に伴って認識した利益87,618百万円を、当連結会計年度の連結損益計算書上、その他の収益に計上しています。

(2) synvert Holding GmbH (以下、synvert社)の買収

当社の子会社で、デジタルシステム&サービスセグメントに属するGlobalLogic Inc.(以下、GL社)は、Agentic AI や Physical AI を通じて、運用の自律化やビジネスモデルの革新を推進し、AI 時代における顧客や社会の課題解決をめざす日立のソリューション群であるHMAXの展開強化を目的として、2025年9月22日、GL社及びその米国子会社であるBonus Technology, Inc.(以下、Bonus社)、並びにMaxburg Capital Partnersが保有するMaxburg Beteiligungen III GmbH & Co.KG、MixMax 2020 Beteiligungs GmbH & Co.KG及び個人株主等との間で、データとAI領域において強みを持つコンサルティングファームであるsynvert社の買収に関する契約を締結しました。2025年11月3日、本契約に基づき、Bonus社はsynvert社の発行済株式の100%を取得し、synvert社は当社の完全子会社となりました。

synvert社の取得の対価、取得した資産及び引継いだ負債の取得日において認識した価額、並びに取得日において認識されたのれんの価額の要約は、下記のとおりです。

	(単位：百万円)
現金及び現金同等物	2,526
売上債権及び契約資産	3,808
その他の流動資産	2,354
のれん(損金不算入)	46,729
その他の無形資産	24,209
その他の非流動資産	293
合計	<u>79,919</u>
短期借入金	10,935
その他の流動負債	4,488
その他の非流動負債	8,306
合計	<u>23,729</u>
支払対価(現金)	<u>56,190</u>

のれんは、主に超過収益力及び既存事業とのシナジー効果を反映したものです。

その他の無形資産には、重要な無形資産(顧客関係24,209百万円)が含まれています。これらの無形資産は、既存顧客の売上収益成長率、既存顧客の遁減率、EBITDA率、割引率等の仮定に基づいて測定しています。

当該取得に加え、Bonus社はsynvert社の金融機関からの借入金44百万ユーロ(8,052百万円)を引継ぎ、同額を金融機関へ返済しています。当該支出は、当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書上、投資活動に関するキャッシュ・フローの有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む)の取得に含めています。

synvert社の取得日から2026年3月31日までの経営成績は重要ではありませんでした。

2025年4月1日時点で当該取得が行われたと仮定した場合の、当連結会計年度の売上収益及び親会社株主に帰属する当期利益に与える影響額は重要ではありませんでした。

(3) 日立建機(株)(以下、日立建機)株式の売却

当社は、ゴールドマン・サックス証券(株)及び大和証券(株)との間で、当社の持分法適用会社でセグメント情報においては「全社」に属する日立建機について、当社が保有する普通株式の一部を譲渡する契約を2025年11月5日に締結し、当該譲渡契約に基づく株式譲渡を2025年11月7日に完了しました。

当社の売却の対価は、68,100百万円です。本取引の結果、日立建機に対する当社の所有持分の割合は25.4%から18.4%となり、日立建機は当社の持分法適用会社ではなくなりました。本株式譲渡の、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期利益に与える影響額は重要ではありません。

上記以外の重要な事業再編等は下記のとおりです。

(1) Astemo(株)(以下、Astemo)株式の売却

当社は、本田技研工業(株)との間で、当社の持分法適用会社でセグメント情報においては「全社」に属するAstemoについて、当社が保有する普通株式の一部を譲渡する契約を2025年12月16日に締結しました。当該譲渡契約に基づく株式譲渡は2026年度第1四半期(2026年4月1日から2026年6月30日まで)に完了する予定です。

当社の売却の対価は、約1,523億円を予定しています。本取引の結果、Astemoに対する当社の所有持分の割合は40.0%から19.0%となり、Astemoは当社の持分法適用会社ではなくなる予定です。本株式譲渡の、翌連結会計年度の親会社株主に帰属する当期利益に与える影響額は重要ではありません。

(2) Clever Devices Holdings LLC(以下、Clever Devices社)の買収

当社の子会社で、モビリティセグメントに属するHitachi Rail Ltd.(以下、日立レール社)は、グローバルなデジタルモビリティ企業としての成長を加速することを目的として、2026年3月31日に世界中の公共交通機関向け高度道路交通システム(ITS)のリーディングプロバイダーである米国のClever Devices社の買収に関する契約を締結しました。

買収は、日立レール社、日立レール社の完全子会社であるHitachi Rail U.S. Connect Parent, Inc.(以下、Parent社)、Parent社の完全子会社であるHitachi Rail U.S. Connect Merger Sub, LLC(以下、Merger社)、Clever Devices社及びその株主代表者間の契約に基づき、競争法その他の法令等に基づき必要なクリアランス・許認可等の取得を前提として、2026年中に完了する予定です。また、Clever Devices社を存続会社としたMerger社の吸収合併を含む一連の手続きの結果、Clever Devices社はParent社の完全子会社となる予定です。

取得の対価は約360百万米ドル(約575億円)を予定しており、別途調整の後決定されます。当該取引による財政状態及び経営成績に与える影響については、現在算定中です。

(3) 家電事業の売却

当社の子会社で、コネクティブインダストリーズセグメントに属する日立グローバルライフソリューションズ(株)(以下、日立GLS)は、家電事業を対象とした新会社を設立し、新会社の株式の80.1%を(株)ノジマが管理する特別目的会社へ譲渡することを決定し、2026年4月21日に株式譲渡契約を締結しました。

当該契約に基づく株式譲渡完了後、新会社に対する日立GLSの所有持分は100%から19.9%となり、新会社は当社の連結範囲から除外され、持分法適用会社にも該当しない見込みです。株式譲渡は翌連結会計年度中の完了を予定しています。

売却の対価は約1,100億円であり、最終的な売却の対価は別途調整の後決定されます。本株式譲渡の、翌連結会計年度の親会社株主に帰属する当期利益に与える影響額は重要ではありません。

注6. 売上債権及び契約資産

前連結会計年度及び当連結会計年度における売上債権及び契約資産の内訳は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
売掛金	2,277,707	2,621,130
契約資産	1,145,151	1,314,805
その他	73,482	68,955
合計	3,496,340	4,004,890

貸倒引当金控除後の金額で表示しています。その他には電子記録債権及び受取手形が含まれます。

注7. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
製品	413,904	454,703
半製品・仕掛品	606,119	700,130
材料	546,259	615,646
合計	1,566,282	1,770,479

前連結会計年度及び当連結会計年度において費用として認識され、売上原価に含まれている棚卸資産の金額はそれぞれ4,215,297百万円及び4,341,212百万円です。また、棚卸資産の評価減金額はそれぞれ12,095百万円及び29,624百万円です。

注8. 持分法で会計処理されている投資

前連結会計年度及び当連結会計年度における、投資の帳簿価額並びに持分法適用会社の包括利益に対する当社及び一部の子会社の持分はそれぞれ下記のとおりです。

(単位：百万円)

	関連会社		共同支配企業	
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資の帳簿価額	734,763	499,368	101,468	112,774

なお、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、一部の関連会社及び共同支配企業の損失に対する持分については、その累計額が当該投資を超過しているため、その他の非流動負債にそれぞれ939百万円及び11,156百万円計上しています。

(単位：百万円)

	関連会社		共同支配企業	
	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
当期利益	44,880	30,065	13,440	14,051
その他の包括利益	12,164	28,895	7,428	3,792
包括利益合計	32,716	58,960	20,868	17,843

注9. 有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の増減内容は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	土地	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	使用権資産	その他の有形固定資産	建設仮勘定	合計
帳簿価額								
2024年3月31日	88,449	423,749	242,472	132,913	224,896	13,168	96,195	1,221,842
取得	767	5,543	24,475	22,103	100,088	1,492	197,387	351,855
科目間振替	3,401	59,999	35,871	30,840	258	441	130,810	-
売却又は処分	1,146	4,120	2,076	2,046	5,686	96	1,552	16,722
減価償却費	-	36,296	59,903	50,788	86,169	4,501	-	237,657
減損損失	47	1,200	596	597	473	-	492	3,405
連結範囲の異動	658	309	484	5,531	21,556	-	23	27,593
為替換算影響額	1	1,458	389	769	4,580	524	4,328	12,047
その他	1,870	6,248	2,787	4,531	327	420	5,265	10,078
2025年3月31日	93,953	452,774	242,157	141,718	250,217	9,560	151,158	1,341,537
取得	2,182	7,097	26,807	23,893	128,297	1,331	284,201	473,808
科目間振替	2,575	64,922	72,660	35,670	967	1,675	176,535	-
売却又は処分	689	3,089	1,127	2,325	4,970	104	2,318	14,622
減価償却費	-	39,379	64,433	48,657	92,872	4,517	-	249,858
減損損失	258	2,222	929	478	336	-	1,123	5,346
連結範囲の異動	6,918	3,587	2,622	790	580	-	32	14,529
為替換算影響額	3,525	20,611	21,890	7,304	16,018	141	17,065	86,554
その他	391	4,482	382	6,643	427	405	3,973	6,311
2026年3月31日	107,815	508,783	300,029	164,558	295,540	7,681	268,507	1,652,913

前連結会計年度及び当連結会計年度において認識された減価償却費の金額は、連結損益計算書の売上原価及び販売費及び一般管理費に含まれています。また、減損損失の金額は、連結損益計算書のその他の費用に含まれています。

有形固定資産の取得原価並びに減価償却累計額及び減損損失累計額は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	土地	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	使用権資産	その他の有形固定資産	建設仮勘定	合計
取得原価								
2024年3月31日	92,229	999,856	1,092,588	657,139	519,870	29,237	305,575	3,696,494
2025年3月31日	98,467	1,064,578	1,083,121	697,815	557,022	28,755	363,415	3,893,173
2026年3月31日	112,306	1,146,637	1,216,461	736,479	614,583	29,907	269,724	4,126,097
減価償却累計額及び減損損失累計額								
2024年3月31日	3,780	576,107	850,116	524,226	294,974	16,069	209,380	2,474,652
2025年3月31日	4,514	611,804	840,964	556,097	306,805	19,195	212,257	2,551,636
2026年3月31日	4,491	637,854	916,432	571,921	319,043	22,226	1,217	2,473,184

前連結会計年度に計上した減損損失の主な内容は下記のとおりです。

コネクティブインダストリーズセグメントにおいて、1,637百万円の損失を計上しています。主な内容は、ヘルスケア事業における収益性低下による機械装置等の事業用資産にかかる減損損失です。

当連結会計年度に計上した減損損失の主な内容は下記のとおりです。

エネルギーセグメントにおいて、2,382百万円の損失を計上しています。主な内容は、パワーグリッド事業におけるポートフォリオの見直しによる建物及び構築物等の事業用資産にかかる減損損失です。

注10. のれん及びその他の無形資産

のれん及びその他の無形資産の帳簿価額の増減は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	のれん	その他の無形資産						計
		自社利用 ソフト ウェア	市場販売 ソフト ウェア	顧客関係	技術	開発費	その他	
帳簿価額								
2024年3月31日	2,371,678	125,216	58,512	675,785	103,750	91,521	123,966	1,178,750
内部開発	-	3,069	12,935	-	-	32,147	83,540	131,691
外部購入	-	4,247	121	-	-	5	8,826	13,199
科目間振替	-	47,827	21,800	-	-	998	70,625	-
償却費	-	47,711	22,003	46,792	19,553	15,683	41,008	192,750
減損損失	55,564	2,677	4,555	611	289	2,053	21,987	32,172
処分	-	2,166	42	-	-	7	876	3,091
連結範囲の異動	208,867	193	1	5,419	27,770	8,891	73,081	114,967
為替換算影響額	38,158	1,485	1,313	8,425	1,810	488	1,881	11,456
その他	-	2,245	6,400	-	-	850	6,937	858
2025年3月31日	2,486,823	131,342	71,854	625,376	109,868	115,457	146,099	1,199,996
内部開発	-	1,327	14,823	-	-	34,680	82,331	133,161
外部購入	-	2,251	35	-	-	13	10,971	13,270
科目間振替	-	62,017	21,846	-	-	219	84,082	-
償却費	-	53,227	27,418	44,462	19,562	18,200	43,950	206,819
減損損失	79,881	5,545	15,234	247	516	4,706	11,072	37,320
処分	-	2,980	137	-	-	63	1,598	4,778
連結範囲の異動	50,208	55	369	26,937	259	-	663	26,957
為替換算影響額	190,351	4,477	6,878	43,578	7,634	20,085	9,020	91,672
その他	-	512	61	-	-	41	84	408
2026年3月31日	2,647,501	139,205	73,077	651,182	97,683	147,444	107,140	1,215,731

前連結会計年度及び当連結会計年度において認識された償却費の金額は、連結損益計算書の売上原価及び販売費及び一般管理費に含まれています。また、減損損失の金額は、連結損益計算書のその他の費用に含まれています。

のれん及びその他の無形資産の取得原価並びに償却累計額及び減損損失累計額は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	のれん	その他の無形資産						計
		自社利用 ソフト ウェア	市場販売 ソフト ウェア	顧客関係	技術	開発費	その他	
取得原価								
2024年3月31日	2,420,134	668,350	652,857	825,438	153,967	142,811	389,014	2,832,437
2025年3月31日	2,590,843	706,638	699,403	821,300	181,771	182,477	453,374	3,044,963
2026年3月31日	2,758,077	738,212	734,139	896,820	187,596	246,903	473,721	3,277,391
償却累計額及び 減損損失累計額								
2024年3月31日	48,456	543,134	594,345	149,653	50,217	51,290	265,048	1,653,687
2025年3月31日	104,020	575,296	627,549	195,924	71,903	67,020	307,275	1,844,967
2026年3月31日	110,576	599,007	661,062	245,638	89,913	99,459	366,581	2,061,660

当社は、全額を減損損失として認識したのれんについては、取得原価と減損損失累計額の両方から除いています。

前連結会計年度に計上した減損損失の主な内容は下記のとおりです。

デジタルシステム&サービスセグメントにおいて、64,212百万円の損失を計上しています。主な内容は、データ利活用を可能にするプラットフォーム事業の一部を非注力分野に位置づけたことに伴う当該事業ののれんの減損損失54,874百万円です。回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値で算定しています。処分費用控除後の公正価値は、マーケット・アプローチを使用し、当該事業と比較可能な類似会社のEV/売上収益の評価倍率に基づいて算定しています。当該公正価値測定のヒエラルキーは、観察可能でない指標を用いて測定するレベル3に分類されます。上記の他、市場動向の変化等に伴う将来収益見込みの減少による自社利用ソフトウェア、市場販売ソフトウェアの減損損失を計上しています。

モビリティセグメントにおいて、17,442百万円の損失を計上しています。主な内容は、鉄道事業における市場動向の変化等に伴う将来収益見込みの減少により、対象資産の全額であるその他の無形資産17,442百万円を減損損失として計上したものです。

当連結会計年度に計上した減損損失の主な内容は下記のとおりです。

デジタルシステム&サービスセグメントにおいて、88,255百万円の損失を計上しています。主な内容は、ファイルストレージ事業を非注力分野に位置づけたことに伴う当該事業ののれん65,038百万円全額の減損損失です。上記の他、市場動向の変化等に伴う将来収益見込みの減少による自社利用ソフトウェア及び市場販売ソフトウェアの減損損失を計上しています。

モビリティセグメントにおいて、15,339百万円の損失を計上しています。主な内容は、鉄道事業の一部の資産における市場動向の変化等に伴う将来収益見込みの減少により、その対象資産の全額である開発費及びその他の無形資産の合計8,708百万円を減損損失として計上したものです。

エネルギーセグメントにおいて、9,262百万円の損失を計上しています。主な内容は、パワーグリッド事業において内製していたソフトウェアが市場及び技術環境の変化に伴い技術的に陳腐化したことにより、対象資産の全額である市場販売ソフトウェア7,889百万円を減損損失として計上したものです。

研究開発活動による支出のうち、新規の科学的又は技術的な知識、及び理解を得る目的で実施される研究活動に対する支出は全て発生時に費用処理しています。また、商業生産又は使用の開始以前における、生産計画や設計等の新規又は大幅な改良を目的で実施される開発活動による支出については、関連する無形資産に起因する支出が信頼性をもって測定ができる場合において、当社が無形資産の開発を完成させることが実現可能であり、かつ、将来的な経済的便益を得られる可能性が高い場合にのみ自己創設無形資産として資産計上を行い、それ以外の支出は発生時に費用処理をしています。

その他の無形資産のうち、自己創設に該当するその他の無形資産の償却累計額及び減損損失累計額控除後の帳簿価額は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ348,465百万円及び384,919百万円であり、主に開発費、自社利用ソフトウェア及び市場販売ソフトウェアに計上しています。

また、当社の前連結会計年度及び当連結会計年度における期中に費用として認識された研究開発活動による支出は259,431百万円及び290,399百万円であり、連結損益計算書の売上原価及び販売費及び一般管理費に含まれています。

企業結合により取得したのれんは、資金生成単位又は資金生成単位グループごとに帳簿価額と回収可能価額を比較し、減損テストを実施しています。

前連結会計年度において、重要なのれんが配分されている資金生成単位グループは下記のとおりです。

前連結会計年度末において、エネルギーセグメントに属するパワーグリッド事業に配分されたのれんの帳簿価額は615,337百万円です。前連結会計年度のパワーグリッド事業におけるのれんの減損テストに用いた回収可能価額は、使用価値で算定しています。使用価値を算定するにあたっては、5年間の事業計画を基礎とし、6年目以降については成長率3.0%を加味した将来キャッシュ・フローの見積額を、加重平均資本コストをもとに算定した割引率13.1%(税引前)で現在価値に割り引いています。事業計画における主要な仮定は、売上収益成長率及び売上総利益率であり、外部情報及び過去の経験を反映したものです。また、事業計画後の成長率は外部調査機関の公表した長期インフレ率等を考慮して設定しています。

前連結会計年度末において、デジタルシステム&サービスセグメントに属するサービス&プラットフォーム事業に配分されたのれんの帳簿価額は1,316,785百万円です。前連結会計年度のサービス&プラットフォーム事業におけるのれんの減損テストに用いた回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値で算定しています。処分費用控除後の公正価値は、マーケット・アプローチを使用し、サービス&プラットフォーム事業と比較可能な類似会社のEV/EBITDAの評価倍率に基づいて算定しています。当該公正価値測定のヒエラルキーは、観察可能でない指標を用いて測定するレベル3に分類されます。

当連結会計年度において、重要なのれんが配分されている資金生成単位グループは下記のとおりです。

当連結会計年度末において、エネルギーセグメントに属するパワーグリッド事業に配分されたのれんの帳簿価額は659,712百万円です。当連結会計年度のパワーグリッド事業におけるのれんの減損テストに用いた回収可能価額は、使用価値で算定しています。使用価値を算定するにあたっては、5年間の事業計画を基礎とし、6年目以降については成長率3.0%を加味した将来キャッシュ・フローの見積額を、加重平均資本コストをもとに算定した割引率13.2%(税引前)で現在価値に割り引いています。事業計画における主要な仮定は、売上収益成長率及び売上総利益率であり、外部情報及び過去の経験を反映したものです。また、事業計画後の成長率は外部調査機関の公表した長期インフレ率等を考慮して設定しています。

当連結会計年度末において、デジタルシステム&サービスセグメントに属するサービス&プラットフォーム事業に配分されたのれんの帳簿価額は1,389,172百万円です。当連結会計年度のサービス&プラットフォーム事業におけるのれんの減損テストに用いた回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値で算定しています。処分費用控除後の公正価値は、マーケット・アプローチを使用し、サービス&プラットフォーム事業と比較可能な類似会社のEV/EBITDAの評価倍率に基づいて算定しています。当該公正価値測定のヒエラルキーは、観察可能でない指標を用いて測定するレベル3に分類されます。

なお、各資金生成単位又は資金生成単位グループに配分されたのれんについて、減損テストに用いた主要な仮定が合理的な範囲で変動があった場合にも、帳簿価額が回収可能価額を上回る可能性は低いと判断しています。

注11．リース

借手側

当社及び一部の子会社は、リースとして、建物、機械装置及び車両等を中心とした設備を使用しています。

前連結会計年度及び当連結会計年度における使用权資産の原資産の種類別の帳簿価額は、下記のとおりです。

(単位：百万円)

	原資産の種類					合計
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地	その他	
前連結会計年度 (2025年3月31日)	192,406	28,622	18,055	10,906	500	250,489
当連結会計年度 (2026年3月31日)	228,578	35,019	21,384	10,423	623	296,027

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるリースに関連する費用及びキャッシュ・アウトフローは、下記のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
使用权資産の減価償却費		
建物及び構築物	68,364	74,034
機械装置及び運搬具	9,945	11,506
工具、器具及び備品	7,022	6,563
土地	759	704
その他	235	238
合計	86,325	93,045
リース負債に係る支払利息	7,449	9,878
短期リースに係る費用等	22,855	24,728
リースに関連する費用合計	116,629	127,651

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
リースに係るキャッシュ・アウトフロー合計	120,301	122,639

前連結会計年度及び当連結会計年度における使用权資産の増加額は、注9．有形固定資産に記載しています。

また、前連結会計年度及び当連結会計年度におけるリース負債の満期分析は、注25．金融商品及び関連する開示に記載しています。

## 注12．繰延税金及び法人所得税

法人所得税費用及びその他の包括利益純額に係る繰延税金の内訳は、下記のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
法人所得税費用		
当期分	314,010	431,376
繰延税金		
一時差異等の発生と解消	59,078	27,804
未認識の繰延税金資産の増減	67,220	37,502
合計	305,868	421,678
その他の包括利益に係る繰延税金		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動額	1,675	16,526
確定給付制度の再測定	4,094	11,264
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	65	83
在外営業活動体の換算差額	2,009	4,342
合計	475	32,215

当社及び国内の子会社は、課税所得に対して、主に法人税、住民税及び事業税が課されており、前連結会計年度及び当連結会計年度における法定実効税率はおよそ30.5%です。

2025年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」が国会で成立しました。これに伴い、前連結会計年度において、当社及び国内の子会社の2026年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異について、繰延税金資産及び繰延税金負債の算定に使用した法定実効税率は従来のおよそ30.5%から、31.4%に変更されています。当該変更に伴う、当社の連結財務諸表への重要な影響はありません。

当社及び一部の国内子会社は、グループ通算制度を適用しています。また、一部の海外子会社は連結納税制度を適用しています。

当社が事業活動を営む一定の国・地域において、経済協力開発機構が公表した第2の柱モデルルールを導入するための税法が制定又は実質的に制定されています。第2の柱モデルルールを導入するために制定又は実質的に制定された税法から生じる法人所得税につき、その見積り金額を前連結会計年度及び当連結会計年度の法人所得税費用に認識していますが、当社の連結財務諸表への重要な影響はありません。

税率差異の調整は、下記のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
持分法による投資損益	1.8	1.1
子会社投資及び持分法で会計処理されている投資の 税務上の簿価に対する超過額	5.6	0.7
子会社投資及び持分法で会計処理されている投資等 の売却に係る損益	2.5	3.4
損金不算入の費用	1.2	1.1
のれんの減損	1.8	1.9
未認識の繰延税金資産の増減	7.0	2.9
国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差	3.2	2.6
その他(純額)	2.2	2.1
税金充当率	31.8%	33.1%

繰延税金資産及び負債の増減内容は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
期首残高(繰延税金資産 - 純額)	173,210	180,227
純損益として認識	8,142	9,698
その他の包括利益として認識	475	32,215
連結範囲の異動他	650	10,039
期末残高(繰延税金資産 - 純額)	180,227	147,671

繰延税金資産及び負債の主な内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	連結財政状態計算書		連結損益計算書	
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
繰延税金資産				
退職給付に係る負債	37,099	16,012	3,705	2,499
未払費用	190,085	214,761	6,503	16,997
有形固定資産に係る減価償却	13,120	7,959	1,149	3,875
繰越欠損金	46,432	55,420	5,208	4,451
棚卸資産及び固定資産未実現利益	26,333	29,924	2,533	3,282
繰延収益	34,040	33,690	6,442	2,010
棚卸資産評価減	25,381	30,239	329	3,237
その他	149,835	213,943	16,238	31,598
繰延税金資産総額	522,325	601,948	28,973	51,181
繰延税金負債				
圧縮記帳	1,108	1,033	53	75
有価証券	92,387	127,155	22,109	27,707
無形資産	175,119	182,764	15,415	10,699
その他	73,484	143,325	14,190	79,964
繰延税金負債総額	342,098	454,277	20,831	41,483
繰延税金資産純額	180,227	147,671	8,142	9,698

繰延税金資産純額は、連結財政状態計算書の下記区分に含めて表示しています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
その他の非流動資産	282,525	201,738
その他の非流動負債	102,298	54,067
合計	180,227	147,671

当社は、予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高いため、再投資されると考えられる子会社又は持分法適用会社に対する投資の税務上の簿価を超過する部分については、繰延税金負債を計上していません。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の繰延税金負債として認識されていない子会社の未分配利益に関連する一時差異の総額は、それぞれ1,027,793百万円及び1,534,793百万円です。

繰延税金資産の実現可能性を評価するにあたり、当社は、同資産の一部又は全部が実現しない蓋然性の検討を行っています。同資産が最終的に実現するか否かは、これらの一時差異等が、将来、それぞれの納税地域における納税額の計算上、課税所得の減額あるいは税額控除が可能となる会計期間において、課税所得を計上しうるか否かによります。実現可能性は確定的ではありませんが、実現可能性の評価において、当社は、繰延税金負債の振り戻しの予定及び予想される将来の課税所得を考慮しています。これらの諸要素に基づき当社は、当連結会計年度末において認識可能と判断された繰延税金資産が実現する蓋然性は高いと判断しています。

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び繰越欠損金は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
将来減算一時差異	512,829	404,468
繰越欠損金	377,048	403,228
合計	889,877	807,696

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金の繰越期限は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
5年以内	42,298	40,606
5年超10年以内	20,913	8,219
10年超及び繰越期限なし	313,837	354,403
合計	377,048	403,228

注13．買入債務

前連結会計年度及び当連結会計年度における買入債務の内訳は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
買掛金	1,506,205	1,590,786
その他	66,559	67,969
合計	1,572,764	1,658,755

その他には電子記録債務及び支払手形が含まれます。

当社及び一部の子会社は、金融機関とサプライヤー・ファイナンス契約を締結しています。当該契約においては、当社及び一部の子会社がサプライヤーに対して負っている買入債務を、金融機関がサプライヤーに対して支払い、当社及び一部の子会社が金融機関に対し、当該契約の契約条件に従って支払いを行います。また、一部の契約においては、当社及び一部の子会社がサプライヤーに対して負っている買入債務の支払代行を金融機関に委託しています。サプライヤー・ファイナンス契約を締結している当社及び一部の子会社は、通常の営業取引においては主に180日以内で買入債務の決済をしており、サプライヤー・ファイナンス契約を締結した場合、支払期日は主に30日から90日延伸されます。なお、サプライヤー・ファイナンス契約に関連して金融機関に対して提供している保証及び担保はありません。

サプライヤー・ファイナンス契約の対象となる金融負債は、連結財政状態計算書上は短期借入金及び買入債務に含まれ、上記買入債務の内訳のうち、買掛金及びその他に計上されています。

サプライヤー・ファイナンス契約の対象となる金融負債の帳簿価額は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	2024年3月31日	2025年3月31日		2026年3月31日	
	帳簿価額	帳簿価額	内、既に金融機関 からサプライヤー へ支払いが完了 しているもの	帳簿価額	内、既に金融機関 からサプライヤー へ支払いが完了 しているもの
短期借入金	954	3,948	3,948	3,099	3,099
買入債務	48,238	77,820	42,065	92,065	53,704
合計	49,192	81,768	46,013	95,164	56,803

当連結会計年度において、当社及び一部の子会社のサプライヤー・ファイナンス契約に含まれる金融負債の帳簿価額は、為替換算影響による増加14,304百万円が含まれます。

## 注14．引当金

当連結会計年度の引当金の内訳及び増減は、下記のとおりです。

(単位：百万円)

	資産除去債務	事業構造改革 関連引当金	製品保証引当金	工事損失引当金	その他の引当金
2025年3月31日残高	30,048	5,543	102,280	109,913	191,554
期中増加額	1,649	16,156	62,464	36,967	128,612
目的取崩による減少	2,109	16,888	23,427	51,895	96,031
連結範囲の異動	-	-	253	-	60
為替換算影響額他	283	575	8,831	8,351	20,115
2026年3月31日残高	29,871	5,386	150,401	103,336	244,310
流動負債	743	4,948	141,905	102,674	228,022
非流動負債	29,128	438	8,496	662	16,288

資産除去債務

当社及び子会社が使用する工場設備や敷地等の賃貸借契約に付随する原状回復義務等、通常の使用に供する固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務を有する場合には、主に過去の実績等に基づき算出した将来支出の見積額に基づき資産除去債務を認識しています。

事業構造改革関連引当金

当社及び子会社における事業の全部又は一部に関する事業構造改革に関する詳細な公式計画を有し、かつ、計画の実施や公表を通じて影響を受ける関係者に当該事業構造改革が確実に実施されることについて妥当な期待を生じさせた時点で、事業構造改革に関連して発生する直接支出の見積額に基づき引当金を認識しています。

事業構造改革関連引当金には、主に事業構造改革に伴う特別退職金を計上しています。

製品保証引当金

当社及び子会社は、一部の製品及びサービスに対する保証を行っているため、主に過去の保証実績に基づき算定した将来支出の見積額に基づき引当金を認識しています。

工事損失引当金

当社及び子会社は、請負工事等の長期請負契約等の履行に伴い、将来において発生する損失の見積額に基づき引当金を認識しています。

注15. 従業員給付

(1) 退職後給付

当社及び一部の子会社は、従業員の退職給付に備え、確定給付型の年金制度及び退職一時金制度、並びに確定拠出型の年金制度を設けており、ほぼ全ての従業員が対象となっています。

確定給付型年金制度の主なものは、確定給付企業年金法に基づく企業年金制度であり、その一部についてキャッシュバランスプラン制度を採用しています。キャッシュバランスプランにおける給付は、加入者毎に仮想個人口座を設け、給付水準等に基づく拠出クレジット及び市場金利動向に基づく利息クレジットにより算定されます。

確定給付企業年金法に基づき、当社には企業年金制度を運営する日立企業年金基金(以下、「基金」)への掛金の拠出等の義務が課されています。基金の理事には、法令、法令に基づく厚生労働大臣又は地方厚生局長による処分、基金の規約及び代議員会の決議を遵守し、基金のために忠実にその職務を遂行する義務が課されています。また、理事に対しては、自己又は第三者の利益を図る目的をもって、給付に充てるべき積立金(以下、「積立金」)の管理及び運用の適正を害する行為をしてはならないこと、積立金の管理及び運用に関する基金の業務について、その任務を怠った場合には、基金に対して連帯責任を負うことが規定されています。

基金は、当社より法的に独立した機関であり、基金の代議員会は、雇用主側において選定された代表者(選定代議員)及び従業員側において選出された代表者(互選代議員)の同一人数にて構成され、代議員会の議事は出席した代議員の過半数で決定していますが、可否同数の場合は、特段重要な事項の議事を除き、議長が決定します。

積立金の運用については、代議員会の決議を経た運用管理規定により定められている契約内容に基づき、運用受託機関が行います。基金は運用に関する基本方針を作成するとともに、基本方針に整合した運用指針を作成し運用受託機関に交付すること等により、積立金の運用を安全かつ効率的に行う義務を果たしています。

当社は、将来にわたり基金が定める積立金の掛金の拠出義務を負っています。掛金の額は法令が認める範囲で定期的に見直されます。

退職一時金制度は、退職者に対し一時金を支給するもので、給付は退職時の給与水準及び勤続年数等に基づき算定されます。退職一時金制度については、当社及び一部の子会社が直接退職者への支給義務を負っています。

確定拠出年金制度は、加入期間にわたり会社が掛金を拠出し、加入者自らが積立金の運用を行う制度です。給付は受託機関が行うものであり、当社及び一部の子会社の義務は掛金の拠出に限定されます。

2023年4月1日に日立企業年金基金に加入する全ての会社の年金制度が、加入者を対象に確定給付型年金制度からリスク分担型企業年金制度へ移行完了しました。当該制度は、標準掛金相当額他に、リスク対応掛金相当額があらかじめ規約に定められており、毎連結会計年度におけるリスク分担型企業年金の財政状況に応じて給付額が増減し、年金財政上の均衡が図られます。

なお、当社及び当社の子会社が導入したリスク分担型企業年金は労使でリスクを分担する仕組みであり、雇用主は当該制度への移行時点で労使合意によりあらかじめ定められたリスクへの対応分(リスク対応掛金)を含む固定の掛金を拠出することにより一定のリスクを負い、加入者も財政バランスが崩れた場合には給付調整が行われることで一定のリスクを負っています。確定給付型年金制度は、積立不足が生じた時に雇用主に追加の掛金負担が生じますが、リスク分担型企業年金は、あらかじめ将来発生するリスクを測定し労使合意によりその範囲内でリスク対応掛金を拠出し平準的な拠出とするものです。移行時に算定された財政悪化リスク相当額の水準を踏まえ定められたリスク対応掛金相当額を制度改訂日以降5年定額で拠出し、これら拠出の完了後、追加的な掛金は発生しません。

退職後給付に係る会計処理において、リスク分担型企業年金のうち、企業の拠出義務が規約に定められた掛金の拠出に限定され、企業が当該掛金相当額他に、追加掛金の拠出義務を実質的に負っていないものは確定拠出制度に分類されます。当社及び当社の子会社が導入したリスク分担型企業年金制度は追加掛金の拠出義務を実質的に負っておらず、確定拠出型年金制度に分類されます。

前連結会計年度及び当連結会計年度の確定給付制度債務の現在価値及び制度資産の公正価値の変動は、下記のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
確定給付制度債務の変動		
確定給付制度債務期首残高	996,035	941,346
勤務費用	25,290	26,761
利息費用	16,604	21,435
制度改訂影響額	847	2,772
数理計算上の差異	45,854	20,249
退職給付支払額	68,623	75,281
連結範囲の異動	16,487	1,421
確定拠出年金制度移行影響額	3	181
制度の清算・縮小	21	31
為替換算影響額等	2,278	113,387
確定給付制度債務期末残高	941,346	1,011,380
制度資産の変動		
制度資産の期首公正価値	842,504	810,584
利息収益	10,726	16,808
制度資産に係る収益 (利息収益除く)	19,277	44,962
会社拠出額	12,341	13,247
従業員拠出額	5,941	5,631
退職給付支払額	51,920	57,763
連結範囲の異動	1,624	-
確定拠出年金制度移行影響額	-	-
制度の清算・縮小	-	-
為替換算影響額等	11,893	111,836
制度資産の期末公正価値	810,584	945,305
資産上限額の影響	72,704	114,196
連結財政状態計算書に計上した純額	203,466	180,271

資産上限額の影響の変動は、下記のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
資産上限額の影響の期首残高	58,510	72,704
利息収益	633	1,241
再測定による増減 資産上限額の影響の変動	13,410	38,036
為替換算影響額	151	2,215
資産上限額の影響の期末残高	72,704	114,196

数理計算上の差異発生額の内訳は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
財務上の仮定の変化により生じるもの	50,102	44,121
人口統計上の仮定の変化により生じるもの	1,883	9,084
その他	6,131	14,788

当社及び一部の子会社は、確定給付制度債務及び制度資産の測定日を連結会計年度末日としています。数理計算に使用した割引率の仮定は、下記のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
割引率	1.9%	2.6%

当連結会計年度末において、割引率が0.5%変化した場合に想定される確定給付制度債務に与える影響は、仮に割引率が0.5%増加した場合は43,669百万円減少し、割引率が0.5%減少した場合47,257百万円増加します。

感応度分析は、他の前提条件を一定であることを前提としていますが、実際は、他の前提条件の変化が感応度分析に影響する可能性があります。

基金における制度資産の運用は、積立金の安全かつ効率的な運用、分散投資及び長期にわたり持続的に維持すべき資産の構成割合の決定が基本方針として定められています。将来にわたり、年金給付に必要かつ十分な時価資産の蓄積を図り、また長期的に安定した収益を確保するための目標収益率を定め、その目標収益率を達成するために政策的資産構成割合を策定の上、各資産に分散投資を行っています。政策的資産構成割合は、各資産区分の期待収益率、収益率の標準偏差及び資産間の相関係数を考慮しています。また、一定以上の時価変動があった場合は、資産構成割合を政策的資産構成割合に調整する等の適切なリスク管理を行っています。

運用受託機関及び資産管理機関の選定にあたっては、適切な定量評価、定性評価に基づき行っています。また、運用受託機関に対し運用方針等を明示し、定期的な運用状況の報告を受ける等の適切な監督を行っています。

前連結会計年度及び当連結会計年度における、制度資産の公正価値は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		
	活発な市場における公表市場価格		合計
	あるもの	ないもの	
資本性証券	1,305	-	1,305
公債	3,410	213	3,623
社債及びその他の負債証券	-	6,934	6,934
ヘッジファンド	-	28,617	28,617
プライベートエクイティ	-	30,954	30,954
現金及び現金同等物	12,417	-	12,417
生保一般勘定	-	107,773	107,773
合同運用投資	-	589,108	589,108
その他	2,535	27,318	29,853
合計	19,667	790,917	810,584

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2026年3月31日)		
	活発な市場における公表市場価格		合計
	あるもの	ないもの	
資本性証券	1,500	-	1,500
公債	3,455	243	3,698
社債及びその他の負債証券	-	7,432	7,432
ヘッジファンド	-	27,039	27,039
プライベートエクイティ	-	30,827	30,827
現金及び現金同等物	9,974	-	9,974
生保一般勘定	-	110,522	110,522
合同運用投資	-	717,199	717,199
その他	4,657	32,457	37,114
合計	19,586	925,719	945,305

資本性証券は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において海外上場株式が100%を占めています。

公債は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において海外の公債が100%を占め、その主な内訳は外国国債です。

社債及びその他の負債証券は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において海外が100%を占めています。

ヘッジファンドは、主に株式ロングショート型ヘッジファンド、マルチストラテジー型ヘッジファンド及びクレジット型ヘッジファンドに投資しています。

プライベートエクイティは、主にPEセカンダリーファンド、ダイレクトレンディングファンド、不動産、不動産デッドファンド及び不動産セカンダリーファンドに投資しています。

合同運用投資は、前連結会計年度末においては、上場株式が約30%、公債が約40%、社債及びその他の負債証券が約10%、現金及び現金同等物が約10%、その他の資産が約10%、当連結会計年度末においては、上場株式が約40%、公債が約35%、社債及びその他の負債証券が約10%、現金及び現金同等物が約5%、その他の資産が約10%を占めています。

日立企業年金基金における年金積立は、年金制度資産の積立状況、数理計算等の様々な要因を考慮の上行われま  
す。また、日立企業年金基金の規約においては、確定給付企業年金法の規定に従い、将来にわたって財政の均衡を  
保つことができるように、5年毎に事業年度末日を基準日として掛金の額の再計算を行うことが規定されていま  
す。再計算では、基金財政上の基礎率(予定利率、死亡率、脱退率等)を見直し、掛金を見直しています。

翌連結会計年度の確定給付年金制度における拠出の見込額は15,052百万円です。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における確定給付制度債務の加重平均デュレーション(平均支払見込期  
間)は、それぞれ10.2年及び10.7年です。

前連結会計年度及び当連結会計年度の当社及び子会社における確定拠出年金制度への拠出に係る費用認識額は、  
それぞれ36,413百万円及び53,154百万円です。また、前連結会計年度及び当連結会計年度の当社及び子会社におけ  
るリスク分担型企業年金制度への拠出に係る費用認識額は、それぞれ28,695百万円及び28,206百万円です。なお、  
翌連結会計年度以降に拠出するリスク対応掛金の見込み額は1,299百万円です。

## (2) 従業員給付費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における連結損益計算書上に含まれる従業員給付費用の合計金額は、それぞ  
れ2,996,501百万円及び3,317,587百万円です。

## 注16. 資本

## (1) 普通株式

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
発行可能株式総数	10,000,000,000株	10,000,000,000株

(注)当社は、2024年7月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割(以下、本株式分割)及び発行可能株式総数を変更する定款の一部変更を行い、発行可能株式総数は10,000,000,000株となりました。

(単位：百万円)

	発行済株式の総数	資本金額
2024年3月31日	927,167,877株	463,417
2025年3月31日	4,580,341,685株	464,384
2026年3月31日	4,535,560,985株	466,666

(注)前連結会計年度において、当社は譲渡制限付株式報酬として新株式を発行し、当社の発行済株式総数は、2024年6月3日付で146,000株増加しました。また、本株式分割により、発行済株式総数は、2024年7月1日付で3,709,255,508株増加し、4,636,569,385株となりました。さらに、自己株式の消却により、当社の発行済株式総数は、2025年1月27日付で56,227,700株減少し、4,580,341,685株となりました。

当連結会計年度において、当社は譲渡制限付株式報酬として新株式を発行し、当社の発行済株式総数は、2025年6月3日付で1,219,300株増加しました。また、自己株式の消却により、当社の発行済株式総数は、2026年3月31日付で46,000,000株減少し、4,535,560,985株となりました。

当社が発行する株式は無額面の普通株式です。また、上記の発行済株式の総数には自己株式が含まれています。前連結会計年度及び当連結会計年度における自己株式の増減は、下記のとおりです。

(単位：百万円)

	自己株式数	自己株式
2024年3月31日	546,173株	4,991
自己株式の取得	58,283,311	200,285
自己株式の処分	134,675	1,091
自己株式の消却	56,227,700	195,598
2025年3月31日	2,467,109株	8,587
自己株式の取得	79,567,719	352,260
自己株式の処分	236,005	880
自己株式の消却	46,000,000	199,505
2026年3月31日	35,798,823株	160,462

(注)前連結会計年度における自己株式の取得には、本株式分割による自己株式数の増加が含まれており、2024年7月1日付で増加した自己株式数は10,728,252株となります。

なお、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における関連会社が保有する当社株式数は、67,500株です。

(2) 剰余金

資本剰余金

日本における会社法(以下、会社法)では、株式の発行に対して払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されています。

資本剰余金の増減には、当社の子会社に対する持分の変動による影響及び自己株式の消却による減少等が含まれています。前連結会計年度における増減のうち、主なものは、自己株式の消却による減少及び当社の子会社が第三者割当増資を実施したことによる増加です。当連結会計年度における増減のうち、主なものは、自己株式の消却による減少です。

なお、資本剰余金の期末残高が負の値になる場合は、利益剰余金から振替を行い、資本剰余金をゼロとしています。

利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本剰余金に含まれている資本準備金及び利益剰余金に含まれている利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されています。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができます。

## 注17. その他の包括利益累計額及びその他の包括利益

前連結会計年度及び当連結会計年度の連結持分変動計算書に計上された、関連する税効果影響額控除後のその他の包括利益累計額は、下記のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
在外営業活動体の換算差額		
期首残高	984,432	890,159
その他の包括利益純額	93,582	400,900
非支配持分振替額	691	79
期末残高	890,159	1,290,980
確定給付制度の再測定		
期首残高	103,039	114,167
その他の包括利益純額	10,820	16,831
非支配持分振替額	70	6
利益剰余金への振替額	238	157
期末残高	114,167	130,835
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動額		
期首残高	50,378	39,496
その他の包括利益純額	8,977	41,368
非支配持分振替額	1	-
利益剰余金への振替額	1,906	5,489
期末残高	39,496	75,375
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額		
期首残高	22,701	3,031
その他の包括利益純額	550	8,100
その他	25,182	145
期末残高	3,031	5,214
その他の包括利益累計額合計		
期首残高	1,160,550	1,040,791
その他の包括利益純額	92,289	467,199
非支配持分振替額	620	85
利益剰余金への振替額	1,668	5,646
その他	25,182	145
期末残高	1,040,791	1,502,404

前連結会計年度及び当連結会計年度の非支配持分を含むその他の包括利益の各区分の当期損益項目との調整額及び各項目の税効果影響額は、下記のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		
	税効果影響額控除前	税効果影響額	税効果影響額控除後
その他の包括利益			
在外営業活動体の換算差額	88,396	2,009	86,387
確定給付制度の再測定	13,095	4,094	9,001
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	8,252	1,675	6,577
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動額	5,420	3,223	2,197
持分法のその他の包括利益	1,391	3,346	4,737
合計	79,524	6,979	86,503
その他の包括利益と 当期損益項目との調整額			
在外営業活動体の換算差額	241	-	241
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動額	10,126	3,158	6,968
持分法のその他の包括利益	1	-	1
合計	10,366	3,158	7,208
その他の包括利益純額			
在外営業活動体の換算差額	88,637	2,009	86,628
確定給付制度の再測定	13,095	4,094	9,001
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	8,252	1,675	6,577
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動額	4,706	65	4,771
持分法のその他の包括利益	1,390	3,346	4,736
合計	89,890	3,821	93,711
非支配持分に帰属する その他の包括利益純額			
在外営業活動体の換算差額			1,164
確定給付制度の再測定			249
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額			-
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動額			9
合計			1,422
親会社株主持分に帰属する その他の包括利益純額			
在外営業活動体の換算差額			85,464
確定給付制度の再測定			9,250
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額			6,577
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動額			4,762
持分法のその他の包括利益			4,736
合計			92,289

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		
	税効果影響額控除前	税効果影響額	税効果影響額控除後
その他の包括利益			
在外営業活動体の換算差額	392,792	4,342	388,450
確定給付制度の再測定	27,094	11,264	15,830
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	53,572	16,526	37,046
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動額	15,886	3,037	12,849
持分法のその他の包括利益	32,680	676	32,004
合計	522,024	35,845	486,179
その他の包括利益と 当期損益項目との調整額			
在外営業活動体の換算差額	3,173	-	3,173
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動額	9,900	2,954	6,946
持分法のその他の包括利益	2,123	1,440	683
合計	10,950	1,514	9,436
その他の包括利益純額			
在外営業活動体の換算差額	389,619	4,342	385,277
確定給付制度の再測定	27,094	11,264	15,830
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	53,572	16,526	37,046
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動額	5,986	83	5,903
持分法のその他の包括利益	34,803	2,116	32,687
合計	511,074	34,331	476,743
非支配持分に帰属する その他の包括利益純額			
在外営業活動体の換算差額			9,794
確定給付制度の再測定			21
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額			260
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動額			31
合計			9,544
親会社株主持分に帰属する その他の包括利益純額			
在外営業活動体の換算差額			375,483
確定給付制度の再測定			15,851
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額			37,306
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動額			5,872
持分法のその他の包括利益			32,687
合計			467,199

注18. 剰余金の配当

前連結会計年度及び当連結会計年度の配当金は下記のとおりです。

決議	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月13日 取締役会	92,662	利益剰余金	100.0	2024年3月31日	2024年6月4日
2024年10月30日 取締役会	96,545	利益剰余金	21.0	2024年9月30日	2024年11月27日
2025年5月13日 取締役会	100,713	利益剰余金	22.0	2025年3月31日	2025年6月5日
2025年10月30日 取締役会	104,357	利益剰余金	23.0	2025年9月30日	2025年11月27日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるものは、下記のとおりです。

決議	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年5月14日 取締役会	121,493	利益剰余金	27.0	2026年3月31日	2026年6月4日

(注)当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。基準日が2024年9月30日以降の1株当たり配当額については、当該株式分割後の実際の配当金の金額を記載しています。基準日が2024年6月30日以前の1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しています。

注19. 株式に基づく報酬

当社は、株式に基づく報酬として、2019年度より、ストックオプション制度に代えて、譲渡制限付株式報酬制度を導入し、従来の株式報酬型ストックオプションに代えて、譲渡制限付株式を付与しており、2020年度より、譲渡制限付株式報酬ユニット制度を導入し、譲渡制限付株式報酬ユニットを付与しています。また、2023年度より、譲渡制限付株式報酬制度の一部に代えて、業績連動型譲渡制限付株式報酬ユニット制度を導入し、業績連動型譲渡制限付株式報酬ユニットを付与しています。

(注)当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が実施されたと仮定して、株式に基づく報酬の状況を記載しています。

前連結会計年度及び当連結会計年度において計上された株式に基づく報酬費用は、それぞれ3,451百万円及び3,569百万円です。

(1) 譲渡制限付株式報酬

当社の譲渡制限付株式報酬制度は、当社の執行役、理事及び子会社の役員の一部(以下、対象者)に対して、譲渡制限付株式(以下、本譲渡制限付株式)を割り当てるために、金銭報酬債権を付与し、対象者は当該金銭報酬債権を現物出資することで、当社の普通株式の発行又は処分を受けるものです。また、本制度に基づき当社の普通株式の発行又は処分をするにあたり、当社と各対象者との間で譲渡制限付株式割当契約を締結しています。

譲渡制限付株式割当契約の概要

譲渡制限期間

付与日から、対象者が当社の執行役、取締役、理事及び子会社の役員のいずれの地位からも退任する日まで当社による無償取得

本割当契約に定める一定の事由に該当した場合は、当社が対象者に通知した日以降速やかに本譲渡制限付株式を無償取得する。また、当社は、譲渡制限が解除されない本譲渡制限付株式について譲渡制限が解除されないことが確定した時点をもって、当然に無償で取得する。

前連結会計年度及び当連結会計年度に発行した譲渡制限付株式の内容は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
発行日	2024年6月3日	2025年6月3日
発行株式数	247,500株	185,700株
1株当たり発行価額 (a) (b)	2,647円	3,744円

(a)前連結会計年度に付与した譲渡制限付株式の発行価額については、2024年4月25日(本新株発行に係る当社執行役社長の決定日の前営業日)の東京証券取引所プライム市場の終値としています。

(b)当連結会計年度に付与した譲渡制限付株式の発行価額については、2025年4月25日(本新株発行に係る当社執行役社長の決定日の前営業日)の東京証券取引所プライム市場の終値としています。

(2) 業績連動型譲渡制限付株式報酬ユニット(以下、PSU)

当社のPSU制度は、当社の執行役、理事及び子会社の役員の一部(以下、対象者)に対して、当社が対象者毎にあらかじめ定める数の当社普通株式に相当するPSUを付与し、一定の評価期間におけるKPIの達成度に応じて権利確定するPSUに対して、評価期間経過後に譲渡制限付株式(以下、本交付譲渡制限付株式)を交付する制度です。PSUには、株価条件を付した株式報酬ユニットと中期経営計画目標達成条件を付した株式報酬ユニットがあり、それぞれのPSUに対して本交付譲渡制限付株式を交付する条件については以下のとおりです。

本交付譲渡制限付株式の交付条件

株価条件付株式報酬ユニットは、ユニットが付与された日の属する連結会計年度の期首から3連結会計年度における当社株式のTotal Shareholder Return(株主総利回り)成長率とTOPIX成長率を比較した結果及び報酬委員会が定めるグローバル競合比較対象企業群の株価成長率を比較した結果に応じて、付与された株式報酬ユニットの0~200%相当分の譲渡制限付株式が付与されます。

中期経営計画目標達成条件付株式報酬ユニットは、ユニットが付与された日の属する連結会計年度を対象に含む中期経営計画の最終連結会計年度までの期間におけるROIC及びサステナビリティ指標の目標達成時に、付与された株式報酬ユニット相当分の譲渡制限付株式が付与されます。

本交付譲渡制限付株式の交付について、当社は、各連結会計年度終了後、対象者に対して金銭報酬債権を付与し、対象者は、当該金銭報酬債権を現物出資することで、本交付譲渡制限付株式の発行又は処分を受けます。

(3) 譲渡制限付株式報酬ユニット(以下、RSU)

当社のRSU制度は、当社の取締役、外国人の執行役及び理事(以下、対象者)に対して、取締役においては、当社普通株式(以下、本交付株式)に相当するRSUを付与し、付与から3連結会計年度終了後に権利確定した上で、本交付株式又は現金を交付し、外国人の執行役及び理事においては、当社が対象者毎にあらかじめ定める数の本交付株式に相当するRSUを付与し、付与後3連結会計年度にわたり、3分の1ずつ権利確定するRSUに対して、各連結会計年度終了後、本交付株式又は現金を交付する制度です。

本交付株式の交付について、当社は、各連結会計年度終了後、対象者に対して金銭報酬債権を付与し、対象者は、当該金銭報酬債権を現物出資することで、本交付株式の発行又は処分を受けます。

対象者が任期満了、死亡、その他当社の報酬委員会が認める正当な理由により退任する場合は、対象者に付与されたRSUのうち、原則、付与から当該退任した時点までに相当する分の本交付株式又は現金のみが交付されます。

(4) ストックオプション

当社のストックオプション制度においては、執行役及び理事に対して、当社の普通株式を購入できる権利(以下、新株予約権)が与えられています。

前連結会計年度及び当連結会計年度における当社のストックオプション制度は以下のとおりです。

発行年度・名称	付与日	行使期間
2016年度		
株式会社日立製作所 第1回新株予約権	2016年6月29日	自2016年7月15日 至2046年7月14日
2017年度		
株式会社日立製作所 第2回新株予約権	2017年4月6日	自2017年4月27日 至2047年4月26日
2018年度		
株式会社日立製作所 第3回新株予約権	2018年4月11日	自2018年4月27日 至2048年4月26日

新株予約権の行使条件

新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の執行役、取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り、又はの規定により確定した新株予約権を一括してのみ行使できる。

新株予約権者が行使できる新株予約権の個数は、割当日の属する連結会計年度の期首から3年間(以下、待機期間)における当社株式に係る株主総利回りを同期間における東証株価指数の成長率と比較し、その割合(以下、対TOPIX成長率)に応じて確定する(以下、株式市場条件)。

待機期間終了前に退任した新株予約権者(以下、退任者)が行使できる新株予約権の個数は、当該退任者の割当個数を待機期間のうち占める当該退任者の在任期間の割合を乗じて得た個数に減算し、上記に準じ割当日の属する連結会計年度の期首から退任時までの期間における対TOPIX成長率に応じて確定する。

前連結会計年度及び当連結会計年度のストックオプションの状況は以下のとおりです。なお、ストックオプションの個数は株式数に換算(ストックオプション1個あたり100株)して記載しています。

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)	
	株式数 (株)	加重平均行使価格 (円)	株式数 (株)	加重平均行使価格 (円)
期首未行使残高	1,938,100	1	1,387,100	1
権利付与	-	-	-	-
権利失効 (a)	-	-	-	-
権利行使	551,000	1	235,000	1
満期消滅	-	-	-	-
期末未行使残高	1,387,100	1	1,152,100	1
期末行使可能残高	-	-	-	-

(a)株式市場条件を満たさないことによる行使不能分も含まれます。

前連結会計年度及び当連結会計年度に権利行使されたストックオプションの加重平均株価は、それぞれ2,825.0円及び3,757.3円です。

前連結会計年度及び当連結会計年度における未行使ストックオプションの行使価格の範囲は1円であり、加重平均残存契約年数は、それぞれ22.2年及び21.1年です。

注20. 売上収益

(1) 収益の分解

当社の売上収益は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社の報告セグメントを地域別に分解した場合の内訳は、下記のとおりです。

当社は当連結会計年度の期首から報告セグメントの区分を変更しています。報告セグメントの区分変更に係る詳細は注4. セグメント情報に記載しています。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)							
	日本	北米	欧州	アジア	その他	海外 売上収益	売上収益
デジタルシステム & サービス	1,929,584	378,078	234,813	231,348	58,761	903,000	2,832,584
エネルギー	230,275	771,270	718,968	422,399	484,099	2,396,736	2,627,011
モビリティ	92,271	92,567	726,214	112,368	147,935	1,079,084	1,171,355
コネクティブ インダストリーズ	1,695,851	284,742	221,170	1,040,479	38,094	1,584,485	3,280,336
その他	414,819	8,625	11,793	60,605	1,675	82,698	497,517
小計	4,362,800	1,535,282	1,912,958	1,867,199	730,564	6,046,003	10,408,803
全社及び消去	583,597	7,267	10,341	23,920	308	41,836	625,433
合計	3,779,203	1,528,015	1,902,617	1,843,279	730,256	6,004,167	9,783,370

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)							
	日本	北米	欧州	アジア	その他	海外 売上収益	売上収益
デジタルシステム & サービス	2,066,578	357,395	223,945	235,110	57,029	873,479	2,940,057
エネルギー	254,669	898,999	1,031,840	474,767	559,678	2,965,284	3,219,953
モビリティ	85,863	111,332	822,570	128,784	173,022	1,235,708	1,321,571
コネクティブ インダストリーズ	1,691,091	284,224	206,326	1,042,367	38,783	1,571,700	3,262,791
その他	456,225	5,508	12,963	55,095	1,298	74,864	531,089
小計	4,554,426	1,657,458	2,297,644	1,936,123	829,810	6,721,035	11,275,461
全社及び消去	641,572	3,646	22,688	20,183	591	47,108	688,680
合計	3,912,854	1,653,812	2,274,956	1,915,940	829,219	6,673,927	10,586,781

デジタルシステム&サービスセグメントは、フロントビジネス、ITサービス及びサービス&プラットフォームで構成され、それぞれの売上収益は前連結会計年度においては、1,228,037百万円、1,058,645百万円、1,123,806百万円であり、当連結会計年度においては、1,309,932百万円、1,107,993百万円、1,082,670百万円です(内部取引を含む)。フロントビジネス及びITサービスは主に日本で、サービス&プラットフォームは主に日本、北米及び欧州で展開されています。なお、サービス&プラットフォームについては、事業体制の見直しに伴い内部取引の相殺範囲に変更がありました。そのため、前連結会計年度については、当該変更を加味した数値に置き換えています。

当社の売上収益には、長期請負契約等から生じた費用の発生態様に応じて認識された収益が含まれています。前連結会計年度及び当連結会計年度に認識された収益のうち、長期請負契約等から生じた費用の発生態様に応じて認識された収益の額は、それぞれ3,029,280百万円及び3,504,796百万円です。

## (2) 履行義務の充足に関する情報

各報告セグメントの主な製品・サービスに対する履行義務に関する情報は下記のとおりです。

### デジタルシステム&サービス

フロントビジネス及びITサービスにおいては、主にシステムインテグレーション及びクラウドサービスが提供されており、サービス&プラットフォームにおいては、主にコンサルティングサービス、ITプロダクツ及びソフトウェアが提供されています。

システムインテグレーション、クラウド及びコンサルティングサービス事業における長期請負契約等は顧客仕様に応じた製品及びサービスを顧客に対して一定期間にわたり提供しており、一定期間にわたって履行義務が充足されるため、主に、費用の発生態様(見積原価総額に対する実際発生原価の割合で測定される進捗度等)もしくは時の経過に応じて収益を認識しています。多くの契約はマイルストーンに基づく請求となっており、履行義務充足前に入金される場合もあります。

ITプロダクツ及びソフトウェア事業は、顧客に製品を販売し引渡を完了した時点で履行義務が充足されるため、支配が移転した時点において収益を認識しています。支払条件は、通常、履行義務を充足してから1年以内で支払期日が到来する条件となっており、延払等の支払条件となっている取引で重要なものではありません。

### エナジー、モビリティ及びコネクティブインダストリーズ

エナジーセグメントにはエネルギーソリューション事業等、モビリティセグメントには鉄道システム事業の売上収益が含まれており、エネルギーソリューション事業は北米、欧州やアジアを中心に、鉄道システム事業は主に欧州でそれぞれ展開されています。

コネクティブインダストリーズセグメントにはビルシステム事業、生活・エコシステム事業、計測分析システム事業、産業・流通ソリューション事業等の売上収益が含まれており、ビルシステム事業は主に中国で、生活・エコシステム事業は主に日本で、計測分析システム事業は日本、北米、欧州やアジアを中心に、産業・流通ソリューション事業は主に日本でそれぞれ展開されています。

これらのセグメントにおける請負工事等に係る長期請負契約等は顧客仕様に基じた製品等を一定期間にわたり製造し顧客に提供することにより、履行義務が充足されるため、主に、費用の発生態様に応じて収益を認識しています。また、契約期間に応じて均一のサービスを提供しているメンテナンスサービス等は、時の経過に応じて収益を認識しています。多くの契約の支払条件は、マイルストーンに基づく請求となっており、履行義務充足前に入金される場合もあります。

また、コネクティブインダストリーズセグメントにおけるエレベーター、家電製品、計測分析装置及び産業用機器の販売等は、顧客に製品を販売し引渡を完了した時点において履行義務が充足されるため、支配が移転した時点において収益を認識しています。支払条件は、通常、履行義務を充足してから1年以内で支払期日が到来する条件となっており、延払等の支払条件となっている取引で重要なものではありません。

(3) 契約残高に関する情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における当社の顧客との契約から計上された売上債権、契約資産及び契約負債の期首及び期末残高は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2025年3月31日)		当連結会計年度(2026年3月31日)	
	期首残高	期末残高	期首残高	期末残高
売上債権	2,063,056	2,352,963	2,352,963	2,692,793
契約資産	971,988	1,196,580	1,196,580	1,394,506
契約負債	1,739,770	2,272,034	2,272,034	3,136,649

前連結会計年度及び当連結会計年度に認識された収益のうち、期首時点で契約負債に含まれていた金額は、それぞれ1,059,123百万円及び1,032,764百万円であり、過去の期間に充足された履行義務に係る金額は重要ではありません。

(4) 残存する履行義務に配分された取引価格

前連結会計年度及び当連結会計年度における報告セグメント別の未履行の履行義務残高は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2025年3月31日)		当連結会計年度(2026年3月31日)	
	うち、セグメント間 内部取引	未履行の 履行義務残高	うち、セグメント間 内部取引	未履行の 履行義務残高
デジタルシステム & サービス	78,234	1,544,338	94,152	1,720,141
エナジー	21,393	7,228,196	23,808	9,966,376
モビリティ	1,684	6,163,960	2,082	7,103,586
コネクティブ インダストリーズ	149,850	1,926,822	164,226	2,159,124

当社及び子会社において、長期にわたり収益が認識される契約を有するセグメントは、主にデジタルシステム&サービスセグメント、エナジーセグメント、モビリティセグメント、コネクティブインダストリーズセグメントです。

前連結会計年度末における未履行の履行義務残高の履行時期の見込みは下記のとおりです。

デジタルシステム&サービスセグメントの残高のうち約9割は3年以内に、約1割は3年超5年以内に履行される見込みです。エナジーセグメントの残高のうち約8割は3年以内に、約1割は3年超5年以内に履行される見込みです。モビリティセグメントの残高のうち約5割は3年以内に、約3割は3年超5年以内に履行される見込みです。コネクティブインダストリーズセグメントの残高のうち約9割は3年以内に履行される見込みです。

当連結会計年度末における未履行の履行義務残高の履行時期の見込みは下記のとおりです。

デジタルシステム&サービスセグメントの残高のうち約9割は3年以内に、約1割は3年超5年以内に履行される見込みです。エナジーセグメントの残高のうち約8割は3年以内に、約2割は3年超5年以内に履行される見込みです。モビリティセグメントの残高のうち約5割は3年以内に、約2割は3年超5年以内に履行される見込みです。コネクティブインダストリーズセグメントの残高のうち約9割は3年以内に履行される見込みです。

なお、その他セグメントについては、主に当初の予想期間が1年以内の契約であるため、実務上の便法の規定を適用し当該開示には含めていません。

(5) 資産化した、顧客との契約の獲得又は履行するために生じたコスト

当社及び子会社は、顧客との契約を獲得又は履行するために発生したコストのうち、回収すると見込まれるものについて資産計上しています。前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、資産計上している金額は重要ではありません。

注21．その他の収益及び費用

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるその他の収益及び費用の主な内訳は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
固定資産損益	18,692	7,480
減損損失	92,135	151,502
事業再編等損益	29,638	131,877
特別退職金	10,524	16,156

減損損失は、主に持分法で会計処理されている投資、有形固定資産、のれん及びその他の無形資産に係る減損です。事業再編等損益には、支配の獲得及び喪失に関連する損益、投資先への重要な影響力の獲得及び喪失に関連する損益等が含まれています。

減損損失の詳細は注9．有形固定資産及び注10．のれん及びその他の無形資産に記載しています。

その他の費用に含まれている前連結会計年度及び当連結会計年度における事業構造改革関連費用は、それぞれ102,659百万円及び167,658百万円です。事業構造改革関連費用には、減損損失及び特別退職金が含まれています。

注22．金融収益及び費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における金融収益及び費用の主な内訳は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
受取配当金	2,472	66,554
為替差損益	47,555	39,303

当連結会計年度における受取配当金には、Johnson Controls-Hitachi Air Conditioning Holding (UK) Ltdより受領した配当金63,226百万円が含まれています。詳細は注5．事業再編等に記載しています。

上記以外の受取配当金は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係るものです。

注23．1株当たり利益情報

基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益の計算は、下記のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
平均発行済株式数	4,599,967,449株	4,539,315,453株
希薄化効果のある証券		
ストックオプション	1,387,100	1,152,100
譲渡制限付株式	3,157,288	2,075,337
譲渡制限付株式ユニット	85,857	52,229
希薄化後発行済株式数	4,604,597,694株	4,542,595,119株
親会社株主に帰属する当期利益		
基本	615,724	802,368
希薄化効果のある証券	-	-
希薄化後親会社株主に帰属する当期利益	615,724	802,368
1株当たり親会社株主に帰属する当期利益		
基本	133.85円	176.76円
希薄化後	133.72円	176.63円

(注)当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が実施されたと仮定して、基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益を算出しています。

## 注24．連結キャッシュ・フロー計算書の補足説明

財務活動から生じた負債の増減内容は、下記のとおりです。

(単位：百万円)

	短期借入金	社債	長期借入金	リース負債	合計
2024年3月31日	37,827	220,000	679,355	242,840	1,180,022
キャッシュ・フローを伴う増減	31,092	-	19,122	97,446	85,476
キャッシュ・フローを伴わない増減					
リース負債の新規計上額	-	-	-	99,696	99,696
連結範囲の異動	1,979	-	-	21,986	23,965
為替換算影響額他	2,248	-	6,436	7,903	12,091
2025年3月31日	73,146	220,000	653,797	259,173	1,206,116
キャッシュ・フローを伴う増減	38,622	-	228,817	97,911	365,350
キャッシュ・フローを伴わない増減					
リース負債の新規計上額	-	-	-	128,689	128,689
連結範囲の異動	2	-	-	-	2
為替換算影響額他	8,881	-	18,716	11,983	39,580
2026年3月31日	43,407	220,000	443,696	301,934	1,009,037

キャッシュ・フローを伴う増減として、上表に加え、長期借入金に関連するデリバティブの決済により、前連結会計年度及び当連結会計年度においてキャッシュ・アウトフローへの影響がそれぞれ34,804百万円の減少、9,238百万円の増加として生じています。

## 注25．金融商品及び関連する開示

## (1) 資本管理

当社は、現在及び将来の事業活動のために適切な水準の資産、負債及び資本を維持することに加えて、事業活動における資本効率の最適化を図ることを重要な方針として資本を管理しています。

当社は資本管理において、親会社株主持分比率を重要な指標として用いており、継続的にモニタリングしています。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における親会社株主持分比率は、それぞれ44.0%及び43.7%です。

なお、会社法等の一般的な規制を除き、当社が適用を受ける資本規制はありません。

## (2) 財務上のリスク

当社は、国際的に事業活動を行っており、その過程において、常に市場リスク(主に為替リスク及び金利リスク)、信用リスク、流動性リスク等の様々なリスクに晒されています。当社ではこれらの財務上のリスクを回避もしくは低減するためにリスク管理を行っています。

## 為替リスク

当社及び子会社は、外国為替相場の変動リスクに晒されている金融資産及び金融負債を保有しており、外国為替相場の変動リスクをヘッジするために、先物為替予約契約あるいは通貨スワップ契約を利用しています。

売上及び仕入に係る為替変動リスクについては、毎月通貨毎に将来キャッシュ・フローを決済期日毎に測定し、この一定割合に対して主に先物為替予約契約を締結することにより、外貨建債権債務及び外貨建予定取引から発生する将来キャッシュ・フローを固定化しています。先物為替予約の期間は、概ね1年以内です。なお、当社及び子会社は、事業特性、収支構造、契約内容等を確認し、必要に応じて個別案件に適応した為替リスク管理方針を作成し、案件毎のリスク管理体制を整備した上でヘッジ取引を行っています。

また、外貨建の長期債務から生じる将来キャッシュ・フローを固定化するために負債元本の償還期限と同じ期限の通貨スワップ契約を締結しています。先物為替予約契約及び通貨スワップ契約とヘッジ対象とのヘッジ関係は高度に有効であり、ヘッジ対象外貨建資産・負債の為替相場の変動の影響を相殺しています。

前連結会計年度及び当連結会計年度において当社及び子会社が保有する外貨建金融商品につき、その他全ての  
変数を一定とすることを前提に、当社の機能通貨である日本円が1%円安となった場合の連結損益計算書上の税  
引前当期利益への影響額は、下記のとおりです。

(単位：百万円)

	通貨	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
税引前当期利益への影響	米ドル	293	167
	ユーロ	34	10

#### 金利リスク

当社及び一部の子会社は、主に長期債務に関連する金利変動リスクに晒されており、この変動の影響を最小化  
するため、主に金利スワップ契約を締結してキャッシュ・フローの変動リスクを管理しています。金利スワップ  
契約は主に受取変動・支払固定の契約であり、長期債務の変動金利支払分を受取り、固定金利を支払うこと  
によって、変動金利の長期債務を固定金利の長期債務としています。

また、一部の金融子会社は、主に固定金利で資金調達を行い、変動金利での貸付等を行っているため金利変動  
リスクに晒されており、この変動の影響を最小化するため、主に金利スワップ契約を締結して公正価値の変動を  
管理しています。

金利スワップ契約とヘッジ対象とのヘッジ関係は高度に有効であり、金利変動リスクから生じるキャッシュ・  
フロー及び公正価値の変動の影響を相殺しています。

前連結会計年度及び当連結会計年度において当社及び子会社が保有する金融商品(償却原価で測定する金融資  
産及び金融負債、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債、並びにデリバティブ資産及び負  
債)につき、その他全ての変数を一定とすることを前提に、金利が1%上昇した場合の連結損益計算書上の税引前  
当期利益に与える影響額は、下記のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
税引前当期利益への影響	1,611	25

#### 信用リスク

当社及び子会社の営業活動から生じる売上債権及び契約資産並びにその他の債権は顧客の信用リスクに晒され  
ています。また、余剰資金の運用のために保有している債券等及び政策的な目的のために保有している株式等  
は、発行体の信用リスクに晒されています。さらに市場リスクを軽減する目的で行うデリバティブ取引につい  
ては、取引相手先である金融機関の信用リスクに晒されています。

顧客の信用リスクに対しては、取引対象商品及び取引先の財務状態や信用格付等により定期的に信用調査を行  
い、信用リスクに応じた取引限度額を設定しています。余剰資金については、安全性の高い債券等での資金運用  
に限定し、デリバティブ取引先については、格付の高い金融機関に限定して取引を行っています。

当社及び子会社は、世界各地で多業種にわたり事業を行っており、特定の地域や取引先に対する信用リスクの  
集中は発生していません。

前連結会計年度及び当連結会計年度の売上債権及び契約資産並びにその他の債権に係る貸倒引当金の増減内容と、貸倒引当金に対応する売上債権及び契約資産並びにその他の債権の総額での帳簿価額の増減内容は、下記のとおりです。なお、その他の債権には、主に未収入金並びにリース債権、短期貸付金、長期貸付金等の償却原価で測定される金融資産及び償却原価で測定する負債性証券が含まれます。

(単位：百万円)

売上債権及び契約資産	貸倒引当金			総額での帳簿価額		
	集合的評価	個別的評価	合計	集合的評価	個別的評価	合計
2024年3月31日	23,892	91,462	115,354	3,014,456	135,942	3,150,398
期中増減(純額)	12,359	2,046	10,313	340,380	2,637	337,743
信用減損(a)	372	372	-	676	676	-
直接償却(b)	3,545	1,616	5,161	12,344	2,379	14,723
その他(c)	4,660	15,309	19,969	195,991	20,609	216,600
2025年3月31日	36,994	103,481	140,475	3,537,807	152,211	3,690,018
期中増減(純額)	6,318	1,326	7,644	270,317	9,054	261,263
信用減損(a)	2,812	2,812	-	3,262	3,262	-
直接償却(b)	1,070	11,659	12,729	11,659	12,074	23,733
その他(c)	6,337	25,620	19,283	256,364	42,772	299,136
2026年3月31日	20,457	118,928	139,385	4,049,567	177,117	4,226,684

(単位：百万円)

その他の債権	貸倒引当金			総額での帳簿価額		
	集合的評価	個別的評価	合計	集合的評価	個別的評価	合計
2024年3月31日	373	1,336	1,709	366,235	2,405	368,640
期中増減(純額)	990	424	1,414	25,522	943	26,465
信用減損(a)	-	-	-	1	1	-
直接償却(b)	101	416	517	928	423	1,351
その他(c)	4	11	15	6,036	31	6,067
2025年3月31日	1,258	1,333	2,591	384,792	2,895	387,687
期中増減(純額)	380	88	468	82,817	239	83,056
信用減損(a)	48	48	-	118	118	-
直接償却(b)	25	274	299	241	281	522
その他(c)	25	111	136	14,370	306	14,676
2026年3月31日	830	1,130	1,960	481,620	3,277	484,897

- (a)信用減損が生じた金融資産に関する貸倒引当金については、個別的評価により貸倒引当金を測定するため、集合的評価から振替えています。
- (b)金融資産の全体又は一部分を回収するという合理的な予想を有していないと判断された場合、直接償却として認識を中止しています。
- (c)主に連結範囲の異動、為替換算影響等が含まれています。

保有する担保を考慮に入れない場合の当社及び子会社の金融資産の信用リスクに係る最大エクスポージャーは、連結財政状態計算書に表示されている貸倒引当金控除後の帳簿価額です。また、貸出コミットメントの信用リスクに係る最大エクスポージャーは、注29. コミットメント及び偶発事象に記載している貸出コミットメントの総額であり、債務保証契約の信用リスクに係る最大エクスポージャーは、注29. コミットメント及び偶発事象に記載している債務保証残高です。

流動性リスク

当社及び子会社の買入債務、長期債務等の金融負債は流動性リスクに晒されています。当該リスクに関し、当社及び子会社は運転資金の効率的な管理による資本効率の最適化、当社及び金融子会社による資金の集中管理等により資金管理の維持に努めています。また需要に応じ、資本市場における債券発行、株式発行及びコミットメントラインを含む金融機関からの借入による資金調達が可能です。当連結会計年度末における当社のコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は、注29．コミットメント及び偶発事象に記載しています。

デリバティブ負債を除く金融負債の期日別残高は、下記のとおりです。なお、買入債務の簿価と契約上のキャッシュ・フローは一致しており、支払期日は全て1年以内であるため下表に含めていません。

前連結会計年度（2025年3月31日）

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上のキャッシュ・フロー	1年以内	1年超5年以内	5年超
短期借入金	73,146	73,210	73,210	-	-
長期債務					
リース負債	259,173	283,488	79,116	160,980	43,392
社債	220,000	229,593	1,479	145,486	82,628
長期借入金	653,797	664,476	301,049	338,676	24,751

当連結会計年度（2026年3月31日）

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上のキャッシュ・フロー	1年以内	1年超5年以内	5年超
短期借入金	43,407	45,111	45,111	-	-
長期債務					
リース負債	301,934	331,575	90,279	175,272	66,024
社債	220,000	228,114	21,479	154,859	51,776
長期借入金	443,696	455,456	326,441	48,061	80,954

短期借入金の加重平均利率は3.9%であり、長期借入金の加重平均利率は2.7%、返済期限は2026年から2039年までです。

社債の銘柄別明細は、下記のとおりです。

(単位：百万円)

発行会社	銘柄	発行年	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当連結会計年度 (2026年 3月31日)	担保	利率(%)	償還期限
当社	国内公募第17回普通社債	2013年	20,000	20,000	無担保	1.4	2028年
当社	国内公募第19回普通社債	2020年	20,000	20,000	無担保	0.2	2027年
当社	国内公募第20回普通社債	2020年	90,000	90,000	無担保	0.3	2030年
当社	国内公募第21回普通社債	2023年	10,000	10,000	無担保	0.6	2028年
当社	国内公募第22回普通社債	2023年	30,000	30,000	無担保	0.9	2030年
当社	国内公募第23回普通社債	2023年	50,000	50,000	無担保	1.2	2033年
合計			220,000	220,000			

主なデリバティブの流動性分析は、下記のとおりです。なお、他の契約と純額決済するデリバティブについても総額で表示しています。

前連結会計年度 (2025年3月31日)

(単位：百万円)

		1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
為替予約	収入	38,080	29,845	3,105	71,030
	支出	30,157	19,915	138	50,210
通貨スワップ	収入	33,589	6,222	-	39,811
	支出	27,165	1,178	-	28,343
金利スワップ	収入	-	12,616	-	12,616
	支出	-	366	-	366
オプション	収入	-	1,856	-	1,856
	支出	-	-	-	-

当連結会計年度 (2026年3月31日)

(単位：百万円)

		1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
為替予約	収入	44,367	42,722	2,397	89,486
	支出	29,003	24,876	9	53,888
通貨スワップ	収入	19,236	4,690	-	23,926
	支出	26,323	1,068	-	27,391
金利スワップ	収入	4,864	-	259	5,123
	支出	16	199	-	215
オプション	収入	-	225	-	225
	支出	-	-	-	-

## (3) 金融商品の公正価値

## 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、以下のとおり決定しています。

現金及び現金同等物、売上債権、短期貸付金、未収入金、短期借入金、未払金、買入債務

満期までの期間が短いため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額です。

有価証券及びその他の金融資産

リース債権の公正価値は、一定の期間毎に区分した債権毎に、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しています。

市場性のある有価証券の公正価値は、市場価格を用いて見積っています。市場性のない有価証券の公正価値は、類似の有価証券の市場価格及び同一又は類似の有価証券に対する投げ売りでない市場価格、観察可能な金利及び利回り曲線、クレジット・スプレッド又はデフォルト率を含むその他関連情報によって見積っています。重要な指標が観察不能である場合、金融機関により提供された価格情報を用いて評価しています。提供された価格情報は、独自の評価モデルを用いたインカム・アプローチあるいは類似金融商品の価格との比較といったマーケット・アプローチにより検証しています。

長期貸付金の公正価値は、同様の貸付形態での追加貸付に係る利率を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を用いて見積っています。

デリバティブ資産の公正価値は、投げ売りでない市場価格、活発でない市場での価格、観察可能な金利及び利回り曲線や外国為替及び商品の先物及びスポット価格を用いたモデルに基づき測定しています。また、重要な指標が観察不能である場合、主にインカム・アプローチあるいはマーケット・アプローチを使用し、金融機関が提供する関連情報等を検証しています。

長期債務

長期債務の公正価値は、当該負債の市場価格、又は同様の契約条項での市場金利を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を用いて見積っています。

その他の金融負債

デリバティブ負債の公正価値は、投げ売りでない市場価格、活発でない市場での価格、観察可能な金利及び利回り曲線や外国為替及び商品の先物及びスポット価格を用いたモデルに基づき測定しています。また、重要な指標が観察不能である場合、主にインカム・アプローチあるいはマーケット・アプローチを使用し、金融機関が提供する関連情報等を検証しています。

## 償却原価で測定する金融商品

前連結会計年度及び当連結会計年度において、償却原価で測定する金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値は下記のとおりです。なお、償却原価で測定する金融資産及び金融負債の見積公正価値は、主に下記に示されるレベル2に分類しています。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当連結会計年度 (2026年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<b>資産</b>				
有価証券及びその他の金融資産				
リース債権	21,512	21,922	22,595	24,937
負債性証券	46,892	46,295	46,308	45,203
長期貸付金	9,515	10,428	10,914	11,675
<b>負債</b>				
長期債務(a)				
社債	220,000	211,220	220,000	206,938
長期借入金	653,797	650,127	443,696	437,837

(a)長期債務は、連結財政状態計算書上の償還期長期債務及び長期債務に含まれます。

公正価値で測定する金融商品

経常的に公正価値で測定する金融商品は、当該商品の測定に際し使用した指標により以下の3つのレベル(公正価値ヒエラルキー)に分類しています。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)市場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能な指標を用いて測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でない指標を用いて測定した公正価値

なお、公正価値の測定に複数の指標を使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルの指標に基づいてレベルを決定しています。

レベル間の振替は各四半期の期首時点で発生したものと認識しています。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は下記のとおりです。

前連結会計年度 (2025年3月31日)

(単位：百万円)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
有価証券及びその他の金融資産				
資本性証券	373	-	47,118	47,491
負債性証券	9,881	5,941	2,979	18,801
デリバティブ資産	-	124,615	1,856	126,471
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
有価証券及びその他の金融資産				
資本性証券	47,382	-	103,593	150,975
合計	57,636	130,556	155,546	343,738
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ負債	-	79,614	-	79,614
合計	-	79,614	-	79,614

当連結会計年度 (2026年3月31日)

(単位：百万円)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
有価証券及びその他の金融資産				
資本性証券	559	-	67,527	68,086
負債性証券	11,285	7,183	3,484	21,952
デリバティブ資産	-	125,317	225	125,542
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
有価証券及びその他の金融資産				
資本性証券	264,331	1,208	110,035	375,574
合計	276,175	133,708	181,271	591,154
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ負債	-	83,272	-	83,272
合計	-	83,272	-	83,272

前連結会計年度及び当連結会計年度において、レベル3に分類される経常的に公正価値で測定する金融商品の増減は下記のとおりです。

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日） (単位：百万円)

レベル3金融資産	資本性証券	負債性証券	デリバティブ資産	合計
期首残高	141,314	2,901	2,171	146,386
当期利益に認識した 利得及び損失(a)	1,929	48	293	1,588
その他の包括利益に認識した 利得及び損失(b)	3,385	-	-	3,385
購入及び取得	10,940	27	-	10,967
売却及び償還	1,099	205	-	1,304
連結範囲の異動による影響	83	17	-	100
その他	929	287	22	1,194
期末残高	150,711	2,979	1,856	155,546
期末に保有する金融商品に係る 未実現の利得及び損失(c)	1,929	33	293	1,603

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日） (単位：百万円)

レベル3金融資産	資本性証券	負債性証券	デリバティブ資産	合計
期首残高	150,711	2,979	1,856	155,546
当期利益に認識した 利得及び損失(a)	94	6	1,795	1,707
その他の包括利益に認識した 利得及び損失(b)	4,967	-	-	4,967
購入及び取得	19,470	23	221	19,714
売却及び償還	1,973	125	-	2,098
連結範囲の異動による影響	-	13	-	13
その他	4,293	600	57	4,836
期末残高	177,562	3,484	225	181,271
期末に保有する金融商品に係る 未実現の利得及び損失(c)	108	13	-	95

- (a) 当期利益に認識した利得及び損失は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、連結損益計算書上の金融収益及び金融費用に含まれます。
- (b) その他の包括利益に認識した利得及び損失は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、連結包括利益計算書上のその他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額に含まれます。
- (c) 各期末に保有する金融商品に係る未実現の利得及び損失は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、連結損益計算書上の金融収益及び金融費用に含まれます。

公正価値の測定は、当社の評価方針及び手続に従って、財務部門により行われており、金融商品の個々の性質、特徴並びにリスクを最も適切に反映できる評価モデルを決定しています。また、財務部門は公正価値の変動に影響を与え得る重要な指標の推移を継続的に検証しています。検証の結果、金融商品の公正価値の毀損が著しい際は、部門管理者のレビューと承認を行っています。

その他

公正価値で測定する金融商品のうち、取引関係の維持、強化を目的として保有する資本性証券については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として分類しています。主な資本性証券の株式銘柄及び公正価値は下記のとおりです。

前連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

銘柄	金額
JECC	23,063
東海旅客鉄道	12,843
日鉄興和不動産	12,141
ロジスティードホールディングス	8,177
Invivoscribe	4,785
西武ホールディングス	4,249
日本原燃	3,667
Metro C	3,365
第一三共	3,159
千葉銀行	2,798

当連結会計年度（2026年3月31日）

（単位：百万円）

銘柄	金額
日立建機(a)	205,897
JECC	23,674
東海旅客鉄道	18,378
日鉄興和不動産	11,681
ロジスティードホールディングス	9,606
西武ホールディングス	5,625
Invivoscribe	5,116
Metro C	3,852
日本原燃	3,667
第一三共	2,489

(a)当社が保有する日立建機の普通株式の一部について、2026年5月13日にBofA証券㈱、大和証券㈱及びJPモルガン証券㈱との間で株式譲渡に関する契約を締結し、当該譲渡契約に基づく株式譲渡を2026年5月15日に完了しました。当連結会計年度における保有株式数は39,062,310株、本株式譲渡後の保有株式数は21,462,310株です。本株式譲渡の、翌連結会計年度の親会社株主に帰属する当期利益に与える影響額は重要ではありません。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される有価証券に係る受取配当金は、注22.金融収益及び費用に記載しています。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される有価証券に係る評価損益の累計額は、連結会計期間に認識の中止を行ったものに係る部分を利益剰余金に振り替えています。前連結会計年度及び当連結会計年度における税引後の振替額は純額でそれぞれ、1,906百万円(利益)及び5,489百万円(利益)です。

これらは主として、取引関係の見直しにより売却したもの、連結範囲の異動によるものです。

前連結会計年度及び当連結会計年度において認識を中止したその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類している有価証券の公正価値及び累計利得・損失は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
認識中止時点の公正価値	7,598	7,557
認識中止時点の累計利得・損失	3,623	5,921

#### (4) デリバティブとヘッジ活動

##### 公正価値ヘッジ

既に認識している資産又は負債とそれに対する公正価値ヘッジに指定したデリバティブの公正価値の変動は、発生した連結会計年度の純損益に計上しています。公正価値ヘッジとして指定したデリバティブには、営業活動に関連する先物為替予約契約と、資金調達活動に関連する通貨スワップ契約等があります。

##### キャッシュ・フロー・ヘッジ

###### 為替変動リスク

将来の外貨建取引の有効なキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定した先物為替予約契約の公正価値の変動のうち有効なヘッジと判断される部分は、その他の包括利益に計上しています。ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える時点で、その他の包括利益累計額に認識した金額を純損益に組み替えています。なお、ヘッジ対象に指定された予定取引により、非金融資産もしくは非金融負債が認識される場合、その他の包括利益として認識したデリバティブの公正価値の変動は、当該資産又は負債が認識された時点で、当該資産又は負債の取得原価その他の帳簿価額に直接含めています。

###### 金利変動リスク

長期性負債に関連したキャッシュ・フローの変動に対し指定した金利スワップ契約の公正価値の変動のうち有効なヘッジと判断される部分は、その他の包括利益に計上しています。その他の包括利益累計額は、その後、負債の利息が純損益に影響を与える期間にわたって支払利息に組み替えています。

当社は、ヘッジ会計を適用する際は、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に経済的関係があることを確認するために、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致しているか又は密接に合致しており、ヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動と、ヘッジ手段の公正価値又はキャッシュ・フローの変動とが相殺し合うかどうかの定性的な評価を通じてヘッジの有効性を評価しています。また、ヘッジ対象とヘッジ手段の経済的関係及びリスク管理方針に基づき適切なヘッジ比率を設定しています。なお、当連結会計年度において、純損益に認識したヘッジ非有効部分は重要ではありません。

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるヘッジ手段の想定元本及び帳簿価額は下記のとおりです。なお、ヘッジ手段の帳簿価額は、連結財政状態計算書において「有価証券及びその他の金融資産」及び「その他の金融負債」又は「その他の非流動負債」に含まれています。

前連結会計年度 (2025年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ手段	想定元本		帳簿価額	
		内、1年超	資産	負債
公正価値ヘッジ 為替リスク	829,664	143	2,295	15,131
キャッシュ・フロー・ヘッジ 為替リスク	713,534	173,049	6,022	11,663
金利リスク	194,376	194,376	10,157	-
合計	1,737,574	367,568	18,474	26,794

当連結会計年度 (2026年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ手段	想定元本		帳簿価額	
		内、1年超	資産	負債
公正価値ヘッジ 為替リスク	699,580	85,626	9,079	4,311
キャッシュ・フロー・ヘッジ 為替リスク	390,976	104,635	8,806	9,873
金利リスク	207,844	-	3,985	-
合計	1,298,400	190,261	21,870	14,184

前連結会計年度及び当連結会計年度において公正価値ヘッジを適用しているヘッジ対象の帳簿価額は下記のとおりです。

前連結会計年度 (2025年3月31日)

(単位：百万円)

公正価値ヘッジの ヘッジ対象	連結財政状態計算書 表示科目	帳簿価額	
		資産	負債
為替リスク	売上債権及び契約資産、有価証券及びその他の金融資産、短期借入金、償還期長期債務、買入債務	217,248	612,416
合計		217,248	612,416

当連結会計年度 (2026年3月31日)

(単位：百万円)

公正価値ヘッジの ヘッジ対象	連結財政状態計算書 表示科目	帳簿価額	
		資産	負債
為替リスク	売上債権及び契約資産、有価証券及びその他の金融資産、短期借入金、償還期長期債務、その他の金融負債、買入債務	66,388	633,192
合計		66,388	633,192

前連結会計年度及び当連結会計年度において公正価値ヘッジを適用しているヘッジ手段及びヘッジ対象の公正価値の変動並びにヘッジ対象の帳簿価額に含まれたヘッジ対象に係る公正価値ヘッジ調整の累計額は重要ではありません。

前連結会計年度及び当連結会計年度においてその他の包括利益累計額に計上されたキャッシュ・フロー・ヘッジを適用しているヘッジ手段の公正価値の増減内容は下記のとおりです。

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	期首残高	その他の包括利益に認識したヘッジ手段の公正価値の変動	ヘッジ対象資産及び負債の帳簿価額へ直接含めた金額	純損益への振替額(a)	期末残高
為替リスク	14,841	4,859	36,252	812	17,364
金利リスク	18,910	561	-	9,314	10,157
合計	33,751	5,420	36,252	10,126	7,207

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	期首残高	その他の包括利益に認識したヘッジ手段の公正価値の変動	ヘッジ対象資産及び負債の帳簿価額へ直接含めた金額	純損益への振替額(a)	期末残高
為替リスク	17,364	14,807	256	2,649	4,950
金利リスク	10,157	1,079	-	7,251	3,985
合計	7,207	15,886	256	9,900	965

(a)純損益への振替額は、連結損益計算書において、為替リスクについては主に「売上原価」「金融費用」に、金利リスクについては主に「支払利息」に含まれています。

#### (5) 金融資産の証券化

当社及び一部の子会社は、資金調達が多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、金融資産の証券化を実施しており、売上債権、リース債権等の金融資産を第三者である金融機関又は当該金融機関によって組成された事業体に譲渡しています。当社はこれらの証券化目的で組成された事業体に対する支配を有していないと判断し、連結していません。

これらの非連結の証券化目的で組成された事業体は、第三者である金融機関が事業の一環として運営しており、コマーシャル・ペーパーや借入といった手段で資金調達を行っています。当該事業体の投資家は、原則として、債務者の不履行に際して、当該事業体の保有する資産に対してのみ遡求でき、当社及び一部の子会社の他の資産に対しては遡求できません。当該事業体は当社及び子会社以外の顧客からも多額の資産を買い取るため、当該事業体の総資産に占める当社及び一部の子会社が譲渡した金融資産の割合は小さく、当該事業体が抱えるリスクへのエクスポージャーの評価に対する当社及び子会社の関連性は低くなっています。証券化を実施している当社及び一部の子会社による当該事業体に対する関与の内容は、主に債権の回収代行であり、契約外の支援の提供及び潜在的な支援の合意は行っていません。

当社及び一部の子会社による金融資産の証券化で、金融資産全体の認識が中止された譲渡に関して重要な継続的関与はありません。また、当社及び一部の子会社による証券化のうち、劣後の権益の保有等を通じ、金融資産に関連する信用リスクと経済価値の実質的に全てを保持している金融資産の譲渡については、金融資産全体の認識を中止していませんが、その残高は重要ではありません。

## 注26. 担保資産

長期及び短期借入金の一般的な契約条項として、銀行の要請がある場合には現在及び将来の負債に対し担保差入及び債務保証をすること並びに銀行は返済期日において又は債務不履行が生じた場合に、債務を預金と相殺する権利を有していることが規定されています。

担保付社債の受託契約及び特定の担保付あるいは無担保の借入契約により、一般的に、受託者又は貸手は、配当の支払い及び新株式の発行を含む利益の分配に関し事前に承認を与える権利及び追加の担保又は抵当を要求する権利を有しています。

当社及び一部の子会社は、主に銀行借入に対して下記のとおり、資産の一部を担保に供しています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
現金及び現金同等物	253	80
売上債権及び契約資産	249	184
その他の流動資産	235	330
有価証券及びその他の金融資産	290	277
土地	2,061	2,281
建物及び構築物	2	2
機械装置及び運搬具	5,443	3,844
合計	8,533	6,998

## 注27. 主要な子会社

当社の連結財務諸表には以下の子会社の財務諸表が含まれます。

当連結会計年度(2026年3月31日)

報告セグメント	名 称	住 所	議決権 に対する 所有割合
			%
デジタルシステム&サービス	日立チャンネルソリューションズ(株)	東京都品川区	100.0
デジタルシステム&サービス	(株)日立情報通信エンジニアリング	神奈川県横浜市	100.0
デジタルシステム&サービス	(株)日立ソリューションズ	東京都品川区	100.0
デジタルシステム&サービス	(株)日立システムズ	東京都品川区	100.0
デジタルシステム&サービス	日立ヴァンタラ(株)	神奈川県横浜市	100.0
デジタルシステム&サービス	GlobalLogic Worldwide Holdings, Inc.	アメリカ カリフォルニア	100.0
デジタルシステム&サービス	Hitachi Digital LLC	アメリカ カリフォルニア	100.0
デジタルシステム&サービス	Hitachi Digital Services LLC	アメリカ カリフォルニア	100.0
デジタルシステム&サービス	Hitachi Payment Services Private Limited	インド チェンナイ	100.0
デジタルシステム&サービス	Hitachi Vantara LLC	アメリカ カリフォルニア	100.0
デジタルシステム&サービス	Hitachi Vantara Manufacturing, Inc.	アメリカ オクラホマ	100.0
エネルギー	日立GEベルノバニュークリアエネルギー(株)	茨城県日立市	80.0
エネルギー	(株)日立プラントコンストラクション	東京都豊島区	100.0
エネルギー	Hitachi Energy Ltd	スイス チューリッヒ	100.0
モビリティ	Hitachi Rail Ltd.	イギリス ロンドン	100.0
コネクティブインダストリーズ	(株)日立ビルシステム	東京都千代田区	100.0
コネクティブインダストリーズ	日立グローバルライフソリューションズ(株)	東京都港区	100.0
コネクティブインダストリーズ	(株)日立ハイテク	東京都港区	100.0
コネクティブインダストリーズ	(株)日立産機システム	東京都千代田区	100.0
コネクティブインダストリーズ	(株)日立インダストリアルプロダクツ	東京都千代田区	100.0
コネクティブインダストリーズ	(株)日立産業制御ソリューションズ	東京都台東区	100.0
コネクティブインダストリーズ	(株)日立プラントサービス	東京都台東区	100.0

当連結会計年度(2026年3月31日)

報告セグメント	名 称	住 所	議決権 に対する 所有割合
			%
コネクティブインダストリーズ	(株)日立パワーソリューションズ	茨城県日立市	100.0
コネクティブインダストリーズ	日立電梯(中国)有限公司	中国 広州市	70.0
コネクティブインダストリーズ	Hitachi Global Air Power US, LLC	アメリカ インディアナ	100.0
コネクティブインダストリーズ	Hitachi Industrial Holdings Americas, Inc.	アメリカ イリノイ	100.0
コネクティブインダストリーズ	JR Technology Group, LLC	アメリカ ミシガン	100.0
その他	(株)日立リアルエステートパートナーズ	東京都千代田区	100.0
その他	Hitachi America, Ltd.	アメリカ カリフォルニア	100.0
その他	Hitachi Asia Ltd.	シンガポール	100.0
その他	日立(中国)有限公司	中国 北京市	100.0
その他	Hitachi Europe Ltd.	イギリス ダチェット	100.0
その他	Hitachi India Pvt. Ltd.	インド ニューデリー	100.0
-	その他 573社	-	-

注28. 関連当事者取引

(1) 関連会社及び共同支配企業との取引

関連会社及び共同支配企業に対する当社及び子会社の債権債務残高は下記のとおりです。

(単位：百万円)

関連会社	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
売上債権及び契約資産	75,828	106,761
買入債務	42,663	11,557
契約負債	42,712	75,102

(単位：百万円)

共同支配企業	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
売上債権及び契約資産	92,771	114,753

関連会社及び共同支配企業に対する当社及び子会社の取引高は下記のとおりです。

(単位：百万円)

関連会社	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
売上収益	202,196	163,014
仕入高	191,023	101,640

当連結会計年度における関連会社に対する当社及び子会社の取引高として、上表に加え、Johnson Controls-Hitachi Air Conditioning Holding (UK) Ltdより受取配当金63,226百万円を受領しています。詳細は注5. 事業再編等に記載しています。

(単位：百万円)

共同支配企業	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
売上収益	89,471	90,879
仕入高	23,868	23,537

(2) 当社の役員の報酬等の額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
基本報酬及び短期インセンティブ報酬	3,466	6,007
中長期インセンティブ報酬	2,383	3,671
その他	-	1,267
合計	5,849	10,944

## 注29. コミットメント及び偶発事象

## (1) 貸出コミットメント

持分法適用会社等に対する貸出コミットメント

当連結会計年度末において、当社は、持分法適用会社等に対する貸出コミットメントを行っています。当該業務等における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は、下記のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2026年3月31日)
貸出コミットメントの総額	102
貸出実行残高	-
差引額	102

なお、上記貸出コミットメント契約においては、貸出先の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

金融機関と締結したコミットメント

当社は、事業活動の効率的な資金調達を行うため金融機関との間で貸出コミットメント契約を締結しています。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は505,000百万円です。当社は、複数の銀行とコミットメントライン契約を結んでおり、対価として手数料を支払っています。契約期間は通常1年単位で、期間終了時には契約を更新しています。当連結会計年度末におけるこれらの契約に関する借入未実行残高は305,000百万円です。その他に当社は、契約期間が3年で2028年7月を期限としたコミットメントライン契約を複数の金融機関と結んでおり、当連結会計年度末における本契約に関する借入未実行残高は、200,000百万円です。

## (2) 資産の取得契約

当連結会計年度末における有形固定資産購入契約残高は、88,892百万円です。

## (3) 債務保証契約

当社及び一部の子会社は、第三者に関する債務保証を行っています。当連結会計年度末における債務保証残高は3,346百万円です。

## (4) 訴訟等

2017年11月に、日本の子会社は、一次下請けとして請け負ったマンション(以下、本件マンション)の杭工事において一部不具合が懸念されることにより生じた費用等につき、日本の発注者から、本件マンション施工会社、日本の子会社及び杭工事二次下請け施工会社の3社に対し、損害賠償として約459億円を支払うよう求める訴訟の提起を受けました。その後、2018年7月に請求額を約510億円に変更する旨の申立てを受け、2022年9月に請求額を約505億円に変更する旨の申立てを受けました。

これに関連して、2018年4月に、本件マンション施工会社から、日本の子会社及び杭工事二次下請け施工会社に対し、上記訴訟において損害賠償責任を負担した場合に被る損害につき、損害賠償として約496億円を支払うよう求める訴訟の提起を受け、2018年7月に請求額を約548億円に変更する旨の申立てを受けました。

上記日本の発注者からの訴訟について、2026年6月17日に、本件マンション施工会社、日本の子会社及び杭工事二次下請け施工会社の3社に対し、日本の発注者へ連帯して損害賠償及びその遅延損害金を支払うよう、第一審判決が言い渡され、認容された損害賠償額と判決時点までの遅延損害金の合計金額は約25億円です。日本の子会社は、これらの内容を精査の上、適切に対応していく方針です。

2017年12月に、欧州の子会社は、欧州の顧客から、発電プラントの性能不良による逸失利益等として263百万ユーロ(48,245百万円)及びこれに対する利息の支払いを請求する旨の訴状を受領しました。また、当連結会計年度末において、損害賠償等請求額は270百万ユーロ(49,527百万円)に変更となっています。欧州の子会社は、この訴えに対して争う方針ですが、請求額について一切の支払義務を負わないとの確証はありません。

当社及び子会社が実施する事業再編等において、事業再編後に契約条件に基づき価格が調整されるプロセスが含まれる場合があります。また、当社及び子会社が提供した製品及びサービスに関し欠陥や瑕疵等が発生する場合があります。これらの事業再編における価格調整並びに、製品及びサービスに関する補償等の結果、支払いが生じる可能性があります。

上記の訴訟等の結果によっては、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点においてその影響額は未確定であり、罰金、課徴金又は訴訟等に基づく支払額は引当計上した金額と異なる可能性があります。

上記の他、当社及び子会社に対し、訴訟を起こされています。当社の経営者は、これらの訴訟から債務の発生があるとしても連結財務諸表に重要な影響を与えないと考えています。

#### 注30．後発事象

##### 重要な自己株式の取得

当社は、2026年4月27日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項及び当社定款第32条の規定に基づき、自己株式の取得枠を設定することを決議しました。

##### 取得の理由

当社は、中長期的な企業価値の向上と、安定的な配当及び機動的な自己株式の取得の実施を通じて、株主へ利益を還元していくことを重要な経営課題と位置づけています。この度、当社の財務状況及び資産売却の進捗等に鑑み、株主への利益還元の拡充のため、自己株式の取得を実施することを決定しました。

##### 取得に係る事項の内容

- ( ) 取得対象株式の種類  
普通株式
- ( ) 取得し得る株式の総数  
1億6,000万株(上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.56%)
- ( ) 株式の取得価額の総額  
5,000億円(上限)
- ( ) 取得期間  
2026年4月28日～2027年3月31日
- ( ) 取得方法  
東京証券取引所における市場買付を予定

#### 注31．連結財務諸表の承認

連結財務諸表は、2026年6月22日に執行役社長兼CEO徳永俊昭により承認されています。

(2)【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
売上収益(百万円)	4,787,406	10,586,781
税引前中間(当期)利益 (百万円)	680,169	1,273,109
親会社株主に帰属する 中間(当期)利益(百万円)	472,862	802,368
1株当たり親会社株主に帰属す る中間(当期)利益(円)	103.63	176.76

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第156期 (2025年3月31日)	第157期 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,073	215,610
売上債権及び契約資産	1 649,780	1 689,460
短期貸付金	1 206,308	1 203,691
有価証券	-	106,966
商品及び製品	13,311	17,733
仕掛品	53,224	56,697
原材料及び貯蔵品	13,897	13,783
前渡金	36,837	45,099
その他	1 104,323	1 119,063
貸倒引当金	13,652	14,058
流動資産合計	1,123,104	1,454,048
固定資産		
有形固定資産		
建物	85,532	72,043
構築物	5,232	4,725
機械及び装置	6,689	7,714
車両運搬具	163	136
工具、器具及び備品	36,989	34,657
土地	20,467	19,997
リース資産	12,217	11,318
建設仮勘定	4,921	5,823
有形固定資産合計	172,214	156,417
無形固定資産		
特許権	22	16
ソフトウェア	97,161	108,877
施設利用権	128	112
リース資産	112	115
その他	1,986	1,443
無形固定資産合計	99,410	110,565
投資その他の資産		
投資有価証券	2 64,117	279,203
関係会社株式	2 4,641,296	2 4,764,391
その他の関係会社有価証券	38,134	55,464
関係会社出資金	31,022	31,145
長期貸付金	1, 2 194,402	1, 2 21
前払年金費用	7,880	7,176
繰延税金資産	115,293	54,677
その他	1 29,314	1 20,382
貸倒引当金	739	807
投資その他の資産合計	5,120,722	5,211,655
固定資産合計	5,392,346	5,478,638
資産合計	6,515,451	6,932,686

(単位：百万円)

	第156期 (2025年3月31日)	第157期 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
電子記録債務	1 10,150	1 10,635
買掛金	1 253,662	1 279,069
短期借入金	1 361,702	1 330,007
1年内償還予定の社債	-	20,000
1年内返済予定の長期借入金	292,572	319,844
リース債務	1 3,995	1 3,736
未払金	1 72,286	1 77,722
未払費用	1 153,959	1 138,356
契約負債	140,972	165,194
預り金	1 771,797	1 1,040,463
工事損失引当金	29,011	24,828
その他	17,272	3,449
流動負債合計	2,107,382	2,413,307
<b>固定負債</b>		
社債	220,000	200,000
長期借入金	340,376	84,000
リース債務	1 9,172	1 8,077
退職給付引当金	60,977	59,759
関係会社事業損失引当金	170,117	198,399
資産除去債務	10,571	8,972
その他	9,354	11,000
固定負債合計	820,569	570,209
負債合計	2,927,951	2,983,517
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	464,384	466,666
資本剰余金		
資本準備金	182,350	184,632
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	182,350	184,632
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	735	644
繰越利益剰余金	2,918,090	3,296,900
利益剰余金合計	2,918,826	3,297,545
自己株式	8,587	160,462
株主資本合計	3,556,972	3,788,381
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	23,692	158,266
繰延ヘッジ損益	6,024	1,856
評価・換算差額等合計	29,717	160,123
新株予約権	809	664
純資産合計	3,587,499	3,949,169
負債純資産合計	6,515,451	6,932,686

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第156期 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	第157期 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
売上収益	1 1,774,233	1 1,843,173
売上原価	1 1,206,065	1 1,222,215
売上総利益	568,167	620,957
販売費及び一般管理費	2 356,072	2 408,886
営業利益	212,094	212,071
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 252,253	1 636,455
その他	1 12,434	1 18,097
営業外収益合計	264,688	654,552
営業外費用		
支払利息	1 10,768	1 11,791
その他	1 37,404	1 54,859
営業外費用合計	48,172	66,651
経常利益	428,610	799,972
特別利益		
関係会社株式売却益	1 20,215	1 60,729
投資有価証券売却益	3,442	1 5,859
不動産売却益	1 2,101	1 126
特別利益合計	25,759	66,715
特別損失		
減損損失	2,593	2,621
関係会社出資金評価損	954	396
投資有価証券評価損	19	28
関係会社株式評価損	4,221	-
特別損失合計	7,788	3,046
税引前当期純利益	446,581	863,640
法人税、住民税及び事業税	56,062	78,324
法人税等調整額	412	1,291
法人税等合計	56,474	79,615
当期純利益	390,107	784,025

【株主資本等変動計算書】

第156期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	463,417	181,383	-	181,383	835	2,913,340	2,914,176	4,991	3,553,986
当期変動額									
新株の発行	967	966		966					1,933
固定資産圧縮積立金の取崩					100	100	-		-
剰余金の配当						189,207	189,207		189,207
当期純利益						390,107	390,107		390,107
自己株式の取得								200,285	200,285
自己株式の処分			651	651				1,091	439
自己株式の消却			195,598	195,598				195,598	-
利益剰余金から 資本剰余金への振替			196,249	196,249		196,249	196,249		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	967	966	-	966	100	4,750	4,650	3,596	2,986
当期末残高	464,384	182,350	-	182,350	735	2,918,090	2,918,826	8,587	3,556,972

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	28,537	30,521	59,059	1,149	3,614,195
当期変動額					
新株の発行					1,933
固定資産圧縮積立金の取崩					-
剰余金の配当					189,207
当期純利益					390,107
自己株式の取得					200,285
自己株式の処分					439
自己株式の消却					-
利益剰余金から 資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,845	24,496	29,341	340	29,682
当期変動額合計	4,845	24,496	29,341	340	26,695
当期末残高	23,692	6,024	29,717	809	3,587,499

第157期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	464,384	182,350	-	182,350	735	2,918,090	2,918,826	8,587	3,556,972
当期変動額									
新株の発行	2,282	2,282		2,282					4,564
固定資産圧縮積立金の取崩					91	91	-		-
剰余金の配当						205,070	205,070		205,070
当期純利益						784,025	784,025		784,025
自己株式の取得								352,260	352,260
自己株式の処分			731	731				880	149
自己株式の消却			199,505	199,505				199,505	-
利益剰余金から 資本剰余金への振替			200,236	200,236		200,236	200,236		-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	2,282	2,282	-	2,282	91	378,810	378,718	151,875	231,408
当期末残高	466,666	184,632	-	184,632	644	3,296,900	3,297,545	160,462	3,788,381

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	23,692	6,024	29,717	809	3,587,499
当期変動額					
新株の発行					4,564
固定資産圧縮積立金の取崩					-
剰余金の配当					205,070
当期純利益					784,025
自己株式の取得					352,260
自己株式の処分					149
自己株式の消却					-
利益剰余金から 資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	134,574	4,168	130,406	144	130,261
当期変動額合計	134,574	4,168	130,406	144	361,669
当期末残高	158,266	1,856	160,123	664	3,949,169

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価方法及び評価基準

子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

.....時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

.....移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価方法及び評価基準

.....時価法

3. 棚卸資産の評価方法及び評価基準

商品及び製品・仕掛品.....個別法に基づく原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品.....移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 有形固定資産の減価償却の方法(リース資産を除く)

減価償却の方法は、定額法を適用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 3～50年

構築物 7～60年

機械及び装置 4～17年

車両運搬具 4～11年

工具、器具及び備品 2～15年

5. 無形固定資産の減価償却の方法(リース資産を除く)

減価償却の方法は、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売収益に基づく償却方法、自社利用ソフトウェア及びその他の無形固定資産については見込利用可能期間に基づく定額法により償却しています。なお、市場販売目的のソフトウェアの見込有効期間は主として1～7年であり、自社利用ソフトウェアの見込利用可能期間は主として3～10年です。

6. リース資産の減価償却の方法

減価償却の方法は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しています。

7. 引当金の計上基準

貸倒引当金

.....一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

工事損失引当金

.....工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る損失に備えるため、翌事業年度以降の損失見込額を計上しています。

#### 退職給付引当金

……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しています。  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間により定額償却しています。  
数理計算上の差異は、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間により、翌事業年度から定額償却しています。

#### 関係会社事業損失引当金

……関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金額に係る損失負担見込額を超えて当社が負担することが見込まれる額を計上しています。

### 8. 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時点で(又は充足するにつれて)収益を認識する。

当社は、主にシステムインテグレーション、クラウドサービス、制御システム、ソフトウェア、産業・流通システム、エネルギーソリューション及び鉄道システム等の販売を行っています。長期請負契約及びサービス等の提供は、一定の期間にわたり支配の移転が行われると考えられるため、一定期間にわたって収益を認識しています。その他の製品等の販売については、顧客に引き渡された時点で支配が移転すると考えられるため、顧客に引き渡された時点で収益を認識しています。

また、顧客の要望に合わせて多様な取引を行っており、製品、サービス等の複数の要素を組み合わせる顧客に提供する取引が含まれています。製品及びサービス等を提供するにあたり、複数の契約を締結している場合、各契約における対価の相互依存性や各契約の締結時期等を評価し、関連する契約を結合したうえで、取引価格を独立販売価格の比率でそれぞれの履行義務に配分し、収益を認識しています。

独立販売価格は、市場の状況、競合する製品等の市場売価、製品原価や顧客の状況等の様々な要因を考慮して見積られています。

取引価格の算定においては、顧客への約束した財又はサービスの移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額で測定しています。値引き等の変動対価は、その発生の不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ取引価格に含めています。なお、約束した対価の金額に重大な金融要素は含まれていません。

一定の期間にわたり製品及びサービス等の支配の移転が行われる取引については、顧客に提供する当該製品及びサービス等の性質を考慮し、履行義務の充足に向けての進捗度を発生原価又はサービス提供期間に基づき測定し収益を認識しています。なお、当該進捗度を合理的に測定することができない場合は、発生したコストの範囲で収益を認識しています。

長期請負契約等に基づく収益認識において、見積原価総額、見積収益総額、契約に係るリスクやその他の要因について重要な仮定を用いて見積る必要があります。これらの見積りは将来の不確実な経済条件の変動の影響を受けるほか、当社のコントロールの及ばない様々な理由によって変動する場合があります。当社は、これらの見積りを継続的に見直し、会計処理に反映しています。

### 9. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

### 10. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を適用しています。

(重要な会計上の見積り)

1. 関係会社株式及び関係会社出資金の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

市場価格のない関係会社株式及び関係会社出資金の事業年度末残高

前事業年度 4,641,432百万円

当事業年度 4,795,537百万円

(2) 財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

市場価格のない関係会社株式は、株式の実質価額と取得価額を比較し、株式の実質価額が著しく下落している場合、当該会社の事業計画に基づく業績を踏まえ回復可能性を評価しています。一部の関係会社株式は、実質価額に当該会社の買収時の企業価値測定において算出された超過収益力等を踏まえて評価しています。超過収益力等の毀損の有無は、将来の事業計画の達成可能性に影響を受けます。

事業計画は、売上収益成長率、売上総利益率等に基づいて見積っています。また、事業環境に応じて一部の事業における損益悪化を一定程度織り込んでいますが、今後の情勢変化に伴う、マーケットに係るリスク、経営環境に係るリスク等により、実際の結果が大きく異なることがあります。

事業計画の主要な仮定に重要な変動があった場合には、実質価額が取得価額を下回る可能性があります。

なお、注記事項「有価証券関係」に記載しているHitachi America, Ltd.株式及びHitachi Energy Ltd株式は、当該会社の純資産額に超過収益力等を反映して評価しています。

2. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

有形固定資産の事業年度末残高

前事業年度 172,214百万円

当事業年度 156,417百万円

無形固定資産の事業年度末残高(市場販売目的のソフトウェア除く)

前事業年度 86,745百万円

当事業年度 97,648百万円

(2) 財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

連結財務諸表注記「注3.重要性がある会計方針の概要(10)非金融資産の減損」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

3. 関係会社事業損失引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

関係会社事業損失引当金の事業年度末残高

前事業年度 170,117百万円

当事業年度 198,399百万円

(2) 財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

注記事項「(重要な会計方針)7.引当金の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略していません。

4. 退職給付引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

前払年金費用の事業年度末残高

前事業年度 7,880百万円

当事業年度 7,176百万円

退職給付引当金の事業年度末残高

前事業年度 60,977百万円

当事業年度 59,759百万円

(2) 財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

注記事項「(重要な会計方針)7.引当金の計上基準」及び連結財務諸表注記「注3.重要性がある会計方針の概要(11)退職後給付」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

5. 工事損失引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

工事損失引当金の事業年度末残高

前事業年度 29,011百万円

当事業年度 24,828百万円

(2) 財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

注記事項「(重要な会計方針)7.引当金の計上基準」及び連結財務諸表注記「注20.売上収益(2)履行義務の充足に関する情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

6. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産の事業年度末残高

前事業年度 115,293百万円

当事業年度 54,677百万円

(2) 財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

連結財務諸表注記「注3.重要性がある会計方針の概要(15)法人所得税費用」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	第156期 (2025年3月31日)	第157期 (2026年3月31日)
短期金銭債権	403,387百万円	399,378百万円
長期金銭債権	203,899百万円	9,386百万円
短期金銭債務	1,301,601百万円	1,560,534百万円
長期金銭債務	3,586百万円	1,779百万円

## 2 担保に供している資産

担保に供している資産は次のとおりであり、関係会社又は出資先の借入金に係るものです。

	第156期 (2025年3月31日)	第157期 (2026年3月31日)
投資有価証券	6百万円	- 百万円
関係会社株式	46百万円	43百万円
長期貸付金	26百万円	21百万円
合計	78百万円	64百万円

## 3 貸出コミットメント

	第156期 (2025年3月31日)	第157期 (2026年3月31日)
関係会社に対する 貸出コミットメントの総額	130百万円	102百万円
貸出実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	130百万円	102百万円
取引先21行(第156期は20行)からの 貸出コミットメントの総額	505,000百万円	505,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	505,000百万円	505,000百万円

4 保証債務

子会社の受注契約に係る金融機関からの金銭的保証や子会社の金融機関からの借入等に対して、次のとおり保証を行っています。

第156期 (2025年3月31日)		第157期 (2026年3月31日)	
Hitachi Energy Ltd	1,128,698百万円	Hitachi Energy Ltd	1,302,938百万円
HITACHI RAIL STS S.P.A.	352,322百万円	HITACHI RAIL STS S.P.A.	393,602百万円
HITACHI RAIL GTS HOLDING LIMITED	303,213百万円	HITACHI RAIL GTS HOLDING LIMITED	272,776百万円
Hitachi Rail Ltd.	95,267百万円	Hitachi Rail Ltd.	63,709百万円
Hitachi Energy Canada Inc.	5,540百万円	Hitachi Energy Canada Inc.	6,306百万円
JR Technology Group, LLC	1,643百万円	Hitachi Aqua-Tech Engineering Pte. Ltd.	4,229百万円
川崎車両㈱	1,600百万円	JR Technology Group, LLC	2,330百万円
その他	2,154百万円	川崎車両㈱	1,600百万円
		Hitachi Elevator Engineering Company (Hong Kong) Limited	1,016百万円
		その他	636百万円
合計	1,890,439百万円	合計	2,049,145百万円

なお、上記以外に、下記海外関係会社との間で、主に資金調達に対する信用補完を目的として、当該関係会社の財政状態の健全性維持等を約束する合意書を締結しています。

第156期 (2025年3月31日)		第157期 (2026年3月31日)	
Hitachi America Capital, Ltd.		Hitachi America Capital, Ltd.	
HITACHI INTERNATIONAL (HOLLAND) B.V.		HITACHI INTERNATIONAL (HOLLAND) B.V.	
Hitachi International Treasury Ltd.		Hitachi International Treasury Ltd.	
日立(中国)財務有限公司		日立(中国)財務有限公司	
Hitachi Power Europe GmbH		Hitachi Power Europe GmbH	

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する事項

	第156期 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	第157期 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
1. 関係会社に対する売上収益	316,934百万円	313,822百万円
2. 関係会社からの仕入高	806,384百万円	844,097百万円
3. 関係会社との営業取引以外の取引高	26,694百万円	32,530百万円

2 販売費及び一般管理費

	第156期 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	第157期 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
1. 給料諸手当	78,334百万円	82,199百万円
2. 退職給付費用	6,268百万円	6,168百万円
3. 減価償却費	4,077百万円	5,237百万円
4. 外注経費	84,532百万円	101,332百万円
5. 研究開発費	54,860百万円	55,142百万円

(第156期)(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

このうち販売費に属する費用の割合は約6割です。

(第157期)(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

このうち販売費に属する費用の割合は約6割です。

(有価証券関係)

(第156期)(2025年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	30,886	213,383	182,497
合計	30,886	213,383	182,497

(注)上記に含まれない市場価格のない株式等

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	4,511,655
関連会社株式	98,753

子会社株式に含まれる主要な株式及び貸借対照表計上額は、次のとおりです。

Hitachi America, Ltd. : 1,459,784百万円  
Hitachi Energy Ltd : 1,433,513百万円

(第157期)(2026年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

(注)上記に含まれない市場価格のない株式等

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	4,665,316
関連会社株式	99,075

子会社株式に含まれる主要な株式及び貸借対照表計上額は、次のとおりです。

Hitachi America, Ltd. : 1,616,516百万円  
Hitachi Energy Ltd : 1,433,898百万円

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第156期 (2025年3月31日)	第157期 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
株式・出資金評価減等	261,014百万円	260,767百万円
事業損失引当金	53,467百万円	62,356百万円
退職給付引当金	19,107百万円	18,782百万円
未払賞与	15,393百万円	16,427百万円
投資簿価修正	9,276百万円	13,927百万円
工事損失引当金	8,923百万円	7,803百万円
減損損失	8,328百万円	7,286百万円
減価償却超過額	2,510百万円	2,287百万円
繰越欠損金	3,845百万円	- 百万円
その他	50,249百万円	51,397百万円
繰延税金資産 小計	432,117百万円	441,036百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	298,182百万円	309,067百万円
評価性引当額 小計	298,182百万円	309,067百万円
繰延税金資産 合計	133,935百万円	131,969百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	10,132百万円	71,374百万円
繰延ヘッジ損益	2,767百万円	850百万円
その他	5,741百万円	5,066百万円
繰延税金負債 合計	18,641百万円	77,291百万円
繰延税金資産(負債)の純額	115,293百万円	54,677百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳

	第156期 (2025年3月31日)	第157期 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1.2%	0.8%
永久に益金に算入されない項目	16.2%	21.7%
評価性引当額	1.5%	0.4%
住民税均等割	0.0%	0.0%
税額控除	2.0%	1.1%
外国税額	1.3%	0.9%
その他	0.7%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.6%	9.2%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、第156期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、第155期の30.5%から、回収または支払が見込まれる期間が2026年4月1日以降のものについて31.4%に変更されています。なお、この税率変更による影響は軽微です。

#### 4. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理及び開示を行っています。

##### (収益認識関係)

収益を理解するための基礎となる情報は、注記事項「(重要な会計方針)8. 収益及び費用の計上基準」及び連結財務諸表注記「注20. 売上収益」に同一の内容を記載しています。

また、収益の分解情報並びに当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報は、連結財務諸表注記「注20. 売上収益」において開示しているため、注記を省略しています。なお、前事業年度及び当事業年度に認識された収益のうち、長期請負契約等から生じた費用の発生態様に応じて認識された収益の額は、それぞれ485,271百万円及び544,919百万円です。

##### (重要な後発事象)

#### (1) 重要な自己株式の取得

当社は、2026年4月27日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項及び当社定款第32条の規定に基づき、自己株式の取得枠を設定することを決議しました。

##### 取得の理由

当社は、中長期的な企業価値の向上と、安定的な配当及び機動的な自己株式の取得の実施を通じて、株主へ利益を還元していくことを重要な経営課題と位置づけています。この度、当社の財務状況及び資産売却の進捗等に鑑み、株主への利益還元の拡充のため、自己株式の取得を実施することを決定しました。

##### 取得に係る事項の内容

- ( ) 取得対象株式の種類  
普通株式
- ( ) 取得し得る株式の総数  
1億6,000万株(上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.56%)
- ( ) 株式の取得価額の総額  
5,000億円(上限)
- ( ) 取得期間  
2026年4月28日～2027年3月31日
- ( ) 取得方法  
東京証券取引所における市場買付を予定

#### (2) 重要な株式の譲渡

当社が保有する日立建機(株)の普通株式の一部について、2026年5月13日にBofA証券(株)、大和証券(株)及びJPモルガン証券(株)との間で株式譲渡に関する契約を締結し、当該譲渡契約に基づく株式譲渡を2026年5月15日に完了しました。本株式譲渡に伴い、2026年度(2026年4月1日～2027年3月31日)の損益計算書において、投資有価証券売却益約800億円を特別利益に計上する予定です。

(追加情報)

関連会社株式の譲渡

当社は、本田技研工業(株)との間で、当社の関連会社であるAstemo(株)について、当社が保有する普通株式の一部を譲渡する契約を2025年12月16日に締結しました。当該譲渡契約に基づく株式譲渡は2026年度第1四半期(2026年4月1日から2026年6月30日まで)に完了する予定です。

当社の売却の対価は、約1,523億円を予定しています。本株式譲渡に伴い、当社は2026年度(2026年4月1日から2027年3月31日まで)の損益計算書において、関係会社株式売却益約1,060億円を特別利益に計上する予定です。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物 1	85,532	3,448	10,633 (436)	6,304	72,043	119,390
	構築物	5,232	198	161	544	4,725	23,286
	機械及び装置	6,689	3,390	339 (144)	2,025	7,714	71,139
	車両運搬具	163	4	0	31	136	915
	工具、器具 及び備品 2	36,989	11,075	1,795 (57)	11,611	34,657	101,933
	土地	20,467	-	469	-	19,997	-
	リース資産	12,217	3,883	1,383	3,399	11,318	9,848
	建設仮勘定	4,921	19,253	18,352 (40)	-	5,823	-
	計	172,214	41,254	33,135 (678)	23,916	156,417	326,514
無形固定資産	特許権	22	-	-	5	16	544
	ソフトウェア 3	97,161	45,996	5,683 (1,943)	28,596	108,877	556,303
	施設利用権	128	-	8	7	112	142
	リース資産	112	55	-	52	115	76
	その他	1,986	87	-	630	1,443	41,977
	計	99,410	46,139	5,692 (1,943)	29,291	110,565	599,044

(注)1. 当期減少額の下段 ( ) は内数で、当期の減損損失計上額です。

2. 当期増減額の内容は次のとおりです。

(単位：百万円)

1. 建物	減少額	デジタルシステム & サービス	10,087	-
2. 工具、器具及び備品	増加額	デジタルシステム & サービス	4,193	研究開発 グループ 2,473
3. ソフトウェア	増加額	デジタルシステム & サービス	31,769	ITデジタル 統括本部 10,827

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	14,392	14,866	14,392	14,866
工事損失引当金	29,011	23,418	27,601	24,828
関係会社事業損失引当金	170,117	28,297	15	198,399

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月末日まで
定時株主総会	毎事業年度の末日の翌日から3ヵ月以内
基準日	毎事業年度の末日
剰余金の配当の基準日	3月末日及び9月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 及び買増し 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 剰余金の配当の基準日については、3月末日及び9月末日のほか、基準日を定め、剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めています。
2. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めています。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - (2) 株主割当てによる募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
  - (3) 当社定款に定める権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等を有しません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、次の書類を提出しています。

- |   |  |
|---|--|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書<br>(事業年度 第156期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)) | 2025年6月25日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) 内部統制報告書   | 2025年6月25日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) 発行登録書(社債)及びその添付書類   | 2025年6月27日<br>関東財務局長に提出  |
| (4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書<br>2021年6月23日に提出した有価証券報告書の訂正報告書及び確認書         | 2025年7月31日<br>関東財務局長に提出  |
| 2022年6月22日に提出した有価証券報告書の訂正報告書及び確認書                                   | 2025年7月31日<br>関東財務局長に提出  |
| 2023年6月21日に提出した有価証券報告書の訂正報告書及び確認書                                   | 2025年7月31日<br>関東財務局長に提出  |
| 2024年6月21日に提出した有価証券報告書の訂正報告書及び確認書                                   | 2025年7月31日<br>関東財務局長に提出  |
| 上記(1)の有価証券報告書の訂正報告書及び確認書  | 2025年7月31日<br>関東財務局長に提出  |
| (5) 半期報告書及び確認書<br>(第157期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日))                | 2025年11月11日<br>関東財務局長に提出   |
| (6) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書               | 2025年4月28日<br>関東財務局長に提出  |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の規定に基づく臨時報告書                              | 2025年4月28日<br>関東財務局長に提出  |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書                            | 2025年6月26日<br>関東財務局長に提出  |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書                              | 2025年6月26日<br>関東財務局長に提出  |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号及び同項第2号の2の規定に基づき臨時報告書                     | 2026年1月29日<br>関東財務局長に提出  |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号及び同項第2号の2の規定に基づき臨時報告書                     | 2026年3月23日<br>関東財務局長に提出  |
|   | 2026年4月27日<br>関東財務局長に提出  |
|   | 2026年4月27日<br>関東財務局長に提出  |
| (7) 自己株券買付状況報告書<br>金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株券買付状況報告書                  | 2025年7月10日<br>2025年8月7日<br>2025年9月8日<br>2025年10月10日<br>2025年11月12日<br>2025年12月11日<br>2026年1月14日<br>2026年2月12日<br>2026年3月12日<br>2026年4月14日<br>2026年5月14日<br>2026年6月12日<br>関東財務局長に提出 |



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月22日

株式会社 日立製作所  
執行役社長 徳永俊昭 殿

### EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤間 康司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 伸幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 表 晃靖

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 伸也

#### < 連結財務諸表監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立製作所の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準に準拠して、株式会社日立製作所及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

## 長期請負契約等の原価総額の見積り

### 監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由

会社及び連結子会社は、主にデジタルシステム&サービスセグメント、エナジーセグメント、モビリティセグメント及びコネクティブインダストリーズセグメントにおいて、世界各地の幅広い事業分野の顧客と、顧客の仕様を満たす製品等を一定期間にわたり製造し顧客に提供する長期請負契約等を締結している。

長期請負契約等について、会社及び連結子会社は主に、見積原価総額に対する実際発生原価の割合で測定される進捗度に基づいて売上収益を合計で3,504,796百万円認識している(注20. 売上収益(1)収益の分解、(2)履行義務の充足に関する情報)。当該売上収益は、売上収益の33%に相当する。また、会社及び連結子会社は長期請負契約等から見込まれる損失の見積額に基づいて工事損失引当金を103,336百万円計上している(注14. 引当金)。

長期請負契約等の売上収益及び工事損失引当金は原価総額の見積りの影響を受ける。会社及び連結子会社の長期請負契約等は、案件ごとに仕様や工期等が異なる個別的なものであり、その原価総額の見積りは経営者の判断に依存する。また、大規模な長期請負契約等の原価総額の見積りは、特に複雑である。

会社及び連結子会社の長期請負契約等が有するこれらの性質に伴い、長期請負契約等の原価総額の見積りの監査には、案件に応じた様々な見積要素の検討を要することから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項とした。

### 監査上の対応

当監査法人は、会社及び連結子会社が整備したプロジェクト管理体制及び原価総額の見積りのプロセスを理解し、原価総額の見積りの基礎となる実行予算書の策定時及び更新時の承認を含む、関連する内部統制を評価した。

契約額が一定額を超える案件、作業進捗遅延等の質的リスクを考慮して抽出した案件等に対し、四半期ごとに、案件の状況に応じて以下の手続を実施した。

- ・ 契約書やプロジェクト管理資料の閲覧及び経営管理者への質問により、仕様や工期等に関連する重要な見積要素及びその不確実性の影響を理解し、原価項目について、見積原価総額の明細と発注先からの見積書との照合等を実施した。
- ・ 経営管理者への質問及びプロジェクト管理資料の閲覧により理解した案件の実態を踏まえ、見積原価総額の変更の要否に関する経営管理者の判断について検討した。
- ・ 原価総額の見積りプロセスの有効性を評価するために、当期完成案件は当初及び前期の見積原価総額を実際発生原価総額と、進行中案件は前期の見積原価総額を最新の見積原価総額と、それぞれ比較した。
- ・ 特に重要な案件は、プロジェクト責任者への追加的な質問を実施し、その結果と経営管理者が把握している案件の実態との整合性を検討した。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役員及び取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日立製作所の2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社日立製作所が2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## < 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2026年6月22日

株式会社 日立製作所  
執行役社長 徳永俊昭 殿

### EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤間 康司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 伸幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 表 晃靖

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 伸也

#### < 財務諸表監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立製作所の2025年4月1日から2026年3月31日までの第157期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立製作所の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

##### 長期請負契約等の原価総額の見積り

会社は、世界各地の幅広い事業分野の顧客と、顧客の仕様を満たす製品等を一定期間にわたり製造し顧客に提供する長期請負契約等を締結している。

長期請負契約等について、会社は主に、見積原価総額に対する実際発生原価に基づき進捗度を測定し売上収益を544,919百万円認識している((重要な会計方針)8. 収益及び費用の計上基準、(収益認識関係))。当該売上収益は、売上収益の30%に相当する。また、会社は長期請負契約等から見込まれる損失の見積額に基づいて工事損失引当金を24,828百万円計上している((重要な会計方針)7. 引当金の計上基準、(重要な会計上の見積り)5. 工事損失引当金)。

当該事項について、監査人が監査上の主要な検討事項と決定した理由及び監査上の対応は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項(長期請負契約等の原価総額の見積り)の「会社及び連結子会社」を「会社」と読み替えることで同一内容となるため、記載を省略している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
  2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。